

【表紙】

| | |
|---------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年6月16日 |
| 【事業年度】 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 |
| 【会社名】 | セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・ コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation) |
| 【代表者の役職氏名】 | 最高経営責任者 ズー・イン・チウ (Tzu-Yin Chiu, Chief Executive Officer) |
| 【本店の所在の場所】 | ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、 アグランドハウス私書箱 309 (PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands) |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 弁護士 高橋 謙 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) |
| 【電話番号】 | 東京(03)6271-9900 |
| 【事務連絡者氏名】 | 弁護士 高橋 謙 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) |
| 【電話番号】 | 東京(03)6271-9900 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし |

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝119.39円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した2015年5月15日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝15.40円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した2015年5月15日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
3. 当社の会計年度は暦年である。
4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、文脈上、別段の必要がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

| | |
|---------------------|--|
| 「ADS」 | 米国預託証券のことをいう。 |
| 「ウエハー平均販売価格」 | 総収益を総出荷高で除して算出される単純平均販売価格のことをいう。 |
| 「取締役会」 | 当社取締役会のことをいう。 |
| 「中国」 | 中華人民共和国のことをいう。ただし、本書において香港、マカオ及び台湾を含まない。 |
| 「当社」または「SMIC」 | ケイマン諸島の会社であるセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(中芯国際集成电路製造有限公司)のことをいう。 |
| 「取締役」 | 取締役会の構成員のことをいう。 |
| 「EUR」 | ユーロのことをいう。 |
| 「グローバル・オファリング」 | 2004年3月18日に完了した当社のADS及び当社の普通株式の初回公募のことをいう。 |
| 「当グループ」 | SMIC及びそのすべての子会社のことをいう。 |
| 「HK\$」 | 香港ドルのことをいう。 |
| 「IFRS」 | 国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準のことをいう。 |
| 「Rmb」、「rmb」または「RMB」 | 中国の法定通貨である人民元のことをいう。 |
| 「ニューヨーク証券取引所」 | ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・インク(New York Stock Exchange, Inc.)のことをいう。 |
| 「SEC」 | 米国証券取引委員会のことをいう。 |
| 「香港証券取引所」 | 香港聯合公易所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)のことをいう。 |
| 「米国GAAP」 | 米国において一般に公正妥当と認められる会計原則のことをいう。 |
| 「US\$」または「USD」 | 米ドルのことをいう。 |

本書におけるシリコンウエハーの数量についての記述は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数を2.25で乗じることにより得られる。本書においてウエハー製造施設の生産能力について言及している箇所では、かかる施設で使用している設備の製造者によって定められた仕様に基づいた設備容量に言及するものである。0.35ミクロン、0.25ミクロン、0.18ミクロン、0.15ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、45ナノメートル及び28ナノメートルといった主要なプロセス技術ノードに言及する際は、述べられたプロセス技術の精度及びその精度に至るまでの中間的精度を含むが、述べられた精度より高精度の次段階の主要プロセス技術ノードは含んでいない。例を挙げると、「0.25ミクロンプロセス技術」との記載がある場合、0.22ミクロン、0.21ミクロン、0.20ミクロン及び0.19ミクロン技術も含まれ、「0.18ミクロンプロセス技術」との記載がある場合は、0.17ミクロン及び0.16ミクロン技術も含まれる。

本書における当社普通株式についての記述は、すべて2004年3月18日のグローバル・オファリング終了直前に株式配当の形で当社が行った1株から10株への株式分割を反映しているものである。普通株式1株の価格及び優先株式1株の価格についての記述は、すべて前述の株式分割を反映している。

当社はIFRSに従い連結財務諸表を作成している。2011年12月31日より前に終了した年度の有価証券報告書に表示された当社の連結財務諸表は米国GAAPに従い作成されている。

本書には、歴史的情報に加えて、1995年米国民証券訴訟改革法(U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内における「将来予想に関する記述(forward-looking statements)」が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、当社の将来の事象に関する現在の想定、予想及び予測に基づくものである。将来予想に関する記述は、「信じる」、「見込む」、「意図する」、「見積もる」、「期待する」、「予想する」及び類似表現を使用していることにより特定することができるが、全ての将来予想に関する記述にこれらの用語が含まれるとは限らない。これらの将来予想に関する記述は、当社の上級管理職の判断を反映するために必要な見積もりであり、既知及び未知の重大なリスク、不確実性並びにその他の要因が関与しているため、実際の成績、財務状況又は業績は、将来予想に関する記述に示唆されたものから大幅に異なる可能性がある。これらの要因には、とりわけ、以下のことが含まれる。

- ・半導体産業の景気循環及び市場状況に関連するリスク
- ・競争の激化
- ・当社顧客によるウエハーの適時な受入れ
- ・新しい技術の適時な導入
- ・新製品を量産化する当社の能力
- ・半導体ファウンドリ業務の需要及び供給
- ・半導体産業における過剰生産能力
- ・設備、部品及び原材料の不足
- ・生産能力の利用可能性
- ・当社が見込む資本的支出
- ・当社が見込む研究開発に対する投資、認識していない税制優遇に関して見込まれる当社負債の変動
- ・エンドマーケットにおける財政的安定

法律に基づき義務付けられる場合を除き、当社は新しい情報、将来の事象またはその他の結果に関わらず、将来予想に関する記述を更新する義務を負わず、その意向もない。

技術用語集

| | |
|-----------------------|---|
| 「セル」 | 通常 1 つの IC 中において多数反復されている基礎的な単位。セルは、設計においてブロックとして再使用することができる個々の機能設計単位または回路を意味する。例えばメモリセルはメモリアレイ内の保存ユニットを意味する。 |
| 「CIS」 | CMOS イメージセンサ (CMOS Image Sensor) の略。CIS は、スチルカメラ、ビデオカメラ、及び携帯電話内蔵カメラ等の用途に使用することができる。急成長中の画像センサ技術である。CIS の製造は主流となる CMOS 製造工程と両立することができ、これによりシステムオンチップ製造能力、低エネルギー消費及び低コストでの製造を実現できる。 |
| 「クリーンルーム」 | ファブ中においてウエハー製造が行われるエリア。クリーンルームの分類は、その室内において汚染物質粒子が 1 立方フィートあたり存在する最大数に関連する。例えば、クラス 100 のクリーンルームには、汚染物質粒子が 1 立方フィートあたり 100 未満含まれている。 |
| 「CMOS」 | 相補型金属酸化膜シリコン (Complementary Metal Oxide Silicon) の略で、同一のシリコン基板中に N 型と P 型の CMOS トランジスタを組み入れる製造プロセス。現在最も広く使用されている IC 製造プロセス技術であり、また金属酸化膜半導体トランジスタを使用する最新の製造技術の 1 つである。 |
| 「CVD」 | 化学気相堆積 (Chemical Vapor Deposition) の略。気体状の化学物質を熱したウエハー表面で反応させ、固体の膜を形成する工程。 |
| 「ダイ」 | パッケージング前にウエハーから切り離された単一のチップ。 |
| 「DRAM」 | ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ (Dynamic Random Access Memory) の略。デジタル情報を一時的に保存する素子。ただし、データの消失を防ぐために定期的な記憶保持動作を必要とする。 |
| 「DSP」 | デジタル・シグナル・プロセッサ (Digital Signal Processor) の略。アナログ源から変換された後のデジタル情報を処理し操作する IC の一種。 |
| 「eEEPROM」 | 埋込式電氣的消去プログラム可能型読取専用メモリ (Embedded Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory) は、EEPROM と類似する機能を有する内蔵型不揮発性メモリ的一种であるが、一般的にシステムまたはコントローラ IC もしくは SoC に内蔵されている。 |
| 「EEPROM」 | 電氣的消去プログラム可能型読取専用メモリ (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory) の略。ユーザによって定義された情報により、電氣的に消去及びプログラムが可能な IC。 |
| 「EPROM」 | 消去及びプログラム可能型読取専用メモリ (Erasable Programmable Read-Only Memory) の略。電氣的にプログラムが可能で、さらに紫外線を用いて消去が可能な PROM の一種。 |
| 「FinFet」 | フィン型電界効果トランジスタ (Fin Field Effect Transistors (以下「FinFET」という。)) は、従来型 CMOS プロセスを持つ自己整合型マルチゲート素子のことをいう。基板上で 3 次元形状でプレーナ・トランジスタの制限を超えるゲート・スケエリングの拡張を行うことができる。FinFET の伝導チャンネルは、素子本体を形成する薄いシリコン製の「フィン」に覆われている。フィンの厚さは素子の実効チャンネル長を決定する。FinFET は、漏洩電流を大幅に抑え、より低いしきい値電圧を使うことを可能にし、結果的に機能の改善及び節電につながる。 |
| 「フラッシュ・メモリ」 | データがブロック単位で消去される不揮発性メモリ的一种である。「フラッシュ」という名称は、高速なブロック消去動作に由来する。フラッシュ・メモリは、EEPROM が 1 つのメモリに 2 つのトランジスタを必要とするのに対し、1 つのメモリに 1 つのトランジスタのみを必要とするため、フラッシュ・メモリの生産はより安価になる。フラッシュ・メモリは、既存する不揮発性半導体メモリの形態の中で最も普及している。 |
| 「ゴールド・バンピング」 | 完成ウエハー上に金バンプの端子電極を形成する製造工程のことをいう。 |
| 「High-K 金属ゲート (HKMG)」 | High-K 金属ゲート (以下「HKMG」という。)) は、金属ゲートとともに半導体製造工程で使用される High-k 誘電体のことをいい、一般的に半導体の二酸化ケイ素ゲート誘電体またはその他の誘電体層に代わるものである。HKMG は、関連する漏洩効果なくゲートの電氣容量を増加させることができる。 |
| 「高電圧半導体」 | 高電圧半導体は、5 ボルトから数百ボルトの間のより高い電圧を必要とするシステムに対して、比較的高圧な電位を駆動することができる半導体素子である。 |
| 「IDM」 | 総合半導体メーカー (Integrated Device Manufacturer) の略。 |
| 「集積回路 (IC)」 | 回路の全要素が単一の半導体基板上に統合されている電子回路をいう。 |
| 「配線」 | チップの様々な部分に電氣信号を伝達する配線回路構造を形成する、アルミニウム、ドーブドポリシリコン及び銅といった導体のことをいう。 |
| 「入出力 (I/O)」 | 入力 / 出力 (Inputs/Outputs) をいう。 |
| 「ロジック・デバイス」 | 情報を蓄積するよりも機能を実行するデジタル集積回路を含む素子のことをいう。 |
| 「マスク」 | 透明部分と半透明部分のパターンを示すガラスプレートで、ウエハー上にパターンを形成するために使用される。「マスク」は通例では、1 枚でウエハー全体のパターンを形成するのに十分な大きさのパターンを有するプレートを指して使われる用語である。これに対し、「レチクル」は、1 以上のダイのパターンを含むが 1 枚でウエハー規模のパターンを転写するほどには大きくないガラスプレートを指す。 |
| 「メモリ」 | 後に情報検索を行うために情報を保存することのできるデバイス。 |
| 「MEMS」 | 微小電氣機械システム (Micro-Electro-Mechanical Systems) の略。 |

| | |
|--------------------|--|
| 「マイクロディスプレイ」 | 非常に解像度が高いため、実質的にレンズや鏡を用いることでしか見ることができない、または投影することができない、小型ディスプレイのことをいう。マイクロディスプレイは通常、光学的に拡大され、それによりユーザが見る画像を拡大する。例えば、1インチ未満のミニチュアディスプレイは、12インチから60インチの表示画面へと拡大することができる。 |
| 「ミクロン」 | マイクロメートルの術語。マイクロメートルとは長さの単位で1メートルの百万分の1に等しい。1インチの千分の1は25.4ミクロンである。 |
| 「ミックスドシグナル」 | 単一の半導体にアナログ回路とデジタル回路が混合されていること。 |
| 「MPW」 | マルチプロジェクト・ウエハー (Multi-Project Wafer) は、費用の削減及び少量での生産を行うため、様々な関係者がマスク及びウエハーの資源を共有するために当該関係者の複数の異なる集積回路設計を単体のウエハーに統合することという。 |
| 「ナノメートル」 | 長さの単位で1ミクロンの千分の1に等しい。 |
| 「不揮発性メモリ」 | 電源の供給が停止した際も内容を保持するメモリ製品のことをいう。 |
| 「PolySiON」 | 多結晶シリコン酸素窒化物 (以下「PolySiON」という。) は、従来型ポリゲート及びシリコン酸素窒化物ゲート誘電体を用いたCMOS技術を有する半導体製造工程のことをいう。 |
| 「PROM」 | プログラム可能読取専用メモリ (Programmable Read-Only Memory) の略。製造後、一度再プログラムが可能なメモリのことをいう。 |
| 「RAM」 | ランダム・アクセス・メモリ (Random Access Memory) の略。大きなメモリ配列におけるすべてのメモリセルが任意の順序でアクセスできるメモリ素子のことをいう。 |
| 「レチクル」 | 上記「マスク」参照。 |
| 「RF」 | 高周波 (Radio Frequency) の略。高周波半導体は主に携帯電話等の通信機器に使用される。 |
| 「ROM」 | 読取専用メモリ (Read-Only Memory) の略。 |
| 「スキャナ」 | マスク上のスリットを通る光をスキャンシウエハー上に画像を形成するアライナー。 |
| 「半導体」 | 絶縁体と導体の間に位置する電気的抵抗性を有する元素をいう。半導体は、適用される電気的バイアスの方向及び規模に応じて電流を伝導または阻害することができる。 |
| 「はんだバンピング」 | はんだバンプの端子電極を形成する製造工程。これは金属の高架構造であり、鉛を含まないバンプ端子電極である。 |
| 「SRAM」 | 静的ランダム・アクセス・メモリ (Static Random Access Memory) の略。揮発性メモリ製品の種類で、データ及びプログラムの指示を保存する電子システムに使用される。より普及しているDRAMとは異なり、再書き込みの必要がない。 |
| 「システムオンチップ」 | 通常は複数のデバイスにより実行される機能を単一のチップに組み入れたもので、これによって一般的により高い性能及び低コストが実現される。 |
| 「システムカンパニー」 | 市場販売のため、完成されたエンドユーザー向け製品またはシステムを設計し製造する会社のことをいう。 |
| 「トランジスタ」 | 電流を増幅あるいは切り替えることができる個々の回路。すべてのICの基礎単位である。 |
| 「揮発性メモリ」 | 電力供給のスイッチが切られると内容が失われるメモリ製品のことをいう。 |

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

序 論

ケイマン諸島会社法、第22章（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）（以下「会社法」という。）は、現行の英国会社法との間には著しい相違があるが、大体において旧来の英国会社法から派生したものである。以下は会社法の一定の条項の要約である。以下の要約は、適用ある限定及び例外をすべて含むものではなく、また関係者にとってより身近な法域における対応する条項とは異なる可能性のある会社法及び課税に関する事項を網羅したものではない。

設 立

当社は2000年4月3日、会社法に基づき有限責任の免税会社としてケイマン諸島において設立された。従って、当社の業務は主にケイマン諸島外で行われなければならない。当社は毎年ケイマン諸島の会社登記官に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づいた手数料を支払うことを求められている。

株式資本

会社法において、会社は株式、優先株式、償還株式、あるいはそれらを組合せて発行することを許可されている。

会社法の規定によれば、会社が、現金出資であるか否かにかかわらず額面以上で株式を発行する場合、かかる株式のプレミアム価値の総額に相当する額を、「払込剰余金勘定」と呼ばれる勘定に振り込まなければならない。他の会社の株式の取得または消却を約因とした取決めに基づいて割当てられ額面以上で発行された株式に対するプレミアムに関しては、会社の選択により、同条項を適用しないとすることもできる。会社法の規定によれば、会社は、その基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従い随時決定する方法で払込剰余金勘定を活用することができる。その方法には以下が含まれるが、これらに限られない。

- (a) 株主に分配金あるいは配当を支払う。
- (b) 全額払込済無償株式として株主に対し発行される予定の会社の未発行株式払込資金に充当する。
- (c) （会社法第37項の規定に従い）株式の償還及び買戻しを行う。
- (d) 会社の設立費を償却する、及び
- (e) 会社の株式あるいは社債の発行に関する費用、支払済手数料あるいは発行差金を償却する。

分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、払込剰余金勘定から株主に分配金や配当を支払ってはならない。

会社法の規定によれば、ケイマン諸島大裁判所(Grand Court)による確認を条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、特別決議によりその株式資本をいかなる方法でも減少させることができる。

会社法の詳細な規定に従うことを条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、会社または株主の選択により償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。また会社法は、当該株式について償還される、または償還の義務が生ずる旨を明確するため、会社の通常定款の規定に基づき、株式に付随する権利を異なるものとするを明文で適法と定めている。さらにかかる会社は、通常定款により認められていれば、償還株式を含め自社の株式を購入することができる。ただし、通常定款により

その購入方法及び条件が認められていない場合、かかる購入方法及び条件がまず会社の普通決議により承認されなければ、会社はいかなる自社株式をも購入することができない。会社は、いかなる場合においても、払込みが完了していない自社株式を償還または購入することはできない。償還または購入の結果、自己株式以外の発行済み株式がなくなる場合には、会社はその株式を償還または購入してはならない。分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、会社の資本から自社株式の償還または購入の資金を支払うことは法的に認められていない。

会社により購入された株式は、基本定款及び普通定款に基づき、会社取締役が購入前に当該株式を会社の名で自己株式として保有することを決定しない限り、消却されたものとして取り扱われる。株式が自己株式として保有される場合、株主名簿において会社が当該株式を保有しているものと記載されるが、上記にかかわらず、会社はいかなる目的においても株主として扱われてはならない。また自己株式についていかなる権利も行使することはできず、そのような権利のいかなる主張も無効である。自己株式は会社のいかなる会においても、直接間接問わず議決されてはならず、また会社の普通定款上または会社法上の目的如何にかかわらず、特定時点の発行済株式総数の計算において算入されてはならない。更に、自己株式について、配当を決定または支払うことはできず、また（現金か否かにかかわらず）会社資産のその他の分配（会社清算時における株主に対する財産分配含む）を会社に対して行うこともできない。

ケイマン諸島において、会社が自社の株式または自社の持株会社の株式の購入または引受のための資金援助を他者に対し行うことに関する法的制限はない。従って、会社の取締役が注意義務を果たしかつ誠実に行為する中で、会社の妥当な目的及び利益のために、かかる資金援助を行うことが適切であると判断する場合、かかる会社は資金援助を行うことができる。かかる資金援助は対等な立場で行われなければならない。

配当及び分配金

会社法第34項を除き、配当の支払に関する法的規定はない。この領域においてケイマン諸島で有効とされる可能性の高い英国の判例に基づき、配当は利益からのみ支払うことができる。加えて、会社法第34項では、配当及び分配金の支払を払込剰余金勘定から支払うことが許可されている（上記「 - 株式資本」の項を参照）。ただし、支払能力に関する条件並びに会社の基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従うものとする。

株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国判例法在先例、すなわち（a）会社の越権行為または違法行為、（b）少数株主に対する不正行為で、かかる不正を行う者が会社を支配している場合、及び（c）適格過半数（または特別過半数）を要する決議採決に瑕疵が存在する場合に、少数株主が会社に対して集団訴訟を、また会社の名において株主代表訴訟を開始することができるとする先例に従うものと予想される。

少数株主の保護

銀行ではない会社で株式資本が株式の形に分割されている会社の場合、ケイマン諸島大裁判所は、会社の株式の5分の1以上を保有する株主の申請により、会社の業務について調査を行い大裁判所の指示する方法で報告する調査官を任命することができる。

会社のいかなる株主も、ケイマン諸島大裁判所に申立てを行うことができる。その結果大裁判所が、会社が解散することが公正かつ公平であるとの意見を採る場合、大裁判所は解散命令を発することができる。また裁判所は解散命令に代え、（a）会社業務についての将来的行為を規制する命令、（b）申立株主により異議の申立てられた行為もしくはその継続についての会社に対する差止命令、もしくは申立株主により異議の申立てられた懈怠についての作為命令、（c）裁判所が定める要件により、申立株主が会社の名において会社を代表し民事訴訟を提起することを許可する命令、または（d）他の株主もしくは会社自身による、会社株主の株式買取を定める命令を発することができる。なお、会社自身による株式買取については、これに従い会社資本の減少も発令される。

一般的に会社の株主による会社に対する申立ては、原則として、ケイマン諸島で適用ある契約もしくは不正行為に関する一般法、または会社の基本定款及び通常定款において規定された株主としての個人の権利に基づくものでなければならない。

資産処分

会社法には、会社の資産を処分する取締役の権限について具体的な制限は含まれていない。一般法上、取締役、業務執行取締役及び秘書役を含む会社の各役員は、その権限行使及びその任務を果たす上で、信義に基づき誠実に、会社の最大の利益を実現すべく、合理的思慮を有する者が同様の状況下において尽くすであろう、注意、勤勉、技能を尽くすことが求められる。

会計及び監査に関する要件

会社法は、会社が以下の点に関して適切な帳簿を維持することを求めている。

- (a) 会社が受領または使用したすべての金額並びにかかる受領及び使用が行われた事項。
- (b) 会社による商品のすべての販売及び購入。及び
- (c) 会社の資産及び負債。

会社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿が維持されていなければ、適切な帳簿が維持されているとはみなされない。

株主名簿

免税会社は、主たる株主名簿及び当該場所における支店備置名簿を、ケイマン諸島内と諸島外とにかかわらず、取締役が随時適切と考える場所に維持することができる。支店備置名簿は、会社法により保管が要求または認容される主たる株主名簿と同様に保管される。会社は、主たる株主名簿が保管されている場所において、適宜更新された支店備置名簿の写しが保管されるようにしなければならない。会社法には、免税会社がケイマン諸島会社登記官に対しその株主について報告することを求める規定はない。従って、株主の氏名及び住所は公記録の対象ではなく、公衆の閲覧には付されない。

帳簿及び記録の閲覧

会社法に基づき、会社の株主は、会社の株主名簿または会社記録の写しを閲覧または取得する一般的権利を有しない。ただし、株主は会社の通常定款において規定されている権利を有する。

特別決議

会社法の規定によれば、ある決議を特別決議として提議する意図を明記した通知が正式に交付された株主総会において、本人による、または代理人が認められている場合には代理人による、議決権を有する株主の3分の2以上（または会社の通常定款に明記された3分の2超の割合）の賛成によりかかる決議が可決されたとき、その決議は特別決議である。また議決権を有する会社株主全員により署名された書面による決議は、会社の通常定款により認められている場合、特別決議として発効させることができる。

子会社による親会社株の保有

会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得及び保有することに関し、会社の目的に沿うものである限りにおいて禁止していない。かかる取得を行う子会社の取締役は、かかる子会社の適切な目的及び利益のために、注意義務を果たし誠実に行為しなければならない。

再建

再建及び合併に関し、かかる目的のために招集された会議に出席した株主または債権者（状況による）のうち、数の上で過半数かつ保有価値の上で75%を表章する者により承認され、その後ケイマン諸島大裁判所の認可を受けた場合、かか

る再建及び合併を容易にする法的規定がある。異議のある株主は、大裁判所に対し、承認を求められた取引は株主にその保有株式の公正価値を提供するものではないとの意見を表明する権利を有すると考えられるが、ケイマン諸島大裁判所が、経営者側の不正行為または悪意の証拠なしにかかる意見のみに依拠して取引を不可とする可能性は低い。

ケイマン諸島法においては、会社法第XVI章に基づき、二社以上の会社が合併または新設合併を行うことができる。合併とは二社以上の構成会社を結合し、その事業、資産及び債務を存続会社たる構成会社のうちの一家に承継させることをいう。新設合併とは、二社以上の構成会社を組み合わせ一社の新設合併会社を設立し、構成会社の事業、資産及び債務を当該新設合併会社に承継させることを言う。

構成会社の役員は、書面による吸収合併または新設合併計画を承認しなければならず、同計画は当該構成会社の(a)総株主の特別決議、及び(b)当該構成会社の通常定款に定められている場合、該当するその他の承認方法（もしあれば）のいずれかによる承認が必要である。なおケイマン諸島の親会社とケイマン諸島の子会社（すなわち、当該会社の株主総会において投じられる議決権の90%以上を表象する発行済株式が親会社によって保有されている会社）との吸収合併の提案については、株主が別途合意しない限り、合併される各子会社の全株主に対し合併または新設合併計画の写しが提供されれば、株主決議を要しない。また提案されている吸収合併または新設合併の構成会社に固定担保または浮動担保を有する各担保権者の同意は、大法廷が（担保権を設定した構成会社の申請により）同意要件を免除しない限り必要となる。ケイマン諸島構成会社の反対株主については、吸収合併または新設合併に反対した場合において、当該株主が所有する株式につき公正な価格の支払いを受ける権利を定める規定も設けられた。反対株主に支払うべき価格について当事者が合意することができない場合には、いずれの当事者も大法廷に対し、株式の公正な価格の決定を申立てることができる。なお同権利は、反対株主が所有する種類の株式につき、認知された証券取引所における公の市場が存在する場合には認められない。

買収

ある会社により他会社の株式の買収申込みがあり、かかる申込みから4ヶ月以内に、申込みの対象となる株式のうち90%以上を保有する株主が承認した場合、申込みを行った会社は上述の4ヶ月の期間が終了した後2ヶ月以内の随時、異議のある株主に対し申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう所定の方式による通知により要求することができる。異議のある株主は、通知から1ヶ月以内に、ケイマン諸島大裁判所に対し譲渡に反対する旨の申請を行うことができる。大裁判所がその裁量権を行使すべきである旨を証明するのは異議のある株主の側の責任となる。不正行為または悪意または申込人と申込みを承認した株主との間で不正に少数株主を排除するために行われた共謀であるとの証拠がない限り、大裁判所がその裁量権を行使する可能性は低い。

補償

ケイマン諸島法は、役員及び取締役に対する補償に関し、会社の通常定款が規定できる範囲を制限していない。ただし、かかる規定が例えば犯罪を行った結果に対して補償を付す等、公序に反するとケイマン諸島裁判所により判断される場合がある。

清算

会社は、裁判所の命令により、または株主の特別決議（または一定の状況においては普通決議）により、清算手続きに入り、清算人が任命される。清算人の責務は、（イ）会社の資産（出資者（株主）に対する債権額（もしあれば）を含む。）を回収すること、（ロ）債権者のリストを決定し、優先債権者及び有担保債権者の権利、並びに後順位的地位の合意または相殺権もしくは債権のネットティングに従い、かかる債権者に対する会社の債務を（債務を完全に返済するための資産が不十分であれば、比率に従って）返済すること、及び（ハ）出資者のリストを決定し余剰資産（もしあれば）を保有株式に付随する権利に従って分配することである。

その他

会社法に基づき、当社は年次株主総会の開催を義務付けられていない。株主総会に関する手続は、当社の通常定款に定められている。同様に、当社の取締役会の開催手続及び権限に関しては、当社の通常定款に定められている。「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . B.取締役」及び「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . H.年次株主総会の要件」参照。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

1.基本定款

当社の基本定款(第9回修正及び書換済み)は、2004年1月28日に採択され、グローバル・オファリングの完了に伴い効力を発する。同基本定款には、特に、当社の株主の責任が有限であること、当社の設立目的が制限されていないこと、及び、ケイマン諸島の会社法またはその他の法律により禁じられていない目的を遂行するにつき、当社が十分な権能及び権限を有することが記載される。

2.通常定款

当社の通常定款(第11回修正再表示済み)は、2008年6月2日に採択され、効力が生じた。同通常定款は、以下に記載される要旨の規定を含む。

A.株式の種類

当社の株式資本は、普通株式及び優先株式から構成される。

B.取締役

(a)株式の割当及び発行に関する権限

基本定款及び通常定款の規定及び株主総会において当社が付与する指示に従い、かつ既存株式に付属する特別の権利を損なうことなく、取締役会は、当社の株式を割当て、発行し、オプション権または新株引受権を付与し、またはその他の方法により処分できるものとし、かつ、いかなる株式も、配当、議決または資本収益等にかかわるとを問わず、優先、劣後または条件付、またはその他の特別の権利もしくは制限と共に、取締役が決定した者に対し、取締役が決定した時期に、かつ取締役が決定した条件に基づき発行され得るものし、または上記の権利または制限が付随し得るものとする。会社法に従い、いかなる株式も、当社または株主の選択により償還されるべきとの条件に基づき発行され得るものとする。

上記の文言の普遍性にかかわらず、かつ上記の文言の普遍性を損なうことなく、取締役は、当社及び権利代理人間の権利契約に定める条件を伴い、かつかかる権利契約に定める目的(買収の促進を含む)のため、株式の各保有者に対し按分比例で発行される優先株式の購入権の発行について、これを実行しまたは有効にする権限及び権能を明示的に付与される。

(b)当社または子会社の資産の処分に関する権能

会社法、基本定款及び通常定款の規定に従い、かつ特別決議により付与される指示に従い、当社の業務は、当社のかかる権限の全てを行使することのできる取締役により執行される。ただし、上記のいかなる指示も、かかる指示が付与されなければ有効であるはずの取締役の従前の行為を無効としないものとする。

(c)失職時の補償または手当

取締役または元取締役に対し、失職時の補償としてまたは退職時の報酬として、金員を支払うことについては(ただし、取締役が、契約により受領する権利を付与された支払ではない)、まず株主総会において当社により承認されなければならないものとする。

(d) 取締役との取引(取締役に対する融資を含む)

当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役もしくはその関係人(香港証券取引所における証券上場規則(以下「上場規則」という。)に定義される。)、役員もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上との契約もしくは取引、または当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役、役員もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上が、取締役、役員、受託者もしくはこれらに準ずる役職として勤務もしくは経済的利害関係を有する他の企業、パートナーシップ、有限責任会社、合併企業、信託、協会もしくはその他の組織もしくはその他の法人との契約もしくは取引は、適用される法律、規則もしくは規制、または当社の株式が上場される証券取引所の規則に従い承認されなければならない。

(e) 取締役の権利

取締役は、取締役会が決定した期間について、かつ取締役会が決定した報酬等の条件に基づき、取締役の役職と同時に、(監査人の役職を除き、)当社内のその他の役職または収入を得ることができる。

取締役は、当社に代わり、専門的資格において、自らまたは自らの会社により行為できるものとし、かつ、取締役または取締役の会社は、取締役が取締役または取締役代理ではない場合と同様に、専門的サービスの対価としての報酬を受ける権利を有するものとする。

当社の取締役または取締役代理は、現在または将来において、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の役員または株主であることが可能であり、または、当社により設立され、または当社が株主等として利害関係を有する会社に関与することが可能であり、さらに、いかなる取締役または取締役代理も、自らが、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の役員または株主として受領する報酬またはその他の給付について、当社に対し説明責任がないものとする。

取締役または取締役代理が、特定の企業または会社の株主、取締役、役員または従業員であり、かつかかる企業または会社との取引に利害関係を有するとみなされることになる旨の一般通知は、かかる取締役または取締役代理が利害関係を有する契約または取引に関する決議についての議決権行使の目的上、十分な開示であるものとし、かつ、上記の一般通知がなされた後、特定の取引に関する特別通知を付与する必要はないものとする。

(f) 報酬

取締役に対して支払われるべき報酬は、取締役会が決定した報酬であるものとする。上記の報酬は、日単位で発生するとみなされるものとする。取締役は、取締役会議、または取締役会の委員会議、または当社の株主総会、または当社の事業に関連するその他の会議への往復及び出席に際し、自らが適切に負担した交通費、宿泊費及びその他の経費の支払を受ける権利、または上記の会議の往復及び出席に関連して、取締役会により随時決定される一定の手当を受ける権利を有するものとし、または上記の各方法を部分的に組合せた支払方法も可能とする。

当社の取締役が、取締役の通常業務以外に、当社に代わり特別の業務または役務を引受け、または当社のために特別の任務を引受けた場合、取締役会は、決議により、かかる取締役に対する追加の報酬を承認できるものとする。当社の顧問または弁護士を兼務し、または専門的立場で当社に役務を提供する取締役に対し支払われる料金は、取締役としての報酬に加算されるものとする。

(g) 辞任、任命、解任及び欠員

取締役は、一時的欠員の補充であると、または既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとする。ただし、(取締役代理を除く)取締役の総数が、常に、通常定款に従って定めた数を超えないものとする。上記の規定に従い任命された取締役は、直後の当社の年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。欠員の発生に伴う補充のために、年次株主総会にお

いて当社により任命された取締役は、欠員を生じさせた前任の取締役の任期の残余期間中、かつ上記のように任命された補欠取締役の後任者が、選任されかつ資格を付与されるまで在任するものとする。

通常定款において、取締役の株式保有の要件または退任の年齢制限は定められていない。

以下の場合、取締役を欠員とする。

- () 取締役が、当社に対し、取締役を辞任する旨を書面により届け出た場合。
- () 取締役全員（解任される予定の者を除く。）が、かかる取締役1名の職務からの解任を発効させる決議を可決または通知に署名した場合。ただし、取締役会は、かかる通知が交付される直前において、4名以上（解任される1名の取締役を含む。）から構成されるものとする。
- () 適用ある法律、規則もしくは規制及び上場規則に基づき、取締役を務めることを禁止されている場合。
- () 取締役が、(自らが指名した代理人または取締役代理に代理させることなく)取締役会を欠席する特別の許可を得ることなく、取締役会議を3回連続して欠席し、かつ、取締役会が、かかる欠席を理由として、取締役が同職を辞した旨の決議を採択した場合。
- () 取締役が、死亡し、破産し、または債権者との間に一般的な和解または和議を行った場合。
- () 取締役が、心神喪失と判定されまたは精神障害に陥った場合。

特定の状況において追加の取締役を選任するにつき、優先株の各シリーズの株主の権利に従い、取締役は、それぞれクラス、クラス、及びクラスと指定される3クラスに分割される。取締役は、取締役会により採択された決議に従い、各クラスに配属されるものとする。初会合後の当社の最初の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の2度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の3度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラスの取締役が選任されるものとする。これ以降の当社の各年次株主総会において、かかる年次株主総会で任期が満了するクラスの取締役の後任者として、任期を3年として取締役が選任されるものとする。

(h) 借入能力

取締役は、無条件であると、または当社または第三者の負債、責任または債務の担保としてとを問わず、金銭を借入れるため、自らの事業、財産及び未払込資本金またはそれらの一部に、抵当権または担保権を設定するため、並びに社債券、無期限社債券、抵当証書、債券及びその他の有価証券を発行するために、当社の権限のすべてを行使できるものとする。

(i) 取締役会の議事進行

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、しかるべく業務の迅速な処理のために取締役会を開催し、取締役会及び議事の招集、散会、その他運営を必要に応じ行うものとする。取締役会において提起される議案は、定足数を満たす取締役会の出席者である取締役及び取締役代理の多数決により決定されるものとする。ただし、取締役代理の票は、取締役代理の指名権者が取締役会に出席した場合、勘定されないものとする。

C. 定款の変更

会社法及び通常定款において別段の定めのない限り、特別決議による場合を除き、基本定款または通常定款には、いかなる変更または修正も行わないものとする。

D. 既存株の権利の変更または株式の種類

当社の株式資本が、時期を問わず、株式の各種類に分割される場合、暫定的に発行された株式の種類に付随する権利は（かかる種類の株式の発行条件において別段の定めがない限り）、かかる種類の発行済み株式の4分の3以上の株主の書面

による承認を得た上で、またはかかる種類の株主の別個の会合において、特別決議により承認された上で、変更できるものとする。上記の別個の会合に対し、通常定款の株主総会に関する規定のすべてが、必要な変更を加えて適用されるものとする。ただし、かかる別個の会合の目的上、定足数は、かかる種類の発行済株式の額面価格の3分の1以上を保有する2名以上の当該種類株主とし、散会については当該種類株式を保有する株主またはその代理1名以上の者を要するものとする。

ある種類の株主に対し付与される優先及びその他権利は、かかる株式の発行条件において明示的に別段に定めのない限り、かかる株式と同順位の追加株式の設定または発行により変更されないとみなすものとする。

E. 資本の修正

当社は、普通決議により、適宜、以下の行為をなすことができる。

- () 決議により定めた金額だけ、かつ当社が株主総会において決定し得る株式資本に付随する権利、優先権及び特権を伴い、株式資本を増加する。
- () 株式資本の全部または一部を統合し既存株の金額を上回る金額の株式に分割する。
- () 既存株の全部または一部を再分割することにより、当社の基本定款により決定された金額を下回る金額の株式に、または額面の無い株式に、株式資本の全部または一部を分割する。
- () 決議の採択日に、ある者により取得されておらず、またはある者により取得されることが合意されていない株式を取消す。

会社法の規定に従い、当社は、特別決議により、株式資本及び資本償還積立金を減少できるものとする。

F. 特別決議 - 必要多数

「特別決議」は、通常定款において、特別決議として決議を提案する旨を記載した正式な通知がなされた株主総会において、議決権を有する本人、法人の場合には正式に権限を付与された代表者、または代理人が許可される場合には代理人等により行使されうる当社株主の議決権の4分の3以上により採決された決議であると定義される。また、特別決議には、当社の株主総会において議決権を有する株主の全員により書面により承認された決議が含まれる。

一方、「普通決議」は、通常定款において、通常定款に従い開催される株主総会において、議決権を有する本人により、または法人の場合には正式に権限を付与された代表者により、または代理人が許可される場合には代理人により議決権を行使する当社の株主の議決権数の単純多数により採択される決議と定義される。

G. 議決権(一般的には投票による。また投票の要求権が認められる。)

ある株式の種類に暫定的に付随する議決に関する権利または制限に従い、本人(または代理人)をして出席する当社の各株主は、当社の株式名簿に自らの名義で登録された株式1株当たり1議決権を有するものとする。累積投票は許可されない。株主のいずれかが、上場規則に基づき、当社のある特定の決議について議決権行使を差控えることが義務付けられていること、または当社のある特定の決議に対しての議決権行使が制限されることを当社が認識している場合、かかる義務付けまたは制限に反して、当該株主により、または当該株主のために行使された議決権は、数え入れないものとする。

株式を共同所有している場合、本人または代理人によるとを問わず、投票する優先順位者の議決は、他の共同所有者の議決を除外して承認されるものとし、かつ、この目的上、優先順位は株主名簿における共同所有者の氏名の記載順位により決定されるものとする。

精神障害のある当社の株主、または心神喪失に関し管轄権を有する裁判所により命令が下された当社の株主は、かかる裁判所が指名した心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者により議決権を行使できるものとし、かつ、心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者は、代理人をして議決権を行使できるものとする。

当社のいかなる株主も、株主総会の基準日に当社の株主として登録されていない限り、かかる株主総会において議決権を行使する権利を付与されないものとする。

異議申立ての対象である議決の行われた株主総会における場合または終了した株主総会に対するものである場合を除き、議決権行使者の資格についていかなる異議申立ても行われ不得とし、かつ、かかる株主総会において否認されなかった票のすべては、あらゆる目的において有効であるものとする。適時になされた異議申立ては、株主総会の議長に一任され、同議長の決定は終局的であるものとする。

議決権行使は、本人または代理人により行うことができる。当社の株主は、株主総会に出席し議決権を行使するよう、2名以上の代理人または1通以上の委任状に基づく同一の代理人を指名できるものとし、かつ、代理人を指名する委任状に指定された割合で、同一決議において賛成し反対する、1名の代理人を指名できるものとする。当社の株主が2名以上の代理人を指名した場合、委任状には、どの代理人が挙手による議決権行使の権利を付与されているかを記載するものとする。

株主総会において、株主総会の票決に付される決議は、投票に基づき決定され得るものとする。投票は、総会議長、出席した5名以上の当社の株主、または株主総会の出席権及び議決権を有する当社の全株主の総議決権の10分の1を保有する(単独または複数の)株主により要求され得るものとする。

投票は、票決が行われた株主総会または延会の会日から30日以内に、かかる総会の議長が指示する方法により、かつ同議長が指定する日時及び場所において実施されるものとする。即時に行われ不得投票に関して、いかなる通知も行う必要がない。投票の結果は、投票が要求された株主総会の決議とみなされるものとする。投票を行うべき議事または投票を条件とする議事を除くその他の議事は、投票の実施を保留して続行され得るものとする。

賛否同数の場合、投票が実施される株主総会の議長には、決定票がないものとする。

公認手形交換所(またはその被指名人)が、当社の株主である場合、公認手形交換所(またはその被指名人)は、取締役またはその他の運営組織の決議によりまたは委任状により、当社の株主総会においてまたは当社の株主の種類別総会において、代理人または代行者として行為するよう、自らが適切とみなした者に対し権限を付与する。ただし、2名以上の者に対し上記のように権限を付与した場合、かかる委任状には、権限を付与した各人に関して株式の数及び種類を明示するものとする。本規定に従い権限を付与された者は、通常定款に記載されるいかなる規定にもかかわらず、公認手形交換所(またはその被指名人)が、上記の委任状に明示する数及び種類の株式を保有する当社の個人株主であれば行使できると同様に、挙手により個別に投票する権利を含め、自らが代理する公認手形交換所(またはその被指名人)に代わり、同一の権利及び権限を行使する権利を付与されるものとする。

H. 年次株主総会の要件

会社法、その他の適用法、規則または規制、または上場規則により要求される場合、当社は、毎年年度株主総会として株主総会を開催するものとし、かつ、招集通知においてかかる株主総会を年次株主総会と称するものとする。さらに、当社のある年次株主総会の会日と、次の年次株主総会の会日の間隔は、適用法、規則または規制、または上場規則が許可する期間を超えないものとする。

I. 会計及び監査

取締役は、当社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、その取引を説明するために必要な会計帳簿を保存させるものとする。

取締役は、当社の計算書類及び帳簿またはそのいずれかを株主(当社の取締役は除く)の閲覧のために開示するか否か、開示の範囲、時間及び場所、並びに開示の条件または規則を随時決定するものとし、会社法の定めまたは取締役もしくは株主総会における当社の承認がある場合を除き、(取締役ではない)いかなる株主も当社の計算書類、帳簿または文書を閲覧する権利を一切有しないものとする。

取締役は、前回の会計報告以降の期間の損益計算書、損益計算書が作成された日における貸借対照表、損益計算書の対象となる期間の当社の損益及び当該期間の末日における当社の経営状態に関する経営陣の報告書、上記計算書類に関する監査報告書、並びに法律、規則、規制または上場規則により義務付けられるその他の報告書及び計算書を作成し、年次株主総会毎に株主に提出させなければならない。年次株主総会において株主に提出される文書の謄本は、総会の会日の21日以上前に通常定款に定める方法により当社から通知が行われるように各株主及び当社の各社債権者に対して送付されるものとする。ただし、当社は、当社が住所を承知していない者及び株式または社債の1名を超える共同所有者に対しては上記文書の謄本を書面にて送付する義務を負わない。

かかる文書の謄本を当社の株主に送付する義務は、上場規則を含むがこれに限定されない、適用ある法律、規則、規制に従い、当社が当該文書の謄本、及び、適用可能である場合には、通常定款に準拠する財務報告書の要約を当社のコンピュータ・ネットワーク上で公表するか、その他の許可されている方法（電子的メッセージ様式の送信を含む）により公表する場合であり、かつ、対象者が当該文書のこのような方法による公表または受領を、当該文書送達の実任から当社を免除するものとして扱うことに同意した場合、かかる義務が果たされたとみなされる。

監査人の指名及び監査人に関する規定は、適用ある法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって行うものとする。

上記のいずれも適用されない場合、取締役は、取締役の決議により解任されるまで役職を務める監査人を任命することができ、その者の報酬を決定することができる。すべての監査人は何時でも当社の帳簿、計算書類及び証拠書類を閲覧する権利を有し、取締役及び当社の役員から監査人の任務を履行するために必要な情報及び説明を求める権利を有するものとする。監査人は、取締役の要請があれば任期中は着任後の次の株主総会において、及び取締役または株主総会の要請があれば任期中その他何時でも、当社の計算書類に関する報告を行うものとする。

J. 総会の招集通知及び議事

年次株主総会及び特別決議の議決のために招集される臨時株主総会は、21日以上前（ただし、60日を超えてはならない）の書面による通知により招集され、その他の臨時株主総会は14日以上前（ただし、60日を超えてはならない）の書面による通知により招集されるものとする。通知期間には通知が発送される日または発送されたとみなされる日、及び通知が行われた日を含まないものとし、適用される法律、規則または規制、及び上場規則により義務付けられる事項を招集通知に記載しなければならない。年次株主総会の招集通知は年次株主総会である旨を、特別決議の議決のための株主総会の招集通知は議案を特別決議として提議する意思を明示しなければならない。各株主総会の通知は全株主に対して行う（ただし、通常定款の規定または保有する株式の発行条件により、当社から招集通知を受ける権利を有しない者は除く）。

当社の株主総会は、定められた通知が行われたか否か、または株主総会に関する当社の通常定款の規定が遵守されたか否かに関わらず、適用される法律、規則または規制、及び上場規則により認められており、かつ下記の者が合意した場合は、適法に招集されたものとみなす。

- (a) 年次株主総会として招集された株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有するすべての株主、またはその代理人。
- (b) その他の株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有する株主で、合わせて議決権を表章する発行済み株式の4分の3以上の多数を占める者、またはその代理人。

いずれの株主総会においても、(a) 取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき行われた招集通知（またはその補遺）に記載されたもの、(b) 取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき、その他の方法で正式に年次株主総会に提議されたもの、または(c) () (x) 通常定款に定める通知を行った日及び(y) 当該年次株主総会における議決権を有する株主を決定する基準日の双方において株主名簿に記載された株主であり、かつ() 通常定款に定める通知手続に従う株主によりその他の方法で正式に年次株主総会に提議されたものを除き、議事としてはならない。

その他の適用される要件に加え、株主が年次株主総会に正式に議案を提議する場合、当該株主は適時にその旨を正式な書式により当社の秘書役に通知しなければならない。

K. 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または取締役が認めるその他の書式の譲渡証書により行うことができる。

譲渡証書は、譲渡人、及び取締役が別途決定する場合を除き譲受人により、またはこれらの者を代理して作成されるものとし、譲渡人は譲受人の名称が株主名簿に記載されるまで引続き当該株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は当社が保有する。

取締役は、払込が完了していない株式または当社が担保権を有する株式の名義書換を拒否することができる。取締役はまた、下記の場合を除き株式の名義書換を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、これに係る株券（名義書換時に取消されるものとする）及び譲渡人が譲渡を行う権利を有することを示すために取締役が合理的に要求することができるその他の証拠と共に当社に提出されている場合。
- (b) 1種類の株式のみに関するものである場合。
- (c) 譲渡証書に正式な印紙が貼付されている場合（印紙の貼付が義務付けられる場合）。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式の譲渡を受ける共同所有者の数が4を超えないとき。
- (e) 当該株式が当社の担保に供されていない場合、及び
- (f) 当社の株式が上場されているいずれかの証券取引所が随時支払うように定める手数料の最高額（または取締役が随時要求するこれより少ない金額）が当社に対して支払われた場合。

取締役が株式の名義書換を拒否する場合、取締役は当社が譲渡証書の提出を受けた日より2ヶ月以内に譲渡人及び譲受人の双方に対して拒否する旨の通知を送付するものとする。

適用される法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度につき60日を超えて延長してはならない。）を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

L. 当社が自己株式を取得する権限

会社法の定めに基づき、株主が普通決議及び通常定款の規定によりその取得方法を承認し、その買戻が適用される法律、規則または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがっている場合に限り、当社は自己株式を取得することができる。

M. 当社の子会社が株式を保有する権限

通常定款は、子会社による当社株式の保有について規定していない。

N. 配当及びその他の分配方法

会社法により、取締役会は、随時発行済み株式に対する配当（中間配当を含む。）及び分配を宣言し、適法に支払に利用可能な当社の資金からの支払を承認することができる。

取締役は、配当または分配を宣言する前に、取締役の裁量により当社のいかなる目的のためにも充当し得る準備金として適切と判断する金額を積み立て、その準備金が充当されるまでの間、同様の裁量により当社の事業に用いることができる。

配当または分配について特別な権利を伴う株式に関する権利を有する者があればその者の権利に従うことを条件として、ある種類の株式について配当または分配が宣言される場合、通常定款にしたがって決定されたかかる配当または分配の基準日において発行済みのその種類の株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額に基づい

て、配当または分配の実施及び支払を行うものとする。ただし、払込催告に先立って株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額は、上記目的において当該株式について支払ったものとして取り扱わない。

取締役は、いずれかの株主に対して支払うべき配当または分配から、払込催告またはその他によりその者が当社に対して現在支払うべき金額があればその金額をすべて控除することができる。

取締役は、配当または分配の全部または一部を、特定資産及び特にその他のいずれかの会社の払込済み株式、社債もしくは無期限社債の分配により、またはこれらの1つ以上の手段により支払う旨を宣言することができ、かかる分配に関して何らかの困難が生じた場合、取締役はこれを適切と考える方法により支払うことができ、特に端数株券を発行し、かかる特定資産またはその一部の分配のための価額を決定することができる。取締役は、決定した価額を基礎としてすべての株主の権利を調整するために株主に対して現金の支払の実施を決定することができ、当該特定資産を取締役が適切と考える受託者に対して付与することができる。

当社は、配当または分配に対して利子を付与しない。

株式について現金で支払う配当、分配、金利またはその他の金額は、小切手または配当金支払証を、株主の登録上の住所に宛てて、または共同所有者の場合は株主名簿に最初に記載された者の登録上の住所に宛てて、もしくは所有者もしくは共同所有者が書面により指示する者に宛てて郵送することにより支払うことができる。上記の方法で送付された小切手または配当金支払証の名宛人は、送付先株主とする。なお、2連続機会において当該小切手または配当金支払証が換金されない場合、当社は配当受給権に基づく小切手または配当支払証の送付を停止することができる。ただし、当社は、小切手または配当金支払証が配達されずに返送された場合は以後配当受給権に関する小切手または配当金支払証の送付を中止する権限を行使することができる。2名以上の共同所有者のうちいずれも、当該共同所有者が保有する株式に関して支払われる配当金、特別配当金またはその他の金額について有効な受領書を発行することができる。

配当が実施された日より6年間請求のなかった配当は、取締役により没収され、当社に復帰するものとする。当該失権の後には、いかなる株主またはその他の者も、当該配当または特別配当に対する権利またはその請求権を有さない。

0. 委任状

委任状の書式、委任状の寄託または提出、及び委任状に基づく議決権の行使に関する規則及び手続、並びにこれらに付随するその他の事項は、適用される法律、規則、規制または当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則により義務付けられる規則及び手続、並びに下記に定める規則及び手続に基づき、取締役会の承認事項とする。

代理人を指名する文書は書面によるものとし、指名権者もしくは書面により正式に授権された代理人の署名、または指名権者が法人の場合はこれについて正式に授権された役員もしくは代理人の署名に基づき作成されるものとする。ただし、株主は、取締役会が承認する、株主の授権による指示であることが確認できるよう合理的に策定された手続に基づいて行われた電話または電子的手段により送信された指示（インターネットにより送信された指示を含むがこれに限定されない）にしたがって委任による投票を授権することもできる。代理人は、株主であることを要しない。

代理人を指名する文書は通常のまたは一般的な書式によることができ、特定の総会もしくはその延会のためのもの、または取消されるまでの包括的なものである旨記載されることができる。ただし、株主が自己の意思に基づき、その委任状が関係する総会において提議される各議案に対して賛成または反対の（または指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合はその者の裁量により）投票をするように代理人に指示できるものでなければならない。代理人を指名する文書は、投票を要求し、または投票の要求に参加もしくは賛成する権限を含むものとみなす。

P. 株主名簿の閲覧

株主名簿は、会社法及び上場規則に定められた方法でこれを備え置くものとする。株主名簿は、適用される法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、全面的にまたはいずれかの種類の株式について閉鎖することができる。ただし、各年度の30日（または株主が

普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度の60日を超えて延長してはならない。)を超えて株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

香港に備え置かれるすべての株主名簿は、通常の営業時間中(取締役が合理的に課す制限にしたがって)株主の場合は無償で、またはその他の者の場合は取締役が定める各閲覧につき1.00香港ドル(もしくは随時上場規則により認められるこれより高い金額)を超えない手数料の支払を条件として、その閲覧に供するものとする。

当社は、株式の共同所有者として4名を超える者を株主名簿に記載する義務を負わない。

Q. 総会及び種類株主総会の定足数

総会の定足数の出席がない場合、議事を運営してはならない。

当該総会において議決権を有する当社の発行済み株式の33%以上を保有する1名以上の株主が自らまたは代理人により出席した場合をもって定足数とする。

種類株主総会の定足数は上記「D. 既存株の権利の変更または株式の種類」の定めによる。

R. 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

通常定款は、不正行為または抑圧に関する少数株主の権利について規定していない。

S. 清算に関する手続

当社が清算される場合において、株主の間で分配可能な資産が払込済み資本の全額の返済に足りないときは、可能な限り株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に損失が負担されるように資産を分配するものとする。また、清算手続において、株主の間で分配可能な資産が清算開始の時点で払込済み資本の全額を返済する額を超える場合、その剰余金は、未払金額がある株式については払込催告の未払部分その他の当社に対して支払うべき金額をすべて控除した上で、清算開始の時点で株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に分配されるものとする。上記の規定は、特別な条件に基づいて発行された株式の株主の権利を害さないものとする。

当社が清算される場合、清算人は当社の特別決議による承認及びその他会社法により要求される承認に基づき、当社の資産の全部または一部(同種の資産から構成されるか否かを問わない。)を現物で株主に分割することができ、そのためにすべての資産を評価し、株主または異なる種類株主の間での分割方法を決定することができる。清算人は、同様の承認に基づきかつ会社法にしたがって、株主のために清算人が適当と考える信託の受託者にかかる資産の全部または一部を同様の承認に基づき付与することができるが、いかなる株主にも負債がある資産、株式またはその他の証券の引受を強制してはならない。

T. 追跡不能な株主

当社は、()当該株式の株主に対して現金で支払うべき金額に対する3以上の小切手または配当金支払証がすべて、12年間現金化されずに残った場合、()当社がその期間中または下記()に定める3ヶ月の満了前に株主または死亡、破産もしくは法律の適用により権利を取得した者の所在または生存の兆候を受けていない場合、()その12年間に少なくとも3回当該株式について配当が支払可能となったが、その間の配当を株主が請求していない場合、並びに()12年間の満了した時点で、適用される法律、規定または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがって当社が公告により当該株式を売却する意思を通知し、かつ当該公告から3ヵ月間が経過し、香港証券取引所及びその他関係する証券取引所に譲渡の意思が通知された場合は、株主の株式、または死亡、破産もしくは法律の適用に基づく譲渡により権利を取得した者の株式を売却する権利を有する。かかる売却による純収入は当社に帰属するものとし、当社がかかる純収入を受領した場合、当社は株主であった者に対してその純収入に相当する金額の負債を負う。当該売却を実行するために、当社は、譲渡人として株式譲渡証書及び譲渡を行うために必要なその他の書類に署名する者を任命することが

でき、その書類は当該株式の株主名簿上の株主または譲渡により権利を取得した者が署名したものと同様に効力を有するものとし、譲受人の権原は手続の瑕疵または無効を理由に影響を受けないものとする。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

3【課税上の取扱い】

ケイマン諸島における課税上の取扱い

以下の要約は、当社普通株式50株を表章する米国預託証券（以下「ADS」という。）及び当社普通株式の取得、所有及び譲渡によるケイマン諸島の税金面での主要な影響に関するコンヤース・ディル・アンド・ピアマンの意見である。

ケイマン諸島は現在、個人及び法人に対し、利益、所得、差益、値上がり益のいずれに関しても租税を課していない。また、相続税及び遺産税の範疇に入る租税も課していない。株主は、配当の支払の際、または株主が保有する本ADSもしくは当社普通株式の当社による買戻しの際に、ケイマン諸島による課税の対象になることはない。さらに、配当または分配金（資本配当を含む。）の支払に際し、源泉徴収税を課せられることはなく、また本ADSもしくは当社普通株式の売却による差益に対してケイマン諸島により所得税や法人税を課せられることもない。

本ADSもしくは当社普通株式の発行または譲渡に関し、株主に対してケイマン諸島による印紙税は課せられない。ただし、本ADSもしくは当社普通株式の所有権を譲渡する証書がケイマン諸島に持ち込まれた場合またはケイマン諸島内で履行された場合には、ケイマン諸島印紙税の対象となる。ケイマン諸島は、2010年に英国と締結した条約を除き、いかなる二重課税防止条約をも締結していない。また、ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

当社はケイマン諸島法に基づき免税会社として設立された。免税会社として当社は2000年4月、約定日から20年間、ケイマン諸島において制定される利益、所得、差益または値上がり益に課税するいかなる法律も当社には適用されず、またかかる租税並びに遺産税及び相続税に相当する租税も、直接または源泉徴収とを問わず、当社の本ADSもしくは当社普通株式に課されることはない旨の約定をケイマン諸島評議会総督より取得した。

日本における課税上の取扱い

「第8．本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2．日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4【法律意見】

ケイマン諸島における当社の法律顧問であるコンヤース・ディル・アンド・ピアマンより、下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書における全ての記載は、ケイマン諸島の法律に関する範囲において、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

主要な連結財務データ

当社は2012年12月31日現在及び同日終了年度に、初めてIFRSに基づく年次連結財務諸表の作成を開始した。これより前は、当社は米国GAAPに従い年次連結財務諸表を作成していた。当社は2011年12月31日現在及び同日終了年度に係る連結財務諸表をIFRSに基づき調整しており、従って本書における2011年12月31日現在及び同日終了年度に係る財務データは当社の2011年12月31日終了年度の有価証券報告書に開示されたものと異なる場合がある。

2012年、2013年及び2014年12月31日現在並びに同日終了年度に係る以下の連結財務データの抜粋はIFRSに従い作成され、本書に含まれる当社の監査済連結財務諸表（関連する注記を含む。）から抜粋されており、それらと併せて読むべきである。

| | 12月31日終了年度 | | | |
|----------------|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| | 単位：千円ドル（千円）（但し1株当たり利益を除く） | | | |
| 収益 | 1,319,466 | 1,701,598 | 2,068,964 | 1,969,966 |
| | (157,531,046) | (203,153,785) | (247,013,612) | (235,194,241) |
| 売上原価 | (1,217,525) | (1,352,835) | (1,630,528) | (1,486,514) |
| | ((145,360,310)) | ((161,514,971)) | ((194,668,738)) | ((177,474,906)) |
| 売上総利益 | 101,941 | 348,763 | 438,436 | 483,452 |
| | (12,170,736) | (41,638,815) | (52,344,874) | (57,719,334) |
| 研究開発費純額 | (191,473) | (193,569) | (145,314) | (189,733) |
| | ((22,859,961)) | ((23,110,203)) | ((17,349,038)) | ((22,652,223)) |
| 販売及びマーケティング費用 | (32,559) | (31,485) | (35,738) | (38,252) |
| | ((3,887,219)) | ((3,758,994)) | ((4,266,760)) | ((4,566,906)) |
| 一般管理費 | (57,435) | (107,313) | (138,167) | (139,428) |
| | ((6,857,165)) | ((12,812,099)) | ((16,495,758)) | ((16,646,309)) |
| その他の営業収益（費用） | (11,190) | 19,117 | 67,870 | 14,206 |
| | ((1,335,974)) | (2,282,379) | (8,102,999) | (1,696,054) |
| 営業利益（損失） | (190,716) | 35,513 | 187,087 | 130,245 |
| | ((22,769,583)) | (4,239,897) | (22,336,317) | (15,549,951) |
| 金利収益 | 4,724 | 5,390 | 5,888 | 14,230 |
| | (563,998) | (643,512) | (702,968) | (1,698,920) |
| 財務費用 | (21,903) | (39,460) | (34,392) | (20,715) |
| | ((2,614,999)) | ((4,711,129)) | ((4,106,061)) | ((2,473,164)) |
| 為替換算差額純額 | 17,589 | 3,895 | 13,726 | (5,993) |
| | (2,099,951) | (465,024) | (1,638,747) | ((715,504)) |
| その他の利得又は損失 | 6,709 | 6,398 | 4,010 | 18,210 |
| | (800,988) | (763,857) | (478,754) | (2,174,092) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | 4,479 | 1,703 | 2,278 | 2,073 |
| | (534,748) | (203,321) | (271,970) | (247,495) |
| 税引前利益（損失） | (179,118) | 13,439 | 178,597 | 138,050 |
| | ((21,384,898)) | (1,604,482) | (21,322,696) | (16,481,790) |
| 法人所得税（費用）収益 | (82,503) | 9,102 | (4,130) | (11,789) |

| | | | | |
|------------------|-----------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| | <u>((9,850,033))</u> | <u>(1,086,688)</u> | <u>((493,081))</u> | <u>((1,407,489))</u> |
| 継続事業からの当期純利益（損失） | (261,621) | 22,541 | 174,467 | 126,261 |
| | <u>((31,234,931))</u> | <u>(2,691,170)</u> | <u>(20,829,615)</u> | <u>(15,074,301)</u> |
| 非継続事業 | | | | |
| 非継続事業からの当期純利益 | 14,741 | - | - | - |
| | <u>(1,759,928)</u> | <u>(-)</u> | <u>(-)</u> | <u>(-)</u> |
| 当期純利益（損失） | (246,880) | 22,541 | 174,467 | 126,261 |
| | <u>((29,475,003))</u> | <u>(2,691,170)</u> | <u>(20,829,615)</u> | <u>(15,074,301)</u> |
| その他の包括利益 | | | | |
| 在外営業活動の換算に係る為替差額 | 4,938 | 70 | 731 | (324) |
| | <u>(589,548)</u> | <u>(8,357)</u> | <u>(87,274)</u> | <u>((38,682))</u> |
| 当期包括利益（損失）合計 | (241,942) | 22,611 | 175,198 | 125,937 |
| | <u>((28,885,455))</u> | <u>(2,699,527)</u> | <u>(20,916,889)</u> | <u>(15,035,618)</u> |
| 当期純利益（損失）の帰属： | | | | |
| 当社の所有者 | (246,817) | 22,771 | 173,177 | 152,969 |
| | <u>((29,467,482))</u> | <u>(2,718,630)</u> | <u>(20,675,602)</u> | <u>(18,262,969)</u> |
| 非支配持分 | (63) | (230) | 1,290 | (26,708) |
| | <u>((7,522))</u> | <u>((27,460))</u> | <u>(154,013)</u> | <u>((3,188,668))</u> |
| | (246,880) | 22,541 | 174,467 | 126,261 |
| | <u>((29,475,003))</u> | <u>(2,691,170)</u> | <u>(20,829,615)</u> | <u>(15,074,301)</u> |
| 当期包括利益（損失）合計の帰属： | | | | |
| 当社の所有者 | (241,879) | 22,841 | 173,908 | 152,645 |
| | <u>((28,877,934))</u> | <u>(2,726,987)</u> | <u>(20,762,876)</u> | <u>(18,224,287)</u> |
| 非支配持分 | (63) | (230) | 1,290 | (26,708) |
| | <u>((7,522))</u> | <u>((27,460))</u> | <u>(154,013)</u> | <u>((3,188,668))</u> |
| | (241,942) | 22,611 | 175,198 | 125,937 |
| | <u>((28,885,455))</u> | <u>(2,699,527)</u> | <u>(20,916,889)</u> | <u>(15,035,618)</u> |
| 1株当たり（損失）利益 | | | | |
| 継続事業及び非継続事業から | | | | |
| 基本的（単位：米ドル） | \$ (0.01) | \$ 0.00 | \$ 0.01 | \$ 0.00 |
| | <u>((1.19))</u> | <u>(0.00)</u> | <u>(1.19)</u> | <u>(0.00)</u> |
| 希薄化後（単位：米ドル） | \$ (0.01) | \$ 0.00 | \$ 0.01 | \$ 0.00 |
| | <u>((1.19))</u> | <u>(0.00)</u> | <u>(1.19)</u> | <u>(0.00)</u> |
| 継続事業から | | | | |
| 基本的（単位：米ドル） | \$ (0.01) | \$ 0.00 | \$ 0.01 | \$ 0.00 |
| | <u>((1.19))</u> | <u>(0.00)</u> | <u>(1.19)</u> | <u>(0.00)</u> |
| 希薄化後（単位：米ドル） | \$ (0.01) | \$ 0.00 | \$ 0.01 | \$ 0.00 |
| | <u>((1.19))</u> | <u>(0.00)</u> | <u>(1.19)</u> | <u>(0.00)</u> |

12月31日終了年度

2010年⁽¹⁾

単位：千米ドル（千円）

（但し1株当たり

情報を除く）

| | |
|-------------------------------|---------------|
| 売上高 | 1,532,449 |
| | (182,959,086) |
| 売上原価 | 1,229,266 |
| | (146,762,068) |
| 売上総利益 | 303,183 |
| | (36,197,018) |
| 営業費用（収益）： | |
| 研究開発費 | 191,046 |
| | (22,808,982) |
| 一般管理費 | 41,387 |
| | (4,941,194) |
| 販売費 | 29,087 |
| | (3,472,697) |
| 長期性資産の減損損失 | 5,138 |
| | (613,426) |
| 装置及びその他の固定資産売却による損失 | 97 |
| | (11,581) |
| その他営業収益 | (16,493) |
| | ((1,969,099)) |
| 営業費用合計、純額 | 250,262 |
| | (29,878,780) |
| 営業利益 | 52,921 |
| その他の収益（費用）： | (6,318,238) |
| 受取利息 | 4,086 |
| | (487,828) |
| 支払利息 | (22,563) |
| | ((2,693,797)) |
| 株式及び新株予約権を発行するコミットメントの公正価値の変動 | (29,815) |
| | ((3,559,613)) |
| 外国為替差益 | 5,101 |
| | (609,008) |
| その他、純額 | 6,534 |
| | (780,094) |
| その他の費用合計、純額 | (36,657) |
| | ((4,376,479)) |
| 法人所得税及び持分投資からの損益計上前の継続事業からの利益 | 16,264 |
| | (1,941,759) |
| 法人所得税ベネフィット | 4,818 |
| | (575,221) |
| 持分投資からの利益 | 285 |
| | (34,026) |
| 継続事業からの利益 | 21,367 |
| | (2,551,006) |
| 非継続事業からの損失、税効果控除後 | (7,356) |
| | ((878,233)) |
| 当期純利益 | 14,011 |

| | |
|--|----------------|
| | (1,672,773) |
| 非支配持分に属する経過利息 | (1,050) |
| | (125,360) |
| 非支配持分に帰属する損失 | 140 |
| | (16,715) |
| セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・ コーポレーションに帰属する当期純利益 | 13,100 |
| | (1,564,009) |
| 転換優先株式に係るみなし配当金 | - |
| | (-) |
| 普通株主に帰属する当期純利益 | 13,100 |
| | (1,564,009) |
| 当期純利益 | 14,011 |
| | (1,672,773) |
| その他の包括損失： 為替換算調整勘定 | (706) |
| | ((84,289)) |
| 包括利益 | 13,305 |
| | 1,588,484 |
| 非支配持分に帰属する包括損失 | (910) |
| | ((108,645)) |
| セミコンダクター・マニュファクチャリング・ インターナショナル・コーポレーションに 帰属する包括利益 | 12,395 |
| | (1,479,839) |
| 基本的 1 株当たり当期純利益（単位：米ドル） | \$ 0.00 |
| | (0.00) |
| 希薄化後 1 株当たり当期純利益（単位：米ドル） | \$ 0.00 |
| | (0.00) |
| 基本的普通株式 1 株当たり当期純利益（損失）算定に使用された 加重平均株式数 | 24,258,437,559 |
| 希薄化後普通株式 1 株当たり当期純利益（損失）算定に使用された 加重平均株式数 | 25,416,597,405 |

(1) 米国GAAP準拠

| | 12月31日現在 | | | |
|----------|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| | 単位：千米ドル（千円）（但し株式数及び従業員数情報を除く） | | | |
| 財政状態データ： | | | | |
| 有形固定資産 | 2,516,578 | 2,385,435 | 2,528,834 | 2,995,086 |
| | (300,454,247) | (284,797,085) | (301,917,491) | (357,583,318) |
| 前払土地使用権 | 77,231 | 73,962 | 136,725 | 135,331 |
| | (9,220,609) | (8,830,323) | (16,323,598) | (16,157,168) |
| 非流動資産合計 | 2,866,416 | 2,803,173 | 2,960,151 | 3,471,120 |

| | | | | |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | (342,221,406) | (334,670,824) | (353,412,428) | (414,417,017) |
| 棚卸資産 | 207,308 | 295,728 | 286,251 | 316,041 |
| | (24,750,502) | (35,306,966) | (34,175,507) | (37,732,135) |
| 前払金及び前払営業費用 | 52,805 | 46,986 | 43,945 | 40,628 |
| | (6,304,389) | (5,609,659) | (5,246,594) | (4,850,577) |
| 売掛金及びその他の債権 | 200,905 | 328,211 | 379,361 | 456,388 |
| | (23,986,048) | (39,185,111) | (45,291,910) | (54,488,163) |
| その他の金融資産 | 1,973 | 18,730 | 240,311 | 644,071 |
| | (235,556) | (2,236,175) | (28,690,730) | (76,895,637) |
| 制限付預金 | 136,907 | 217,603 | 147,625 | 238,051 |
| | (16,345,327) | (25,979,622) | (17,624,949) | (28,420,909) |
| 現金及び現金同等物 | 261,615 | 358,490 | 462,483 | 603,036 |
| | (31,234,215) | (42,800,121) | (55,215,845) | (71,996,468) |
| 売却目的保有に分類した資産 | - | 4,239 | 3,265 | 44 |
| | (-) | (506,094) | (389,808) | (5,253) |
| 流動資産合計 | 861,513 | 1,269,987 | 1,563,241 | 2,298,259 |
| | (102,856,037) | (151,623,748) | (186,635,343) | (274,389,142) |
| 資産合計 | 3,727,929 | 4,073,160 | 4,523,392 | 5,769,379 |
| | (445,077,443) | (486,294,572) | (540,047,771) | (688,806,159) |
| 非流動負債合計 | 230,607 | 688,622 | 991,673 | 1,311,416 |
| | (27,532,170) | (82,214,581) | (118,395,839) | (156,569,956) |
| 流動負債合計 | 1,251,324 | 1,108,086 | 938,537 | 1,150,241 |
| | (149,395,572) | (132,294,388) | (112,051,932) | (137,327,273) |
| 負債合計 | 1,481,931 | 1,796,708 | 1,930,210 | 2,461,657 |
| | (176,927,742) | (214,508,968) | (230,447,772) | (293,897,229) |
| 普通株式（額面金額0.0004米ドル） | 10,995 | 12,800 | 12,845 | 14,342 |
| | (1,312,693) | (1,528,192) | (1,533,565) | (1,712,291) |
| 非支配持分 | 1,182 | 952 | 109,410 | 359,307 |
| | (141,119) | (113,659) | (13,062,460) | (42,897,663) |
| 資本合計 | 2,245,998 | 2,276,452 | 2,593,182 | 3,307,722 |
| | (268,149,701) | (271,785,604) | (309,599,999) | (394,908,930) |
| 発行済株式数 | 27,487,676,065 | 32,000,139,623 | 32,112,307,101 | 35,856,096,167 |
| 従業員数（単位：人） | 9,452 | 9,974 | 10,446 | 11,385 |

12月31日現在

2010年⁽¹⁾

単位：千米ドル（千円）

（但し株式数及び従業員数

情報を除く）

貸借対照表データ：

現金及び現金同等物

515,808

(61,582,317)

制限付預金

161,350

(19,263,577)

受取債権、貸倒引当金控除後

206,623

| | |
|---------------------|----------------|
| | (24,668,720) |
| 棚卸資産 | 213,404 |
| | (25,478,304) |
| 流動資産合計 | 1,179,102 |
| | (140,772,988) |
| 前払土地使用权 | 78,798 |
| | (9,407,693) |
| 有形固定資産、純額 | 2,351,863 |
| | (280,788,924) |
| 資産合計 | 3,902,693 |
| | (465,942,517) |
| 流動負債合計 | 1,399,345 |
| | (167,067,800) |
| 固定負債合計 | 294,806 |
| | (35,196,888) |
| 負債合計 | 1,694,152 |
| | (202,264,807) |
| 普通株式（額面金額0.0004米ドル） | 10,934 |
| | (1,305,410) |
| 非支配持分 | 39,004 |
| | (4,656,688) |
| 資本合計 | 2,169,537 |
| | (259,021,022) |
| 発行済株式数 | 27,334,063,747 |
| 従業員数（単位：人） | 10,076 |

(1) 米国GAAP準拠

2【沿革】

当社は2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づき免税会社として設立された。当社の正式名称はセミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーションである。当社の主たる営業所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号にあり、電話番号は（86）21-3861-0000である。当社の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス私書箱309に所在する。2004年3月18日以降、当社はニューヨーク証券取引所において記号「SMI」で、また香港証券取引所において株式コード「0981.HK」で上場されている。CT Corporation Systemはアメリカ合衆国における当社代理人であり、818, West 7th street, 2nd Floor, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.に所在する。

当社は現在中国本土における最大かつ最先端の半導体ファウンドリである。当社は中国においてウエハー製造施設を操業しており、当該施設には北京、上海天津及び深圳の施設が含まれ、その最大総生産能力は2015年第1四半期終了現在、8インチウエハー相当で月産251,500枚である。当社は、2013年度より前まで、武漢に所在する武漢新芯セミコンダクター・マニュファクチュアリング・コーポレーション所有の300mmウエハーファブの管理及び操業を行っていた（以下「武漢新芯契約」という。）。武漢新芯契約は2013年第1四半期中に終了し、現在当社は武漢にあるウエハーファブの管理及び操業はしていない。

当社はファブを建設、施工及び増強するため、2012年、2013年及び2014年にそれぞれ約499百万米ドル、770百万米ドル及び1,014百万米ドルを支出した。当社が現在予定しているファウンドリ事業のための2015年の資金的支出は約15億ドルであり、これは主に、（１）セミコンダクター・マニュファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション（以下「SMNC」という。）の12インチファブの生産能力拡大（約800百万米ドル（このうち約450百万米ドルはSMICが出資））、（２）深圳の新しい8インチファブの生産能力拡大、並びに（３）研究開発設備、マスクショップ及び知的財産の取得に関するものである。さらに、当社は非ファウンドリ事業のために約150百万米ドルを2015年度の資金的支出として予算に計上した。これは主に当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するためである。当社は将来的にこれらの住居を従業員に貸付または売却する計画である。資本資源及び流動性資産は、主に営業活動からの現金、銀行借入及び債務または株式の発行並びにその他の資金調達形態を組合わせて調達する。

セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション（以下「SMIC深圳」という。）は、主に、とりわけ、集積回路の試験、開発、設計、製造、パッケージング及び販売を行っており、生産能力を構築し相当量を増強する予定である。その月間ウエハー設備容量は10,000枚に達したが、2014年末現在、量産には至っていない。また、SMIC深圳は、2015年末までに月間ウエハー設備容量20,000枚を達成することを目標としている。

2014年8月8日に、中国最大のパッケージング業務供給業者である江蘇長電科技股份有限公司（以下「JCET」という。）及び当社は、2014年2月20日に締結されたJCET及び当社間の合併事業契約にしたがった12インチ・バンピング及び関連試験の合併事業設立に関するプレス・リリースを合同で発表した。2014年11月25日、SJセミコンダクター（江陰）コーポレーション（以下「SJ江陰」という。）が中国江蘇省の江陰国立ハイテク産業開発地区（JOIND）に設立された。SJ江陰は、SJセミコンダクター（香港）リミテッドの完全所有子会社であり、SJセミコンダクター（香港）リミテッドは、JCET及び当社の合併事業であるSJセミコンダクター・コーポレーション（以下「SJケイマン」という。）の完全所有子会社である。合併事業契約に基づき、JCET及び当社は、SJケイマンの株式資本にそれぞれ49%及び51%出資している。

2014年12月22日、（ ）当社の間接完全所有子会社であるシルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッド（以下「シルテック上海」という。）、（ ）JCET、及び（ ）中国法に基づき設立された会社であるチャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド（以下「中国IC基金」という。）は、STATS ChipPACの買収案に関連して投資コンソーシアムを設立するための共同投資契約を締結した。STATS ChipPACは、世界有数の先進半導体パッケージング及び試験業務供給業者であり、シンガポール共和国で設立された会社で、その株式はシンガポール証券取引所に上場している。2015年6月16日現在、かかる買収案は承認のため審査中であり、完了していない。

さらなる情報については「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 大規模な資金的支出」及び「生産能力の拡大」を参照。

3【事業の内容】

事業概要

当社は0.35ミクロンから28ナノメートルの集積回路(IC)ファウンドリサービス及び技術サービスを提供する。中国上海に本社を有する当社は、中国本土における半導体需要に対応する最先端かつ最も多様化したファウンドリであると位置づけられる。現在当社は上海に300mmウエハー加工施設（ファブ）及び200mmメガファブ、北京に300mmメガファブ及び開発中の過半数所有する300mm第2ファブ（先進ノード用）、天津に200mmファブ並びに深圳に200mmファブを有している。

また当社はカスタマー・サービス及びマーケティング事務所を米国、欧州、日本及び台湾に保有し、香港には代表事務所を保有している。

下表は当社の現在のファブの概要を示している。

| | SMIC上海 | | SMIC北京 | SMIC天津 | SMNC | SMNC |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|
| | 12インチ | | | 8インチ | 8インチ | 12インチ |
| ファブ数値及び種類 | メガファブ | ファブ | メガファブ | ファブ | ファブ | ファブ |
| ウエハーサイズ | 200mm | 300mm | 300mm | 200mm | 200mm | 300mm |
| 現時点において大量生産が | 0.11 | 28 | 55 | 0.15 | 0.11 | 28 |
| 可能な最高技術 | ミクロン | ナノメートル | ナノメートル | ミクロン | ミクロン | ナノメートル |
| | | | | | (計画) | (計画) |
| 製造、サポート、検査及びマスク | 34,020m ² | 11,095m ² | 26,276m ² | 9,740m ² | 19,735m ² | 28,124m ² |
| ショップ用クリーンルームの規模 | | | | | (計画) | (計画) |

ウエハー製造のほか、当社が提供するサービスには、ICデザインライブラリ、回路デザインブロック、設計支援、マスク製造、ウエハー・ブローピング（探針）及び金ノはんだバンピングからなる包括的ポートフォリオが含まれる。江陰市に、当社が過半数所有する300mmウエハーのバンピング及び試験サービス用の工場を開発中である。また当社はパートナーと協力してICの組立て及び試験サービスを提供している。

当社は、世界有数のIDMやファブレス半導体企業数社を含む世界的かつ多様な顧客基盤を有している。

当社の商品及びサービス

ウエハー製造及び当社の生産能力

当社は現在、顧客もしくは第三者設計者により提供された特許デザインに基づきシリコンウエハーを製造している。

下表は当社のウエハー製造ファブのこれまでの生産能力及び稼働率を示している。（すべての生産量及び生産能力のデータは、1ヵ月当たりの8インチウエハーもしくは8インチウエハー相当量として提供されている。）

| ファブ | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|
| 年度末現在のウエハー生産能力 ⁽¹⁾ ： | | | |
| 上海メガファブ | 90,000 | 90,000 | 96,000 |
| 上海12インチファブ..... | 13,500 | 27,000 | 31,500 |
| 北京メガファブ | 78,750 | 81,000 | 81,000 |
| 天津ファブ | 37,000 | 36,000 | 39,000 |
| 年度末現在の月間ウエハー生産能力合計 ⁽³⁾ | 219,250 ⁽²⁾ | 234,000 ⁽²⁾ | 247,500 ⁽²⁾ |
| ウエハー生産能力稼働率 | 88.3 % | 90.7 % | 91.0 % |

（注）

- 12インチウエハーの8インチウエハー相当量への換算は12インチウエハー数×2.25で算出されている。
- メガファブの構造では、月産能力の合計に銅配線が含まれる。
- 当社の深圳8インチファブの月間ウエハー設備容量は10,000枚に達したが、2014年末現在、量産には至っていない。

当社工場は以下の種類の半導体を製造している。

- ・ ロジック（ベースバンド、アプリケーションプロセッサ、SoC、MCU、タッチコントローラーIC、DSP及びASIC/ASSPを含む。）
- ・ ミックスドシグナル及びRF（Wi-Fi、ブルーツース、RF、指紋センサ、復調器及びチューナーICを含む。）
- ・ 電源IC（電力管理、LEDドライバー、ディスプレイ・ドライバー及び高圧ICを含む。）
- ・ メモリ（SRAM、EEPROM、NANDフラッシュ、NORフラッシュ、eEEPROM及びeFlashを含む。）
- ・ CIS（FSI及びBSI CMOSイメージセンサを含む。）
- ・ その他（MEMS、TSV、IPD、3DIC及びバンピングを含む。）

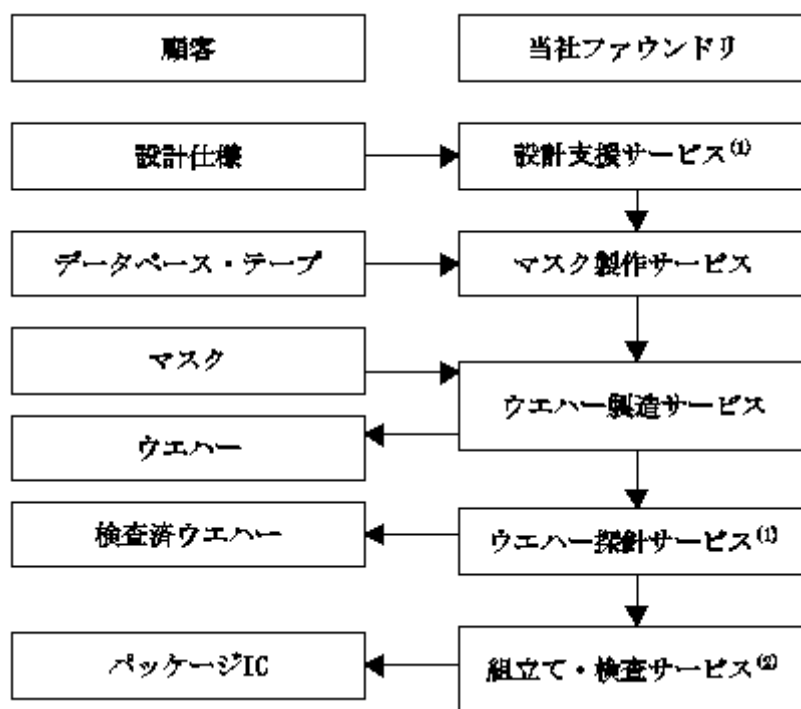
下表は、2012年、2013年及び2014年12月31日終了年度及び2014年12月31日終了年度の各四半期についてのプロセス技術別のウエハー売上高の割合の内訳を示している。

| プロセス技術 | 2012年 12月31日 終了年度 | 2013年 12月31日 終了年度 | 2014年 3月31日 終了の 3ヶ月間 | 2014年 6月30日 終了の 3ヶ月間 | 2014年 9月30日 終了の 3ヶ月間 | 2014年 12月31日 終了の 3ヶ月間 | 2014年 12月31日 終了年度 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| (米ドル建売上高に基づく) | | | | | | | |
| 45ナノメートル | 1.06 % | 12.06 % | 9.75 % | 13.27 % | 10.42 % | 10.84 % | 11.12 % |
| 65ナノメートル | 31.98 % | 27.91 % | 21.26 % | 26.29 % | 24.32 % | 24.67 % | 24.23 % |
| 90ナノメートル | 8.69 % | 4.90 % | 4.35 % | 3.38 % | 3.55 % | 4.21 % | 3.85 % |
| 0.13ミクロン | 14.39 % | 10.83 % | 12.87 % | 12.08 % | 11.45 % | 9.93 % | 11.56 % |
| 0.15ミクロン | 0.80 % | 0.57 % | 0.52 % | 0.58 % | 0.43 % | 0.49 % | 0.51 % |
| 0.18ミクロン | 37.49 % | 39.38 % | 46.30 % | 39.63 % | 45.24 % | 45.05 % | 43.96 % |
| 0.25ミクロン | 0.29 % | 0.33 % | 0.25 % | 0.25 % | 0.36 % | 0.26 % | 0.28 % |
| 0.35ミクロン | 5.30 % | 4.02 % | 4.70 % | 4.52 % | 4.23 % | 4.55 % | 4.49 % |
| 合計 | 100.00 % | 100.00 % | 100.00 % | 100.00 % | 100.00 % | 100.00 % | 100.00 % |

当社の統合的ソリューション

ウエハー製造のほか、当社は顧客に回路設計支援及びマスク製作からウエハー水準ブローピング及び検査までの各種補完的サービスを提供している。この各種サービスは設計、ブローピング、最終検査、パッケージング、組立て及び配送サービスの提供を支援する当社パートナーのネットワークにより支援されている。

下図は、当社のサービスモデル及び顧客との相互関係の重要点を示している。



- (注) 1. この作業の一部は当社サービスパートナーに外注される。
2. これらサービスの一部は当社サービスパートナーに外注される。

設計支援サービス

当社の設計支援サービスは、顧客による自社のIC設計を促進する基盤技術ファイルやライブラリへのアクセスを顧客に提供する。また、当社は、設計参照フローや当社の設計センター提携の利用、並びにレイアウトサービスも提供してい

る。さらに、当社は顧客に提供する専門的知識、資源及びサービスの世界的ネットワークを構築するために電子設計自動化（EDA）、ライブラリ及びIP（知的財産）サービスにおいて業界トップ企業と協力している。

ライブラリ及び知的財産

当社顧客の集積回路設計に必要な基礎的要素の一環として、当社は選択された主要ライブラリ及び知的財産を開発し、使用許諾を受け、もしくは第三者から取得する研究開発部門で働くエンジニアの専門チームがあるため、顧客は当社の新プロセス技術を利用する高性能のICを迅速に設計することができる。これらにはとりわけ0.35ミクロンから28ナノメートルに至るプロセス技術を使用したスタンダードセル、I/O、メモリ・コンパイラ、内蔵メモリ、高速インターフェース、周辺機器コントローラ及び組込みプロセッサが含まれる。それらは簡単な設計や全体的な設計システムへの迅速な統合を促進するため、主として当社の第三者提携を通じて、また当社の社内研究開発チームにより開発されてきた。当社のライブラリ・パートナーにはARM、シノプシス・インク、VeriSilicon及びInnoPowerが含まれる。

マスク製造サービス

当社のマスク製造サービスのほとんどは当社のウエハー製造サービスを利用している顧客へ向けたものであるが、当社は収益を得る個別サービスとして国内及び海外のその他のファブ向けにもマスクの生産を行っている。

上海に所在する当社のマスク製造施設には4,000平方メートルの最大でクラス 規格のクリーンルームエリアが含まれる。現在、当社のマスクショップは5インチ×5インチ、6インチ×6インチ及び7インチの円形レチクルを提供している。当社の施設はバイナリ・マスク、近接効果マスク及び位相シフトマスクを製造することが可能である。また、当社のマスク施設ではマスク修理サービスも行っている。

ウエハー・プロービング（探針）、組立て及び検査サービス

当社はテストプログラム開発、プローブカード製造、ウエハー・プロービング、故障解析及び故障検査を行うプロービング施設を上海に所有している。当社はまたかかるサービスを当社パートナーに外注している。

当社の上海のプロービング施設は3,000平方メートルのクリーンルーム・スペースを占有しており、清浄度クラス1000にランク付されており、高度な試験装置、プローバー及びレーザ修理機器を備えている。また当社は、メモリ・アプリケーション用、ロジック・アプリケーション用及びミックスドシグナル・アプリケーション用の試験機器を有している。

当社は顧客のために、追加のプロービング・サービス、組立て及び検査サービスを提供するパートナーのネットワークを構築している。アムコー・アセンブリー・アンド・テスト（上海）カンパニー・リミテッド及びSTアセンブリー・テスト・サービス・リミテッドを含むこれらのパートナーは、当社が顧客に提供可能なサービスの幅を広げるのに貢献している。

顧客及び市場

当社の顧客にはIDM、ファブレス半導体企業及びシステムカンパニーが含まれる。下表は2012年、2013年及び2014年年度の顧客種類別の売上高の内訳を示している。

| 顧客種類 | 12月31日終了年度 | | | | | |
|-----------------|------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 2012年 | | 2013年 | | 2014年 | |
| | 売上高 | % | 売上高 | % | 売上高 | % |
| (単位：%を除き、千米ドル) | | | | | | |
| ファブレス半導体企業..... | 1,494,239 | 87.81 % | 1,814,221 | 87.69 % | 1,705,863 | 86.59 % |
| 総合半導体メーカー..... | 142,101 | 8.35 % | 127,471 | 6.16 % | 61,272 | 3.11 % |
| システムカンパニー他..... | 65,258 | 3.84 % | 127,272 | 6.15 % | 202,831 | 10.30 % |
| 合計 | 1,701,598 | 100.00 % | 2,068,964 | 100.00 % | 1,969,966 | 100.00 % |

当社は、出荷先とは別に顧客の本社所在地に基づき地理的に売上げを分類している。下表は2012年、2013年及び2014年の売上高及びその比率の地理的分布を示している。

| 地域 | 12月31日終了年度 | | | | | |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 2012年 | | 2013年 | | 2014年 | |
| | 売上高 | % | 売上高 | % | 売上高 | % |
| (単位：％を除き、千米ドル) | | | | | | |
| 米国 | 940,370 | 55.26 % | 1,002,699 | 48.47 % | 855,792 | 43.44 % |
| 中国本土及び香港 | 577,590 | 33.95 % | 836,771 | 40.44 % | 852,204 | 43.26 % |
| ユーラシア* | 183,638 | 10.79 % | 229,494 | 11.09 % | 261,970 | 13.30 % |
| 合計 | 1,701,598 | 100.00 % | 2,068,964 | 100.00 % | 1,969,966 | 100.00 % |

(注) * 中国本土及び香港を除く。

当社は、IDM、ファブレス半導体会社及びシステムカンパニーを含む世界的かつ多種多様な顧客基盤を有している。当社売上高の大部分は比較的少数の顧客によるものである。2014年12月31日終了年度に関して、当社の最大の顧客5社は当社の総売上上の51.1%を占めた。

下表は2012年、2013年及び2014年のアプリケーション別の売上高の内訳を示している。

| 地域 | 12月31日終了年度 | | | | | |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 2012年 | | 2013年 | | 2014年 | |
| | 売上高 | % | 売上高 | % | 売上高 | % |
| (単位：％を除き、千米ドル) | | | | | | |
| 計算 (1) | 33,448 | 1.97 % | 33,709 | 1.63 % | 51,645 | 2.62 % |
| 通信 (2) | 779,614 | 45.82 % | 930,234 | 44.96 % | 828,405 | 42.05 % |
| 消費者 (3) | 741,456 | 43.57 % | 916,999 | 44.32 % | 905,609 | 45.97 % |
| その他 | 147,080 | 8.64 % | 188,022 | 9.09 % | 184,307 | 9.36 % |
| 合計 | 1,701,598 | 100.00 % | 2,068,964 | 100.00 % | 1,969,966 | 100.00 % |

- (注) 1. 「計算」アプリケーションは、一般的にデスクトップ及びノートブックのコンピュータ及び周辺機器に使用されるハードディスク・ドライブ・コントローラ、DVD-ROMやCD-ROMドライバ、グラフィック・プロセッサ並びにその他のコンポーネント等のICから構成される。
2. 「通信」アプリケーションは、有線及び無線データ通信及び電気通信アプリケーションに使用されるICから構成される。
3. 「消費者」アプリケーションは、スタンドアローン型のDVDプレーヤー、テレビ、セットトップボックス、ゲーム機、デジタルカメラ、スマートカード及び玩具に使用されるICから構成される。

知的財産、特許権

当社は第三者ライセンスに加え、何千もの特許権及び特許出願を有する。研究開発は当社の競争力を維持する上で重要である。また当社は世界的に様々な商標登録を有する。しかし当社は単一の特許、ライセンスもしくは商標、または関連特許、ライセンスもしくは商標グループに依存してはいない。「第3．事業の状況 - 6．研究開発活動 - 研究開発、特許権及びライセンス等」も参照。

事業の季節性

半導体ファウンドリ事業は一般に季節的行動パターンの影響下にあり、事業としては通常暦年の第3四半期にピークを迎える。

原料

当社の製造工程では主にシリコンウエハー、化学薬品、ガス及び様々な種類の貴金属及びその他金属等の多くの原料を使用する。原料費は2012年、2013年及び2014年に、それぞれ製造原価の25%、24%及び24%を占めた。

未加工ウエハー、化学薬品及びガスの三大原料が原料費に占める比率は、2012年にはそれぞれ約36%、24%及び10%、2013年にはそれぞれ約36%、26%及び10%並びに2014年にはそれぞれ約36%、27%及び9%であった。ほとんどの原料は一般に数社の供給業者から入手できるが、実質すべての主要原料の必要量は現在中国国外から調達しなければならない。

当社の製造で使用する最も重要な原料は未加工ウエハー形態のシリコンである。2014年に当社は全体の未加工ウエハー必要量の約73.0%を当社の3社の主要な未加工ウエハー供給業者から購入している。当社の主要な原料の価格は、安定していると考ええる。

2014年について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ11.4%及び42.0%を占めた。2013年について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ12.2%及び40.7%を占めた。2012年について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ11.9%及び41.3%を占めた。当社の最大原料仕入先は過去3年間に於いて同じ業者であった。原料のほとんどは中国で当社業界に付与された特権により、付加価値税及び輸入税なしで輸入されている。

電力及び水

当社は製造工程において相当量の電気を使用する。この電気は、当社の上海、北京、天津及び深圳に所在する設備向けに、それぞれ浦東エレクトリシティ・コーポレーション、北京市電力局、天津市電力局及び深圳市PanGuShi電力局から調達される。当社は継続電力供給システム並びに安全確保、重要な機器及びシステムへの電力供給のための緊急時予備発電機も維持している。

半導体製造工程では大量の真水も使用する。当社は上海メガファブ及び12インチファブへの真水を浦東ヴェオリア・ウォーター・コーポレーション・リミテッドから、北京メガファブ及び12インチファブについては北京ウォーターワークス・グループ・カンパニー・リミテッドから、また天津ファブについては天津市水道局から、深圳設備については深圳グランド・インダストリアル・ゾーン・ウォーター・カンパニーから調達している。北京及び天津は夏期に水不足になる可能性があるため、当社の北京及び天津ファブは予備貯水池を備えている。当社はファブでの真水の消費を削減し、北京及び天津の施設で利用するため雨水を集める手段を講じており、また、各ファブにおける水再利用システムにより、製造工程で使用した水の80%までを再利用することが可能になっている。また、北京工場は重要でない操業に関しては北京経済技術開発区のリサイクルまたは処理された産業廃水を利用する設備を備えている。

規 制

中国のIC産業は中国政府による大幅な規制を受けている。本項では中国において当社事業に影響を及ぼす最も重要な同国の規制の要約について述べる。

IC製造企業(以下「ICPE」という。)に関する優遇産業政策

関連法令に従い正式に認定されたICPEは優遇産業政策を受けることができる。IC政策に基づき、ICPEの認定は、関連する課税当局との相談の後にICプロジェクトを担当する管轄の審査及び承認当局により決定される。認定政策に基づきIC企業とは、中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）で正当に設立され、ICチップの製造、パッケージング、または検査及び6インチまたはそれを上回るモノクリスタライン・シリコンの製造に従事しているIC設計企業を除く独立法人組織のことをいう。ICPEの認定は、IC企業の認定に含まれている。かかる認定は、国家発展改革委員会、情報産業部（現在は工業情報化部）、中国国家税務総局及び税関総署を含む関係当局により決定され、共同で中国半導体産業協会を認定機関として指定する。認定政策に規定される要件に基づき資格が与えられた企業は、ICPEの認定のために中国半導体産業協会に申請する権利が与えられる。ICPEの認定は、毎年見直される。年一度の見直しのための申請を企業が適切な時期までに行わなかった場合、かかる認定は取消される。

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（上海）コーポレーション（以下「SMIC上海」または「SMIS」という。）、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（北京）コーポレーション（以下「SMIC北京」または「SMIB」という。）、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナシ

ナル（天津）コーポレーション（以下「SMIC天津」または「SMIT」という。）及びSMNCは、ICPEとしての認定を受け、下記の優遇産業政策を受ける権利を有している。

ICPEへの国内投資の奨励

2011年3月27日に中国国務院により発布され2013年2月16日及び2015年3月10日に改正された「産業構造の調整の促進に関する暫定的規定（暫定的規定）」及び暫定的規定を実施するための基盤及び基準である2005年12月2日に国家発展改革委員会及び全ての中国国務院機関により発布された「産業構造の調整に関する指針目録（指針目録）」に基づき、中国政府は、（ ）ICの設計、（ ）線幅0.11ミクロン未満（0.11ミクロンを含む。）のICの製造、並びに（ ）BGA、PGA、CSP及びMCMの先進的パッケージング及び試験を奨励している。暫定的規定に基づき、適格な国内投資プロジェクトに使用され、かかるプロジェクトが承認する合計投資額の範囲内の輸入設備は、関税が免除される（ただし、中国国務院により規定され2006年、2008年及び2012年に改正された「免税対象外の国内投資プロジェクトにおける輸入商品目録」並びに「税関による「産業改革指針目録(2011年)」の実施から生じる関連事項にかかる税関総署の公告（税関総署公告第36号(2011年)）」及び「輸入設備に関する課税政策の調整に関する国務院通知（国発(Guo fa)(1997年)第37号)）」に含まれる設備を除く。）。

ICPEへの外国投資の奨励

2015年3月10日に国家発展改革委員会及び中国商務部により共同配布されたIC政策及び「外国投資会社指導目録」に基づき、以下に挙げる外国投資分野が奨励されている。

- ・ ICの設計
- ・ 28ナノメートル未満（28ナノメートルを含む。）線幅の大型ICの製造
- ・ 0.11ミクロン未満（0.11ミクロンを含む。）線幅のアナログ及びアナログ・デジタル混載ICの製造
- ・ BGA、PGA、CSP、MCMの先進的パッケージング及び評価
- ・ MEMS及び化合物半導体IC

上記の奨励プロジェクトに対する外国投資は、法令により規定された優遇措置を受けることができる。

税制の優遇政策

SMICは、ケイマン諸島において設立されており、現在ケイマン諸島において課税対象とはなっていない。

中華人民共和国法人税法（以下「EIT法」という。）は、2007年3月16日に公布され、2008年1月1日付で施行された。EIT法のもとでは、国内企業及び海外投資会社（以下「FIE」という。）が25%の統一税率の対象となる。EIT法は、その公布日より前に設立された企業及び有効な税務上の法令により優遇税率を認められていた会社のために、その施行日を始期とする5年間の移行期間を設定している。国務院により発行された規制に基づき、かかる会社の税率は移行期間内に統一の税率に段階的に移行することができる。免税期間を享受している会社においては、国務院により発行された規制にしたがいその期限が終了するまでかかる免税期間を継続することができるが、損失を理由に始期を迎えていない免税期間の場合、かかる免税期間はEIT法が有効になった初年度から開始したとみなされるものとする。

2008年2月22日に公布された財税通達(Caishui Circular)（2008年）第1号（以下「通達第1号」という。）に従い、投資総額が8,000百万人民元（約1,095百万米ドル）を超過する、またはIC線幅が0.25ミクロン未満のICを手がけるICPEは、15%の優遇税率を受ける資格が得られる。営業活動期間が15年以上の企業は、前年度までの全ての税務上の欠損金を利用後、初めて黒字となった年度から5年間は所得税が全額免除され、以後5年間は50%の減税を受ける資格を有する。財税通達(Caishui Circular)（2009年）第69号（以下「通達第69号」という。）にしたがい、当該50%の減免は法定税率の25%に基づかなければならない。

2011年1月28日、中国国務院は、ソフトウェア及び集積回路産業に対し、通達第1号で規定されている一定のEITの優遇措置を復活させている国発（Guofa）（2011年）第4号（以下「通達第4号」という。）「ソフトウェア及び集積回路産業の発展をさらに奨励するための一定の政策に関する通達」を発布した。

2012年4月20日、中国国家税務総局は、IC産業の発展に関する所得税政策を規定する財税通達(Cai Shui)(2012年)第27号(以下「通達第27号」という。)を発行した。

2013年7月25日、中国国家税務総局は、2010年12月31日より前に設立されたIC企業に関する表明及び税制の優遇政策は通達第1号に基づいていることを明確にした(2013年)第43号(以下「通達第43号」という。)を発行した。

研究開発を奨励する優遇政策

EIT法及びEIT法の施行規則は新しい技術の推進及び採用を促すため、技術に関連する税制上の優遇措置を提供する。EIT法は、関連企業が、形成予定がなく当期損益に算入予定の無形資産がない場合、新技術、新製品及び新手法の研究開発で発生した研究開発費に対し実際の控除額に基づき50%の追加控除を提供する。研究開発費のスーパー控除には、管轄税務局に対する一定の申請及びその他関係書類(すなわち、専門的な研究開発監査報告書など)が必要である。

ICに関する知的財産の保護についての法的枠組み

中国はICに関する知的財産保護に関する様々な法令を制定しており、これには以下のものが含まれる。

- ・ 1984年3月12日の第6期全国人民代表大会常務委員会第4回会議で採択され、1985年4月1日より施行され2000年8月25日に第9期全国人民代表大会にて改正及び2008年12月27日に第11期人民代表大会にて三回目の改正が行われ2009年10月に施行された中華人民共和国特許法。
- ・ 1985年3月19日より中国が加盟国となった世界知的所有権機関の工業財産保護のためのパリ会議。
- ・ 1986年4月12日の第6期全国人民代表大会第4回会議において採択され、1987年1月1日に施行され、2009年8月27日の第11期全国人民代表大会第10回会議にて改正された中華人民共和国民法通則。この制定により、初めて知的財産権は市民及び法人の公権として中国の基本民法に定義された。
- ・ 1990年9月7日の第7期全国人民代表大会第15回会議において採択され、1991年6月1日より施行され、2001年10月27日に第9期全国人民代表大会にて一回目の改正が行われ、2010年2月26日に第11期全国人民代表大会にて再度改正が行われた中華人民共和国著作権法。
- ・ 第36回国務院常務会議において2001年4月2日付で採択され、2001年10月1日に施行された、「ICのレイアウト設計の保護に関する規則(レイアウト設計規則)」、及び
- ・ 1990年に中国が最初の署名国の1つとなった世界知的所有権機関の「ICに係る知的所有権に関するワシントン条約」。

ICのレイアウト設計の保護

レイアウト設計規則に基づき、ICのレイアウト設計とは、2つまたはそれ以上の部品(少なくともその内1つがアクティブ・コンポーネント)を持つIC中の3次元(3D)コンフィギュレーション、及び相互接続回路構成またはIC製造のために製作された3Dコンフィギュレーションのすべてまたは一部を指す。

レイアウト設計を開発した中国の自然人、法人またはその他の組織は、レイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。レイアウト設計を開発し、それを中国において最初に商業的に利用した外国人または外国企業もレイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。レイアウト設計を開発し、レイアウト設計の保護に関して中国と協定を締結している国または中国が当事者であるレイアウト設計の保護に関する国際条約の当事者である国の外国人または外国企業は、レイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。

ICのレイアウト設計の所有権

レイアウト設計の所有権者は以下の所有権を有する権利がある。

- ・ 保護の対象となったレイアウト設計のすべてまたはオリジナルの設計の一部を複製すること
- ・ 保護の対象となったレイアウト設計、レイアウト設計を含むICまたは同ICを含む商品の商業的な利用

レイアウト設計の所有権は知的財産を管轄する国務院の管理部門に登録された後に有効となる。未登録のレイアウト設計はレイアウト設計規則による保護を受けない。

レイアウト設計の所有権の保護期間は10年で、レイアウト設計の登録申請日または世界のいずれかの地域において商業的に初めて利用された日のうちいずれか早い日の方より開始される。しかし、レイアウト設計が登録されたか、または商業的に利用されたかに拘わることなく、開発時から15年後には保護の対象からはずれる。

レイアウト設計の登録

知的財産を管轄する国務院の管理部門は、レイアウト設計の登録及びレイアウト設計の登録申請の受理を担う。レイアウト設計登録の申請が国務院の知的財産管理部門に対し、世界のいずれかの地域において商業的に初めて利用された日から2年以内に行われなかった場合、国務院の知的財産管理部門は当該申請の登録を行わない。レイアウト設計の所有権者は所有権の譲渡または他の者に対しレイアウト設計の使用許諾を与えることができる。

半導体技術に関する特許強制実施許諾

特許法及び特許法施行規則に基づき、特許権が付与されてから3年後及び特許申請が提出されてから4年後に、かかる特許権に対する実施許諾を求めて所有権者に対する誠意ある合理的な申し出を行った者もしくは企業が、長期間にわたり当該実施許諾を得られない場合、国務院の特許行政部門に対し当該特許の強制実施許諾を与えるよう求めることができる。ただし、特許権者が正当な理由なく特許の実施を怠っているまたは適正な実施を怠っている場合に限る。しかし、強制実施許諾が半導体技術に関するものの場合、強制実施許諾の実施は、司法上または行政上の手続きにより決められる公共かつ非商業的な利用または反競争的行為でない利用に制限される。

「居住企業」に対する中国税

中国のEIT法の下で、中国管轄外の実体に基づき設立された企業であるが、「事実上の経営組織」は中国に所在する企業は、中国の租税目的上居住企業として扱われる。当社が中国の「居住企業」に分類された場合、当社及び当社の非中国株主に不利な租税が適用される可能性がある。EIT法の実施法令は、「事実上の経営組織」とは「経営の大部分を行使し、企業の生産及び事業運営、人事、会計並びに不動産を管理する経営体」であると定義している。2009年4月、中国国家税務総局は外国企業に関する「事実上の経営組織」の所在地の決定に関する条件をさらに明確にした。これには、（ ）企業の日常的な運営管理が主に中国において行われている、（ ）企業の財務及び人事に関する事項に関連する決定が中国において行われているまたは中国における組織もしくは者による承認を受けている、（ ）企業の主となる資産、会計帳簿及び記録、社印並びに取締役会及び株主総会の議事録が中国に所在または維持されている、並びに（ ）企業の議決権を有する取締役会構成員または上級管理者が習慣的に中国に居住していることが含まれる。

中国租税当局がケイマン諸島の持株会社である当社を中国企業の法人所得税上「居住企業」とであると判断した場合、幾つかの不利な租税が適用される可能性がある。第1に、当社は当社の全世界の課税所得に対し法人所得税率25%の適用を受け、法人所得税の報告義務を負う可能性がある。第2に、EIT法及びその実施法令の下においては適格居住企業間の受取配当金は課税の適用外であるが、EIT法の下で国外で設立された適格居住企業がどのように扱われるかは未だ不明瞭である。さらに、「居住企業」の分類に関して今後公表される指針により、当社が非中国株主に支払う配当金及び当社の非中国株主による当社株式またはADSの移転に対し、10%の源泉徴収が課される可能性がある。同様に、かかる不利な結果は当社の他の海外中間持株会社が居住企業に分類された場合にも当てはまる。

環境規制

当社の中国子会社は、建設プロジェクト、有害・有毒物質の使用、排出及び処理、廃水、固形廃棄物及び排ガスの排出及び処理、工場騒音の制御並びに防火に対する環境保護策の審査及び承認に関し、中央政府及び地方政府が公布した様々な中国の環境法令（例えば、中華人民共和国環境保護法（1989年12月26日施行。2014年4月24日の改正（2015年1月1日施行）を含む。））に従う。これらの法令は、プロジェクトの建設段階と運営段階を通じて実施されなければならない詳細な手続きについて定めている。

プロジェクトの建設の承認のために提出されるべき主要書類は、関連する環境保護当局の審査に付される環境影響評価報告書である。建設が完了し運営が開始される前に、再度これらのプロジェクトの関連環境当局による審査と承認が要求される。環境影響評価報告書の承認を受けてから1ヶ月以内に、半導体製造企業は管轄環境当局に対して排出する予定の液体、固体及び気体廃棄物の種類及び量、排出または処理の方法、さらに工場騒音のレベル及びその他の関連要因について申請及び登録を行うことが要求されている。上記の廃棄物及び騒音が当局により規制レベル以内に収まっていると判断された場合、当該廃棄物及び騒音に対する更新可能な排出登録書が一定期間について発行される。SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳及びSMNCの全てが、関連する環境影響評価報告書についての承認及び排出登録書を受領した。

当社中国子会社の運営中において随時、また必要となる排出登録書の更新前に、関連環境保護当局はこれらの子会社の環境保護の遵守レベルについての監督及び検査を行う。許可されたレベル以上の液体、固体または気体廃棄物の排出があれば、罰金の賦課や是正を強いる期間または営業停止期間が課せられる可能性もある。

民事責任の執行可能性

当社はケイマン諸島の持株会社である。当社はケイマン諸島の法人となることに関連する以下の利潤を理由にケイマン諸島に設立されている。

- ・ 政治的及び経済的安定性
- ・ 効果的な法制度
- ・ 好ましい税制度
- ・ 為替管理または通貨規制の不在
- ・ 専門的及び支援上のサービスが利用可能なこと

しかしながら、ケイマン諸島は他の一部の国々に比べ、証券法の体系が未発達であり、投資家への保護の提供については著しく劣る。さらに、ケイマン諸島の企業は、日本の法廷において株主代表訴訟を開始する当事者適格がない可能性がある。当社の資産のほぼすべてが日本国外に所在する。加えて、当社の取締役または役員のほとんどは、日本以外の国の国籍及び/または居住者であり、これらの者の資産のすべてまたはかなりの部分が日本国外に所在している。結果として、投資家が、日本国内の訴訟手続きによる執行を当社またはかかるこれらの者に対して有効にすること、あるいは日本の証券法の民事責任条項に基づき下された判決を含め、日本の法廷で得られた判決を、当社またはかかるこれらの者に対して、強制執行することは困難であるかもしれない。

当社のケイマン諸島の法律に関する顧問であるコンヤース・ディル・アンド・ピアマン、香港の法律に関する顧問であるスローター・アンド・メイ、及び中国の法律に関する顧問であるFangda Partnersは、ケイマン諸島、香港、及び中国の裁判所がそれぞれ、

- ・ 日本の裁判所により、当社あるいは当社の取締役または役員に対して日本の証券法上の民事責任条項に基づき下された判決を、認識または強制執行するか否か、
- ・ もとは日本の証券法に基づき当社あるいは当社の取締役または役員に対して下された措置で、それぞれの司法管轄区に持ち込まれたものの審理権を有するか否かについては、不確実性があると当社に助言している。

コンヤース・ディル・アンド・ピアマンはさらに、ケイマン諸島以外の他国の最終判決に基づき金員（税金、罰金、違約金または類似の請求につき支払われる金員を除く。）の支払が行われる場合は、債務に関する判例法の法理に基づきケイマン諸島の裁判所において、負債として強制手続きの対象となる可能性があるとは助言している。

機器

半導体製造工程で使用する機器の品質及び技術水準は、当社が利用するプロセス技術の限界を決定するため重要である。プロセス技術の発達は対応する機器技術の発展なくしては達成されない。半導体を製造するために当社が使用する機器の主要な要素はスキャナ、クリーナー及びトラック装置、検査装置、エッチング装置、炉、ウエット・ステーション、型抜き装置、イオン注入機、スパッタ、CVD装置、テスター及びブローパーである。当社は実質的に、全ての機器を米国、ヨーロッパ及び日本に所在するベンダーから調達している。

当社の生産力拡張及び技術向上計画を実施する上で、当社は半導体製造に必要な機器の大規模な購入を行う予定である。機器のいくつかはごく限られたベンダーからしか入手できないか、比較的少量しか製造されていない。また一部の場合には最近になってようやく市販されるようになったものもある。中国国外から特定の種類の機器を入手する当社の能力は種々の制約を受ける。「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 中国への輸出に課された制限は、当社の事業及び業績を損なう可能性がある。」参照。

当社は社内の保守点検及び機器ベンダーとの社外契約の組合せにより当社機器を整備している。当社は機器のある特定の部品の保守を自社で保守点検するかあるいは外注するかを、必要な定期保守のコスト、複雑性及び規則性並びに中国での保守スタッフの可用性を含む様々な要素に基づき決定している。機器ベンダーのほとんどは中国に拠点を置く技術者を通じて保守サービスを提供している。

環境問題

半導体製造工程では、製造工程の様々な段階においてガス状化学廃棄物、液状廃棄物、廃水及びその他産業廃棄物が生じる。当社はガス状化学廃棄物及び液状廃棄物処理のための様々な種類の汚染防止装置並びにファブでの処理水の再利用装置を設置している。当社の事業は中国国家環境保護総局並びに場合によっては同総局により課せられる基準より厳しい基準を制定する可能性のある上海浦東市政府、北京市政府、天津市政府及び深圳市政府の機関を含む、地方環境保護当局による規制及び定期的な監視の対象となっている。中国の国家及び地方環境法令は定められた基準を超える廃棄物の排出につき手数料を課し、重大な違反については罰金の支払を求めており、また中国の国家及び地方政府に対し環境破壊を引起す営業の停止もしくは改善を要請する命令に従うことができない施設を閉鎖もしくは一時停止させる権限を与えている。当社もしくは当社子会社のいずれも、環境汚染違反によりかかる罰金を科されたことはない。

当社は、当社の汚染防止措置は有効的であり、中国の半導体業界に適用される要件に準拠しており、他の国と比較可能であると確信している。酸性廃棄物、アルカリ性廃棄物、引火性廃棄物、有毒廃棄物、酸化廃棄物及び自己発火廃棄物等、当社の営業から生じる廃棄物は適切に処理されるよう回収され分別される。さらに、当社は多くの場合において現行の規制基準の範囲を超えて廃棄物減量化策を実施している。また、当社は既存工程の効率化や廃熱の再利用を含むエネルギー消費の削減方法を継続的に調査している。

ISO 14001基準は自主基準であり、国際標準化機構が発行する環境管理に関する包括的な一連の品質基準の一部である。ISO 14001基準は環境管理方針、システム及び支援技法を対象としている。SMICは2002年8月に初めてISO 14001認証を取得した。

さらに、現在稼働している全てのファブは、「電気・電子機器における特定有害物質の使用規制」(RoHS、Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)等有害性物質の管理指令に準拠しているとしてQC 080000の認証を受けている。かかる規制は、人体及び環境に有害な様々な化学物質の使用を禁止している。深圳設備が稼働した後、同設備もまたISO 14001及びQC 080000準拠の審査登録を受ける。

また当社は、温室効果ガス排出削減のための省エネ措置を実施することにより積極的に環境保護を行っている。温室効果ガス排出を測定し削減目標を達成するため、2010年よりSMICの全拠点はISO14064認証を取得している。ISO14064は温室効果ガス(GHG)排出報告を自主的に検証するための国際規格である。深圳の工場も量産開始後、ISO14064認証審査を受けることになる。

関係者取引

下記開示情報は、1934年米国証券取引法（改正を含む。）（以下「証券取引法」という。）に基づき公布された規則に基づく開示要件を充足することのみを目的としており、IFRS下では財務諸表中に開示することが要求されていない関係者取引の開示情報を含む可能性がある。

役員役務契約

当社は、現職役員の各人との間で、補償条項を含む役員役務契約を締結した。当該役務契約は、補償条項を除き、任務または雇用の終了時に便益を供するものではない。

ダタン追加引受契約（2011年）

当社及びダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・テレコム」という。）の間で2008年11月6日付で締結した株式購入契約に基づき、ダタン・テレコムには、引受契約（チャイナ・インベストメント・コーポレーション（以下「CIC」という。）に支配されている子会社であるブリッジ・ヒル・インベストメンツ・リミテッドの完全所有子会社であるカントリー・ヒル・リミテッド（以下「カントリー・ヒル」という。）及び当社との間で、（ ）360,589,053株の転換優先株式及び（ ）72,117,810株（調整される可能性がある。）を上限とする転換優先株式の引受けを内容とする新株予約権に関して、同社によるその引受を約した2011年4月18日付の契約）に従って、当社がカントリー・ヒル向けに発行した数に相当する転換優先株式及び新株予約権の割当てを受ける新株引受権が設定されている。

2011年5月5日、当社はダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン」という。）との間で、引受契約を締結した。同契約で、（ ）引受価格を1株あたり5.39香港ドルとする当社転換優先株式84,956,858株について、当社が割当及び発行することに条件付きで合意し、ダタンがこれを引受けすることに合意した。かかる引受価格には、普通株式1株あたりの実効転換価格0.539香港ドルが反映された（転換優先株式1株あたり普通株式10株を付与する当初転換レート（調整される可能性がある。）に基づく。）。また、（ ）当社は、ダタンに対して、転換優先株式を最大で合計16,991,371株（新株予約権が全部行使された場合）まで引き受ける新株予約権を発行する。ダタンは、転換優先株式1株あたり5.39香港ドルの行使価格で、全部または一部についてこれを行行使することができ、かかる行使価格には、普通株式1株あたりの実行転換価格0.539香港ドルが反映された。未行使の新株予約権は、カントリー・ヒル向け転換優先株式及び新株予約権の発行完了日から12ヶ月後の2012年6月4日に失権するものとする。

2011年5月27日開催の臨時株主総会で当社株主から得た特別委任に基づき、2011年9月16日、ダタンに対して84,956,858株の転換優先株式及び新株予約権が発行された。

2012年6月4日、転換優先株式は普通株式に転換され、新株予約権は行使されず失効した。

ダタン引受契約及びカントリー・ヒル引受契約（2013年）

2013年12月18日、当社は当社主要株主の1つであるダタンとの間で、引受契約（以下「ダタン引受契約」という。）を締結した。ダタン引受契約に従って、当社とダタンの資本持分100%を保有するダタン・テレコムとの間で締結した2008年11月6日付株式購入契約に定められている新株引受権の行使時に、2018年満期元本総額54,600,000米ドルのゼロ・クーポン転換社債（以下「ダタン新株引受権付社債」という。）を当社は発行することに条件付きで合意し、ダタンはこれを引き受けることに条件付きで合意した。ダタン優先引受社債は、（1株あたりの当初転換価格0.7965香港ドルで全部転換すると仮定して）当社普通株式531,481,129株に転換することができる。

また、2013年12月18日に、当社は当社の主要株主であるカントリー・ヒルと引受契約（以下「カントリー・ヒル引受契約」という。）を締結した。カントリー・ヒル引受契約に従って、当社とカントリー・ヒルとの間で締結した2011年4月18日付株式引受契約に基づき、カントリー・ヒルによる新株引受権の行使時に、2018年満期元本総額32,200,000米ドルのゼロ・クーポン転換社債（以下「カントリー・ヒル新株引受権付社債」という。）を当社は発行することに条件付きで合意し、カントリー・ヒルはこれを引き受けることに条件付きで合意した。

ダタン及びカントリー・ヒルはそれぞれ当社の主要株主であるため、ダタン引受契約及びカントリー・ヒル引受契約並びにそれらに企図される取引（ダタン新株引受権付社債及びカントリー・ヒル新株引受権付社債の発行並びにこれらの社債の転換に伴う当社普通株式のすべての割当及び発行を含む。）の締結は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の関係者取引を構成しており、後の2014年2月17日開催の当社臨時株主総会で独立株主によって承認された。

ダタン新株引受権付社債の発行及びカントリー・ヒル新株引受権付社債は、利息を付さず2018年11月7日に満期を迎える。当社は、ダタン新株引受権付社債及びカントリー・ヒル新株引受権付社債の発行がダタン、カントリー・ヒル及び当社の関係を強化し、また募集社債（「第3．事業の状況 - 5．経営上の重要な契約等 - 2018年満期200百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行」を参照。）による調達資本を上回る当社のニーズに対して追加的資金調達源を提供すると考えている。ダタン新株引受権付社債の発行及びカントリー・ヒル新株引受権付社債の発行に関する正味手取金（手数料及び経費控除後）は、それぞれ約54,600,000米ドル及び32,200,000米ドルであった。当社は、12インチ製造施設関連の能力増強に向けた資本的支出としてこの正味手取金を活用した。ダタン新株引受権付社債及びカントリー・ヒル新株引受権付社債の発行は、2014年5月29日に完了した。

ダタン引受契約及びカントリー・ヒル引受契約（2014年）

2014年8月22日、当社は（ ）ダタンとの間で株式の引受契約（以下「ダタン新株引受権付株式引受契約」という。）を締結して、これに従い1669,468,952株の普通株式（以下「ダタン新株引受権付株式」という。）を総額401,681,371.20香港ドルの現金を対価として当社が発行することに当社は条件付きで合意し、ダタンはこれを引き受けることに条件付きで合意し、（ ）ダタンとの間で社債の引受契約（以下「ダタン新株引受権付社債引受契約」という。）を締結して、これに従い2018年満期元本総額22,200,000米ドルのゼロ・クーポン転換社債（以下「ダタン新株引受権付社債」という。）を総額22,533,000米ドル（ダタン新株引受権付社債の元本総額の101.5%に相当する。）の現金を対価として当社が発行することに当社は条件付きで合意し、ダタンはこれを引き受けることに条件付きで合意し、並びに（ ）ダタン及びダタン・テレコムとの間で補完契約（以下「ダタン補完契約」という。）を締結して、これに従い、当社とダタン・テレコムの間で締結した2008年11月6日付株式購入契約に定められる新株引受権の規定につき同規定の目的にかかる当事者意志を反映をさせる趣旨でこれらを改定することに合意した。

また、2014年8月22日、当社はカントリー・ヒルとの間で株式の引受契約（以下「カントリー・ヒル新株引受権付株式引受契約」という。）を締結して、これに従い268,642,465株の普通株式（以下「カントリー・ヒル新株引受権付株式」という。）を総額161,185,479.00香港ドルの現金を対価として当社が発行することに条件付きで合意し、カントリー・ヒルはこれを引き受けることに条件付きで合意した。

ダタン新株引受権付株式引受契約、ダタン新株引受権付社債引受契約、ダタン補完契約及びカントリー・ヒル新株引受権付株式引受契約の締結、ダタンに対する新株引受権付株式及びダタン新株引受権付社債の発行、並びにカントリー・ヒルに対するカントリー・ヒル新株引受権付株式の発行は、香港証券取引所の上場規則第14A章が要求する通り、2014年11月5日開催の当社臨時株主総会で独立株主によって承認された。ダタン新株引受権付株式、カントリー・ヒル新株引受権付株式及びダタン新株引受権付社債の発行は、それぞれ2014年11月21日、2014年11月27日及び2014年12月4日に完了した。

ダタン・テレコムとの枠組み契約

2011年12月14日、当社はダタン・テレコムとの間で枠組み契約（以下「原枠組み契約」という。）を締結した。原枠組み契約に基づき、当社（当社子会社を含む。）及びダタン・テレコム（その関連会社を含む。）は、ファウンドリサービスを含む（ただし、これに限定されない。）領域で業務提携を実施していくものとした。かかる原枠組み契約の期間は、2011年12月14日を始期とする3年間である。原枠組み契約下で見込まれる取引の価格は、合理的な市場価格を参照して決定されるものとする。

かかる枠組み契約の最高額、すなわち、同契約下で想定される取引から当社にもたらされるであろう一括基準での最大収益は、以下の通りである。

- ・ 2011年12月31日終了年度について5.2百万米ドル、
- ・ 2012年12月31日終了年度について40百万米ドル、及び
- ・ 2013年12月31日終了年度について60百万米ドル。

上記の最高額を算定するにあたり、当社は、当社がダタン・テレコム及びその関連会社との間で行ってきたこれまでの取引量並びにそれに伴いこれまでに発生した当社収益を参照した上で、現在の半導体産業の市況及び当社の技術力の中で実施され得る潜在的なレベルの取引までを考慮した。

原枠組み契約に従って成立した取引から生じた収益は、2011年12月31日終了年度で約4.8百万米ドル、2012年終了年度で約9.7百万米ドル及び2013年12月31日終了年度で約16.7百万米ドルであった。

2014年2月18日、当社はダタン・テレコムとの間で新たな枠組み契約（以下「新枠組み契約」という。）を締結した。新枠組み契約に従い、当社（当社子会社を含む。）及びダタン・テレコム（その子会社を含む。）は、ファウンドリサービスを含む（ただし、これに限定されない。）領域で業務提携を実施していく。新枠組み契約の期間は2014年2月18日を始期とする2年間である。新枠組み契約下で見込まれる取引の価格は、合理的な市場価格もしくは通常の商業条件及び通常の取引価格に基づく通常の事業過程における独立的第三者を参照して、または実質的に発生した製造原価に業界の一般的利益率幅を参照して算出された合理的な利益率を加算した額を参照して決定されるものとし、また、独立的第三者の当社もしくはその子会社に対する販売条件または当社もしくはその子会社の独立的第三者に対する販売条件（もしあれば）よりも不利でない条件において決定されるものとする。

新枠組み契約の最高額、すなわち、新契約下で想定される取引から当社にもたらされるであろう一括基準での最大収益は、以下の通りである。

- ・2014年12月31日終了年度について60百万米ドル、及び
- ・2015年12月31日終了年度について75百万米ドル。

チャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーション・テクノロジー及びダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとの委託融資契約

2012年11月、当社子会社のSMIC北京は、チャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーション・テクノロジー（以下「貸手」という。）及びダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「アレンジャー」という。）との間で、SMIC北京が元本500百万人民元（約80百万米ドル）の180日間の無担保リボルビング融資を受けることを内容とする委託融資契約を締結した。当該委託融資は、計画されたSMIC北京の12インチファブ拡張資金として使用された。SMIC北京は2013年5月に当該融資を返済し、これに対する2013年度の利率は5.04%であった。

2013年12月、当社子会社のSMIC北京は、貸手及びアレンジャーとの間で、SMIC北京が元本400百万人民元（約66百万米ドル）の2か月の無担保融資を受けることを内容とする新たな委託融資契約を締結した。当該委託融資は、計画されたSMIC北京の12インチファブ拡張資金として使用された。SMIC北京は2014年2月に当該融資を返済し、これに対する利率は3%であった。

2014年5月、当社子会社のSMIC北京は、貸手及びアレンジャーとの間で、SMIC北京が元本400百万人民元（約65百万米ドル）の6か月間の無担保融資を受けることを内容とする委託融資契約を締結した。当該委託融資は、計画されたSMIC北京の12インチファブ拡張資金として使用された。SMIC北京は2014年11月に当該融資を返済し、これに対する利率は3%であった。

チャイナ・インベストメント・デベロップメント・コーポレーションとの委託融資契約

2013年6月、SMIC北京は中信銀行（China CITIC Bank）を通じてチャイナ・インベストメント・デベロップメント・コーポレーションと元本70百万人民元の2年間の運転資本金用委託融資枠に関する新規の人民元融資を無担保で締結した。当該委託融資は運転資本金に使用された。2014年12月31日現在、SMIC北京は当該融資枠のうち70百万人民元（約11.5百万米ドル）を使用し、55百万人民元（約9.0百万米ドル）を返済した。残高の15百万人民元（約2.5百万米ドル）についての返済期は2015年6月であり、これに対する2014年の利率は12%であった。

新規普通株式の発行

2014年6月4日、当社、J.P.モルガン・セキュリティーズ（アジア・パシフィック）リミテッド、ドイチェ・バンクAG香港支店（以下「募集代理人」という。）及びダタンは、募集及び引受契約（以下「募集・引受契約」という。）を締結した。当該契約に従い、ダタンは募集代理人を指名して、当社の普通株式25.9億株を1株当たり0.60香港ドル（2014年6月4日の香港証券取引所における当社の終値である1株当たり0.63香港ドルに対して約4.76%の割引に相当し、以下「当募集価格」という。）で募集した（以下「当追加募集」という。）。当追加募集の完了後、ダタンは25.9億株の新規普通株式（以下「当引受株式」という。）の引受けに応じ、募集及び引受契約に従い、その価格は当引受株式1株当たり0.60香港ドル（当募集価格と同じである）とした（以下「当追加引受」という。）。当追加引受は2014年6月12日に約197.2百万米ドルの正味手取金をもって完了した。

2015年2月12日、当社は中国IC基金との間に株式購入契約を締結した。株式購入契約に従い、当社は中国IC基金に対して約3,098.71百万香港ドルの対価で新規普通株式4,700,000,000株を発行すること（以下「当新規株式の募集」という。）を提案した。2015年6月8日、当社が新規普通株式4,700,000,000株を中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドに対して、普通株式1株当たり0.6593香港ドルの引受価格で発行し、当新規株式の募集は完了した。本新規株式は、2015年6月5日現在の当社発行済株式資本の約13.04%に相当し、本新規株式の発行により増加した当社発行済株式資本の約11.54%に相当する。

2015年3月2日、ダタン及びカントリー・ヒルは各々、当新規株式の募集に関して新株予約権を行使する旨の取消不能通知を当社に送付した。2015年6月11日、当社は、それぞれダタン及びカントリー・ヒルと引受契約（以下、それぞれを「2015年ダタン株式引受契約」及び「2015年カントリー・ヒル株式引受契約」という。）を締結した。これらは、それぞれ、ダタン・テレコム及び当社の間で締結した2008年11月6日付株式購入契約に定められているダタンの新株引受権の行使によるダタンの普通株式961,849,809株を、並びにカントリー・ヒル及び当社の間で締結した2011年4月18日付株式購入契約に定められているカントリー・ヒルの新株引受権の行使によるカントリー・ヒルの普通株式323,518,848株を1株当たり0.6593香港ドルで引受ける案件に関連する契約である。2015年ダタン株式引受契約に基づきダタンが当社に支払う対価の総額は、634,147,579.07香港ドルであり、2015年カントリー・ヒル株式引受契約に基づきカントリー・ヒルが当社に支払う対価の総額は、213,295,976.49香港ドルである。

その他の関係者取引

当社と関係当事者との間の取引についての詳細は、連結財務諸表に対する注記37を参照。

4【関係会社の状況】

子会社

報告期間の末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

| 会社名 | 法人設立 及び事業を 行う場所 | 保有し ている 株式の 種類 | 払込済登録資本 | 当社が 保有している 所有持分割合 | | 当社が保有 している 議決権割合 | 主要な事業内容 |
|---|-----------------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|------|------------------------|--------------------|
| ベター・ウェイ・エン タープライゼス・リミ テッド（以下「ベ ター・ウェイ」とい う。）# | サモア | 普通 株式 | 1,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル（上海）コーポレー ション（以下「SMIC上 海」または「SMIS」と いう。）# | 中国 | 普通 株式 | 1,740,000,000米 ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SMICアメリカ | 米国 | 普通 株式 | 500,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |

| | | | | | | | |
|---|-------------------|----------|----------------------|----------|------|------|---|
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(北京)コーポレー ション(以下「SMIC北 京」または「SMIB」と いう。)# | 中国 | 普通 株式 | 1,000,000,000米 ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SMICジャパン | 日本 | 普通 株式 | 10,000,000円 | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |
| SMICヨーロッパ・エス・ アール・エル | イタリア | 普通 株式 | 100,000ユーロ | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(ソーラー・セル) コーポレーション | ケイマン 諸島 | 普通 株式 | 11,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMICコマーシャル(上 海)リミテッド・カン パニー(旧SMICコンサ ルティング・コーポ レーション) | 中国 | 普通 株式 | 800,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 業務の提供 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(天津)コーポレー ション(以下「SMIC天 津」または「SMIT」と いう。)# | 中国 | 普通 株式 | 690,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SMICディベロップメント (成都)コーポレー ション(以下「SMIC成 都」という。)# | 中国 | 普通 株式 | 5,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | SMIC成都の住居、学 校、スーパーマー ケットの建設、運 営、管理 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(BVI)コーポレー ション(以下「SMIC (BVI)」という。)# | 英国領 バージン 諸島 | 普通 株式 | 10米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 業務の提供 |
| アドミラル・インベスト メント・ホールディン グス・リミテッド | 英国領 バージン 諸島 | 普通 株式 | 10米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC上海(ケイマン) コーポレーション | ケイマン 諸島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC北京(ケイマン) コーポレーション | ケイマン 諸島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC天津(ケイマン) コーポレーション | ケイマン 諸島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| シルテック・セミコンダ クター・コーポレー ション | ケイマン 諸島 | 普通 株式 | 10,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC深圳(ケイマン) コーポレーション | ケイマン 諸島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMICセミコンダクター・ アドバンスト・テクノ ロジー・リサーチ(上 海)コーポレーション | 中国 | 普通 株式 | 12,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SJセミコンダクター・ コーポレーション | ケイマン 諸島 | 普通 株式 | 5,000米ドル | 直接 保有 | 51% | 51% | 投資持株会社 |
| SMICエネルギー・テクノ ロジー(上海)コーポ レーション(以下「エ ネルギー・サイエン ス」という。)# | 中国 | 普通 株式 | 10,400,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 太陽電池関連の半導 体製品の製造及び 取引 |
| マグニフィセント・タ ワー・リミテッド | 英国領 バージン 諸島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC上海(香港)カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC北京(香港)カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC天津(香港)カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |

| | | | | | | | |
|---|----|----------|----------------|----------------------------|------|------|-----------------------|
| SMIC ソーラー・セル (香港)カンパニー・ リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 10,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC深圳(香港)カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| シルテック・セミコンダ クター(香港)コーポ レーション・リミテッ ド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(深圳)コーポレー ション | 中国 | 普通 株式 | 127,000,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| シルテック・セミコンダ クター(上海)コーポ レーション・リミテッ ド | 中国 | 普通 株式 | 12,000,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・ノースチャイナ (北京)コーポレー ション(以下「SMNC」 という。) # | 中国 | 普通 株式 | 800,000,000米ドル | 直接 保有 及び 間接 保有 | 55% | 55% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| チャイナICキャピタル・ カンパニー・リミテッ ド | 中国 | 普通 株式 | 500,000,000人民元 | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| 上海シンシン・インベス トメント・センター (リミテッド・パート ナーシップ) | 中国 | 普通 株式 | 90,000,000人民元 | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| 上海ヘシン・インベスト メント・マネジメン ト・リミテッド・パート ナーシップ | 中国 | 普通 株式 | 15,900,000人民元 | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| 上海チェンシン・インベ ストメント・センター (リミテッド・パート ナーシップ) | 中国 | 普通 株式 | 18,200,000人民元 | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| 上海ロンシン・インベス トメント・マネジメン ト・リミテッド・パート ナーシップ | 中国 | 普通 株式 | - | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| SJセミコンダクター(香 港)リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 51% | 51% | 投資持株会社 |
| SJセミコンダクター(江 陰)コーポレーション | 中国 | 普通 株式 | 49,500,000米ドル | 間接 保有 | 51% | 51% | パンプ及び回路のプ ローブテスト業務 |

(注) # 識別目的のための略称。

関連会社

報告期間の末日現在の当社の関連会社(すべて非上場会社である。)の詳細は以下の通りである。

| 会社名 | 法人設立 及び事業を 行う場所 | 保有して いる株式 の種類 | 当社が保有している所有持分及び 議決権の割合 | | | |
|---|-----------------------|---------------------|---------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| | | | 2014年 12月31日 現在 | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 | 保有して いる 議決権割合 |
| トッパンSMICエレクトロニク ス(上海)カンパニー・リ ミテッド(以下「トッパ ン」という。) | 中国上海 | 普通株式 | 30.0% | 30.0% | 30.0% | 30.0% |
| 中芯協成投資(北京)有限責 任公司(以下「中芯」とい う。) | 中国北京 | 普通株式 | 49.0% | 49.0% | 49.0% | 49.0% |
| ブライト・セミコンダク ター・コーポレーション | ケイマン 諸島 | 普通株式 | 47.8% | 48.7% | 該当なし | 47.8% |

| | | | | | | |
|--|------|------|-------|------|------|-------|
| チャイナ・フォーチュン・ テック・キャピタル・カン パニー・リミテッド（以下 「チャイナ・フォーチュ ン・テック」という。） | 中国上海 | 普通株式 | 45.0% | 該当なし | 該当なし | 45.0% |
| 北 京 ウ ー ・ ジ ン ・ ベ ン チャー・インベストメン ト・センター（リミテッ ド・パートナーシップ） （以下「ウージン」とい う。） | 中国北京 | 普通株式 | 32.6% | 該当なし | 該当なし | 32.6% |
| 北京インテグレートッド・ サーキット・インダスト リー・デベロップメント・ ファンド・デザイン・アン ド・パッケージング・サブ ファンド | 中国北京 | 普通株式 | 25.4% | 該当なし | 該当なし | 25.4% |

詳細については、連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

5【従業員の状況】

下表は、表示日現在の職能別の当社従業員数を示している。

| 職能 | 12月31日現在 | | | |
|--------------------|----------|-------|--------|--------|
| | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| 管理職 | 898 | 922 | 951 | 930 |
| 専門職 ⁽¹⁾ | 4,297 | 4,164 | 4,440 | 4,988 |
| 技術職 | 3,910 | 4,650 | 4,751 | 5,116 |
| 事務職 | 347 | 238 | 304 | 351 |
| 合計 ⁽²⁾ | 9,452 | 9,974 | 10,446 | 11,385 |

- （注）1．専門職にはエンジニア、弁護士、会計士及び管理職を除く、専門的資格を有するその他従業員が含まれる。
2．2011年、2012年、2013年及び2014年にはそれぞれ1名、3名、3名及び14名の臨時及び非常勤の従業員が含まれる。

下表は表示日現在の地理的所在地別の従業員数の内訳を示している。

| 施設の所在地 | 12月31日現在 | | | |
|--------|----------|-------|--------|--------|
| | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| 上海 | 5,555 | 6,037 | 6,626 | 6,896 |
| 北京 | 2,253 | 2,491 | 2,272 | 2,518 |
| 天津 | 1,321 | 1,354 | 1,454 | 1,511 |
| 成都 | 12 | 11 | 11 | 10 |
| 深圳 | 36 | 23 | 43 | 405 |
| 武漢 | 236 | 17 | - | - |
| 米国 | 17 | 18 | 20 | 25 |
| ヨーロッパ | 6 | 8 | 6 | 6 |
| 日本 | - | - | 1 | 2 |
| 台湾事務所 | 11 | 11 | 10 | 9 |
| 香港 | 5 | 4 | 3 | 3 |
| 合計 | 9,452 | 9,974 | 10,446 | 11,385 |

当社従業員は一切の包括的労働協約の対象となっていない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」参照。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」参照。

3【対処すべき課題】

競争

当社は海外及び中国本土内で専用ファウンドリサービス供給業者並びに生産能力の一部をファウンドリ業に割当てる半導体企業と競合している。ウエハー・ファウンドリ市場において異なる組織が技術的な競争、生産速度及びサイクルタイム、製品化までの時間、研究開発の質、生産能力、歩留まり、顧客サービス並びに価格等の要素で競合する可能性があるが、当社はプロセス技術能力、性能、品質、サービス及び価格に基づき競合するよう努めている。競争の水準は関連するプロセス技術により異なる。

当社競争相手は、TSMC、UMC及びグローバルファウンドリーズ等の専門ファウンドリである。潜在的な競争相手には、富士通株式会社及びサムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドを含む、自社でファウンドリ能力を確立したIDMが含まれる。

当社は米国、ヨーロッパ、日本、中国本土及び台湾に顧客サービス及びマーケティングのためのオフィスと、並びに香港に代表事務所を有する。中国本土オフィスは中国本土、香港、及び日本と台湾を除くその他のアジア市場において、米国オフィスは北米市場において、台湾オフィスは台湾市場において、並びにヨーロッパオフィス及び日本オフィスはそれぞれヨーロッパ市場及び日本市場でサービスを提供している。当社はまた、特定の市場において販売代理店を通じていくつかの製品を販売している。

当社の競争相手の一部は、成長する中国の国内市場獲得のために中国本土において事業を設立している。TSMCは上海に自社ファブを有し、UMCは蘇州市に過半数所有のファブを有する。またUMCは最近、廈門市における12インチファブの合併事業に対する投資について台湾政府当局の認可を得た。これらのケースにおいて、一定の高度先進技術を用いてウエハーを製造するこれらのファブの能力は、TSMC及びUMCのそれぞれの本国の法制度による制限に服すると当社は理解している。しかし、かかる制限はいつでも縮小され、また廃止されうるものであり、これがかかる競合会社との中国における競争の激化につながり、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

4【事業等のリスク】

当社の財務状況及び事業に関するリスク

主に増加傾向にある固定費用及び当社製品の平均販売価格の値崩れに示される市場競争のため、当社は利益水準を達成または維持することができない可能性がある。

当社の利益は、2014年は合計126.3百万米ドルで、2013年は合計174.5百万米ドルであった。しかし、かかる利益により相殺する影響があったものの、2014年末現在の累積赤字純額は1,540.9百万米ドルとなっている。当社の事業は先進技術設備の購入に関連する高い固定費用を特徴とすること、またこれは高水準の減価償却費につながるものが主な原因となり、当社は年間または四半期ベースの収益性を達成または維持することができない可能性がある。当社は追加のファブにて設備設置及び増設を行い、既存のファブの生産能力を拡張するため、引続き資本的支出及び減価償却費を負担する。こ

のことは、固定費用の増加を生じさせる可能性があり、また利益率を達成もしくは維持する機会を減少させる可能性がある。さらに、当社は他の多くのファウンドリと同等の技術環境において競争しており、このようなファウンドリを運営する当社の競争相手は取引獲得の手段としてしばしば価格を活用していることから、当社の製品ポートフォリオの平均販売価格が値崩れを起こし、このことが利益を達成しまたは維持する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。

半導体業界の景気循環的な性質及び周期的な過剰生産能力により、当社の事業及び業績は特に現在の世界的な経済危機等の景気の下降には影響を受けやすい。

半導体業界は歴史的に高度に景気循環的であり、過去何回もエンドユーザーの需要の変動、集積回路（IC）の需要減、平均販売価格の急激な下落及び生産能力過剰により大幅な下降を経験してきた。半導体業界の企業は、需要拡大期にはかかる需要の増加または将来の予想需要を満たすのに必要な生産能力を保有するため、積極的に拡張してきた。実際の需要が持続しないまたは増加しないもしくは減少した場合、また業界内の企業が実際の需要増からみてあまりに積極的に能力拡張を行った場合、業界は一般に、業界全体の生産能力が需要を上回る時期を経験するであろう。

業界全体の生産能力が需要を上回る時期において、当社の営業はより厳しい競争に直面し、その結果生じる価格圧力及び生産能力を下回る稼働により当社の業績は苦しくなることが予想される。深刻な価格圧力は、少なくとも景気低迷の間は全体的なファウンドリ産業の利益を損ない、当社が利益を達成または維持することを妨げる可能性がある。当社は業界の景気循環は継続すると予想している。

さらに、資産価値の下落、インフレーション、エネルギー価格、地政学的問題、借入の利用可能性及びその費用、失業率の上昇、並びに金融機関、金融市場、企業及び主権国家の安定性または支払能力をめぐる懸念による消費者の世界的な信頼低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また経済状況の悪化により、当社の費用は当社の予測を超えて大幅に変動する可能性がある。金融機関の財政状態は、急激かつ予兆または市場の不安定性及び崩壊なく悪化する恐れがあるため、かかる機関の破綻は当社の財務運用に悪影響を及ぼす可能性がある。その他の収益及び費用は、金利、借入費用及び通貨為替レートの変動により、予測を大幅に超えて変動する可能性がある。経済の停滞もまた再編及びその関連費用をもたらす可能性がある。

当社が景気後退期において、当社サービスへの需要減を十分相殺するコスト削減等適切もしくは効果的な行動をタイムリーにとれない場合、当社の事業及び業績は悪影響を受けるかもしれない。景気低迷が長期化した場合、当社の業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、経済の不確実性は、収益、売上総利益率及び費用の正確な予測を困難にする。

さらに、半導体を使用する装置に対する需要の成長の鈍化、またはその販売価格の継続的な低下は、当社製品に対する需要を減少させ、当社の利益率を低下させる可能性がある。

当グループの構成会社によって締結された融資契約は、当社の事業運営における柔軟性を限定する一定の制限を含んでいる。

当グループの構成会社によって締結された一定の既存する融資契約の条項は、当グループに重大な経営上及び財務上の制限を課す多数の財務制限を含み、当グループの一定の将来の債務はかかる財務制限を含む可能性がある。これらの財務制限には、とりわけ当グループの構成会社の以下の能力に対する制限が含まれる。

- ・ 配当金の支払、
- ・ 株主からの借入金の返済及び子会社への融資、並びに
- ・ 一定の条件の下、当社の資産の統合、結合、売却またはその他処分。

さらに当グループの一定の融資契約は、ある融資契約下の債務不履行がその他の融資契約下の債務不履行事由を構成する可能性があるクロス・デフォルト条項を含み、将来の融資契約はそれを含む可能性がある。当社はまた特定の財務比率及びその他の財務制限を満たし、維持する必要がある可能性がある。（「第3．事業の状況-7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 流動性及び資本資源 - 銀行借入」を参照のこと。）かかる財務比率及びその他の財務制限を満たす当グループの能力は、様々な事由によって影響を受けかねず、当社は将来においてこれらの比率を満たし、かかる制限を遵守することを保証することはできない。当グループの既存の融資契約下におけるこれらの制限の違反は債務

不履行となり、この場合、貸手は関連する猶予期間の経過後、支払期日が到来しているかかる契約下のすべての未返済金額を申告でき、信用枠をさらに拡大するためのすべての契約を解除できることとなる。これらのいずれも融資契約の諸条件の下で債務不履行事由を招く可能性がある。

経済状況の悪化が当社の顧客及び供給業者に与える影響は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客の財政困難は、不良債権償却及び受取勘定ポートフォリオにおける準備金の増加をもたらしており、また将来的にもたらす可能性がある。特に、財政困難を抱えた特定の顧客に対する当社のエクスポージャーは、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社は当社の製造工程を維持するために、シリコンウエハー、ガス及び化学薬品等の原材料並びに予備の機器部品の供給業者に依存している。主要な供給業者の破綻により当社が事業を維持するために必要な原材料を供給業者から入手できない場合、当社の事業は混乱に陥る可能性がある。

ファウンドリサービスに対する不安定な需要により、当社の収益率は以前の予想を下回るかもしれない、当社の事業及び業績が悪影響を受ける可能性がある。

IDM、ファブレス半導体企業及びシステムカンパニーによるファウンドリサービスの需要は増加傾向にある。当社はこの傾向が継続すると予測して大量の投資を実施してきており、そのため、かかる傾向になんらかの揺戻しが生じた場合は当社の投資回収率が低下する可能性がある。業界の景気が低迷する間、IDMが設備稼働率を維持するため、ファウンドリサービス・プロバイダに製造需要を細分して割当て、システムカンパニー及びファブレス半導体企業向けの大量のファウンドリサービスを実施する可能性がある。この結果、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

当社の業績は年度ごとに変動する可能性があることから当社の将来の業績を予測するのは困難であり、当社の予想もしくは市場アナリスト及び投資家の予想を当該期間において下回る可能性がある。

当社の売上高、費用及び業績は、その多くが当社の制御できない多数の要因により年度ごとに大きく変動する可能性がある。当社事業及び営業は、下記を含む多数の要因の影響を受ける。

- ・ 当社顧客の販売見通し、購入パターン並びに一般的な経済状況及びその他要因に基づく在庫調整、
- ・ 主要な顧客の1社または複数を失うこと。またはかかる顧客からの受注の大幅な減少もしくは延期、
- ・ 新技術開発の時期及び当社顧客にとってのこの技術の適格性、
- ・ 当社施設の拡張及び開発の時期、
- ・ 設備及び原材料を獲得する当社の能力、並びに
- ・ タイムリーに資金調達を行う当社の能力。

上記の要因及び本項で述べられるその他のリスクのため、年度比較に依存して当社の将来の業績を予想することはできない。上記要因のいずれかが好ましくない方向へ変化することにより、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の業績は、将来のある期間において、市場アナリスト及び投資家の予想を下回るかもしれない。

当社が、高稼働率の維持、技術及び当社サービスの製品構成の最適化または歩留まりの向上ができない場合、当社の利益率は著しく低下し、したがって当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

当社が収益性を達成、維持する能力は、以下を行う当社の能力に部分的に依存する。

- ・ 高稼働率の維持。これは当社の生産能力に対する当社が実際に生産するウエハーの枚数である。
- ・ 当社の技術及び製品構成の最適化。これは、商品及び利益率の低い技術と比較した利益率の高い技術を利用して製造されたウエハーの相対的な数である。
- ・ 歩留まりの継続的な維持、向上。これはウエハー上の利用可能な製造装置の割合である。

当社の稼働率は当社の業績に影響する。なぜなら、当社のコストの大部分が固定費用であるからである。当社の技術及び製品構成は当社の平均販売価格及び全体的な利益率に直接的な影響を持つ。当社の歩留まりは、顧客を引きつけこれを維持する当社の能力及び製品価格に直接影響する。当社が高稼働率を維持できない場合、ウエハー製造の技術及び製品構

成を最適化できない場合、また当社の歩留まりを継続的に向上できない場合、当社の利益率は大幅に低下し、したがって当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

当社の継続的な拡大は、当社の経営及び管理システム並びに経営資源に重要な課題を与える可能性があり、その結果、当社はその成長を管理するために困難を経験する可能性がある。これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社はこの先数年をかけ、既存及び新規の生産拠点の拡張を通じて生産能力を増強していく予定である。将来的な生産能力の向上に合わせて、当社は基幹設備を追加し人員を増やすことを検討している。当社が成長計画に見合う十分な経営管理システム及び資源を開発及び維持できない場合、当社は成長を管理する上で困難を経験し、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

当社が適切な時期に代替となる人材を得ることなく主要な人材を失った場合、また当社が専門的な人材を確保し雇用することができない場合、当社の営業は混乱し、当社の事業の成長は遅延または制限される可能性がある。

当社の成功は当社の主要な経営チームの構成員、特に当社の取締役会会長兼執行取締役であるゾウ・ズーシュエ氏及び最高経営責任者兼執行取締役であるズー・イン・チウ博士の継続的な働きに依存する。当社は完全保証型企業幹部保険に加入していない。当社が主要な執行役員を失った場合、十分な代替となる人材を見出し、当社の業務運営に再配転し組織に統合するのは非常に困難である。その結果、当社営業及び当社事業の成長は著しく阻害される可能性がある。

当社は、当社の成長計画を実施するため、将来的に、さらに多くの人数の経験豊かな経営幹部、エンジニアその他熟練した従業員を必要とする。さらに、新規のウエハー製造施設及びその他類似の高度先端技術ビジネスが中国において設立されるのに伴い、中国での熟練かつ経験豊かな人材の需要が将来拡大すると当社は予想する。半導体業界において、このような人材を雇用することについては厳しい競争がある。現在当社に勤務する人材を確保し、また新たな経験ある人材を将来において引きつけ、雇用し、確保できない場合、当社の営業は混乱し、当社事業の成長は遅延または制限される可能性がある。

当社の顧客は通常、購入注文を十分前もって出さないため、当社は将来の売上を予想し、生産コストを調整し、タイムリーに当社の資源を効率的に割当てるのが困難であり、その結果当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社の顧客は一般に、しかるべき出荷日より十分に前もって購入注文を出さない。さらに、半導体業界の景気循環性の性質のため、当社の顧客の購入注文は時期によって大きく変動する。その結果、当社は大量の受注残高のある状態で業務を行っておらず、また、当社が将来の期間における売上を予測するのを困難にしている。また、当社の売上原価及び営業費用は、減価償却費及び人件費を含む固定費用の割合が非常に高く、当社は売上の落込みを補うためにタイムリーにコスト構造を調整することができない可能性がある。当社の現在及び将来の顧客は当社の予想の通りに当社へ発注しないかもしれない、また全く発注しないかもしれない。その結果、当社の生産能力（増設までにかかりのリードタイムが必要かつ容易には変更できない。）の計画を立てるのが困難となる可能性がある。当社の生産能力が当社顧客の需要に合致しない場合、当社は費用がかかるが利用されない過剰生産設備を負担するか、当社の顧客の需要に応えることができないかのいずれかの状態となり、いずれの場合も当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社の販売サイクルは長いことがあり、当社の短期業績に悪影響を与え、当社の長期キャッシュ・フローが予想できなくなる可能性がある。

当社の販売サイクルは、当社がある顧客と最初に接触した時から最初にその顧客へ注文製品を出荷した時までをもって計測されるが、大幅に変動し、特に新技術においては1年以上となることもある。IDM顧客への販売サイクルは、生産の開始前に、IDM顧客の専有技術に当社のエンジニアが習熟することをIDM顧客が通常要求するため、概してサイクルが比較的長くなる。さらに、当社が第1回目の製品を出荷した後でも、顧客が当社のファウンドリサービスを使用した製品の全面的な生産に達するにはさらに数ヶ月がかかることがある。このような長い販売サイクルの結果、当社は製品の注文及び

それに伴う収益を受領する前に多くの時間を投資し、多額の費用を負担しなければならない可能性がある。最終的に受けた注文は当社の予想と一致しない場合もあり、当社の長期キャッシュ・フローを予測できなくする可能性がある。

技術開発の傾向を安定的に予測できない場合、当社は事業及び営業利益率を維持及び増加することができない可能性がある。

半導体業界は急速に発展しており、関連技術は絶えず進化している。当社が競争力のある価格で市場の好機に即して十分に先進的な製品を生産するためには、技術開発の傾向を予測し、当社の顧客が求める新規の革新的技術を迅速に開発、実施しなければならない。これを実現するために、当社は長期投資を実施し、適切な知的財産を開発または取得し、及び予測に基づいて膨大な資源を投入していかなければならない。当社の予測と実際の結果に大きな差分がある場合、当社の長期投資は満足な結果を生まない可能性があり、当社の事業及び営業は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、プロセス技術のライフサイクルが成熟するにつれて、平均販売価格は低下する。したがって、当社は継続的に顧客が設計する新製品を製造する能力を向上させない限り、顧客は当社の代わりに当社の競争会社のサービスを利用する可能性がある。このことは、当社ウエハーの平均販売価格の下落を引き起こし、当社の事業及び営業利益率を悪化させる可能性がある。

当社の売上は少数の顧客に依存しており、そのいずれかに対する売上の減少は当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

当社の事業の大部分は、少数の顧客に依存している。2013年及び2014年の12月31日に終了した年度について、顧客上位5社は、当社の売上のそれぞれ52.3%及び51.1%を占めた。当社は引き続き、当社売上の大部分を比較的限られた数の顧客に依存することになるものと予想する。これらの顧客からもたらされる売上は、個別にまた総額で、将来のある期間において当社の予想または過去の水準に達しないかもしれない。いずれかの上位顧客が、その注文を取消しもしくは削減し、製品納期予定を大きく変更し、またより低い価格を要求した場合、当社の売上は大幅に減少する可能性があり、当社の業績に悪影響を与えるであろう。

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社が計画する資本的支出を十分に賄うものではない可能性があるため、当社は外部資金を追加で必要とするであろうが、これは適切な条件で利用できないかもしれず、また全く利用できないかもしれない。タイムリーに十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社の2014年度における資本的支出は総額およそ10億米ドルに上り、現在当社は、2015年のファウンドリ事業のための資本的支出が、市況に基づき調整される可能性があるが、合計約15億米ドルになると予測している。計画上の2015年度のファウンドリ事業のための資本的支出は、主に（１）SMNCの12インチファブの生産能力拡大（約800百万米ドル（このうち約450百万米ドルはSMICが出資））、（２）深圳の新しい8インチファブの生産能力拡大、並びに（３）研究開発設備、マスクショップ及び知的財産の取得に関するものである。また、当社は、主に当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するため、非ファウンドリ事業向けに約150百万米ドルを2015年度の資本的支出として予算に計上した。当社は将来的にこれらの住居を従業員に貸付または売却する計画である。当社は、同計画が立ち上げ段階において及びその後も適宜に相当の資本的支出を当社に強いる事態が生じること、並びに同計画の下で資金提供義務を履行するために、既存の与信枠内で借入れを行うまたはそれ以外の方法で追加資本を調達する必要が生じる可能性があると考えている。さらに、当社の実際の支出は、当社事業計画の変更、当社のプロセス技術、市場環境、設備価格、顧客の要求または金利等の様々な理由により、当社が計画した支出を上回る可能性がある。将来の買収、合併、戦略投資またはその他進展もまた、追加の資金を必要とするかもしれない。当社の成長及び発展目標を満たすために必要な資金額を高度に景気循環的で急速に変化する半導体業界において予測するのは困難である。

当社の営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、当社の資本的支出需要を満たすのに十分でないかもしれない。営業活動によるキャッシュ・フローが十分でない場合、当社は予想される不足額を銀行借入により賄う計画である。必要であ

れば、当社の社債の募集及び普通株式の発行を実施した2014年と同様に、その他の外部資金調達の形態も当社は模索する。当社が外部資金を得る能力は、以下を含む各種の不確定要素に制約される。

- ・ 当社の将来の財務状況、業績及びキャッシュ・フロー、
- ・ 半導体企業の資金調達活動に関する全体的な市場状況、
- ・ 当社の将来の株価、及び
- ・ 当社の将来の格付。

外部資金を、タイムリーに適切な条件で利用できない、または全く利用できない可能性がある。生産能力の拡張は当社全体の事業戦略にとって重要な構成要素であり、十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

生産拠点の拡張は遅延または費用超過をもたらす一定のリスクにさらされており、当社において追加の資金支出が必要となり、また当社事業及び業績に悪影響を与えるかもしれない。

当社は、既存の生産拠点の拡張、並びに当社の完全保有子会社である深圳、当社の北京における過半数所有子会社であるSMNC及び当社の江陰における過半数所有子会社であるSJセミコンダクター（江陰）コーポレーション等の新規拠点の建設を通じて、生産能力を増強していく予定である。当社計画に基づくこれらの拡張プロジェクトを遅延させ、または既存もしくは将来のプロジェクトの建物整備コストを増加させるような多数の事象がある。かかる可能性ある事象としては以下が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 建設資材及び施設設備の不足及び納品の遅延、
- ・ 当社製造機器の納品、設置、試運転及び資格取得の遅延、
- ・ 拡張プロジェクト向け資金確保の遅延、
- ・ 拡張計画参画パートナーとの不協和、
- ・ 建設に支障を生じる長期的悪天候等の季節的要因
- ・ 労働争議、
- ・ 建物スペースまたは設備機器レイアウトに関する設計または建設の変更、
- ・ 必要な行政認可または土地所有権の確保の遅延、並びに
- ・ 市場状況の変化により必要となる当社の新規ファブ計画の技術的、能力的またはその他の変更。

その結果、当社の生産能力、プロセス技術の能力または技術発展に関する当社の予測が、実際の生産能力、プロセス技術の能力または技術発展と大きく異なる可能性がある。

いずれかの当社ファブの建設整備または拡張の遅延は、収益の喪失もしくは受領遅延、財務コストの増加、また利益及び収益予測の達成不能につながり、これらはいずれも当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社が当社の業界において、特に中国において首尾よく競争できない場合、当社の業績及び財務状況は悪影響を受けるであろう。

世界の半導体ファウンドリ業界は非常に競争が激しい。当社は、例えば台湾セミコンダクター・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッド（以下「TSMC」という。）、ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下「UMC」という。）及びグローバルファウンドリィーズ等の他のファウンドリ、並びに富士通株式会社及びサムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドのような特定のIDMが提供するファウンドリサービスと競争している。当社はまた、中国、韓国、マレーシア及びその他諸国の小規模の半導体ファウンドリとも競争している。ウエハー・ファウンドリ市場において異なる組織が技術的な競争、生産速度及びサイクルタイム、製品化までの時間、研究開発の質、生産能力、歩留まり、顧客サービス並びに価格等の要素で競合する可能性があるが、当社はプロセス技術能力、性能、品質、サービス及び価格に基づき競合するよう努めている。競争の水準は関連するプロセス技術により異なる。当社の競合他社の中には、当社と比較して、資本調達及び実質的に高い生産能力の利用が容易で、その顧客とより長く密接な

関係を持ち、よりすぐれた研究開発能力、並びにより大きな販売資源その他を持つ会社もある。その結果、これらの会社は当社より長い期間にわたり、より積極的に競争できる可能性がある。

当社の競合会社の数社は成長する中国市場において競争するために中国本土に事業所を設けている。TSMCは上海に自社ファブを有し、UMCは蘇州に過半数所有のファブを有する。またUMCは最近、廈門市における12インチファブの合併事業に対する投資について台湾政府当局の認可を得た。これらのケースにおいて、一定の高度先進技術を用いてウエハーを製造するこれらのファブの能力は、TSMC及びUMCのそれぞれの本国の法制度による制限に服すると当社は理解している。しかし、かかる制限はいつでも縮小され、また廃止されうるものであり、これがかかる競合会社との中国における競争の激化につながり、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

さらに、輸出入管理、外国為替管理、為替変動、金利変動及び政治情勢等の様々な要素が、競争を優位に進める当社の能力に影響を与える。業界内で当社が首尾よく競争できないまたは、中国で有数のファウンドリとしての地位を維持できない場合、当社の業績及び財務状況は悪影響を受けるであろう。

当社はタイムリーかつ合理的な費用で当事業に必要な設備機器を入手できない可能性があり、この結果当社の拡張計画を達成できず、また当社の顧客の注文に応じられないかもしれない。これは当社の競争力、財務状況及び業績にマイナスの影響を与える可能性がある。

半導体業界は資本集約的であり、限られた数の製造業者から入手できる先進機器への投資を必要とする。半導体ファウンドリにおいて使用される機器の市場は、しばしば、大量の需要、少ない供給及び長い納期サイクルで特徴付けられる。当社の事業計画は必要とする機器をタイムリーに適切な価格で入手する当社の能力に依存する。そのため当社は、需要の事前予測に基づいて先進機器に投資している。当社が使用する種類の機器への需要が大きい時期においては、引渡しまでの納期は1年にも及ぶこともある。機器の不足は機器価格の上昇及び納期の長期化につながる。当社が機器をタイムリーに合理的な価格で入手できない場合、当社は拡張計画を達成できず、また顧客の注文に応じられない可能性があり、これは当社の競争力、財務状況及び業績にマイナスの影響を与えるかもしれない。

当社は他社の独占技術の使用許諾を取得する必要が継続的に存在すると予想しており、これは当社にライセンス手数料の支払の負担を生み、また当社製品の開発及び販売に遅延をもたらす可能性がある。

当社は自社独自技術を開発し、その特許権保護を推進するが、特定の先進ウエハーを当社が製造するために第三者とのライセンス契約に引続き依存すると予想する。2014年12月31日現在、当社は世界中に4,669件の特許権を取得しており、うち60件は台湾、444件は米国及び4,144件は中国、及び21はその他の法域で取得している。それに対し、当社の競合会社及び業界内のその他の関係会社は複数の法域においてウエハー製造に関する多数のライセンスの発行を受けていると当社は考える。当社の有する特許が限定的であるという事実は、将来において、特許の相互使用の取決めを提供できないために、有利な条件で他社の独占技術の使用許諾を取得する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。かかる使用許諾に関わる手数料は、当社の財務状況及び業績に悪影響を与える可能性がある。また当社サービスの競争力を低減させるかもしれない。いずれの理由にせよ、当社が適切な条件で必要な技術の使用許諾を受けられない場合、当社は代替技術を社内で開発する必要が生じ、このために費用がかかり、主要製品の販売・納品を遅延させ、その結果、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。加えて、当社は自力では当社の顧客が必要とする技術をタイムリーに開発できない、または全く開発できないかもしれず、その場合、顧客は当社の競合会社からウエハーを購入するかもしれない。

半導体業界の特性上、また当社の有する特許が限定的であること及び当社技術ライセンス契約の免責条項に制限があることを理由の一つとして、当社は知的財産権侵害の請求を受けるかもしれない。かかる請求は当事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

特許権、著作権、企業秘密、マスク製作及びその他知的財産権が争点に含まれている知的財産権訴訟が当社の業界では頻繁に起こっている。被告が原告に対して主張できる特許権を所有しているいくつかのケースであれば、会社は訴訟を回避または有利な条件で解決することを試みる。当社は所有する特許権が今のところ限られているため、そのような交渉上有利な立場にはないと思われる。さらに、当社の主要な技術提携会社との技術ライセンス契約のうちいくつかは、かか

る使用許諾を受けたプロセスが第三者の知的財産権を侵害した場合でも当社を免責しない。当社が今後ライセンスを取得できず、また自らこれを設計できない1件または複数の特許権の侵害で訴えられる可能性がある。その結果、かかる技術に依存する製品の製造または販売が禁止されることになり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社はこれらの特許が有効であるかないし侵害されているかにつき、訴訟を起こすかもしれないが、敗訴した場合かなりの金額の損害賠償を支払うよう求められ、その後のかかる製品の生産または販売を禁じられる可能性がある。

当社が一定の技術提携会社と関係を維持することができない、またはタイムリーに新しい技術提携を締結できない場合、当社は当社顧客に先端プロセス技術を提供し続けることができず、当社の競争上の地位及び業績に悪影響を与える可能性がある。

プロセス技術の向上は、当社が顧客に高品質のサービスを提供する能力に不可欠である。プロセス技術を強化するための1つの方法として、当社は他社との間に技術提携を形成し、プロセス技術ポートフォリオを向上させ、開発リスクと開発サイクルを縮減するために適切な技術提携会社を活用している。当社は現在、共同技術開発契約及び技術共有契約を複数の会社及び研究機関と結んでいる。当社がこれらの事業体との技術提携を継続できない、または他の共同開発契約、研究開発提携もしくはその他類似契約につき互恵条項を維持できない場合、他の大手半導体技術開発者との新技術の提携が締結できない場合、当社は顧客に先端プロセス技術の適時な提供を続けることができず、これは当社の競争上の地位及び業績に悪影響を与える可能性がある。

グローバルまたは地域的な経済、政治及び社会情勢は当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社製品の市場である地域におけるテロリストの攻撃、戦争、金融危機、世界的な経済危機または政治的、地政学的及び社会的混乱等の外部要因の可能性は、当社の事業及び業績に、今のところ予想することができないような方法で著しい悪影響を与える可能性がある。これらの不確実性は当社顧客及び当社が正確に将来の事業活動の計画を立てるのを困難にする。例えば、当社は多数の供給業者から原材料及びサービスを購入しており、仮に当社施設がかかる事象から直接的な影響を受けないとしても、供給業者に生じる障害によって影響を受ける可能性がある。かかる供給業者は、かかる事象から即座に復旧することが難しい可能性があり、及び事業遂行能力に支障をきたす財政問題等の追加的リスクにさらされる可能性がある。当社は、これらのあらゆる事象について、保険に加入して適切な補償を受けると投資家に確約することはできない。さらに一般的に、これらの地政学的、社会的及び経済状況は、当社の売上に悪影響を与える可能性のある世界の金融市場及び経済の変動性を増加させる結果になるかもしれない。当社はテロリストの行為または戦争により引き起こされる損害または中断について保険をかけていない。したがって、これらの事象または状況のいずれかが、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

H7N9型及びH5N1型インフルエンザ（鳥インフルエンザ）、H1N1型インフルエンザ（豚インフルエンザ）、重症急性呼吸器症候群（SARS）の再発、またはその他類似の伝染病の発生は、当社の業績に直接的または間接的に悪影響を与える可能性がある。

中国におけるH7N9型インフルエンザ（以下「鳥インフルエンザ」という。）の蔓延に関する、並びに過去の北米、欧州及びアジアにおけるH1N1型ウイルス（以下「豚インフルエンザ」という。）の発生に関する懸念により、政府はウイルス蔓延を防止するための措置を講じた。感染が蔓延した場合は、経済に悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、過去に発生したSARS等の伝染病は、中国経済に国及び地域レベルで様々な損害を引き起こした。当社の従業員が豚インフルエンザ、鳥インフルエンザまたはその他類似の伝染病に感染の疑いがあると確認された場合、当社は感染の疑いのある従業員並びにかかる従業員と接触した人々を隔離しなければならない可能性がある。また、当社は社内の消毒を求められる可能性があり、かかる場合当社の生産能力は一時的に停止するため、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。豚インフルエンザ、SARS、鳥インフルエンザまたはその他類似の伝染病の再発は、経済活動全般のレベルを低下させ、当社の事業活動を停滞または中断させる可能性があり、結果的に当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。

当社の財務諸表は米ドル表記で作成されている。当社の売上の大部分は米ドル建てであり、生産費用及び資本的支出は一般に、米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建である。当社は為替エクスポージャーを部分的にヘッジするために外国為替先物予約を契約しているが、それでもなお米ドル・日本円間、米ドル・ユーロ間及び米ドル・人民元間の為替相場の変動は当社に影響を与える。これら通貨間の大幅な変動は、コスト上昇につながり、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。人民元に関するリスクの詳細は、「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」参照。

当社普通株式は香港証券取引所に上場し取引されており、またかかる株価は香港ドル建てであるため、米ドルに対する香港ドルの為替相場の変動は、当社ADSの米ドルによる価値に影響を及ぼす可能性がある。香港政府は固定為替相場政策を継続し、2014年において香港ドルが1米国ドル当たり7.7500香港ドルから7.7656香港ドルの範囲で取引されているが、当社は今後かかる政策が維持されるかについて保証することができない。また為替相場の変動は、香港ドルで支払われる現金配当もしくはその他分配及びADSの売却から受取る香港ドルの売却代金の支払いに際し受領する米ドルの金額に影響を及ぼす可能性がある。したがって、かかる変動は当社の普通株式の価値に悪影響を与える可能性がある。

内部統制システムの実効性を維持できなかった場合、当社は遂行中の事業目的、財務報告の整合性確保及び準拠法規制の遵守を達成することができない可能性がある。

当社は中国、香港及び米国の様々な法規制を遵守しなければならない。例えば、当社には米国証券取引法に基づく報告義務がある。SECは、2002年サーベンス・オクスリー法第404章の要件に基づき、株式会社に対し、その年次報告書において自社の財務報告に関する内部統制について経営陣の報告書を含むことを求める規定を採択した。かかる報告書は、当社の財務報告に関する内部統制の有効性について経営陣の審査を含む。当社が財務報告及び準拠法規制の遵守に関する合理的保証を提供するため、並びに事業目的を達成するためには、実効性のある内部統制が必要である。さらに、財務報告に関する内部統制の固有の限界があるため（癒着または不適切な経営陣の統制の無効化の可能性を含む。）、誤謬または不正による重要な虚偽表示がタイムリーに防止または発見されない可能性がある。その結果、求められる内部統制を新設または改編するにつき何らかの失敗をすることを含め、内部統制の実効性を維持できない場合、または誤謬または不正による重要な虚偽表示をタイムリーに防止または発見することができない場合、当社の業績が損なわれ、投資家は当社の財務諸表への信頼を失う可能性がある。その結果、当社の事業及び有価証券の取引価格が負の影響を受ける可能性がある。

機密の侵害及びその他の機能不全は、当社の情報及びシステムを危険にさらす可能性があり、このことは当社の事業及び評判に被害を及ぼす可能性がある。

当社は機密データを保管しており、これには当社、当社顧客、供給業者及びビジネスパートナーに帰属する知的財産及び営業情報が含まれる。かかる情報の確実な維持管理は極めて重要である。当社の厳重な対策にもかかわらず、ハッカーによる侵害、従業員の過誤、不正行為または自然災害、停電もしくは電気通信障害等のその他の機能不全に対して、当社の情報技術及び情報インフラは脆弱である可能性がある。かかる侵害のいずれによっても、当社のネットワーク及び保管情報が危険にさらされる可能性があり、このことが法的措置及び規制の発動並びに事業及び顧客サービスの中断を招来し、そうでないとしても事業及び将来の営業を傷つけるおそれがある。

当社の有形及び無形の資産は、減損に伴って償却される可能性があり、あらゆる減損費用が当社の純収益に悪影響を与える可能性がある。

IFRSの適用下で、当社は当社資産について減損の有無を評価しなければならない。減損損失は、ある資産の帳簿価値が回収可能価値を超過した場合に成立し記録される。年次の減損テストが要求されるのれん及び一定の無形資産を除き、当社は資産に減損の兆候が現れたときに減損テストを実施しなければならない。

当社は各報告期間の期末において、のれんを除き、前期中にある資産について認識された減損損失がもはや存在せずまたは減少している可能性を示す何らかの兆候を評価しなければならない。かかる何らかの兆候がある場合、帳簿記載の原価を上回らない範囲で、減損損失は新たに見積った回収可能価額まで戻し入れられる。のれんの減損は戻し入れない。2014年12月31日現在、有形資産の帳簿価格は2,995.1百万米ドルであり、無形資産の長後価格は207.8百万米ドルであった。

当社は現状において、将来における減損損失額または損失発生時期を見積ることができない。売上、販売価格及び稼働率に関する予測等の、事業上の仮定におけるあらゆる潜在的変更は、当社の純収益に悪影響を与える可能性がある。

減損費用の要否の評価方法、及び必要な場合の費用額決定方法についての検討は、「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 重要な会計方針」を参照。

当社は二度にわたり、いずれも当社の多大な費用負担の下、TSMCとの係属中の訴訟を和解した。当社がTSMCとの2009年和解契約（または特定の関連文書）に対する重大な違反を行った場合、当該重大な違反に関連してTSMCが請求しうる金銭賠償またはその他の賠償に加え、当社は多額の約定損害賠償を支払うことになりうる。

TSMCは、2002年以降当社及び当社社員対して数回の法的要求を行っている。2005年1月31日に当社はTSMCと和解契約を締結し、6年の期間にわたり175百万米ドルをTSMCに対し分割して支払うことに合意した（以下「2005年和解契約」という。）。

2006年8月25日、TSMCは、カリフォルニア州上位裁判所において、当社による2005年和解契約違反、約束手形債務の不履行及び企業秘密の不正目的使用を理由に、当社及び特定の当社子会社を提訴した。当社は2006年9月同裁判所において反訴を提起するとともに、2006年11月に北京においてTSMCに対し訴えを提起した。当社は2009年11月9日に、2006年におけるTSMCとの間のこれらの訴訟について和解し（以下「和解の対象となった訴訟」という。）、これに伴い2005年和解契約は和解契約（以下「2009年和解契約」という。）に差し替えられた。

2009年和解契約の内容により、当社の2005年和解契約に基づく残額約40百万米ドルを支払う義務は消滅したものの、当社は4年の期間にわたり総額200百万米ドルをTSMCに対し支払うことに合意した。また当社はTSMCに対し、一定の条件を前提に、当社株式1,789,493,218株を発行すること、及び発行後3年以内に行使可能な当社株式合計695,914,030株（調整の対象である。）を1株あたりの購入価格1.30香港ドル（調整の対象である。）で引受ける新株予約権を1つまたは複数発行する契約をした。これらの普通株式1,789,493,218株及び普通株式695,914,030株（調整の対象である。）を引受けるための新株予約権は、2010年7月5日付で発行された。更に、2009年和解契約は、以前当社がTSMCと行っていた特許ポートフォリオのクロスライセンスに基づいた2005年和解契約に関連して締結した特定の特許クロスライセンス契約（以下「2005年特許クロスライセンス」という。）を終了させた。

2009年和解契約において、各当事者は、和解の対象となった訴訟において提起されたまたは提起される可能性があった、あらゆる請求及び反訴または関連する請求及び反訴から生じる請求についてそれぞれ権利を放棄したが、当該放棄は2009年和解契約違反の申立てについては適用されない。加えて、両当事者は知的財産権の不正流用または侵害について他方当事者を提訴しないことを約定したが、同約定は、2009年和解契約違反、または特許もしくは商標権侵害については適用されない。

更に、2009年和解契約は、当社が2009年和解契約または特定の関連文書に対する重大な違反を行い、これをTSMCによる通知から30日以内に是正しない場合、当社はTSMCに対し、同違反から生じる損害に加え、約定損害賠償を、違反した日を始期とし2009年和解契約の日付から20年後を終期とする期間にわたって、44百万米ドルに当社の90ナノメートル以上の製造プロセスに関連するファウンドリサービスにより発生した粗利益の5%と同等額の特許使用料を加えた金額にて支払うことを規定する。

TSMCが今後当社を提訴しないとの保証はない。一例として、TSMCは2009年和解契約の下では、和解の対象となった訴訟において請求することができなかった侵害についての請求を行うことを禁じられていない。更に、2009年和解契約に基づき、当社は複数の義務を負っている。当該義務の中には特定の情報に関する守秘義務が含まれており、将来的にTSMC

は、2009年和解契約の違反を主張することも可能である。TSMCが当社による2009年和解契約（または特定の関連文書）下の当社の義務の重大な違反についての請求に成功した場合、当社は前述のとおり多額の損害賠償を支払うことに同意している。

TSMCは当社のライバル企業であり、調査及び訴訟を遂行するための資源を当社よりはるかに有している。TSMCが当社に対し更なる訴訟を提起することに成功した場合、当社は、金銭支払い及び／または商品販売停止命令等の差止による救済を含む、重大な制裁を課される可能性がある。

このような事象の発生は、当社事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす。いずれにせよ訴訟費用は多大なものとなる。

当社の監査人は、中国におけるその他の独立登録会計事務所と同様に、公開会社会計監督委員会による全面的な検査を受けることが認められておらず、そのため、投資家はかかる検査の恩恵を受けることはできない。

米国における上場企業の監査人として、また公開会社会計監督委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）に登録されている事務所として、米国証券取引委員会に提出した当社の年次報告書に含まれる監査報告書を発行する当社の独立登録会計事務所は、米国の法律に則り、適用ある専門的基準の遵守を評価するためPCAOBによる定期的な検査を受けることが求められる。当社の監査人は中国に所在しており、PCAOBは中国当局による許可がなければ検査を行うことのできない法域であるため、当社の監査人は、中国で事業を行うその他の独立登録会計事務所と同様に、現在PCAOBの検査を受けていない。

PCAOBが中国国外において行った他の事務所に対する検査では、かかる事務所の監査手続及び品質管理手続における不備が見られた。これは今後の監査品質の向上のための検査プロセスの一環として対応がなされる可能性がある。このように中国国内で独立登録会計事務所に対してPCAOB検査がなされないことにより、PCAOBは当社の監査人の監査手続または品質管理手続の有効性を定期的に評価することはより困難となる。その結果、投資家はPCAOB検査の恩恵を受けることができない可能性がある。

当社の独立登録会計事務所を含む中国本土を拠点とする「4大会計事務所」に対してSECが起こした訴訟手続によって、当社の財務諸表が証券取引法の要件を満たすことができなくなる可能性がある。

2012年12月、SECは、当社の中国における独立登録会計事務所を含む中国における「4大会計事務所」に対して、SECが不正会計の可能性があると調査中のその他の中国における特定の企業に関する監査調書及びその他の書類の提示を拒んだとして行政手続を開始した。

2014年1月22日、当該会計事務所を非難し、5社のうち4社についてはSECに対する活動を6か月間禁止するものとする行政法による最初の判決（以下「第一次判決」という。）が下された。当該会計事務所はSECに対し、第一次判決の見直しを求めて申立てを起こした。

2015年2月6日、中国に拠点をおく当該4大会計事務所はそれぞれ、係争を和解し、SECに対する活動を行い、米国の上場企業の監査を行う権利の停止を回避するため、非難を受け入れ、SECに対する制裁金の支払に合意した。当該和解は、当該会計事務所が詳細な手続を踏み、SECに対し中国会計事務所の監査調書を中国証券業監督管理委員会（以下「CSRC」という。）を介してSECに提供しよう努めることを要求している。

今後作成した書類が特定の基準に満たない場合、SECは会計事務所に対し、その瑕疵の性質によって様々な追加的是正措置を課す権限を保持する。当社は、SECが中国を拠点とする4大事務所の特定の基準への遵守について一層の検討を行うか、またかかる検討の結果、SECが業務停止または行政手続きの再開等の制裁を科すかどうか予測できないが、当該会計事務所が更なる是正措置を課された場合、当社がSECの要件に準拠した財務諸表を提出する能力が影響を受ける可能性がある。当社がSECの要件に準拠した財務諸表をタイムリーに提出していないと判断されれば、当社のADSがニューヨーク証券取引所から上場廃止され、または当社のADSが1934年米国証券取引法（改正を含む。）（以下「証券取引法」という。）に基づき登録抹消とされる、またはその両方の措置を受け、米国における当社のADS取引の大幅な削減または事実上の取引停止となる可能性がある。

証券取引所の「紛争鉱石」規制により、当社は一層の費用を強いられ、供給が制限され、当社製品の生産における一部鉱物のコストが上がり、ターゲット市場において当社の競争力が低下する可能性がある。

2012年8月22日、SECは上場会社に対し、生産される製品または委託生産される製品の機能または生産に欠かせない紛争鉱石として知られる特定の鉱石の原産国、起源及び流通過程を開示するよう求める規則を採用した。当規則は、企業に対し、供給業者から調達情報を入手し、サプライチェーンについてデューディリジェンスを実施し、様式SDに前歴年についての特別開示レポートを毎年SECに提出するよう求められる。紛争が関係していない鉱石を提供する供給業者の数は限られているため、当該規則により、当社が当社製品の製造で使用する特定の鉱石、とりわけタンタル、錫、金及びタングステン競争力のある価格で調達すること、また十分な量を確保するための能力が制限される可能性がある。当社には当該規則遵守に関連し、当社製品に使用されている鉱石の原産国、起源及び流通過程の特定、紛争鉱石に関連するガバナンス・ポリシー、手順及び管理の導入、並びにかかる活動の結果としての製品または供給元の変更によって多大な費用が発生する可能性がある。当社のサプライチェーン内において、当社は当社製品に使用されている関連鉱石の起源を当社が実施するデータ収集及びデューディリジェンス手続きを通じて十分に検証できず、当社の評判に被害が及ぶ可能性がある。更に、当社製品の全ての部品が紛争と無関係であるという証明を求める顧客を満足させる為には困難に直面する可能性があり、かかる顧客を満足させられない場合、競合他社の製品が選ばれる可能性がある。当社は、サプライチェーン内における紛争原材料の有無を継続的に調査していく。

製造業に関するリスク

当社の製造工程は非常に複雑であり、費用がかかり、不純物やその他中断に潜在的に弱い。これは当社の製造原価を大きく増加させ、顧客への製品出荷の遅延につながる可能性がある。

当社の製造工程は非常に複雑であり、先端の高価な機器を必要とし、高度の精密性を要求し、歩留まり及び製品性能の向上のためには改造が必要なおこともある。埃やその他不純物、製造工程の故障または使用機器または設備に関する欠陥は歩留まりを下げ、品質管理上の問題の原因となり、製造の中断またはプロセス上での製品損失をもたらす可能性がある。システムの複雑さが増加し、プロセス技術がより発達するのに伴い、製造上の公差（製作公差）が減少し、精密性の要求がより一層厳しく求められるようになってきた。その結果、当社は製造上の困難を経験し、コストを著しく増加させ、当社顧客への製品出荷遅延が発生する可能性がある。品質基準及び顧客にとっての基準を満たさない製品は、製造コストに加え、補償による損失を被る可能性がある。

当社が生産を増加させるのは困難である可能性があり、これは製品納品の遅延及び顧客喪失の原因となり、その他に当社の事業及び業績に影響を与える可能性がある。

当社は新規または既存施設で、製造を増加させるのに困難に遭遇する可能性がある。これらは新規の人材の雇用及び訓練、新製造工程の実施、既存工程の再測定及び再確認及び要求される歩留まりの水準を達成できない等の各種の要因による。

将来において、当社は建設遅延もしくは中断、インフラの失敗、または既存施設の改良・拡張もしくはプロセス技術の変更の遅延に直面するかもしれない。これは当社の計画どおりに製造を増加させる当社の能力に影響を与える可能性がある。当社が適切な時期に生産を増加させるのに失敗した場合、製品の引渡し遅延の原因となり、顧客及び売上の損失の原因となる可能性がある。これはまた、タイムリーに投資を回収するのを妨げ、あるいは全く回収できないという事態を生むかもしれない。その他に当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は合併事業を設立しており、成功しなかった場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は2004年7月、凸版印刷株式会社との間で、CMOSイメージセンサのカラーフィルタ及びマイクロレンズの製造を行う目的で、合併会社トッパンSMICエレクトロニクス（上海）カンパニー・リミテッドを上海に設立する契約を締結した。

2013年12月、当社はブライト・セミコンダクター・コーポレーション及びその子会社（以下「ブライト」という。）の支配を喪失したが、ブライトに対して依然として重要な影響力を有している。当社はブライト所有持分を関連会社に対する投資として計上した。ブライトは、主に集積回路の開発及び設計に従事している。

当社の支配の及ばない当社の合併事業の業績は、当社の持分の限度で当社の業績に織り込まれており、これらの合併事業の利益は当社の業績に影響を与える可能性がある。各当事者によって提供される資産及び業務の統合は短期間での完結を要する複雑な作業を伴うため、合併事業はその事業が軌道に乗るまで、製造、販売、サービス、マーケティング及び業務機能に付いてまわるすべての事業リスクを含む多くの困難に直面する可能性がある。これに成功できなかった場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社がタイムリーに原材料、予備部品及び外注サービスを確保できない場合、当社の製造予定は遅れ、コストが増加する可能性がある。

当社は、当社の製造工程を維持するために、シリコンウエハー、ガス及び化学薬品等の原材料並びに予備の機器部品の供給業者に依存している。業務を維持するために、当社は供給業者から十分な量の品質のよい原材料及び予備部品を適切な価格でタイムリーに確保する必要がある。当社の製造に使用される最も重要な原材料は未加工ウエハーの状態でのシリコンであり、その殆どが、中国国外から調達されている。当社は現在未加工ウエハー需要全体の約73.0%を未加工ウエハー供給業者上位3社から購入している。さらに、当社のガス及び化学薬品需要の一部は現在、中国国外から調達しなければならない。当社は十分な量の原材料及び予備部品を適切な価格でタイムリーに確保できないかもしれない。加えて、時折当社の仕様に合わない原材料及び部品を断らなければならない場合があり、これは生産の遅延または減少をもたらす可能性がある。原材料及び必要な予備部品の供給が大幅に削減もしくは中断された場合、その価格が大きく引上げられた場合、または原材料及び必要な予備部品の供給リードタイムが伸びた場合、当社は製造予定及び顧客との契約を守るためにこれら部品及び原材料を十分な量確保するための追加費用を負担する可能性がある。

当社はウエハーの製造、組立て及び試験サービスの一部を第三者に外注している。供給材及び／またはサービスの提供に何らかの遅延または障害が生じた場合、当社は顧客の需要に応じること、または契約条件を履行することができなくなる事態に陥る可能性があり、当社の評判及び顧客との関係を毀損し、並びに当社事業に悪影響を与える可能性がある。

当社が真水及び電力を十分に確保できない場合、当社の生産は中断、制限され、または遅延し、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

半導体製造工程は、大量の真水及び安定した電力源を必要とする。当社の生産能力及び事業が成長するにつれて、これらの資源に対する当社の需要は著しく増加するであろう。今日まで、当社のファブにおいて、水の供給が十分でなかった事態または電力供給が大きく中断された事態を経験したことはないが、当社が計画している成長を満たす水と電力の十分な供給源を確保できない可能性がある。旱魃、パイプラインの中断、電力中断、電力不足もしくは特に割当形式等の政府の介入が、当社のファブの所在する地域で水及び電気等の確保を制限する可能性のある要因である。とりわけ、天津及び北京のファブは、夏場の数ヶ月間、深刻な水不足が生じる可能性が高い地域にある。真水または電力の供給が当社の需要を満たすのに十分でない場合、当社は生産を制限または遅延させなければならない、これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。さらに、停電は、たとえ極めて短時間であっても製造中のウエハーの損失、歩留まりの悪化につながる可能性がある。

当社の営業は、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある自然災害により、遅延または中断される可能性がある。

当社はシリコンウエハー、ガス、化学薬品及び予備の機材等の原材料の供給業者に依存している。これは、当社が大量の淡水及び安定的な電力供給を要することに加え、製造プロセスを維持させるためである。2011年3月に日本で発生した地震等の自然災害の発生は、供給業者により供給される物品及びサービスへの必須アクセス並びに淡水及び電力へのアクセスを妨害する可能性がある。このようなリスクの結果、当社の製造は当社の製造設備及び関連インフラへの損害並びに

必要な供給へのアクセス中断により限定または遅延され、このことは当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が製造工程において使用する原材料は非常に可燃性が高く、火災または爆発による被害のリスクにさらされている。このような被害は当社の生産能力を一時的に減少させ、その結果当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

当社はシラン及び水素等の可燃性の高い原材料を製造工程で使用しており、したがって爆発及び火災による被害のリスクにさらされている。かかる原材料に関連する爆発及び火災の危険は完全には除去することができない。当社が加入している総合火災保険並びに財産的損失及び事業中断に伴う利益損失のための保険は、爆発または火災に伴う潜在的損失のすべてをカバーするには十分ではない可能性がある。当社のいずれかのファブが、爆発または火事の結果、損害を受け、事業が中断された場合、一時的に当社の生産能力は減少し、これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

環境規制の遵守のために採用を求められる処置の結果、当社の業務が遅延または中断され、当社事業が悪化する可能性がある。

当社は当社の製造工程において使用される有毒な、またはその他の有害な物質の使用、排出及び処分に関して各種の中国の環境規制の制限を受ける。当社がこれら規制に従っていないという不履行またはかかる申立ては、製造及び生産能力拡大の遅延の原因となり、また当社の世間体に影響を及ぼし、これらいずれも当社の事業を損なう可能性がある。加えて、これら規制に従うことができない場合、当社はかなりの金額の罰金またはその他法的責任を負い、また当社の業務を停止または悪い方向へ修正することを当社は命じられる可能性もある。

気候変動または環境保護に関する何らかの新たな規制または顧客の要求は、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

グリーンハウスガス（以下「GHG」という。）の排出及びその他の人的活動に伴う地球規模での平均気温の上昇が、自然災害を含む気象パターンの著しい変化を生じまたは将来的に生じさせるであろうことが、世界的に懸念されている。かかる気候変動は、海拔上昇または異常な気象現象等の物理的リスク、並びに当社の事業、財政状態及びサプライチェーンへの悪影響、生産費用の増加、または気候変動に寄与すると信じられている製品の需要減少等の財政的リスク等のリスクを作出する。

地球規模の気候変動、中国の大気質及びその他の環境上の懸念に対処するために整備される法制、規制または条約上の義務が当社に課される可能性がある。新しいルールを遵守することは困難と費用を伴う可能性があり、エネルギー及び環境に関する追加費用、さらには訴訟の弁護士費用及び解決費用の負担を生じさせる可能性がある。

加えて、当社が営業拠点を有する中国の都市における継続的かつ深刻な大気汚染は、当社の従業員を長期的健康リスクにさらし、従業員の採用及び保持をより困難にする可能性がある。

当社の新規投資ファンドに関するリスク

当社の業績は、当社の新しい投資ファンド会社の業績により影響を受け、非効果的な投資の結果、損失を被る可能性がある。

2014年2月27日、当社の完全所有子会社であるSMIC上海は、上海において完全所有子会社である投資ファンド会社のチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「当該ファンド」という。）を設立した。当該ファンドの初期投資は、500百万人民元で、SMIC上海が全額出資した。当該ファンドの営業期間は営業認可が交付された日から15年間とし、2014年2月27日にSMIC上海及び独立第三者により設立された持分投資運用会社であるチャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッドにより運営管理される予定である。

当該ファンドは、IC産業を中心に投資を行うが、省エネ及び環境保護、情報技術及び新エネルギーなど他の戦略的新興産業並びに一部その他の伝統的な産業への投資も行う。当社は概して中国のIC産業が今後10年間で急速な成長を遂げると予想しており、当社が投資するその他の産業も成長の見込みがあると判断しているものの、世界的経済、世界的な市場需

要及び消費活動の回復が遅いことによる不確実性は、当社が投資対象として選択する可能性のある産業の市場需要の低迷を招き、当社の投資先は期待通り成功裏にビジネス戦略を展開できない可能性がある。

その結果、当社による投資が成功するという保証はない。当社は当該ファンドにより投資損失を被る可能性があり、当社の財務実績全体が当該ファンドの投資活動の失敗により悪影響を受ける可能性がある。

中国における事業運営に関するリスク

当社の事業は包括的に政府規制の管理下にあり、また一定の政府の奨励策から利益を受けている。これら規制または奨励策の変更は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

中国政府は中国の技術産業を規制する幅広い裁量及び権限を有する。中国政府はまた、随時、中国の経済拡大を規制する政策を実施してきた。中国経済は計画経済から市場志向の経済へと転換されつつある。近年においては、中国政府は市場改革のため市場の力の活用、生産用資産の国有比率の引下げ、企業における健全なコーポレート・ガバナンスの設定を重視した政策を実施してきたが、中国の生産用資産の大部分は依然として中国政府により所有されている。さらに、中国政府は引き続き、産業発展の規制に重要な役割を果たしている。また中国政府は、資源配分、外貨建て債務の支払管理、金融政策の設定及び特定産業もしくは企業に対する優遇措置の供与を通じて中国の経済成長に対して重要な統制を行使している。新しい規制または以前に実施された規制の再調整により当社は事業計画変更を必要とし、当社のコストを増加させ、当社が中国国内で製品を販売し、活動を行う能力を制限する可能性があり、これは当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、中国政府及び省及び地方レベルの政府は、当社を含む半導体産業の国内企業に対して、半導体産業の発展を奨励するために各種の奨励策を供与してきており、また今後も継続する。かかる奨励策は税金還付、軽減税率、優遇貸付制度及びその他方策を含む。これら奨励策のいずれかは政府機関により随時、縮小または廃止される可能性があり、このことは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、非居住企業の持分譲渡所得に対する法人税徴収管理を強化する中国の通達に基づく不確実性に直面している。

2015年2月3日、中国国家税務総局は、「国家税務総局による非居住企業の間接財産譲渡の法人税の若干問題に関する通達」（以下「通達第7号」という。）を公布した。これは非居住企業による中国居住企業（以下「中国TRE」という。）の持分及びその他中国国内の財産の間接譲渡における法人税管理を一層規制及び強化するものである。通達第7号は、その公布日（2015年2月3日）付で施行される。また、施行日以前に未決であった課税問題については、通達第7号の指示に従うものとする。

通達第7号第一条に基づき、非居住企業が合理的商業目的を有しない手配の実施を通じて、中国TREに対して持分及び中国におけるその他の財産を間接譲渡し、その結果法人税納税義務を回避する場合、当該間接譲渡は当該TREの持分またはその他財産の直接譲渡として確認しなければならない。さらに、通達第7号では、「中国における課税財産の間接譲渡」とは、非居住企業が中国において直接的あるいは間接的に課税財産を所有する域外企業（中国外で登記した中国TREを含まない。）（以下「域外企業」という。）の持分及びその他類似権益（以下「持分」という。）の譲渡を通じて、中国における課税財産の直接譲渡と比較して実質的に同一または同様の結果をもたらす取引（非居住企業の再編に起因する域外企業の株主変更も含む。）をいう。中国において課税財産を間接譲渡する非居住企業を「持分譲渡人」という。

当社の非中国籍株主による当社普通株式またはADSの譲渡は、上場を目的として実施されるものであり、中国租税の回避を主目的に実施されるものではないため、当社中国子会社の持分の間接譲渡として通達第7号が適用されると当社は考えていない。しかし、通達第7号は比較的新しく、中国税務当局による通達第7号の実務上の解釈及び適用については不確実性が存在する。仮に当社普通株式またはADSの譲渡について中国の源泉所得税の支払義務が課された場合、当社に対してなされた投資は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、当社は通達第7号が当社の財政状態または営業にどのような影響を与えるかを予測することができない。例えば、当社は通達第7号を遵守するためまたは通達第7号によっては課税されないことを立証するために、重要な資源を支出しなければならない可能性があり、このことは当社の財政状態または業績に悪影響を与える可能性がある。

当事業は、中国の電子機器製造サプライチェーンの成長に高度に依存している。この成長が減速すると、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社の事業は中国の経済及びビジネス環境に高度に依存する。とりわけ、当社の成長戦略は、中国における半導体を使用する装置の需要が継続して成長するという仮定に基づく。したがって、中国における半導体を使用する製品（例えば、コンピュータ、携帯電話、またはその他消費者向け電子機器）に対する消費者需要の成長鈍化は、当社の事業に深刻な悪影響を与える可能性がある。さらに、当社の事業計画は、ますます多くの中国国外のIDM、ファブレス半導体企業及びシステムカンパニーが中国国内に事業を開設すると仮定している。半導体設計企業または半導体を自社製品の部品として必要とする会社の中国への移転率が低下する場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

中国への輸出に課された制限は、当社の事業及び業績を損なう可能性がある。

当社事業の成長は、機器、原材料、予備部品、プロセス・ノウハウ及びその他技術並びにハードウェアを供給業者が（中国に）輸出し、当社が（中国に）輸入する能力に依存する。かかるアイテムを輸入及び輸出することに課された負担を伴う新たな制限は、当社の成長に影響を与え、当社事業を大きく損なう可能性がある。とりわけ、米国が主導する国際輸出管理体制は、当社の供給業者及び当社に対して、上記のうち特定アイテムの輸出入につき、適用あるライセンスを取得することを要求する。当社または供給業者がかかるライセンスをタイムリーに取得できない場合、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

人民元の価値は、中国政府の政策の変更及び国際経済、政治の進展に支配される。1994年以来、人民元から外貨（香港ドル及び米ドルを含む）への交換は中国人民銀行（以下「PBOC」という。）が設定する交換率を基準としてきた。この交換率は前日の銀行間外国為替市場レート及び世界の金融市場での実勢レートを基準に毎日決定される。1994年より前は人民元と米ドルの為替レートは大幅な変動を経験し、その中には急激な人民元の下落の時期もあった。2005年7月21日に、PBOCは、米ドル・人民元間の為替レートを1:8.27から1:8.11に調整することを発表し、為替レートを決定する制度を修正した。

PBOCにより設定された米ドルに対する人民元の中心レートは、2013年12月31日が6.0969であったのに対し、2014年12月31日は6.1190であった。2014年は米ドルに対し0.36%の累積的人民元安となった。さらに弾力的な通貨政策を採用するよう中国政府に対する国際的な圧力はいまだ大きく、米ドルに対する人民元変動がさらにそして顕著に進む可能性がある。その結果、為替レートは変動する可能性があり、当社事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

過去、多くのアジア諸国の金融市場は深刻な乱高下に見舞われ、その結果、アジア諸国の通貨の中には、時には大幅な切下げを経験した国もある。アジア数力国の通貨の切下げは、中国からの輸出価格を高くし、競争力を低下させる効果があり、そのため中国政府に人民元切下げの圧力を与えた。人民元の価値の切上げは、同じ効果を持つであろう。人民元の価値の切下げはアジア諸国の通貨及び資本市場の変動を増加させる。アジアの金融市場の今後の変動は、当社の製品販売を中国国外のアジア市場へ拡大する当社の能力に影響を与える可能性がある。

当社は売上の一部を人民元で受領する。人民元は現在、完全に交換可能通貨ではない。2014年12月31日に終了した年度において当社の売上の約23.8%が人民元建てであった。当社はこれらの手取金を人民元の支出に利用してきたが、特に、当社が将来的に中国ベースの会社への売上の割合を増やす予定であるので、輸入原材料と機器の購入のために将来的にはこれらの売上を外貨に交換することが必要となる可能性がある。中国の現在の外貨規制の下では、利益分配、支払利息、販売費用を含む経常勘定項目の支払は、一定の手続き上の要件を除き政府の認可なしに外貨で支払うことができる。しかし中国政府は、その裁量で、経常勘定取引の外貨利用を将来制限し、当社の人民元での売上を外貨に交換するのを禁止するかもしれない。このようなことが起こった場合、当社は外貨支払債務を満足することができない可能性がある。

中国の法制度には当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性のある不確実性がある。

1979年以来、中国では一般的な経済事項を扱う新たな法規制が公布されてきた。法規制を発展させるこの試みにも関わらず、中国の法制度は未だ完全には施行されていない。たとえ十分な法が存在している分野であっても、既存法またはか

かる法に基づく契約の執行には不確実かつ予測困難な面があり、迅速かつ公平な執行を得ること、また他の法域の判決執行を得ることは難しい可能性がある。多くのケースにおいて中国の司法制度は相対的に先例が不足がちであるため、訴訟の結果につきさらに不確実性が産み出される。加えて、法規及び規則の解釈は、国内政治の変更を反映して政府の政策による影響を受ける可能性がある。

当社の中国における活動は、中国政府の各種の国家機関及び地方機関による行政審査及び承認に服する。中国の法規制構造に生じる変更のために、当社は当社の活動のために必要な政府の承認をタイムリーに確保できない可能性があり、このことは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社の会社組織の構成は当社の中国営業子会社からの配当受領、またはかかる子会社への資金移転の能力を制限する可能性があり、これは変化する市場状況に対応して行動し、1つの中国子会社から別の子会社へタイムリーに資金を再分配する当社の能力を制限する可能性がある。

当社はケイマン諸島の持株会社であり、当社業務のほぼすべては当社の中国にある営業子会社、SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳、SMICセミコンダクター・アドバンスド・テクノロジー・リサーチ（上海）コーポレーション、SMNC及びSJセミコンダクター（江陰）コーポレーションを通じて行われている。これらの子会社が当社に対して配当その他支払を行う能力は、適用される外国為替及びその他法令の変更を含む様々な要因により制限を受ける可能性がある。特に、中国の法の下では、これらの営業子会社は、法定準備金がそれぞれの制限資本50%に達するまでは純利益の10%を法定準備金として留保した後、初めて配当を支払うことができる。加えて、当社の営業子会社からの分配として利用できる利益は中国で一般に認められている会計原則に従い決定される。この計算はIFRSに従って行われる計算と異なる可能性がある。その結果、当社は、中国の子会社から、将来において当社に必要な利益分配または当社株主への何らかの分配を可能にするために十分な分配を受取らない可能性がある。

当社の中国子会社から当社への分配は、政府の承認及び課税の制限を受ける。当社から当社の中国子会社への資金の移転は、株主貸付であれ、登録資本の増額であれ、関連する外国為替管理及び／または関連審理・承認機関を含む中国政府機関の登録または承認を条件とする。さらに、中国の法では当社の中国子会社はお互いに直接資金を貸すことができない。したがって、ひとたび当社から当社の中国子会社に資金が送金されると、当社の資本的支出計画の変更は困難である。当社と中国子会社間のこの自由な資金の流れに対する制限は、当社が変化する市場環境に対応して行動し、中国子会社の1つから別の子会社へタイムリーに資金を再配分する能力を制限する可能性がある。

当社普通株式及びADSの所有に関するリスク

当社または当社の株主が将来において有価証券を売却した場合、投資家の投資価額を減少させる可能性がある。

将来、当社あるいは当社普通株式またはADSの相当量を保有する既存の株主が公開市場においてこれらを売却した場合、その時々的一般市場価格に悪影響を与えうる。

当社はかかる将来の売却（またはかかる売却がなされる予定であることの感知）が当社普通株式またはADSの市場価格に与える影響（もしあれば）を予測することはできない。

ADSの保有者は当社株式の保有者と同様の議決権は持たず、また議決権を行使できるよう期限内に投票資料を受領することができないかもしれない。

本ADSの保有者は、本ADSにより証明される株式に付帯する議決権を個人として行使することはできないかもしれない。ADSの保有者は、預託機関またはその指名人を、ADSに表章される株式に付帯する議決権を行使する代理人として指名している。ADSの保有者は預託機関に投票を指示するための投票資料を時間内に受領しないかもしれず、また、ADSの保有者、あるいはブローカー、ディーラー、またはその他の第三者を通じてADSを保有する者は、議決権行使の機会を持たないことがある。

投資家は株主割当に参加できないかもしれず、結果として自身の持分の希薄化を経験するかもしれない。

当社は随時、当社の有価証券を取得する権利を含む権利を当社株主に割当てることができる。ADSの預託契約に基づき、預託機関はこれらの権利をADS保有者に提供しないものとしている。ただし、ADS保有者に割当てられるかかる権利及び原証券の両方が証券法に基づき登録されているか、または証券法に基づきADS保有者全員につき登録を免除されている場合はこの限りではない。当社にはかかる権利または原証券に関して登録届出書を提出する義務も、またはかかる登録届出書が有効であると宣言されることとなるよう努力する義務もない。さらに、1933年米国証券法（改正法を含む。）（以下「証券法」という。）に基づく登録免除の利点を当社は得ることができないかもしれない。したがって、ADSの保有者は当社の株主割当に参加できないかもしれず、また結果としてかかる自身の持分の希薄化を経験するかもしれない。

ケイマン諸島及び中国の法律は当社株主に対して、日本国内で設立されている法人である株主に与えられた利点を提供しない可能性がある。

当社の業務は、随時修正される当社の基本定款及び通常定款並びにケイマン諸島の会社法及び判例法により統治されている。ケイマン諸島の法律に基づく当社取締役に対する法的措置を株主がとる権利、少数株主による法的措置、及び当社取締役の当社に対する受託者の義務は、大方、ケイマン諸島の判例法により統治されている。ケイマン諸島の判例法は、その一部をケイマン諸島の比較的限られた判決例と英国の判例法に由来しており、英国の裁判所における判決は説得力のある権威とはなるがケイマン諸島の裁判所において法的拘束力は持たない。ケイマン諸島の法律に基づく、当社株主の権利及び当社取締役の受託者の義務は、日本の制定法及び判例に基づくものほどには、明確に確立されていない。したがって、当社の一般の株主は、当社経営陣、取締役、または支配的な株主による法的措置に直面した際、日本の司法管轄区において設立された法人の株主に比べ、自らの利権を守るにあたってより多くの困難を抱えることになるかもしれない。加えて、ケイマン諸島の企業は、株主派生訴訟を日本の裁判所において開始する当事者適格がない可能性がある。

日本で得られた何らかの判決を当社に対して執行することは困難であるかもしれず、このことは、さもなくば当社株主が利用できたであろう救済策を限定する可能性がある。

当社の資産のほぼすべては日本国外に所在しており、当社の業務のほぼすべては現在、中国で行われている。さらに、当社の取締役または役員の多くが、日本以外の国の国籍または居住者である。これらの者の資産のすべてまたはかなりの部分が日本国外に所在している。結果として、日本国内の訴訟手続による執行をこれらの者に対して有効にすることは、困難であるかもしれない。加えて、日本の裁判所がその証券法の民事責任条項に基づき、当社またはかかるこれらの者に対して下した判決を、ケイマン諸島または中国の裁判所が認識または実行するか否かについて、あるいは、もとは日本の裁判所がその証券法に基づき、当社またはかかるこれらの者に対して下した措置でケイマン諸島または中国にそれぞれ持ち込まれたものの審理権をケイマン諸島または中国の裁判所が有するか否かについては、不確実な部分がある。「第2．企業の概況 - 3．事業の内容 - 民事責任の執行可能性」を参照。

5【経営上の重要な契約等】

フーベイ・サイエンス・アンド・テクノロジー・インベストメント・グループ・コーポレーション・リミテッドとの合併
事業契約及び合併事業覚書

2011年5月12日、当社は、武漢新芯セミコンダクター・マニファクチュアリング・コーポレーション（以下「武漢新芯」という。）の12インチウエハー生産ラインへの投資及びその管理を目的として中国で設立された、武漢東湖新技術産業区管理委員会の完全所有会社であるフーベイ・サイエンス・アンド・テクノロジー・インベストメント・グループ・コーポレーション・リミテッド（以下「フーベイ・サイエンス・アンド・テクノロジー」という。）との間で、合併事業契約及び合併事業覚書（以下「武漢合併契約」という。）を締結した。

武漢合併契約に従い、両当事者は、中国湖北省武漢に12インチウエハー生産設備のさらなる開発及びIC製造のための先端技術の実装を目的とする合併会社であるセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（武漢）コーポレーション（以下「武漢合併会社」という。）を設立するものとする。武漢合併契約に基づき、当社及びフーベイ・サイエンス・アンド・テクノロジーはそれぞれ武漢合併会社の登録資本の66.66%及び33.34%を出資する。

2012年4月、当社は武漢合併会社の成立が2013年上半期まで遅れる見通しであることを公表した。また2013年3月、当社は、中国市況の変化及び世界経済の現況を理由として、フーベイ・サイエンス・アンド・テクノロジーとのすべての事業提携はその成立がさらに遅れることを公表した。なお、武漢新芯に権限を移譲する移行期間を経て以降、当社は武漢新芯の12インチファブに対する管理及び操業を終了している。

ZDG及びBIDIMCとの合併事業契約

2013年6月3日、当社は、SMIC北京、北京インダストリアル・デベロップング・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「BIDIMC」という。）及び中関村デベロップメント・グループ（以下「ZDG」という。）との間で、合併事業会社の設立に関連して合併事業契約を成立させた。同合併事業会社は、主に集積回路の検査、開発、設計、製造、パッケージング及び販売に従事していく。

合併事業契約に従い、45ナノメートル技術及びより高精度の技術を主軸とする一大生産能力を確立及び増強し、月間ウエハー生産能力35,000枚に到達することを目標に、当事者はSMNC（北京設立の新会社）を設立した。合併事業契約に基づき、当社及びSMIC北京は登録資本の55%を、ZDG及びBIDIMCは登録資本の45%を出資する。SMNCの登録資本は、12億米ドルである。

2014年12月8日、合併事業契約が改定され、当社、SMIC北京、ZDG、BIDIMC、及び北京市集成电路産業発展基金の製造装備子基金（Beijing Integrated Circuits Industrial Development Fund Manufacturing and Equipment Sub-Fund、以下「子基金」という。）の間で締結された。改定合併事業契約に従い、当社及びSMIC北京が引き続きSMNC登録資本の55%を、並びに子基金、ZDG及びBIDIMCはSMNC登録資本の45%を出資する。

SMNCは、2014年第4四半期において、当グループの先進技術研究開発費の一部を分担したが、これによって、非支配持分に帰属する当期損失に変動ももたらした。

2018年満期200百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

当社普通株式に転換可能な2018年満期200百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債に関する引受契約が、2013年10月24日付で、当社並びにJ.P.モルガン・セキュリティーズPLC及びドイチェ・バンクAG香港支店（以下「共同幹事会社」と総称する。）との間で締結された。その特記事項は以下の通り。

- 1）当社が発行する元本総額200百万米ドルの募集社債（以下「当募集社債」という。）について、共同幹事会社の各社がこれを引受け払い込むこと、またはかかる引受け及び払込みを担う引受人を確保することを合意した。
- 2）当初転換価格を0.7965香港ドルとしてかかる当初転換価格で全部転換すると仮定した場合、当社債は1,946,817,325株に転換可能であり、この数は（ ）当社債発行直前の取引日における当社発行済株式資本の約6.07%、及び（ ）転換株式の発行により増加した当社発行済株式資本の約5.72%に相当する。かかる転換株式は、2013年6月13日開催の年次株主総会において取締役が付与された一般的な受託権限に基づき、その転換期日の時点で

発行済みであった株式についてあらゆる公平を確保した上で割当及び発行された。なお、当社債の発行は株主承認事項ではなかった。

- 3) 転換株式の上場及び取引許可の申請が香港証券取引所に申請された。また、当社債の上場申請がシンガポール証券取引所に申請された。
- 4) 当社債の満期日は2018年11月7日である。事前の償還、転換または買戻し及び解約がない限り、当社は満期日に元本額をもって各社債を償還する。当社債には利息は付されない。
- 5) 当社債の発行に関する正味手取金(手数料及び経費控除後)は、約194.6百万米ドルとなる見込みである。
- 6) 当社は、8インチ及び12インチ製造施設関連の能力増強に向けた資本的支出並びに一般事業目的のために、当社債の発行に関する正味手取金(手数料及び経費控除後)を使用していく意向である。

ダタン及びCICとの引受契約(2013年)

「第2. 企業の概要 - 3. 事業の内容 - 関係者取引 - ダタン引受契約及びカントリー・ヒル引受契約(2013年)」を参照。

亦荘住宅プロジェクト投資開発契約

2012年6月15日、SMIC北京、SMIC上海、中芯協成投資(北京)有限責任公司(以下「中芯」という。)及びチャイナ・インベストメント・デベロップメント・コーポレーションは、SMIC北京の亦荘住宅地を共同開発するための提携契約を締結した。同契約は、SMIC北京住宅地開発第2期及び北京のSMIC私立校設立第2期に関連する開発、施工管理及びその他の事項をカバーする。

同契約に基づき、中芯(SMIC上海及びチャイナ・インベストメント・デベロップメント・コーポレーションによって設立された合併事業)は、住宅地と学校の両プロジェクトの投資計画、開発及び施工について全責任を負う。中芯はまた、プロジェクト管理枠組み契約に基づき、日常業務についての責任を負う。同契約に基づき、住宅地開発計画から生じた収益は両当事者に分配されるものとする。

SMIC北京第2期プロジェクト提携枠組み契約

2012年5月15日、SMIC北京、北京経済技術開発区管理委員会(Beijing Economic-Technological Development Area Management Committee、以下「BDAC」という。)及び北京市経済情報技術開発委員会(Beijing Municipal Commission of Economy and Information Technology、以下「BJEIT」という。)は、法的拘束力のない提携枠組み契約を締結した。かかる提携枠組み契約に従い、BJEIT、BDAC及びSMIC北京は、12インチウエハーで月産約70,000枚の最大生産能力を達成することを目標とした45-20ナノメートルICの生産に関連した北京での合併事業会社の設立を提案した。

BJEIT、BDAC及びSMIC北京は、北京で合併事業会社を設立する提案について、正式契約の締結を目指して誠意をもって交渉することを合意した。

土地賃貸契約

2012年9月12日、SMIC北京は北京ボーダーシン・デベロップメント・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッド(以下「BDC」という。)との間で、BJ第2期プロジェクトにおけるファブ建設用地の賃貸借契約を締結した。

同契約により、BDCはSMIC北京に対して394,000人民元(約63,246米ドル)の賃料を一括で支払うものとされ、賃貸借の期間は2013年6月30日に終了した。

SMIC北京第2期プロジェクト・ファブ建設枠組み契約

2012年10月15日、SMIC北京はBDCとの契約に署名し、同契約に従い、BDCはBJ第2期プロジェクトにおけるファブの開発責任を負うこととなる。BDCは開発に向けて340百万米ドルを出資し、ファブ開発にかかるすべての費用はBDCが負担することとなる。

江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッドとの合併事業契約

2014年8月8日、当社及びパッケージング国内最大手のサービス・プロバイダである江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「JCET」という。）は、当社及びJCETが2014年2月20日付で事前に署名を済ませていた合併事業契約書に従い、12インチのバンピング及び関連検査にかかる合併事業の設立について共同で報道発表を出した。2014年10月17日、当社及びJCETの完全所有子会社である長電インターナショナル（香港）トレーディング・アンド・インベストメント・リミテッドは、共同でSJセミコンダクター・コーポレーションを設立した。同社はケイマン諸島で有限責任の免税会社として総資本50,000,000米ドルで設立され、当社及びJCETがそれぞれ同社持分の51%及び49%を出資する。2014年11月25日、SJセミコンダクター・コーポレーションの完全所有子会社であるSJセミコンダクター（江陰）コーポレーション（以下「SJ江陰」という。）が、中国江陰省の江陰国家ハイテク産業開発区内（以下「JOIND」という。）に設立された。

新規普通株式2,590,000,000株の発行

2014年6月9日、当社並びにJ.P.モルガン・セキュリティーズPLC及びドイチェ・バンクAG香港支店（以下「共同募集代理人」と総称する。）との間で締結された同日付の募集及び引受契約の諸条件に従い、当社は2,590,000,000株の新規普通株式を発行した。その主な特記事項は以下の通り。

- 1) 計2,590,000,000株の新規普通株式は、共同募集代理人により、当社及び当社関係者から独立的であり関係を有さない第三者たる6以上の独立被割当人に対して、問題なく募集された。
- 2) 募集完了直後に当社の主要株主となった被割当人はいなかった。
- 3) 募集価格は1株あたり0.60香港ドルであった。
- 4) 割当及び発行されたかかる2,590,000,000株の新規普通株式は、2,590,000,000株の新株発行後の当社発行済株式資本の約7.44%に相当する。

2018年満期95百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

当社普通株式に転換可能な2018年満期200百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債に関する引受契約が、2014年6月24日付で、当社並びにJ.P.モルガン・セキュリティーズPLC及びドイチェ・バンクAG香港支店（以下「共同幹事会社」と総称する。）との間で締結された。その特記事項は以下の通り。

- 1) 当社が発行する元本総額95百万米ドルの募集社債（以下「当募集社債」という。）について、共同幹事会社の各社がこれを引受け払い込むこと、またはかかる引受け及び払込みを担う引受人を確保することを合意した。
- 2) 当初転換価格を0.7965香港ドルとしてかかる当初転換価格で全部転換すると仮定した場合、当社債は924,738,230株に転換可能であり、この数は（ ）当社債発行直前の取引日における当社発行済株式資本の約2.65%、及び（ ）転換株式発行後の当社発行済株式資本の約2.59%に相当する。かかる転換株式は、2014年2月17日開催の取締役会の会合で採択された決議により承認及び発行された。なお、当社債の発行は株主承認事項ではなかった。
- 3) 転換株式の上場及び取引許可の申請が香港証券取引所に申請された。また、当社債の上場申請がシンガポール証券取引所に申請された。
- 4) 当社債の満期日は2018年11月7日である。事前の償還、転換または買戻し及び解約がない限り、当社は満期日に元本額をもって各社債を償還する。当社債には利息は付されない。
- 5) 当社債の発行に関する正味手取金（手数料及び経費控除後）は、約94.2百万米ドルであった。
- 6) 当社は、8インチ及び12インチ製造施設関連の能力増強に向けた資本的支出並びに一般事業目的のために、当社債の発行に関する正味手取金（手数料及び経費控除後）を使用していく意向である。

2019年満期500百万米ドルの4.125%利付社債の発行

2019年満期500百万米ドルの4.125%利付社債に関する引受契約が、2014年9月25日付で、当社並びにJ.P.モルガン・セキュリティーズPLC及びドイチェ・バンクAG香港支店（以下「共同主幹事会社」と総称する。）との間で締結された。その特記事項は以下の通り。

- 1) 当社が発行する元本総額500百万米ドルの募集社債（以下「当募集社債」という。）について、共同主幹事会社の各社がこれを引受け払い込むこと、またはかかる引受け及び払込みを担う引受人を確保することを合意した。

- 2) 当社債の発行は、2014年8月6日開催の当社取締役会の会合で採択された決議により承認された。
- 3) 当社債の上場及び参照価格に関するシンガポール証券取引所の原則承認を取得した。
- 4) 当社債の満期日は2019年10月7日である。事前の償還、買取り及び解約がない限り、当社は満期日に元本額をもって各社債を償還する。当社債には年利4.125%が付される。
- 5) 当社債の発行に関する正味手取金（手数料及び経費控除後）は、約491.2百万米ドルであった。
- 6) 当社は、8インチ及び12インチ製造施設関連の能力増強に関する負債返済及び資本的支出並びに一般事業目的のために、当社債の発行に関する正味手取金（手数料及び経費控除後）を使用していく意向である。

STATS ChipPACの買収案に関連する共同投資契約及び投資回収契約

2014年12月22日、() 当社の間接完全所有子会社であるシルテック上海、() 国内最大手のチップ・パッケージング供給業者であるJCET、及び() 中国法に基づき設立された会社である中国IC基金は、STATS ChipPACの買収案に関連した投資コンソーシアムを設立するための共同投資契約を締結した。STATS ChipPACは、世界有数の先進半導体パッケージング及び試験業務供給業者であり、シンガポール共和国で設立された会社で、その株式はシンガポール証券取引所に上場している。

この共同投資契約に基づき、シルテック上海、JCET及び中国IC基金は、中国法に基づきJCETが設立した会社である蘇州長電新科投資有限公司（Suzhou Changdian Xinke Investment Co., Ltd.）に対して、それぞれ総額で100百万米ドル、260百万米ドル及び150百万米ドル相当の人民元により資本を拠出し、19.61%、50.98%及び29.41%の資本持分を引き受ける。蘇州長電新科投資有限公司と中国IC基金は、中国法に基づき設立された会社である蘇州長電新朋投資有限公司（Suzhou Changdian Xinpeng Investment Co., Ltd.）に対して、それぞれ総額で510百万米ドル及び10百万米ドル相当の人民元により資本を拠出し、98.08%及び1.92%の資本持分を引き受ける。中国IC基金は、蘇州長電新朋投資有限公司に対して株主融資により140百万米ドルを提供することを確約しており、JCET-SC（シンガポール）Pte. Ltd. がSTATS ChipPACの株主になって3年が経過する日以降の任意の時期に、共同投資契約に従ってかかる株主融資を蘇州長電新朋投資有限公司の株式に転換することができる。JCET-SC（シンガポール）Pte. Ltd. は、蘇州長電新朋投資有限公司がシンガポール共和国で設立し完全所有する会社であり、同社がかかる買収案の実行主体となる。

さらに2014年12月22日、共同投資契約に関連して、シルテック上海、JCET及び江蘇新潮科技集团有限公司（Jiangsu Xinchao Technology Group Co., Ltd.、中国法に基づき設立されたJCETの主要株主である会社）は投資回収契約を締結し、これに従い、JCETは同社が共同投資契約に従って取得した株式を譲渡するためのプット・オプションをシルテック上海に付与することに合意した。

かかる投資回収契約に基づき、シルテック上海は、同社の蘇州長電新科投資有限公司に対する資本拠出額と等価の行使価格（複利リターンの実効年率を10%から12%とする）において、買収案が完了した後の任意の時期にオプション株式全部をJCETに譲渡するオプションを有する。シルテック上海は、JCETによる株式発行または現金その他の（中国証券規制当局支払方法が認める範囲内の）支払方法を選択する権利を有する。JCET及びシルテック上海は、両社の合意が形成された日から90日以内に関連する株式譲渡契約に署名するものとする。

新規株式4,700,000,000株の発行案

4,700,000,000株の新規株式（以下「当新規株式」という。）の発行案に関する株式購入契約が、2015年2月12日付で、当社及び中国IC基金との間で締結された。その特記事項は以下の通り。

- 1) 当新規株式は、2014年6月27日開催の当社年次株主総会において当時の発行済株主資本の20%（すなわち、6,966,266,242株）を上限とする割当及び発行につき株主から取締役役に付与された一般的な受託権限に基づき発行される。なお、当新規株式の発行は株主承認事項ではない。
- 2) 当社は、当新規株式4,700,000,000株（引受価格は当新規株式1株あたり0.6593香港ドル）を香港で設立された完全所有子会社を通じて、投資者に割当発行することに条件付きで合意し、投資者は、これを引き受けることに条件付きで合意した。
- 3) 当新規株式の対価総額は3,098.71百万香港ドルである。

4) 当新規株式は、2015年2月12現在の当社発行済株式資本の約13.10%に相当し、当新規株式発行により増加する当社発行済株式資本の約11.58%に相当する。

5) 当新規株式の発行に関する総手取金は約3,098.71百万香港ドル、及び正味手取金は約3094.71百万香港ドル(当新規株式1株あたり0.6584香港ドル)となる見込みである。当社は、当新規株式の発行に関する正味手取金を資金的支出、負債返済及び一般事業目的のために使用していく意向である。

2015年6月8日、当社が当新規株式4,700,000,000株を中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン(香港)キャピタル・カンパニー・リミテッドに対して、当新規株式1株当たり0.6593香港ドルの引受価格で発行し、当新規株式の募集は完了した。

6【研究開発活動】

研究開発、特許権及びライセンス等

当社の研究開発活動は主に、新しいプロセス技術の開発及び実装に向けられている。当社が使用した研究開発費は、2012年、2013年及び2014年にそれぞれ193.6百万米ドル、145.3百万米ドル及び189.7百万米ドルであり、該当年度の売上高のそれぞれ11.4%、7.0%及び9.6%に相当する。当社の研究開発費の一部は関連する政府補助金により一部相殺され、相殺額は2012年、2013年及び2014年にそれぞれ31.0百万米ドル、26.9百万米ドル及び37.4百万米ドルであった。当社の研究開発費には新規ウエハー工場の増強に関連する費用が含まれる。当社は、2015年も引き続き研究開発に相当額を投じる予定である。

当社の研究開発努力は主に、先端ロジック技術及び付加価値特殊技術に注がれた。当社は2014年に多くの重要なマイルストーンを達成した。先端ロジック技術の領域では、28ナノメートル(nm)ノードに関するPolySiONの研究開発プログラムが、数社の顧客製品デモを予定通りに成功させた。また当社は、28ナノメートル・プロセス上でPolySiONを用いるQualcomm Snapdragon™ 410プロセッサの製造において重大なマイルストーンを達成した。14ナノメートルFinFetプロセス技術に関する早期研究開発の取組みも開始し、ベースラインプロセスを確立した。

不揮発性メモリ技術の分野においては、当社のeEEPROMプラットフォームに基づく中国発のデュアルインターフェイスの金融サービス用ICカードが、CC EAL4+のセキュリティ認証を取得した。世界で初めて生産体制に入った55ナノメートル組込型フラッシュ(eFlash)の2種のスマートカード商品も、順調に成長している。その他に新たなテーブルアウト(NTOs)を迎えたNFC、JAVA及びUSB ICなどは、2015年内の生産が予定されている。38ナノメートルNANDは、第3四半期に予定通り大量生産を開始した。また、シリコンセンサ技術の領域でも最近、研究開発の前進があった。当社の1.4マイクロメートル(um)ピクセルのBSIプラットフォームが大量生産を開始し、これにより顧客向け小型フォームファクター版の5メガ及び8メガピクセルCIS製品が可能となった。また、CMOSを融合させた最先端MEMSデバイスの製造、及びTSVベースのウエハ・レベルでのパッケージングを始動させ、これにより顧客が設計した世界最小のパッケージされた商業向け3軸加速度センサーチップが実現した。2014年においても当社の技術の研究開発組織の構築及び強化は、運営効率を改善し、高まる先端技術への需要及び特殊技術の強化に取り組むために、組織構造及び資金配分のさらなる最適化を通して継続された。2014年度中、当社はその技術研究開発活動の結果、1,900件を超える特許権の申請を行った。

2014年12月31日現在、当社は世界で4,669件の特許権を取得しており、その内訳は60件が台湾、444件が米国及び4,144件が中国であり、21件がその他の法域である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

当社は、ニューヨーク証券取引所及び香港証券取引所に二重上場している。半導体業界の同業他社との比較可能性を向上させ、異なる会計処理の枠組みに基づく財務報告のコストを削減するため、当社は2012年12月31日現在及び同日終了年度について、IFRSに準拠した年次連結財務諸表の作成を開始した。それより前は当社は米国GAAPに準拠した年次連結財務諸表を作成していた。当社は、2011年12月31日現在及び同日終了年度の連結財務情報をIFRSに従い調整した。従って本書

において開示される2011年12月31日現在及び同日終了年度の財務情報は、過去に開示された情報と相違する可能性がある。

財政状態及び経営成績に関する下記記述は、「連結財務諸表に対する注記」に記載の通りIFRSに従い作成された2012年、2013年及び2014年12月31日現在及び同日終了年度についての当社連結財務諸表及び関連注記と併せて読まれるべきである。本書には、本書提出日現在行われた将来予想に関する記述が含まれる。当社事業の評価にあたっては、本書の「第3.事業の状況 - 4.事業等のリスク」において提供されている情報を慎重に検討すべきである。当社事業及び財務実績は重要なリスク及び不確実性の影響を受けるものであることを注意喚起する。

経営成績

概観

当社事業は主に中国に拠点を置いている。当社は2014年において年間基準で黒字を達成した。2013年の売上高は2,069.0百万米ドルであったのに対し、2014年において1,970.0百万米ドルの売上高を達成した。武漢新芯のウエハー出荷高を除いた収益は、2013年が1,961.6百万米ドルであったのに対して、2014年は1,970.0百万米ドルであった。2014年において、当社の当期利益は126.3百万米ドルを記録し、営業活動からの現金純額は608.1百万米ドルであった。これに対し2013年の当期利益は174.5百万米ドルを記録し、営業活動からの現金純額は738.0百万米ドルであった。

当社の中国からの収益は全体の収益に対して、2013年は40.4%を占めたのに対して、2014年は43.3%を占めた。特に、2014年において、中国の顧客による当社先進ノード（90ナノメートル以下）のウエハー収益は、50.6%を占めた。技術別の収益については、90ナノメートル以下の先進技術に起因するウエハー収益は、2013年の44.9%から2014年には39.2%と減少し、40/45ナノメートル技術に起因する収益は、2013年の12.1%から2014年の11.1%へと若干減少した。一方、0.15/0.18ミクロン技術に起因する収益は、2013年の39.9%から2014年の44.5%に増加した。さらに、2014年12月に、当社の28ナノメートル技術でQualcomm®Snapdragon™ 410プロセッサの製造に成功したことをクアルコム・インコーポレイテッドと共同で発表した。

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす重大な要因は以下に記述されている。

当社の経営成績に影響を及ぼす要因

半導体業界の景気循環性

半導体業界は、主に半導体を使用する製品市場における需要の景気循環性により、極めて循環的な産業である。かかる市場が変動すると、半導体市場も変動する。計画、建設及びファブでの操業開始までに数年を要するため、高需要期に工場設備に投資を行う半導体企業（ファウンドリを含む）の傾向性により、半導体市場の変動は激化する。需要の持続的成長がないため、かかる生産能力の増大は半導体市場においてしばしば過剰生産能力となり、これまで、生産能力の著しい遊休化及び半導体価格の急落を招いてきた。半導体業界は、その資本集約的な性質及び設備拡張計画よりかなり先んじて設備購入を確約する必要により、一般に需要の低下に対する対応が遅い。「第3.事業の状況 - 4.事業等のリスク」参照。

大規模な資本的支出

半導体ファウンドリ業界は、大規模な資本的支出によって特徴付けられる。このことは、最近ファブの建設及び整備を行い、現在も新しいファブの建設及び整備を続けている当社にとりわけあてはまることである。建設及び生産能力増大に関し、2012年、2013年及び2014年にそれぞれ499百万米ドル、770百万米ドル及び1,014百万米ドルの資本的支出が生じた。当社は製造機械及び施設を定額法により予想耐用年数である5年から7年にわたって償却している。当社は減価償却費として2012年、2013年及び2014年にそれぞれ531.8百万米ドル、501.9百万米ドル及び506.4百万米ドルを計上した。

また半導体業界は、しばしばプロセス技術及び製品の陳腐化を招く技術の急激な変化によっても特徴付けられる。結果として、当社全体の成功のためには研究開発努力が必要不可欠である。当社は研究開発費のために2012年は193.6百万米ドル、2013年は145.3百万米ドル及び2014年は189.7百万米ドルを費やしており、これらは当社の2012年、2013年及び2014

年の売上高の、それぞれ11.4%、7.0%及び9.6%に相当する。当社の研究開発費の一部は関連する政府補助金により相殺され、新規ウエハー工場の建設に関連する費用を含む。

当社が現在予定しているファウンドリ事業のための2015年の資本的支出は、市場状況に基づく調整を受けるものの、約15億ドルであり、これは主に、（１）SMNCの12インチファブの生産能力拡大（約800百万米ドル（このうち約450百万米ドルはSMICが出資））、（２）深圳の新しい8インチファブの生産能力拡大、並びに（３）研究開発設備、マスクショップ及び知的財産の取得に関するものである。さらに、当社は主に当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するため、非ファウンドリ事業向けに約150百万米ドルを2015年度の資本的支出として予算に計上した。当社は将来的にこれらの住居を従業員に貸付または売却する計画である。当社の実際の支出は、当社の事業計画、当社のプロセス技術、市場の状況、装備品の価格、顧客の要求または金利について変化があった場合など様々な原因によって計画している支出と異なる可能性がある。当社は、世界経済、半導体業界、当社顧客の需要及び営業活動による当社のキャッシュ・フローを監視し、必要に応じて当社の資本的支出計画を調整していく。

生産能力の拡大

当社は過去数年間にわたり生産能力を拡大しており、有機的成長、合併事業及び買収を通じて拡大し続ける計画である。生産能力の拡大は、ウエハーの生産・販売量の増加及びより高い売上の達成によって、また、買収費用及び減価償却費の形で費用を構成することにより、当社の業績に重要な影響を与える可能性がある。2015年、拡大の大部分は、深圳の工場及び当社が過半数所有する北京ファブにおけるものとなる予定である。市況にもよるが、当社は年度末までに、深圳ファブの8インチウエハーの月間設備容量を20,000枚、当社が過半数所有する北京ファブの12インチウエハーの月間設備容量を10,000枚にまで到達させることを目標としている。

価格設定

当社は、当社のファウンドリサービスに関し、技術の複雑さ、一般的な市況、発注規模、サイクルタイム、当該顧客との関係の強さ及び経緯並びに稼働率を考慮して、ウエハー１枚当たりまたはダイ当たりで価格設定を行う。当社の原価及び費用の大部分が固定または一部固定であるため、半導体ウエハーの平均販売価格の変動は従来当社の利益率に大きな影響を与えてきた。当社が出荷したウエハーの平均販売価格は、2013年のウエハー１枚当たり804米ドルから2014年のウエハー１枚当たり770米ドルへと減少した。

プロセスミックス及び技術移転の変化

異なる技術で加工されたウエハーの価格は大きく異なるため、製造するウエハーの組合せは当社の売上及び収益性に影響を与える主要な要素となっている。ウエハーの価値は主としてウエハーを製造するプロセス技術の複雑性によって決定される。さらに、より高水準の技術性及びより大規模なシステムレベルの集積を持つデバイスの製造には、より多くの製造段階が必要であり、かかるデバイスはより高価格で販売される。

ある技術水準のウエハーは、一様に関連するプロセス技術のライフサイクルの中で価格が低下する。結果として、当社及び競合他社は、利益率を維持または向上させるため、引続きより先進的なプロセス技術の開発及び獲得並びにかかる技術を使用する顧客への移転を行っている。かかる技術移転には、研究開発に対する継続的な投資及び技術関連の買収を必要とし、当社は技術の向上のため多額の資本投下を行う可能性がある。

設備稼働率

完全操業またはほぼ完全操業での稼働は、当社の売上原価の相当割合が固定的または準固定的なものであるため当社の収益性に重要なプラスの効果をもたらす。当社が設備稼働率を上げるとウエハーの製造枚数は増加するため、したがってウエハー１枚当たりの平均固定費用は減少する。それゆえ、設備稼働率は当社の利益率に重要な影響を与える。当社の設備稼働率は、主に生産されるウエハーの構成及び顧客の発注状況によって期間ごとに変動する。当社の設備稼働率は、2012年が88.3%、2013年が90.7%及び2014年が91.0%であった。稼働率に影響を与える要因は、業界全体の動向、顧客の

発注水準、ウエハー及びウエハーの製品構成の複雑性、機械の故障、その他生産能力の拡大または設備の移転に関連した業務中断及び生産設備と製品の流れを効果的に管理する当社の能力である。

各製造用機器は製造業者によって特定され、なかでも連続した試運転中の実際の製造量、製造工程及び保守の準備のための中断時間並びに予想される製品構成などの要因によって調整される各機器の稼働率によって当社の生産能力が決定される。これらの要因には主観的な要素が含まれているため、当社の設備稼働率の値は競合企業のものと比較することはできない。

歩留まり率

ウエハー１枚当たりの歩留まりは、ウエハーから製造できるダイの最大数に対するウエハー上の有効なダイの割合である。当社は使用するプロセス技術を引続き向上させている。各技術の移行開始時には、新技術を活用する歩留まりは、その時点の最新技術に基づく歩留まりよりも一般的に低下するが、時に大幅に低下する場合がある。これは新しいプロセス技術の安定、最適化及び試験に時間が必要なためである。当社は、顧客の要求する最低限の歩留まりを達成するまで、顧客にウエハーを出荷しない。歩留まりは、通常当社の研究開発要員、プロセスエンジニア及び機器供給業者の専門的知識及び協力によって向上する。

重要な会計方針

当社は、判断、見積り、仮定を要するIFRSに従って財務諸表を作成しており、その見積りや仮定については、直近で入手可能な情報や当社自身の過去の経験及び状況を鑑みて合理的であると当社が考える他の様々な仮定に基き定期的に評価している。見積もりの使用が財務報告過程を構成する不可欠な要素であることから、見積もりの変更の結果実績が当社の期待と相違する場合がある。

会計方針が重要であるとみなされるのは、会計上の見積もりがなされる時に極めて不明確である事項についての仮定に基づく会計上の見積もりが必要とされる場合で、合理的に使用しうるその他の会計上の見積もりまたは定期的に発生することが合理的にありうる会計上の見積もりの変更が連結財務諸表に重大な影響を与えうる場合である。当社は、以下に記載する会計方針が、その適用においてより高度な判断及び複雑性を伴い、重要な会計上の見積もりを要するものであると考える。本報告書に含まれる連結財務諸表及びその他の開示に併せて、下記に記載する重要な会計方針、判断及び見積もりに関する記述を読む必要がある。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価（加重平均）と正味実現可能価額（以下「NRV」という。）のいずれか低い額で計上される。NRVとは「通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額」である。当社は、完成品及び仕掛品の回収可能性を主に最新の請求書価格及び現在の市況に基づいて見積っている。ある棚卸資産項目のNRVがその帳簿価額を下回ると判断された場合、当社は帳簿価額とNRVとの差額について売上原価の評価減を計上する。

棚卸資産引当金に関連して2014年中に費用（収益）として認識された棚卸資産の原価は、29.6百万米ドル（2013年：(0.1)百万米ドル及び2012年：4.9百万米ドル）であった。

長期性資産

当社は、事象または状況の変化が、資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額が回収できない兆候を示す場合に、長期性資産の減損を評価する。減損の検討を実施する時期の決定において当社が考慮する要素には、事業または製品ラインの成績が予想を大幅に下回ること、業界または経済の著しく不利な動向、及び当該資産の使用における重要な変更または計画された変更が含まれるが、これに限定されない。

減損の分析は、資産またはCGUの識別可能な独立したキャッシュ・フローの最低レベルで実施される。資産または資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額）を超過した場合に、減損が発生している。売却コスト控除後の公正価値の計算は、独立第三者間で類似の資産に関して行われる拘束力のある販売取引から入手可能なデータ、または観察可能な市場価格から資産の処分に係る増分コストを控除した金額に基づく。使用価値の計算は、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく。現在、当社は、減損損失の金額も、将来において減損損失が発生する時期も見積ることができない。予想売上高、売価及び利用等の事業上の仮定の潜在的な変更は、当社の純利益に重要で不利な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資産使用モデル及び製造能力に基づいて特定のCGUに関連させることができる独立したキャッシュ・フローの決定において主観的な判断を行う。当社は、CGUの帳簿価額を関連する割引後将来キャッシュ・フロー合計額の当社の見積りと比較することにより、当社の営業活動に継続して使用する資産の回収可能性を測定する。CGUの帳簿価額が、関連する割引後キャッシュ・フローを通じて回収可能でない場合、市場価格または割引キャッシュ・フロー分析を含む入手可能な最善の情報に基づき、CGUの帳簿価額とその回収可能価額を比較することによって減損損失が測定される。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用される割引率、並びに見積将来キャッシュ・インフロー及び推定に使用される成長率に対して最も敏感に反応する。

半導体業界において技術的な競争力を維持するために、当社は、当社のプロセス技術を向上させるための技術移転及び技術ライセンス契約を第三者と締結している。このような技術ライセンスに関して行う支払は無形資産または繰延費用として計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。当社は、これらの無形資産及び繰延費用の見積残存耐用年数を定期的に再検討している。さらに当社は、事象または状況の変化が帳簿価額が回収できない兆候を示す場合にはいつでも、これらの無形資産及び繰延費用の減損について評価する。当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回ると判断された場合、当社は、判断された年度において当該資産を減損処理し、帳簿価額を回収可能価額まで評価減する。

株式に基づく報酬費用

当社のオプション制度に従って発行されたオプション及び株式の付与日の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積られた。このモデルは、権利確定に制限がなく、完全に譲渡可能な取引オプションの公正価値の見積りに使用するために開発された。さらに、オプション価格決定モデルは、主観性の高い仮定のインプット（オプションの予想期間、見積失効率及び予想される株価変動を含む。）を必要とする。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが行使されないと予想される期間を表す。当社は、価格決定方式においてオプションの行使及び従業員の離職を見積るために実績データを用いて失効率を見積った。当社は、当社の過去の変動率に基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。異なる仮定及び判断は、付与したオプションの基礎となる普通株式の公正価値の当社による計算に影響を及ぼし、この評価の結果及び株式に基づく報酬の金額もこれに従って変動する。

当社の株式報酬制度についての詳細については、「第5．提出会社の状況 - 4．役員の状況 - 株式の所有権」を参照。

税金

当社は、ケイマン諸島で設立された免税会社であるため、ケイマン諸島においては課税対象ではない。その他の子会社は、日本、台湾、米国及びヨーロッパ諸国を含む各国の所得税法の対象となっている。これまでのところ、当社の納税義務は非常に小さいものとなっている。

複雑な税法上の規制の解釈、税法の変更、及び将来の課税所得の金額及び時期には不確実性が伴う。広範な国際的事業関係及び既存の契約上の取決めの長期的性質及び複雑性を考慮すると、実際の結果と行われた仮定との間に生じる差異または仮定の将来における変更により、すでに計上した税金収益及び税金費用の将来の修正を余儀なくされることがある。当社は、営業活動を行っている各国の税務当局による税務調査の発生し得る結果に関して、合理的な見積りに基づく引当

金を設定する。引当金の金額は、過去の税務調査における経験及び課税対象の企業と責任を負う税務当局との間での税法の解釈の相違等の様々な要素に基づく。税法の解釈の相違は、当社企業の各所在地の状況に応じた広範で様々な問題に関して生じることがある。

繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、未使用の欠損金に対して認識される。重要な経営者の判断は、将来の課税所得が稼得される可能性の高い時期及びそのレベル並びにタックス・プランニング戦略に基づき、認識可能な繰延税金資産の金額を算定することを要求される。

2013年及び2014年12月31日現在、未使用の税務上の欠損金に関連してそれぞれ0百万米ドル及び0.5百万米ドルの繰延税金資産が当社の連結財政状態計算書に認識された。繰延税金資産の実現可能性は、主に十分な課税所得または将来加算一時差異が将来において利用可能であるか否かにより決定する。将来において実際に稼得された課税所得が予想を下回った場合、繰延税金資産の重要な額の取崩しが生じることがあり、これは取崩しが発生した期の純損益に認識される。税金に関する詳細については、連結財務諸表に対する注記10を参照のこと。

公正価値測定及び評価プロセス

当社の資産及び負債の一部は、財務報告目的上、公正価値で測定される。

資産または負債の公正価値を測定する際に、当社は入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当社は第三者の資格のある鑑定人に評価を依頼する。

当社は、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用する。

売掛金及びその他の債権の減損

当社は、各報告期間の末日において、売掛金及びその他の債権が減損しているという客観的証拠の有無を評価している。減損の客観的証拠の有無を判断するために、当社は、支払不能の発生可能性または債務者の著しい財政的困難及び債務不履行若しくは支払の著しい遅延等の要素を検討する。

減損損失の客観的証拠がある場合、当社は、将来キャッシュ・フローの見積りを考慮する。減損損失の金額は、金融資産の帳簿価額と、当該資産の当初実効金利（すなわち当初認識時に算定された実効金利）で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失は除く。）の現在価値との差額として測定される。将来における実際のキャッシュ・フローが予想を下回った場合、重要な額の減損損失が生じることがある。

外国為替の変動

当社の売上、費用及び資本的支出は主に米ドルで取引される。当社は、他の通貨建ての取引も行い、主にユーロ、日本円、及び人民元建の交換レートの変動に晒されている。したがって、米ドル・日本円間、米ドル・ユーロ間及び米ドル・人民元間の為替相場の変動は当社に影響を与える。為替相場の変動が当社に与える影響については、「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」及び「 - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。」を参照。また、かかるリスクを最小限に抑えるための当社の取り組みについては、下記「市場リスクに関する定性的及び定量的開示 - 為替レート変動リスク」を参照。

最近公表された会計基準

IAS第19号「確定給付制度：従業員拠出」

これは狭い範囲での修正であり、従業員又は第三者の確定給付制度に対する拠出に適用される。当該修正は、勤務の発生期間のみに関連する拠出と、複数期間の勤務に関連する拠出を区別している。当該修正は、勤務に関連する拠出で従業員の勤務期間により異なることがないものを、勤務が提供された期間に稼得された便益の費用から差し引くことを認めている。勤務に関連する拠出で従業員の勤務期間により異なるものは、便益に適用されるものと同じ配分方法を用いて、勤務期間にわたり配分される。

IFRS第9号 金融資産及び金融負債の分類、測定及び認識に対応する「金融商品」

2014年7月にIFRS第9号の完全版が公表された。これは金融商品の分類及び測定に関連するIAS第39号におけるガイダンスに代わるものである。IFRS第9号は、複合測定モデルを保持しつつも簡略化し、かつ金融資産の3つの主要測定区分（償却原価、その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定するもの及び純損益を通じて公正価値で測定するもの）を設定している。分類基準は企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づく。資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定することが求められるとともに、公正価値の変動をリサイクルせずにOCIに表示するという取消不能な選択を開始時にすることができる。IAS第39号で用いられた発生損失の減損モデルに代わり、現在は新たな予想信用損失モデルが存在している。金融負債に関する分類及び測定に変更はなかった。ただし、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債に関しては、自社の信用リスクの変動がその他の包括利益に認識される。IFRS第9号は数値基準によるヘッジ有効性テストを差し替えることにより、ヘッジの有効性要件を緩和している。また、ヘッジ対象とヘッジ手段に経済的関係があることを求めており、「ヘッジ比率」は経営陣がリスク管理目的で実際に使用する比率と同一になるよう求めている。

今後も同時の文書化が必要とされるが、IAS第39号に基づき現在作成されている文書とは異なる。当該基準は2018年1月1日以後開始する会計期間より適用され、早期適用が認められている。当社はIFRS第9号の全体的な影響をまだ測定していない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は収益認識を扱っており、企業の顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関して、財務諸表の利用者に対して有益な情報を報告するための原則を設定している。収益は、顧客が商品又はサービスの支配を獲得し、それにより商品又はサービスの利用を指図し、便益を獲得する能力を有した時点で認識される。当該基準はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」並びに関連する解釈指針に代わるものである。当該基準は2017年1月1日以後開始する会計期間より適用され、早期適用が認められている。当社はIFRS第15号の影響を測定中である。

当社に重要な影響を及ぼすと予想される未適用のIFRS又はIFRICの解釈指針は他にはない。

共同営業に対する持分の取得の会計処理に関するIFRS第11号の修正

当該修正は、投資者が「事業」（IFRS第3号「企業結合」において規定されている）を構成する共同営業に対する持分を取得する場合、企業結合会計の原則を適用するよう求めている。特に、投資者は以下が必要とされる。

- ・ 識別可能資産及び負債を公正価値で測定する
- ・ 取得関連費用を計上する
- ・ 繰延税金を認識する
- ・ 残額をのれんとして認識する

IFRS第11号と矛盾しない限り、その他のすべての企業結合の会計原則が適用される。

当該修正は、共同営業における当初の持分及び追加の持分の両方の取得に適用される。過年度に有していた持分は、共同支配が維持される同一の共同営業に対する持分の追加取得時に再測定されることはない。

投資企業：連結の例外規定の適用に関するIFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の修正

当該修正は、投資企業及びその子会社に連結の例外規定が適用されることを明確にしている。

IFRS第10号の修正は、投資企業の子会社である中間親会社に連結財務諸表作成の例外規定が利用できることを明確にしている。この例外は、投資企業である親会社が子会社を公正価値で測定する場合に利用可能である。また中間親会社はIFRS第10号に挙げられた例外規定を適用するためのその他の基準を満たす必要がある。

当該修正ではまた、投資企業は、投資企業ではないものの投資企業の投資活動を支援するサービスを提供し投資企業の延長としての働きをするような子会社を連結すべきであると明記されている。しかし当該修正ではまた、子会社自体が投資企業である場合、投資企業である親会社が子会社に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定すべきであることを確認している。このアプローチは、子会社が親会社又は第三者に対して投資関連サービスを提供しているか否かにかかわらず求められる。

IAS第28号に対する修正は、投資企業ではないものの、投資企業である関連会社若しくはジョイント・ベンチャーに対する持分を有する企業に対して、投資企業の関連会社若しくはジョイント・ベンチャーに適用される公正価値測定を維持する免除措置、又は持分法の適用時に公正価値測定を解除し、代わりに投資企業の関連会社又はジョイント・ベンチャーのレベルで連結を実施する免除措置を認めている。

開示イニシアティブに関するIAS第1号の修正

当該修正は、重要性と集約、小計の表示、財務諸表の構成及び会計方針の開示に関するIAS第1号のガイダンスを明確にしている。当該修正は特定の変更を求めているものの、表示に関するいくつかの問題を明確にし、作成者が自社の状況及び利用者の需要に合わせて財務諸表の形式及び表示方法を調整することが可能であることを強調している。

減価償却及び償却の許容される方法の明確化に関するIAS第16号及びIAS第38号の修正

当該修正は、収益に基づく減価償却及び償却の方法が適切となる場合を明確にしている。IAS第16号の修正は、資産を利用して発生した収益に基づく有形固定資産の減価償却は適切ではないと明記している。

IAS第38号の修正は、資産を利用して発生した収益に基づく無形資産の償却が不適切であるという反証可能な推定を設定している。この推定はごく限られた状況でのみ反証可能である。

- ・無形資産が収益の測定値として表示される場合
- ・収益と無形資産の経済的便益の費消が高い相関関係にあることが証明可能である場合

投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却又は抛出に関するIFRS第10号及びIAS第28号の修正

当該修正は、投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却又は抛出におけるIFRS第10号とIAS第28号の不整合に対応している。

取引が事業を含む場合、利得及び損失は全額認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、これらの資産が子会社に属する場合でも一部の利得及び損失が認識される。

個別財務諸表における持分法に関するIAS第27号の修正

当該修正は、個別財務諸表における子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の会計処理に関して、持分法を利用することを企業に認めている。

「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」

「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」には、様々なIFRSの多数の修正が含まれており、これは以下のように要約される。

IFRS第2号の修正は、(i)「権利確定条件」及び「市場条件」の定義を明確にし、(ii)従前には「権利確定条件」の定義に含まれていた「業績条件」及び「勤務条件」の定義を追加している。IFRS第2号の修正は、付与日が2014年7月1日以後の株式に基づく報酬取引に適用される。

IFRS第3号の修正は、金融商品の定義を満たす条件付対価の支払債務を金融負債又は資本として分類することを明確にしている。すべての非資本性条件付対価は、金融及び非金融のいずれについても、各報告日現在の公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に計上される。IFRS第3号の修正は、取得日が2014年7月1日以後である企業結合に適用される。

IFRS第8号の修正は、(i)事業セグメントの集約規準を適用する際に経営者が行った判断(集約されている事業セグメントの記述及びそれらが「同様の経済的特徴」を有しているかを判断した際に検討した経済的指標を含む。)の開示を企業に要求し、(ii)セグメント資産の金額が最高経営意思決定者に定期的に提供されている場合には、報告セグメント資産の合計額と企業の資産との調整表のみを提供すべきことを明確にしている。

IFRS第13号の結論の根拠の修正は、IFRS第13号の公表並びにその結果として生じたIAS第39号及びIFRS第9号の修正が、割引の影響に重要性がない場合に、表面金利のない短期の債権債務を割り引かずに請求金額で測定することができる点を削除しなかったことを明確にした。

IAS第16号及びIAS第38号の修正は、有形固定資産又は無形資産の項目が再評価される際の減価償却/償却累計額の会計処理において把握されている不整合を削除している。修正後の基準は、資産の帳簿価額の再評価と一致する方法で総帳簿価額を修正し、減価償却/償却累計額は、総帳簿価額と減損損失累計額を考慮後の帳簿価額との差額であることを明確にしている。

IAS第24号の修正は、経営管理企業が、報告企業に経営幹部サービスを提供している場合に、報告企業の関連当事者であることを明確にしている。従って、報告企業は、経営幹部サービスの提供に対して経営管理企業に支払った、又は支払うべきサービスに係る金額を関連当事者取引として開示しなければならない。ただし、当該報酬の内訳の開示は要求されない。

取締役は、「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」に含まれる修正の適用が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすとは予想していない。

「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」

「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」には、様々なIFRSの多数の修正が含まれており、これは以下のように要約される。

IFRS第3号の修正は、当該基準が共同支配の取決め自体の財務諸表におけるすべての種類の共同支配の取決めの形成の会計処理には適用されないことを明確にしている。

IFRS第13号の修正は、金融資産及び金融負債のグループを純額ベースの公正価値で測定するポートフォリオの例外の範囲には、IAS第32号における金融資産又は金融負債の定義を満たしていない契約であっても、IAS第39号又はIFRS第9号の適用範囲に含まれ、当該基準に従って会計処理されるすべての契約が含まれることを明確にしている。

IAS第40号の修正は、IAS第40号及びIFRS第3号が相互に排他的でなく、両基準の適用を要求されることがあることを明確にしている。従って、投資不動産を取得する企業は、以下に該当するかどうかを決定しなければならない。

(a) 当該不動産は、IAS第40号における投資不動産の定義を満たす。

(b) 当該取引は、IFRS第3号に基づく企業結合の定義を満たす。

取締役は、「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」に含まれる修正の適用が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすとは予想していない。

「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」

「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」には、様々なIFRSの多数の修正が含まれており、これは以下のように要約される。

・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」

当該規定は、資産（又は処分グループ）を「売却目的」から「分配目的」に再分類する場合（又はその逆）、売却又は分配の計画に対する変更とはならず、変更として会計処理する必要はないと明記している。これは、あたかも「売却目的保有」又は「分配目的保有」として分類されていたことがないかのように、財務諸表上で資産（又は処分グループ）を再度修正する必要はなく、単に処分方法が変更されたにすぎないことを意味する。当該規定はまた、配分目的保有を中止したものの「売却目的保有」に分類されない資産（又は処分グループ）に対して、売却計画の変更に関するガイダンスを適用すべきであると説明している。

・IFRS第7号「金融商品：開示」

以下の2点が修正されている。

i) サービシング契約

譲渡人が金融資産の認識を中止できるという条件で企業が当該資産を第三者に譲渡する場合、IFRS第7号は、当該企業が譲渡資産において従来通り有する可能性のある、あらゆる種類の継続的な関与の開示を求めている。当該規定は継続的な関与の内容についてガイダンスを提供している。

初度適用企業に対して同じ免除措置を与えるために、IFRS第1号に対して派生的修正が行われる。

ii) 期中財務諸表

当該規定は、IFRS第7号「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」の修正が要求する追加開示が、IAS第34号により要求されていない限り、すべての期中期間について要求されないことを明確にしている。

・IAS第19号「従業員給付」

当該規定は、退職後給付債務の割引率を決定する場合、当該負債がどの国で発生したかではなくどの通貨建てであるかが重要であることを明確にしている。優良社債について厚みのある市場が存在するかの評価は、負債が発生した国の社債ではなく、当該負債と同じ通貨建ての社債を基準にしている。同様に、当該通貨建ての優良社債について厚みのある市場が存在しない場合、当該通貨建ての国債を用いなければならない。

・IAS第34号「期中財務報告」

当該規定は、当該基準において「期中財務報告の他の部分で開示された情報」と言及される内容を明確にしている。またIAS第34号を修正し、期中財務諸表から当該情報の場所への相互参照を含めるよう求めている。

中国政府からのインセンティブ

下表は、当社の中国子会社が、適格IC製造企業（以下「ICPE」という。）として中国政府から受取った重要なインセンティブの概略を示している。当社の上海、北京及び天津の子会社は、IC政策に基いたICPEとしての資格を得ている。これらの政策に従い、総投資額が8,000百万人民元（約1,095百万米ドル）を超過するか、又は集積回路線幅が0.25ミクロン未満のICPEは、下表の減免を受ける権利を有する。かかるインセンティブに関するより詳細な議論については、「第2．企業の概況 - 3．事業の内容 - 規制」参照。

インセンティブ

SMIC上海、SMIC北京及びSMIC天津

優遇企業所得税政策

・地域の税務当局の承認により、5年間全額免除、その後5年間50%減免

関税及び輸入関連付加価値税の優遇政策

・免税カテゴリーに基づいた適格予備部品及び原材料に関する関税及び輸入関連付加価値税の免除

業 績

下記の表は、記載される期間についての当社の連結経営成績の概要を示している。複数期間の経営成績の比較は、将来の業績を示唆するものとして依拠するべきではない。

| | 12月31日終了年度 | | |
|------------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| | 単位：千円ドル（千円）（但し1株当たり利益を除く） | | |
| 収益 | 1,701,598 | 2,068,964 | 1,969,966 |
| | (203,153,785) | (247,013,612) | (235,194,241) |
| 売上原価 | (1,352,835) | (1,630,528) | (1,486,514) |
| | ((161,514,971)) | ((194,668,738)) | ((177,474,906)) |
| 売上総利益 | 348,763 | 438,436 | 483,452 |
| | (41,638,815) | (52,344,874) | (57,719,334) |
| 研究開発費純額 | (193,569) | (145,314) | (189,733) |
| | ((23,110,203)) | ((17,349,038)) | ((22,652,223)) |
| 販売及びマーケティング費用 | (31,485) | (35,738) | (38,252) |
| | ((3,758,994)) | ((4,266,760)) | ((4,566,906)) |
| 一般管理費 | (107,313) | (138,167) | (139,428) |
| | ((12,812,099)) | ((16,495,758)) | ((16,646,309)) |
| その他の営業収益 | 19,117 | 67,870 | 14,206 |
| | (2,282,379) | (8,102,999) | (1,696,054) |
| 営業利益 | 35,513 | 187,087 | 130,245 |
| | (4,239,897) | (22,336,317) | (15,549,951) |
| 金利収益 | 5,390 | 5,888 | 14,230 |
| | (643,512) | (702,968) | (1,698,920) |
| 財務費用 | (39,460) | (34,392) | (20,715) |
| | ((4,711,129)) | ((4,106,061)) | ((2,473,164)) |
| 為替換算差額 | 3,895 | 13,726 | (5,993) |
| | (465,024) | (1,638,747) | ((715,504)) |
| その他の利得又は損失 | 6,398 | 4,010 | 18,210 |
| | (763,857) | (478,754) | (2,174,092) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | 1,703 | 2,278 | 2,073 |
| | (203,321) | (271,970) | (247,495) |
| 税引前利益 | 13,439 | 178,597 | 138,050 |
| | (1,604,482) | (21,322,696) | (16,481,790) |
| 法人所得税（費用）収益 | 9,102 | (4,130) | (11,789) |
| | (1,086,688) | ((493,081)) | ((1,407,489)) |
| 当期純利益（損失） | 22,541 | 174,467 | 126,261 |
| | (2,691,170) | (20,829,615) | (15,074,301) |
| その他の包括利益 | | | |
| 在外営業活動の換算に係る為替差額 | 70 | 731 | (324) |
| | (8,357) | (87,274) | ((38,682)) |
| 当期包括利益合計 | 22,611 | 175,198 | 125,937 |
| | (2,699,527) | (20,916,889) | (15,035,618) |
| 当期純利益（損失）の帰属： | | | |
| 当社の所有者 | 22,771 | 173,177 | 152,969 |

| | | | |
|----------------------------|-------------|--------------|---------------|
| | (2,718,630) | (20,675,602) | (18,262,969) |
| 非支配持分 | (230) | 1,290 | (26,708) |
| | ((27,460)) | (154,013) | ((3,188,668)) |
| | 22,541 | 174,467 | 126,261 |
| | (2,691,170) | (20,829,615) | (15,074,301) |
| 当期包括利益（損失）合計の帰属： 当社の所有者 | 22,841 | 173,908 | 152,645 |
| | (2,726,987) | (20,762,876) | (18,224,287) |
| 非支配持分 | (230) | 1,290 | (26,708) |
| | ((27,460)) | (154,013) | ((3,188,668)) |
| | 22,611 | 175,198 | 125,937 |
| | (2,699,527) | (20,916,889) | (15,035,618) |
| 1株当たり利益 | | | |
| 基本的（単位：米ドル） | \$ 0.00 | \$ 0.01 | \$ 0.00 |
| | (0.00) | (0.00) | (0.00) |
| 希薄化後（単位：米ドル） | \$ 0.00 | \$ 0.01 | \$ 0.00 |
| | (0.00) | (0.00) | (0.00) |

収益

当社は主に半導体製造から売上を生み出している。売上高のうち比較的小額であるが、当社のファウンドリサービスとは別に、マスク製作、ウエハー・ブローピング及び第三者に対するその他のサービスによるものがある。

2014年の当社の売上高のうちそれぞれ、ファブレス半導体メーカーが86.6%、IDMが3.1%並びにシステム及びその他メーカーが10.3%を占めた。正味売上高の大部分は顧客のうち比較的小数の企業から得られている。2012年、2013年及び2014年、当社の主要顧客である5社は、それぞれ当社売上高の約56.0%、52.3%及び51.1%を占めた。

売上原価

当社の売上原価は、主に下記によって構成される。

- ・減価償却費及び償却費
- ・間接費（製造機器の保守を含む。）、間接材料（薬品、ガス並びに多様な貴金属及びその他の金属を含む。）、水道光熱費、特許権使用料及び棚卸資産引当金
- ・直接材料（ウエハー原料費を含む。）
- ・人件費（製造活動に直接従事する従業員に関する株式報酬費用を含む。）
- ・生産支援（施設、設備、品質管理、自動システム及び経営機能を含む。）

営業収益（費用）及び営業利得（損失）

- ・研究開発費 研究開発費は、主に研究開発要員の給与及び手当、材料費、研究開発努力に使用された機械装置の減価償却費及び保守、契約技術開発費用並びに新しいファブの増設関連費用で構成される。研究開発費の一部は関連する政府補助金により相殺される。
- ・一般管理費 一般管理費は、主に総務補助、財務及び人事担当社員の給与及び手当、営利保険、専門的業務に対する報酬、都市維持建設税費用、教育に関する付加税費用並びに貸倒引当金から構成される。
- ・販売及びマーケティング費用 販売及びマーケティング費用は、主に、販売活動に従事する人員の給与及び手当、顧客へのウエハー見本費用、その他の販売報奨金並びに関連する販売費用からなる。

- ・その他の営業収益（損失） その他の営業収益（損失）は、主に当社の住居の処分から生じる利得または損失、子会社の処分から生じる利得または損失及び長期資産の減損損失からなる。

財務費用

当社の財務費用は、主に下記によって構成される。

- ・主に銀行借入金、社債及び無利息転換社債残高の帰属利率から得られる、政府補助金及び資本化部分控除後の支払利息、並びに
- ・子会社優先株主への利息の増加

その他の利得又は損失

当社のその他の利得又は損失は、主に下記によって構成される。

- ・学校、幼稚園及び住居からの利得及び損失、
- ・地方自治体により課税された遊休地税の支払い、並びに
- ・銀行が販売する金融商品の公正価値の変動及び売却損益

2012年、2013年及び2014年12月31日終了年度の比較

2014年12月31日終了年度及び2013年12月31日終了年度の比較

収益

収益は、2013年の2,069.0百万米ドルから4.8%減少して、2014年には1,970.0百万米ドルとなった。これは主に2014年の第1四半期以降、武漢新芯からウエハー出荷がなかったためである。武漢新芯のウエハー出荷を除いた収益は、2013年の1,961.6百万米ドルに対して、2014年は1,970.0百万米ドルであった。2014年通年のウエハー総出荷高は8インチウエハー相当で2,559,245ユニットと前年比0.6%減であった。

当社が集荷したウエハー平均販売価格は、2013年の804米ドルから減少し、2014年は770米ドルとなった。先進的な40/45ナノメートル技術からのウエハー収益の割合は、2013年の12.1%から2014年の11.1%に減少した。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、2013年の1,630.5百万米ドルに対して、2014年は1,486.5百万米ドルと8.8%減少した。これは主に、（１）武漢新芯からのウエハー出荷がなかったこと、及び（２）ファブ効率及び費用削減によるものである。売上原価の合計のうち、474.8百万米ドル及び436.1百万米ドルがそれぞれ2013年及び2014年12月31日終了年度の減価償却及び償却によるものであった。

当社の売上総利益は、2013年の438.4百万米ドルに対して2014年は483.5百万米ドルであり、10.3%の増加を示した。売上総利益率は2013年の21.2%に対して2014年は24.5%となった。売上総利益率の増加は、主に、（１）2014年第1四半期以降売上総利益率が低い武漢新芯からのウエハー出荷がなかったこと、及び（２）2014年においてファブ効率が向上したことによる。

当期営業利益

営業利益は、2013年12月31日終了年度の187.1百万米ドルから2014年12月31日終了年度の130.2百万米ドルに減少した。これは主に、（１）2014年における売上総利益率の増加、（２）2014年における研究開発活動の増加、（３）2013年における上海所在の住居の一部の処分から生じた利得の増加、並びに（４）SMIC（武漢）ディベロップメント・コーポレーション（以下「WHDM」という。）（主に当社の武漢の住居及び学校の建設、運営及び管理に従事）に対する当社の総所有持分の処分から生じた利得によるものである。

研究開発費は、2013年12月31日終了年度の145.3百万米ドルから30.6%増加して、2014年12月31日終了年度は189.7百万米ドルとなった。これは主に研究開発活動の増加によるものである。

一般管理費は、2013年12月31日終了年度の138.2百万米ドルから0.9%増加して、2014年12月31日終了年度に139.4百万米ドルとなった。

販売及びマーケティング費用は、2013年12月31日終了年度の35.7百万米ドルから7.0%増加して、2014年12月31日終了年度に38.3百万米ドルとなった。

その他の営業収益は、2013年12月31日終了年度の67.9百万米ドルから79.1%減少して、2014年12月31日終了年度に14.2百万米ドルとなった。かかる減少は、（１）2013年における当社の住居の一部の処分から生じた利得34.0百万米ドルが、2014年の14.6百万米ドルを上回ること、及び（２）2013年におけるWHDMに対する当社の総所有持分の処分から生じた28.3百万米ドルの利得によるものである。

結果として、当社の営業利益は2013年12月31日終了年度の187.1百万米ドルに対して、2014年12月31日終了年度は130.2百万米ドルに減少した。

当期純利益

上記の要因により、当社は2013年の174.5百万米ドルに対し、2014年は126.3百万米ドルの利益を計上した。

2013年12月31日終了年度及び2012年12月31日終了年度の比較

収益

収益は、2012年の1,701.6百万米ドルから21.6%増加して、2013年には2,069.0百万米ドルとなった。これは主に2013年における上海12インチファブの成功裏な増強及び中国での売上高が大幅に増加したことによる。2013年通年のウエハー総出荷高は8インチウエハー相当で2,574,119ユニットと前年比16.1%増であった。

当社が集荷したウエハー平均販売価格は、2012年の767米ドルから増加し、2013年は804米ドルとなった。先進的な40/45ナノメートル技術からのウエハー収益における割合は、2012年の1.1%から2013年の12.1%に増加した。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、2012年の1,352.8百万米ドルから、生産費用が高い先進ノードの出荷量の増加を主な要因として2013年は1,630.5百万米ドルとなった。売上原価合計のうち、474.8百万米ドル及び403.0百万米ドルがそれぞれ2013年及び2012年12月31日終了年度の減価償却及び償却によるものであった。

当社の売上総利益は、2012年の348.8百万米ドルに対して2013年は438.4百万米ドルであった。売上総利益率は2012年の20.5%に対して2013年は21.2%となった。売上総利益率の増加は、主に2013年に稼働率が全体的に上昇したことによる。

当期営業利益

営業利益は、2012年12月31日終了年度の35.5百万米ドルから2013年12月31日終了年度の187.1百万米ドルに増加した。これは主に、（１）2013年における売上総利益の増加、（２）2013年における出荷量の増加及び稼働率の上昇、（３）上海の12インチファブの成功裏な増強及びウエハー１枚当たりの原価の削減、（４）ファブ効率の増進及び費用削減、（５）上海にある住居の一部の処分から生じた利得、並びに（６）WHDMに対する当社の全所有持分の処分から生じた利得によるものである。

研究開発費は、2012年12月31日終了年度の193.6百万米ドルから24.9%減少し、2013年12月31日終了年度は145.3百万米ドルとなった。かかる減少は主に上海の12インチファブが2012年第４四半期に量産を開始し、関連するファブ費用は売上原価に計上されたためである。

一般管理費は、2012年12月31日終了年度の107.3百万米ドルから28.8%増加して2013年12月31日終了年度に138.2百万米ドルとなった。かかる増加は主に2013年度の社員賞与、都市維持建設税費用及び教育に関する追加費用の増加によるものである。

販売及びマーケティング費用は、2012年12月31日終了年度の31.5百万米ドルから13.5%増加し2013年12月31日終了年度に35.7百万米ドルとなった。かかる増加は主に、社員賞与の増加によるものである。

その他の営業収益は、2013年及び2012年12月31日終了年度にそれぞれ67.9百万米ドル及び19.1百万米ドルであり、かかる増加は、（１）2013年における上海にある住居の一部の処分から生じた利得34.0百万米ドルが2012年の19.4百万米ドルを上回ること、（２）WHDM（主に当社の武漢の住居及び学校の建設、運営及び管理に従事）に対する当社の総所有持分の処分から生じた28.3百万米ドルの利得、及び（３）ブライト・セミコンダクター・コーポレーション及びその子会社（以下「ブライト」という。）の支配を喪失したことによる連結除外から生じた5.4百万米ドルの利得によるものである。

結果として、当社の営業利益は2012年12月31日終了年度の35.5百万米ドルに対して、2013年12月31日終了年度は187.1百万米ドルであった。

SMIC（武漢）ディベロップメント・コーポレーションの処分

2013年に当社はWHDMに対する100%の資本持分を処分する売却契約を第三者の買手と締結した。当該処分は、2013年5月23日に完了し、同日に当社はWHDMの支配を喪失した。対価の金額は60.4百万米ドルであり、当社は28.3百万米ドルの利得を計上した。当該対価は2013年7月26日に買手により全額決済された。WHDMは、主に当社の武漢の住居及び学校の建設、運営及び管理に従事していた。これは当社の主要な事業ラインではなく、従ってWHDMの処分は非継続事業として分類されていない。

ブライト・セミコンダクター・コーポレーション及びその子会社の連結除外

2013年12月30日、当社が48.7%の資本持分を所有する会社であるブライトの全ての取締役は、ブライトの修正及び書換え済通常定款、修正及び書換え済投資家権利契約書並びに修正及び書換え済議決権契約書を、全員一致の書面での同意により採択及び承認した。その結果、当社はブライトに対する支配を喪失したが、ブライトに対して依然として重要な影響力を有している。かかる変更に伴う現金対価はなかった。当社はブライトへの所有持分を関連会社への投資として計上し、5.4百万米ドルの支配の喪失により連結除外利得を計上した。ブライトは主に設計業務に従事していた。これは当社の主要な事業ラインではなく、従って支配の喪失によるブライトの連結除外は非継続事業として分類されていない。

当期純利益

上記の要因により、当社は2012年の22.5百万米ドルに対し、2013年は174.5百万米ドルの利益を計上した。

流動性及び資本資源

当社は、当社の運転資本が現在の必要額に対して十分であると予想している。当社は、将来の資金的支出及び必要となる生産能力拡大に対する資金調達のために、多額の資金を使用可能にする必要があるが、急速に変化する半導体製造産業において計画を立てることは困難である。2014年において、当社は204百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債、500百万米ドルの社債並びに2014年6月に普通株式2,590,000,000株（正味手取金が約197.2百万米ドル）及び2014年11月に普通株式938,111,417株（正味手取金が約72.6百万米ドル）の発行に関して引受契約を締結した。

2015年2月12日、当社は、中国IC基金と株式購入契約を締結した。株式購入契約に従い、当社は中国IC基金に対して約3,098.71百万香港ドルの対価で新規普通株式4,700,000,000株を発行すること（以下「当新規株式の募集」という。）を提案した。2015年6月8日、当社が新規普通株式4,700,000,000株を中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドに対して、普通株式1株当たり0.6593香港ドルの引受価格で発行し、当新規株式の募集は完了した。

2015年3月2日、ダタン及びカンントリー・ヒルは各々、当新規株式の募集に関して新株予約権を行使する旨の取消不能の通知を当社に送付した。2015年6月11日、当社は、ダタンと2015年ダタン株式引受契約を、カンントリー・ヒルと2015年カンントリー・ヒル株式引受契約を締結した。これは、それぞれ、ダタン・テレコム及び当社の間で締結した2008年11月6日付株式購入契約に定められているダタンの新株引受権の行使によってダタンが普通株式961,849,809株を、並びにカンントリー・ヒル及び当社の間で締結した2011年4月18日付株式購入契約に定められているカンントリー・ヒルの新株引受権の行使によってカンントリー・ヒルが普通株式323,518,848株を、それぞれ1株当たり0.6593香港ドルで引受ける案件に関する契約である。2015年ダタン株式引受契約に基づきダタンが当社に支払う対価の総額は、634,147,579.07香港ドルであり、2015年カンントリー・ヒル株式引受契約に基づきカンントリー・ヒルが当社に支払う対価の総額は、213,295,976.49香港ドルである。

当社は、手元現金、2015年の営業活動によるキャッシュ・フロー及び上記の新規普通株式の発行による手取金は、当社が必要とする資本的支出を十分に満たすと予想している。必要な場合、当社はその他の外部資金調達を検討する。

以下の表は、表示される期間に関する当社のキャッシュ・フロー計算書の要約を示している。

| | 12月31日終了年度 | | |
|------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| | (単位：千米ドル(千円)) | | |
| キャッシュ・フロー・データ: | | | |
| 当期純利益 | 22,541 | 174,467 | 126,261 |
| | (2,691,170) | (20,829,615) | (15,074,301) |
| 営業活動からのキャッシュ・フローへ利益を調整するための非現金調整額: | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 566,899 | 546,910 | 549,468 |
| | (67,682,072) | (65,295,585) | (65,600,985) |
| 営業活動からの現金純額 | 435,166 | 738,016 | 608,102 |
| | (51,954,469) | (88,111,730) | (72,601,298) |
| 有形固定資産に関する支出 | (400,291) | (650,160) | (653,134) |
| | ((47,790,742)) | ((77,622,602)) | ((77,977,668)) |
| 投資活動において使用された現金純額 | (522,277) | (807,467) | (1,144,123) |
| | ((62,354,651)) | ((96,403,485)) | ((136,596,845)) |
| 財務活動からの現金純額 | 184,101 | 173,458 | 676,683 |
| | (21,979,818) | (20,709,151) | (80,789,183) |
| 現金及び預金の純増加額 | 96,990 | 104,007 | 140,662 |
| | (11,579,636) | (12,417,396) | (16,793,636) |

営業活動

2014年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、603.0百万米ドルであった。これらの現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建てで保有されていた。2014年の営業活動からの現金純額は608.1百万米ドルであった。これは主に、当期純利益126.3百万米ドル、売掛金及びその他の債権の89.2百万米ドルの増加並びに減価償却費及び償却費の戻入れ549.5百万米ドルによるものである。

2013年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、462.5百万米ドルであった。こうした現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元で保有されていた。2013年の営業活動からの現金純額は738.0百万米ドルであった。これは主に、当期純利益174.5百万米ドル、売掛金及びその他の債権の33.4百万米ドルの増加並びに減価償却費及び償却費の戻入れ546.9百万米ドルによるものである。

2012年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、358.5百万米ドルであった。こうした現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元で保有されていた。2012年の営業活動からの現金純額は435.2百万米ドルであった。これは主に、当期純利益22.5百万米ドル、売掛金及びその他の債権の増加112.4百万米ドル、棚卸資産の増加93.3百万米ドル、減価償却費及び償却費の戻入れ566.9百万米ドルによるものである。

投資活動

当社の投資活動において使用された現金純額は、2014年は1,144.1百万米ドル、2013年は807.5百万米ドル及び2012年は522.3百万米ドルであった。これは主に、当社の上海、北京、天津及び深圳ファブの有形固定資産の購入によるものである。

財務活動

当社の2014年の財務活動からの現金純額は、676.7百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入376.6百万米ドル、借入金の返済952.4百万米ドル、転換社債の発行による収入203.8百万米ドル、社債の発行による収入492.3百万米ドル、普通株式の発行による収入270.2百万米ドル及び非支配持分による資本拠出276.8百万米ドルによるものである。

当社の2013年の財務活動からの現金純額は、173.5百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入905.1百万米ドル、借入金の返済1,008.7百万米ドル、転換社債の発行による収入195.8百万米ドル、非支配持分による資本拠出108.0百万米ドル並びに約束手形の返済30.0百万米ドルによるものである。

当社の2012年の財務活動からの現金純額は、184.1百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入1,541.5百万米ドル、借入金の返済1,328.0百万米ドル及び約束手形の返済30.0百万米ドルによるものである。

資本的支出

当社の2012年、2013年及び2014年の資本的支出はそれぞれ499百万米ドル、770百万米ドル及び1,014百万米ドルであった。また当社が現在予定している2015年におけるファウンドリ事業の資本的支出は、市場状況に基づく調整を受けるものの、約15億ドルであり、これは主に、（１）SMNCの12インチファブの生産能力拡大（約800百万米ドル（このうち約450百万米ドルはSMICが出資））、（２）深圳の新しい8インチファブの生産能力拡大、並びに（３）研究開発設備、マスクショップ及び知的財産の取得に関するものである。さらに、当社は主に当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するため、非ファウンドリ事業向けに約150百万米ドルを2015年度の資本的支出として予算に計上した。当社は将来的にこれらの住居を従業員に貸付または売却する計画である。当社は大規模な資本的支出の必要性に対し、営業からの現金、銀行借入、及び社債または株式の発行を組み合わせる計画である。

2014年12月31日現在、建設仮勘定残高約1,060.7百万米ドルは、主に、北京に所在する2つの12インチファブ及び上海に所在する1つの12インチファブの生産能力をさらに拡大するために取得した製造設備それぞれ580.1百万米ドル及び137.9百万米ドル、並びに深圳における8インチファブの生産能力をさらに拡大するために取得した製造設備259.7百万米ドルから構成されている。また、83.0百万米ドルは、その他のSMIC子会社で進行中の様々な資本的支出プロジェクトに費やされ、これらは2015年度下半期までに完了すると見込まれている。

当社の中国子会社へのいかなる資金譲渡も、株主貸付金または当期資本金の増額として、適切な外国為替行政機関及び/もしくは適切な審査及び承認当局を含む中国政府当局の登録または承認を受けなければならない。また、当社中国子会社が相互に直接資金を貸出すことは、中国法において許可されていない。したがって、当社から当社の子会社への適切な資金が一度送金されると、資本的支出計画の変更は困難である。当社と子会社間の自由な資金移動に対するかかる制限は、変化する市場状況に対応して行動し、1つの子会社から別の子会社へタイムリーに資金を再分配する当社の能力を制限する可能性がある。

コミットメント

2014年12月31日現在、当社は、上海、北京、天津、深圳及び江陰の設備建設債務に関して211.7百万米ドルのコミットメントを有している。当社は、上海、北京、天津、深圳及び江陰のファブにおける機械設備購入に関して292.9百万米ドル及び知的所有権購入に関して14.1百万米ドルのコミットメントを有していた。2014年12月31日現在、当社の長期借入金残高は主に221.5百万米ドルの担保付銀行ローン及び81.7百万米ドルの無担保銀行ローンから成り、2015年6月に分割による返済が開始し、最終支払期限は2018年2月である。

銀行借入

2012年米ドル建ローン (SMIC上海)

2012年3月、SMIC上海は国外及び中国の銀行のコンソーシアムと、元本総額が268百万米ドルの融資枠を締結した。この3年銀行融資枠は、SMIC上海の8インチファブの運転資金を賄うために用いられた。当該融資枠は、SMIC上海の8インチファブにある製造装置、建物及びSMIC上海の土地使用権によって担保されていた。SMIC上海は当該融資枠から268百万米ドルを引出し、2014年12月までに残高を期限前返済した。2014年12月31日現在、SMIC上海は当該融資枠の残高を有していない。2014年度の当該融資枠の金利の範囲は3.6%から3.9%であった。

2013年米ドル建ローン (SMIC上海)

2013年8月、SMIC上海は中国に本拠を置く金融機関のシンジケート団と、元本総額470百万米ドルの融資枠を締結した。この7年間の銀行融資枠は、計画されているSMIC上海の12インチファブの拡張のための資金調達に用いられた。当該融資枠は、SMIC上海の12インチファブに所在する製造設備及びSMIC上海の建物によって担保されている。2014年12月31日現在、SMIC上海は当該融資枠から260百万米ドルを引出し、38.5百万米ドルを期限前返済した。当該残高221.5百万米ドルは、2015年8月から2018年2月までの間に返済される予定である。本書提出日現在、SMIC上海は当該融資枠に係る210.8百万円を期限前返済した。2014年度のこの融資枠の金利の範囲は4.3%から4.9%であった。

かかるローン契約の期間中、SMIC上海に関して下記のいずれかに該当した場合、債務不履行事由を構成することとなる。

$$\frac{1. \quad (\text{短期借入金} + \text{一年内返済予定長期借入金} + \text{長期銀行借入金})}{\text{純資産}} > 70\%$$

$$\frac{2. \quad (\text{純利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{法人税引当金} + \text{資金調達費用})}{\text{資金調達費用}}$$

が、2014年に550%未満、2014年より後に1000%未満となること

3. (純資産 - 取得無形資産純額) が2014年に800百万米ドル未満、2014年より後に1,000百万米ドル未満となること。

2014年12月31日現在、SMIC上海はこれらの制限条項を遵守していた。

2012年米ドル建ローン (SMIC北京)

2012年3月、SMIC北京は中国に本拠を置く金融機関のシンジケート団と、元本総額600百万米ドルの7年融資枠である北京米ドル建シンジケートローンを締結した。この7年銀行融資枠は、SMIC北京の12インチファブの生産能力を拡大するために用いられた。当該融資枠は、SMIC北京及びSMIC天津のファブにある製造装置、並びにSMIC北京及びSMIC天津の100%保有株式によって担保されている。2014年12月31日現在、SMIC北京はこの融資枠から260百万米ドルを引出し、2014年9月までに残高を期限前返済した。2014年度のこの融資枠の金利の範囲は5.8%から5.9%であった。

2013年EXIM米ドル建ローン (SMIC北京)

2013年6月、SMIC北京は中国輸出入銀行と元本60百万米ドルで26ヶ月運転資金融資枠である米ドル建ローン（無担保）を新たに締結した。この26ヶ月銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2014年12月31日現在、SMIC北京はかか

る融資枠から40百万米ドルを引出していた。元本は2015年8月に返済予定である。2014年度の同融資枠の金利の範囲は3.3%から3.4%であった。

2013年CIC人民元建寄託ローン（SMIC北京）

2013年6月、SMIC北京は中信銀行（China CITIC Bank）を通じて、チャイナ・インベストメント・デベロップメント・コーポレーションと元本70百万人民元の2年間の運転資金寄託融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この2年間の寄託融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2014年12月31日現在、SMIC北京はかかる融資枠から70百万人民元（約11.5百万米ドル）を引出し、55百万人民元（約9.0百万米ドル）を返済していた。当該残高15百万人民元（約2.5百万米ドル）は2015年6月に返済予定である。2014年度の同融資枠の金利は12%であった。

2014年EXIM人民元建ローン（SMIC北京）

2014年12月、SMIC北京は中国輸出入銀行と、元本が240百万人民元の2年運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この2年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2014年12月31日現在、SMIC北京はこの融資枠から240百万人民元を引出していた。当該元本は2016年12月に返済される予定である。2014年度のこの融資枠の金利は3.9%であった。

短期信用契約

2014年12月31日現在、当社はリボルビング・クレジット・ベースで総額882.5百万米ドルまでの信用借入枠が提供される21の短期与信契約を有していた。2014年12月31日現在、これらの与信契約に基づき当社は115.1百万米ドルを引き出し、767.4百万米ドルが将来の取引及び借入に利用可能であった。与信契約に基づく全ての借入金残高は担保されていなかった。2014年度において当該金利の範囲は1.9%から4.2%であった。

2012年5月に、SMIC上海は国家開発銀行と総額50億人民元の4年間の戦略的枠組与信融資枠を締結した。上記の2013年米ドル建ローン（SMIC上海）は、この戦略的枠組与信融資枠の一部を構成している。

当社の普通株式における配当金の支払能力については、「第5．提出会社の状況 - 2．配当政策」参照。

金融商品の外国為替レート及び利率などの不利な市場価格の変動に関連した損失に関するリスクについては、下記「市場リスクに関する定性的及び定量的開示」参照。

傾向情報

当社経営に影響を及ぼす最も重要な最近の傾向については「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因」参照。

オフバランスシート取引

当社はいかなるオフバランスシート取引も行っていない。

契約債務の表形式開示

以下の表は、2014年12月31日現在の、当社の連結ベースで現存する契約合意に基づいた将来の現金払債務（利払債務の見積額を除く。）の総額を示す。

| 契約債務 ⁽³⁾ | 期間別支払期日 | | | | |
|----------------------------|---------|---------|--------|--------|-----|
| | 合計 | 1年未満 | 1 - 3年 | 3 - 5年 | 5年超 |
| (連結) | | | | | |
| (単位：千米ドル) | | | | | |
| 短期借入金 ⁽¹⁾ | 115,084 | 115,084 | - | - | - |

| | | | | | |
|----------------------------|-----------|---------|---------|---------|---|
| 長期借入金 ⁽¹⁾ | 303,170 | 46,970 | 211,200 | 45,000 | - |
| 転換社債..... | 379,394 | - | 379,394 | - | - |
| 社債..... | 491,579 | - | - | 491,579 | - |
| 購入債務 ⁽²⁾ | 518,672 | 518,672 | - | - | - |
| 契約債務合計 | 1,807,899 | 680,726 | 211,200 | 915,973 | - |

(1) これらの金額は、借入金残高を示している。短期借入金及び長期借入金の詳細については、「第6．経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記29「借入金」を参照のこと。

(2) 半導体設備の建設または購入及び他の所有物またはサービスに関する契約を示す。

(3) デリバティブ以外の金融負債（利息の見積額及び元本の双方を含む。）については、「第6．経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記36「金融商品」を参照のこと。

市場リスクに関する定量的及び定性的開示

市場リスクとは、外国為替レート、金融商品の金利などの市場価格の悪化に係る損失リスクである。当社は、当社の通常の業務過程においてこれらのリスクに晒されている。当社のかかるリスクに対するエクスポージャーは主に、金利及び外国為替レートの変動に由来する。こうしたリスクを幾分でも和らげるため、当社では、スポット、先物、デリバティブの金融商品を活用している。

為替レート変動リスク

当社の収益、支出及び資本購入の活動は主に米ドルによる取引で行われている。しかしながら、当社は米国外の製造活動、販売活動及び購入を含む業務を有しているため、その他の通貨による取引も行っている。当社は主にユーロ、日本円及び人民元の為替変動に晒されている。

こうしたリスクを軽減するため、当社では、外貨建て活動において為替変動による悪影響を防ぐべく、通常6ヶ月未満の契約期間で為替先物予約商品を購入している。かかる為替先物予約は主に人民元、日本円またはユーロ建てであり、ヘッジ会計の要件を充たしていない。2014年12月31日現在、当社は為替先物予約の残高はなかった。

報告期間の末日における当社の外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は以下の通りである。

| | 負債 | | | 資産 | | |
|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 2012年 12月31日 現在 千米ドル | 2013年 12月31日 現在 千米ドル | 2014年 12月31日 現在 千米ドル | 2012年 12月31日 現在 千米ドル | 2013年 12月31日 現在 千米ドル | 2014年 12月31日 現在 千米ドル |
| ユーロ | 1,345 | 3,037 | 2,488 | 3,249 | 2,595 | 480 |
| 日本円 | 13,693 | 7,925 | 7,560 | 3,023 | 1,499 | 606 |
| 人民元 | 254,750 | 133,177 | 221,336 | 456,271 | 766,960 | 1,148,146 |
| その他 | 6,934 | 8,226 | 4,684 | 2,122 | 7,323 | 1,100 |

当社は、投機目的の為替予約契約は締結しない。「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。」及び「 - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」を参照。

金利リスク

当社にとっての金利リスクは、主に当社が資本的支出及び運転資金需要を充たすために負担している長期借入金に関するものである。下記の表は、2014年12月31日現在の当社負債残高に対し、毎年支払う元本金額及び関連する満期の年までの加重平均インプライド先渡し金利を示している。当社の長期借入金は変動金利型である。当社の米ドル建てローンの金利はLIBORレートに連動している。当社の人民元建ローンの金利は中国人民銀行（PBOC）人民元のレートに連動している。結果として、当社のローンの金利は連動する原金利の変動の影響を受ける。

| | 2015年 | 2016年 |
|------------|-----------------------|-----------|
| | （ 予定満期日 ） | |
| | （ 単位：千米ドル（パーセントを除く） ） | |
| 米ドル建 | | |
| 平均残高 | 1,119,542 | 1,054,841 |
| 平均利率 | 3.16% | 3.09% |
| 人民元建 | | |
| 残高 | 40,395 | 37,160 |
| 平均利率 | 4.14% | 3.90% |
| 先渡し金利の加重平均 | 3.19% | 3.12% |

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 大規模な資本的支出」参照。

2【主要な設備の状況】

不動産

下表は当社不動産の所在地、規模及び主たる用途並びにかかる不動産が自社保有か賃借かを示している。

| 所在地 | 規模 (土地/建物) (単位：平方メートル) | 主たる用途 | 所有 ⁽¹⁾ ・賃借の別 (土地/建物) |
|-----------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------------|
| 上海市浦東新区 | | | |
| 張江ハイテク・パーク | 367,895/201,772 | ウエハー製造 | 所有/所有 |
| 北京経済技術開発区 | 240,140/143,017 | ウエハー製造 | 所有/所有 |
| 天津市西青経済開発区 | 215,733/70,578 | ウエハー製造 | 所有/所有 |
| 広東省深圳新区 | | | |
| 深圳輸出加工区 | 200,060/なし | ウエハー製造 | 所有/なし |
| 江蘇省江陰国立ハイテク 産業開発地区 | なし/14,245 | バンピング及び 回路プローブテスト | なし/賃借 |
| 日本 | なし/35 | マーケティング活動 | なし/賃借 |
| 米国 | なし/2,092 | マーケティング活動 | なし/賃借 |
| イタリア | なし/280 | マーケティング活動 | なし/賃借 |
| 台湾 | なし/500 | マーケティング活動 | なし/賃借 |
| 香港 ⁽²⁾ | なし/300 | 代表事務所 | なし/所有 |

(注) 1. 中国に所在する土地に関して、「所有権」とは有効な土地使用権証書を有していることを意味する。中国の地方自治体区域内の一切の土地は中国政府に所有されている。有限責任会社、株式会社、外国投資企業、株式非公開企業及び個人は、地方自治体区域内の土地を利用する権利を付与されるには手数料を支払う必要がある。土地の法律上の使用は土地資源を管理する地方自治体当局が交付した土地使用証書により証明かつ認可される。工業目的で付与された土地使用権は50年以下の年限に限られている。

2. 2006年2月、当社は、間接完全所有子会社で、英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社であるマグニフィセント・タワー・リミテッドを通して香港ある約300平方メートルの不動産を購入した。

当社の生産能力拡大努力の一環として、SMIC深圳における8インチファブの建設が2008年に開始した。SMIC深圳は、主に、とりわけ試験、開発、デザイン、製造、パッケージング及び集積回路の販売に従事しており、今後大規模な生産能力を確立し増強していく予定である。SMIC深圳の月間ウエハー設備容量は10,000枚に達したが、2014年末現在、量産には至っていない。SMIC深圳は、2015年末までに月間ウエハー設備容量20,000枚を達成することを目標としている。

土地を継続使用する当社の権利は、中国の当社子会社がそれぞれ締結した土地使用契約を当社が引続き遵守することを条件とする。中国政府は、特別土地収用の目的において当社の土地使用権を取消す権利を留保しているが、特別土地収用の場合には政府は当社に補償を行う。加えて、SMIC上海は、その国内銀行借入契約に基づき、その土地使用権の一部を貸し手に対する担保とした。「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 流動性及び資本資源」参照。

当社の生産能力、設備稼働率及び生産能力拡張計画の更なる検討については、「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因」を参照。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 - 生産能力の拡大」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2014年12月31日現在

| 株式の種類 | 授權株数 | 発行済株式総数 | 未発行済株式数 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式 | 50,000,000,000株 | 35,856,096,167株 | 14,143,903,833株 |

【発行済株式】

2014年12月31日現在

| 記名・無記名の別及び 額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | 上場証券取引所または 登録証券業協会名 |
|------------------------|------|-----------------|--------------------------------------|
| 記名式額面株式 0.0004米ドル | 普通株式 | 35,856,096,167株 | 香港証券取引所 (ADSに関してはニュー ヨーク証券取引所) |

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | | 資本金(米ドル) | | 備考 |
|------------------------------|---------------|----------------|--------------|------------|------------------------------|
| | 増加(減少) | 増減後の総数 | 資本金 増(減)額 | 資本金残高 | |
| 2009年12月31日残高 | | 22,375,886,604 | | 8,950,355 | |
| 2010年1月1日から 2010年12月31日まで | 140,645,464 | | 56,258 | | ストック・オプションの行使 |
| | 1,789,493,218 | | 715,797 | | 訴訟の和解に関連する普通株式の発行 |
| | 3,028,038,461 | | 1,211,215 | | 普通株式の発行 |
| 2010年12月31日残高 | | 27,334,063,747 | | 10,933,625 | |
| 2011年1月1日から 2011年12月31日まで | 153,612,318 | | 61,446 | | ストック・オプションの行使 |
| 2011年12月31日残高 | | 27,487,676,065 | | 10,995,071 | |
| 2012年1月1日から 2012年12月31日まで | 57,004,448 | | 22,802 | | ストック・オプションの行使 及び優先転換株式の転換 |
| | 4,455,459,100 | | 1,782,183 | | 優先転換株式の転換 |
| 2012年12月31日残高 | | 32,000,139,623 | | 12,800,056 | |
| 2013年1月1日から 2013年12月31日まで | 112,167,478 | | 44,868 | | ストック・オプションの行使 |
| 2013年12月31日残高 | | 32,112,307,101 | | 12,844,924 | |
| 2014年1月1日から 2014年12月31日まで | 215,677,649 | | 86,271 | | ストック・オプションの行使 |
| | 3,528,111,417 | | 1,411,244 | | 普通株式の発行 |
| 2014年12月31日残高 | | 35,856,096,167 | | 14,342,439 | |

優先転換株式

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | | 資本金（米ドル） | | 備考 |
|------------------------------|---------------|-------------|--------------|---------|-------------|
| | 増加（減少） | 増減後の総数 | 資本金 増（減）額 | 資本金残高 | |
| 2010年12月31日残高 | - | - | - | - | |
| 2011年1月1日から 2011年12月31日まで | 445,545,911 | | 178,218 | | 転換優先株式の発行 |
| 2011年12月31日残高 | | 445,545,911 | | 178,218 | |
| 2012年1月1日から 2012年12月31日まで | (445,545,911) | | (178,218) | | 優先転換株式の転換 |
| 2012年12月31日残高 | | 0 | | 0 | 発行済転換優先株式なし |
| 2013年1月1日から 2013年12月31日まで | 0 | | 0 | | |
| 2013年12月31日残高 | | 0 | | 0 | 発行済転換優先株式なし |
| 2014年1月1日から 2014年12月31日まで | 0 | | 0 | | |
| 2014年12月31日残高 | | 0 | | 0 | 発行済転換優先株式なし |

（４）【所有者別状況】

当社は株主の区分に関する情報を有していない。下記「（５）大株主の状況」参照。

（５）【大株主の状況】

下表は、当社普通株式の2014年12月31日現在の実質的所有権に関する情報について、同日現在、当社が把握している当社発行済普通株式の５％以上を実質的に所有している各株主を示している。

普通株式

| 氏名または名称 | 住 所 | 発行済株式総数 | | | | 発行済株式総数 |
|--|--|-------------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------|---------|
| | | 普通株式保有数 | に対する | デリバティブ | 合計持分 | に対する |
| | | | 保有株式数の割合 ⁽¹⁾ | | | 合計持分の割合 |
| ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・テレコム」という。） | 中華人民共和国北京市100191 学院路40号 | 6,793,860,293株 ⁽²⁾ | 18.95% | 216,096,723 ⁽³⁾ | 7,009,957,016 | 19.55% |
| チャイナ・インベストメント・コーポレーション（以下「CIC」という。） | 中華人民共和国100010北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大厦16-19階 | 3,874,532,995株 ⁽⁴⁾ | 10.81% | 313,437,589 ⁽⁵⁾ | 4,187,970,584 | 11.68% |
| 計 | - | 10,668,393,288株 | 29.76% | 529,534,312 | 11,197,927,600 | 31.23% |

（注）１．2014年12月31日現在の発行済である当社普通株式35,856,096,167株を基準とする。

２．かかる普通株式はすべてダタン・テレコムの完全所有子会社であるダタン・ホールディングス（香港）インベストメン
ト・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン」という。）により保有されている。

3. 当社とダタン・テレコムとの間で締結した2014年8月22日付の引受契約に従って、2014年12月4日、当社はダタンに対して2018年満期元本総額22,200,000米ドルのゼロ・クーポン転換社債（以下「ダタン新株引受権付社債」という。）を発行した。ダタン新株引受権付社債は、（普通株式1株あたりの当初転換価格0.7965香港ドルで全部転換すると仮定して）当社普通株式216,096,723株に転換することができる。これに関連して、ダタン及びダタン・テレコムは、これら216,096,723株の当社現物株式について利害関係を有するとみなされる。
4. かかる普通株式はすべてカントリー・ヒル・リミテッド（以下「カントリー・ヒル」という。）により保有されている。カントリー・ヒルは、CICに支配されている子会社であるブリッジ・ヒル・インベストメンツ・リミテッドの完全所有子会社である。
5. 当社とカントリー・ヒルとの間で締結した2013年12月18日付引受契約に従って、2014年5月29日、当社はカントリー・ヒルに対して2018年満期元本総額32,200,000米ドルのゼロ・クーポン転換社債（以下「カントリー・ヒル新株引受権付社債」という。）を発行した。カントリー・ヒル新株引受権付社債は、（普通株式1株あたりの当初転換価格0.7965香港ドルで全部転換すると仮定して）当社普通株式313,437,589株に転換することができる。

2015年3月31日現在、35,929,902,252株の当社普通株式（1,086,862,550株を表章する21,737,251ADSを含む。）が発行済みであった。預託契約に基づく保管機関であるJ.P. モルガン・チェース銀行は、2015年3月31日現在、普通株式1,086,862,550株を表章するこれら21,737,251ADSが13名の米国登録名義人により保有されている旨を当社に通知した。米国人により保有または実質的に所有されている株式について、当社はこれ以上の情報を有していない。各ADSは普通株式50株を表章する。

当社は別の企業、外国政府、またはその他の個人あるいは法人によって個別にも連带的にも、直接または間接的にも所有または支配されていないと、当社は考えている。当社は、今後当社の支配権の異動をもたらす可能性があるいかなる取決ても認識していない。

2【配当政策】

2014年末現在、当社の累積赤字は2013年末の1,693.9百万米ドルから1,540.9百万米ドルに減少した。当社は普通株式に対する現金配当の宣言または支払を行っていない。当社は当社事業に利用するために収益を留保する意向であり、普通株式に対して現金配当を行う考えは現在有していない。発行済み株式に対する配当（もしあれば）は、当社取締役会の判断に従い宣言され、及び年次株主総会において承認されなければならない。将来の配当（もしあれば）の時期、額及び形式は、とりわけ以下の要因に基づいて決定される。

- ・当社の業績及びキャッシュ・フロー、
- ・当社の将来の見通し、
- ・当社の資本需要及び剰余金、
- ・当社の財務状況、
- ・一般的な事業環境、
- ・当社による株主への、または当社子会社による当社への配当金支払に関する契約上の制限、並びに
- ・その他関連があると当社取締役会が判断した要因。

当社の現金配当支払能力はまた、当社が完全所有する中国事業子会社から受取る分配金（もしあれば）の額にも左右される。中国会社法により適用される要件に従い、当社の中国子会社は以下の引当てをした後にはじめて配当を行うことができる。

- ・損失の回復（もしあれば）、
- ・法定一般準備金への配分、
- ・スタッフ及び従業員の賞与及び厚生基金への配分、並びに
- ・（当社株主の承認を獲得できた場合）任意積立金への配分。

より厳密には、かかる事業子会社は、純利益の10%を法定一般準備金として留保し、スタッフ及び従業員の賞与及び厚生基金のために純利益中の任意の割合を留保した後にはじめて配当を支払うことができる。かかる事業子会社は、法定一般準備金の積立てが各社登録資本の少なくとも50%に達した場合には、純利益を法定準備金として留保することを要求されない。年度の純利益が計上されない場合は、かかる子会社は一般に当該年度の配当を行うことができない。

3【株価の推移】

当社の普通株式は主に香港証券取引所において証券コード981で取引されている。当社の普通株式は2004年3月18日に香港証券取引所で取引開始された。当社のADSは2004年3月17日にニューヨーク証券取引所で取引開始され、「SMI」の記号で取引されている。

下表は、普通株式及びかかる普通株式を表章するADSについて、それぞれ香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所における最近5年間及び直近6ヶ月間の終値の高値及び安値を示している。

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

香港証券取引所

| 会計年度 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 最 高 | 1.060香港ドル 16.32円 | 0.940香港ドル 14.48円 | 0.445香港ドル 6.85円 | 0.720香港ドル 11.09円 | 0.860香港ドル 13.24円 |
| 最 低 | 0.480香港ドル 7.39円 | 0.335香港ドル 5.16円 | 0.239香港ドル 3.68円 | 0.400香港ドル 6.16円 | 0.580香港ドル 8.93円 |

* 普通株式1株当たり終値

ニューヨーク証券取引所⁽¹⁾

| 会計年度 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 最 高 | 6.670米ドル 796.33円 | 5.780米ドル 690.07円 | 2.860米ドル 341.46円 | 4.560米ドル 544.42円 | 5.460米ドル 651.87円 |
| 最 低 | 3.080米ドル 367.72円 | 2.120米ドル 253.11円 | 1.490米ドル 177.89円 | 2.560米ドル 305.64円 | 3.760米ドル 448.91円 |

1. 各ADSは普通株式50株を表章する。

* 1 ADS当たり終値

(2) 当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

香港証券取引所

| 月 別 | 2014年 12月 | 2015年 1月 | 2015年 2月 | 2015年 3月 | 2015年 4月 | 2015年 5月 |
|-----|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 最 高 | 0.790香港ドル 12.17円 | 0.740香港ドル 11.40円 | 0.730香港ドル 11.24円 | 0.750香港ドル 11.55円 | 0.930香港ドル 14.32円 | 0.920香港ドル 14.17円 |
| 最 低 | 0.710香港ドル 10.93円 | 0.680香港ドル 10.47円 | 0.670香港ドル 10.32円 | 0.670香港ドル 10.32円 | 0.780香港ドル 12.01円 | 0.780香港ドル 12.01円 |

* 普通株式1株当たり終値

ニューヨーク証券取引所⁽¹⁾

| 月 別 | 2014年 12月 | 2015年 1月 | 2015年 2月 | 2015年 3月 | 2015年 4月 | 2015年 5月 |
|-----|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 最 高 | 5.040米ドル 601.73円 | 4.680米ドル 558.75円 | 4.680米ドル 558.75円 | 4.730米ドル 564.71円 | 6.060米ドル 723.50円 | 5.880米ドル 702.01円 |
| 最 低 | 4.500米ドル 537.26円 | 4.230米ドル 505.02円 | 4.280米ドル 510.99円 | 4.100米ドル 489.50円 | 4.960米ドル 592.17円 | 5.030米ドル 600.53円 |

1. 各ADSは普通株式50株を表章する。

* 1 ADS当たり終値

2013年10月24日、ニューヨーク証券取引所における当社ADSの取引は、当社の200百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の募集開始に関する公告発表のため、午前9時30分（ニューヨーク時間）から停止した。当社株式の取引は、2013年10

月25日午前9時30分（ニューヨーク時間）に再開した。ニューヨーク証券取引所の停止期間中、香港証券取引所は取引時間外であったため、取引は停止しなかった。

当社の要望により、ニューヨーク証券取引所における当社ADSの取引は、当社の新規普通株式2,590,000,000株の募集、当社の95百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の募集開始並びにダタン及びCICに対して発行する可能性がある新株予約権に関する公告発表のため、2014年6月4日午前9時30分（ニューヨーク時間）から効力を有して停止した。ニューヨーク証券取引所に対する当社の申請に基づき、当社ADSの取引は、2014年6月5日午前9時30分（ニューヨーク時間）に再開した。

4【役員の状況】

取締役及び上級管理職

当社の取締役会メンバーは当社株主により選出される。2015年3月31日現在、当社の取締役会は10名の取締役及び1名の代理取締役で構成されている。

当社執行役員は、取締役会により任命され、取締役会の裁量において職務に従事する。下表は、2015年3月31日現在の当社の取締役及び執行役員の氏名、年齢並びに役職名を記したものである。

| 氏名 | 年齢 | 役名及び職名 |
|---|----|---------------------------------|
| 取締役 | | |
| Zhou Zixue (ゾウ・ズーシュエ) | 58 | 取締役会会長兼執行取締役 |
| Tzu-Yin Chiu (ズー・イン・チウ) | 58 | 最高経営責任者兼執行取締役 |
| Gao Yonggang (ガオ・ヨンギャン) | 50 | 最高財務責任者、執行副社長（戦略計画担当）兼 執行取締役 |
| Chen Shanzhi (チェン・シャンジー) | 46 | 非執行取締役 |
| Zhou Jie (ゾウ・ジエ) | 47 | 非執行取締役 |
| Lip-Bu Tan (リップ・ブー・タン) | 55 | 独立非執行取締役 |
| Frank Meng (フランク・メン) | 54 | 独立非執行取締役 |
| William Tudor Brown (ウィリアム・チューダー・ブラウン) | 56 | 独立非執行取締役 |
| Sean Maloney (ショーン・マロニー) | 58 | 独立非執行取締役 |
| Carmen I-Hua Chang (カーマン・アイファ・チャン) | 67 | 独立非執行取締役 |
| Li Yonghua (リー・ヨンホア) | 40 | チェン・シャンジー氏の代理取締役 |
| 上級管理職 | | |
| Tzu-Yin Chiu (ズー・イン・チウ) | 58 | 最高経営責任者兼執行取締役 |
| Gao Yonggang (ガオ・ヨンギャン) | 50 | 最高財務責任者、執行副社長（戦略計画担当）兼 執行取締役 |
| Haijun Zhao (ハイジュン・ザオ) | 51 | 最高執行責任者兼執行副社長 |
| Shiuh-Wuu Lee (シュウ・ウー・リー) | 67 | 執行副社長（技術開発担当） |
| Jyishyang Liu (ジーシャン・リウ) | 62 | 執行副社長（エンジニアリング及びサービス担当） |
| Li Zhi (リー・ヂー) | 51 | 執行副社長（法務、人事、広報及び総務担当） |

| | | |
|-------------------------|----|------------------------------------|
| Mike Rekuc (マイク・リクク) | 65 | 執行副社長(海外営業及びマーケティング担当) |
| Gareth Kung (ガレス・クン) | 50 | 執行副社長(投資及び戦略事業開発並びに財務担当) 兼会社秘書役 |

ダタン・テレコムは、当社及びダタン・テレコム間の2008年11月6日付の株式購入契約に従い、当社取締役会メンバーの候補者2名を指名する権利を有する。CICに支配されている子会社であるブリッジ・ヒル・インベストメンツ・リミテッドの完全所有子会社であるカントリー・ヒルは、当社及びカントリー・ヒル間の2011年4月18日付の株式引受契約に従い、当社取締役会メンバーの候補者1名を指名する権利を有する。上記を除き、当社取締役会に構成員を選出する契約上の権利を有する株主はいない。

当社取締役及び役員の間には縁戚関係のある者は存在しない。

各取締役の任期の詳細については、下記「5. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンス」を参照のこと。

取締役会

ゾウ・ズーシュエ (Zhou Zixue)

取締役会会長兼執行取締役

ゾウ博士は、2015年にSMICに入社し、現在取締役会会長である。ゾウ博士は、中国電子科技大学で経営工学の修士号を取得、華中師範大学で経済史の博士号を取得した。当社入社前、ゾウ博士は、2009年4月より中国工業情報化部(以下「MIIT」という。)の首席経済学者として務めた。同博士は、2008年から2009年までMIIT財政部財務司司長であった。同博士は、中国情報産業部の部長及び副部長並びに電子産業部(以下「MEI」という。)の副部長を務め、MEI及び機械電子工業部の他の異なる部門でも勤務した。ゾウ博士は以前、当時中国において最大級の半導体企業であった北京国営東光電工場で勤務し、会計、マーケティング等を担当していた。同博士は、中国情報技術産業連合事務局長、中国電子科技委員会常任委員会副委員長、国家情報専門諮問委員会委員、中国会計学会理事、中国電子学会理事会の常務理事及び副理事長、中国電子商会副会長、中国CFO協会常務理事及び電子支部部長並び到北京航空航天大学、北京理工大学、中国人民大学、南京理工大学、浙江大学、電子科学大学等の助教授である。

ズー・イン・チウ (Tzu-Yin Chiu)

最高経営責任者兼執行取締役

ズー・イン・チウ博士は、半導体業界において30年を超える経験を有しており、成功している半導体製造企業を管理職レベルで運営した業績を持つ。同博士の専門知識は技術研究から事業開発、業務運営及び企業経営に及ぶ。同博士のキャリアの出発点は米国ニュージャージー州マレー・ヒルのAT&Tベル研究所での研究科学者であり、高速エレクトロニクス研究部及びシリコン研究業務部の部長を歴任した。同氏はその後、台湾セミコンダクター・マニファクチュアリング・コーポレーション(TSMC)でファブ事業担当専務を務めた。この後、同博士はSMICの上海事業の上級副社長となった。後に中国上海にて華虹インターナショナル・マネジメントの上級副社長兼最高執行責任者及び華虹セミコンダクター・インターナショナルの社長として務めた。そしてシルテラ・マレーシアの社長兼最高執行責任者に任命され、2009年2月に華虹NECに社長兼最高経営責任者として入社した。また、2010年から2011年にかけて上海華力マイクロエレクトロニクス・コーポレーションの副社長兼最高執行責任者を務めた。2005年から2009年まで、同博士はアクションズ・セミコンダクター・カンパニー・リミテッドの社外取締役であった。2011年8月、チウ博士は最高経営責任者兼執行取締役としてSMICに復帰した。同氏は中国半導体業界連合(CSIA)の副会長、グローバル・セミコンダクター・アライアンス(GSA)の役員、SMNC、ブライト・セミコンダクター・コーポレーション、シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド、SMIC上海、SMIC深圳、SMIC北京及びSMIC天津の取締役会会長でもある。

チウ博士は、ニューヨーク州レンセラー工科大学で電気工学及びシステム工学の学士号を取得、カリフォルニア大学バークレー校で電気工学及びコンピューター工学の博士号を取得した。同博士はニューヨーク州コロンビア大学で経営学博士号を取得した。チウ博士は、2014年2月13日に、カリフォルニア大学バークレー校電気工学・コンピューターサイエ

ンス部より2014年名誉功労同窓賞を受賞した。同氏は、2014年3月18日にSEMIよりEHS功績賞を受賞した。チウ博士は47件の半導体技術の特許権を有し、さらにに40件を出願中である。同博士は電気電子技術者協会（IEEE）の上級構成員であり、30編を超える技術論文を発表している。

ガオ・ヨンギャン（Gao Yonggang）

最高財務責任者、執行副社長（戦略計画担当）兼執行取締役

ガオ・ヨンギャン博士は、2009年より非執行取締役を務めていたが、当社戦略計画担当執行副社長に任命され、2013年6月17日付で執行取締役に再任された。同博士は2014年2月17日より最高財務責任者に任命されている。同博士は引き続き当社子会社3社（すなわち、SMNC、SMIC北京及びSMIC深圳）の取締役である。また当社の独立第三者との合併企業であるチャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッドの執行取締役でもある。ガオ博士は、財務管理分野で20年を超える経験を有し、商業、工業及び公共施設等の様々な業界において、国有企業、民間企業、合併企業及び政府機関を含む様々な組織の最高財務責任者または財務担当者として活躍した。中国電信科学技術研究院（ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループ）の最高財務責任者、ダタン・キャピタル（北京）カンパニー・リミテッド及びダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの会長、及びダタン・ハイテク・ベンチャー・キャピタル・インベストメント・カンパニー・リミテッドの執行取締役であった。ダタン・テレコムの取締役兼上級副社長であり、中国会計学会の常任委員である。経営学博士号を取得して南開大学を卒業した。金融投資分野において研究を行い、同分野で多くの重要な研究プロジェクトに参画し、また多くの著作を手がけている。同博士は、オーストラリア勅許会計士協会特別会員である。

チェン・シャンジー（Chen Shanzhi）

非執行取締役

チェン・シャンジー博士は、2009年より非執行取締役を務めている。現在、中国電信科学技術研究院（ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループ）の上級副院長（SVP）兼最高情報責任者（CIO）であり、ダタン・テレコムにおいて戦略開発、技術及び規格の開発、企業IT、戦略的提携協力、投資予算管理並びに対外産業投資を担当する上級副社長でもある。西安電子科技大学で学士号を、中国郵電部郵電研究院で修士号を、及び北京郵電大学で博士号の学位をそれぞれ取得している。情報通信技術の分野で20年にわたる経験を有し、研究開発、技術及び戦略のマネジメントに携わってきた。チェン博士は、TD-SCDMA 3Gの工業化及び国際標準TD-LTE-Advanced 4Gの開発に重要な貢献を果たした。

チェン博士は現在、国家科技プラットフォーム専門諮問グループの構成員、中国高科技産業化研究会情報技術委員会理事長、中国電子学会理事、中国通信学会常務理事、中国通信標準化協会（CCSA）理事並びにIEEE上級会員である。チェン博士は、国家863プログラムのIT専門委員会の構成員及び「新世代ブロードバンド・ワイヤレス移動通信ネットワーク」の主要プロジェクトのプログラミング・グループのメンバーであった。

研究論文3冊並びに国内外の学会及び学会誌で150編を超える論文（その内70編超がサイエンス・サイテーション・インデックス（SCI）及びエンジニアリング・インデックス（EI）に収録されている。）を発表し、多くの論文で受賞歴がある。現在、国内で10件を超える発明特許を申請している。

チャン博士は、2012年度国家科学技術発展賞の一等賞、2001年度国家科学技術発展賞及び第9回光華理工科技賞の二等賞、2012年度中国通信学会科学技術賞の一等賞、2009年度国家企業管理現代化革新達成賞の一等賞並びにその他の栄誉を受けている。

ゾウ・ジエ（Zhou Jie）

非執行取締役

ゾウ・ジエ氏は、2009年より取締役を務めている。同氏は、上海インダストリアル・インベストメント（ホールディングス）カンパニー・リミテッド（以下「SIIC」という。）の執行取締役兼社長の他、上海インダストリアル・ホールディングス・リミテッド（以下「SIHL」という。）の執行取締役、副会長兼最高経営責任者、及び上海ファーマスーティカルホールディング・カンパニー・リミテッドの非執行取締役である。同氏はまたSIIC及びSIHLの一部子会社の取締役であ

る。同氏は、上海交通大学を卒業し、管理科学工学修士である。同氏はかつて、上海万国証券公司（現申銀万国証券股份有限公司）の投資銀行業務本店の副ゼネラル・マネジャー及び上海S.I.キャピタル・カンパニー・リミテッドの会長及びゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は、企業経営、投資銀行業務及び資本市場業務について20年超の経験を有している。

フランク・メン（Frank Meng）

独立非執行取締役

フランク・メン氏は2011年より当社取締役を務めている。同氏は20年超の間電気通信産業及び半導体産業に関わっている。同氏は北京郵電大学でマイクロ波及びファイバー光学の分野で理学士号、ニューヨーク・ポリテクニク大学で電気電子工学修士号を取得している。2013年7月に21ヴィアネット・グループ・インコーポレイテッドに社長として入社し、会社の戦略計画、ブランド設定、マーケティング、政府事務及び戦略イニシアチブを担当している。21ヴィアネット入社以前は、グーグル・インコーポレイテッドの完全所有子会社であるモトローラ・モビリティ・エルエルシーにて中華圏担当上級副社長及び社長を務め、同社の中国本土、香港及び台湾における事業及び販売活動全般のマネジメントを行った。

2002年9月から2010年4月にかけて、同氏はクアルコム・インコーポレイテッド大中華圏担当上級副社長及び社長を務めた。クアルコム入社前には、北京のテコム・アジア・グループで最高執行責任者を務め、北京のアジア・ドットコム・インコーポレイテッド及びリーヨウ・ドットコム・インコーポレイテッド、台北のインフォコム・インターナショナル・コーポレーション、並びにオハイオ州クリーブランドのアレン・テレコム・インコーポレイテッドにおいて様々な上級職を経験している。メン氏は、中国工業情報化部電気通信経済専門家委員会（ECTE）のメンバーである。

リップ・ブー・タン（Lip-Bu Tan）

独立非執行取締役

リップ・ブー・タン氏は、2001年から取締役であり、当社の子会社1社の取締役である。20億米ドルを超える受託資本を運用する大手ベンチャーキャピタル、ワルデン・インターナショナルの創業者兼会長である。同氏は現在、カデンス・デザイン・システムズ・インコーポレイテッドの社長兼最高経営責任者を務めており、2004年より同社の取締役会メンバーである。また、アンブレラ・コーポレーション、新浪（SINA）、グローバル・セミコンダクター・アライアンス及びその他の民間企業数社の取締役も務める。シンガポールの南洋大学理学士号、サンフランシスコ大学経営学修士号及びマサチューセッツ工科大学原子力工学理学修士号を取得している。

ショーン・マロニー（Sean Maloney）

独立非執行取締役

ショーン・マロニー氏は、2013年より取締役を務めている。同氏は、インテル・コーポレーションでの30年超の勤続経験を持つ。同氏はハイテク業界において、その多大な努力と戦略的計画により会社のかつてない世界的成長に貢献したヴィジョンの持ち主として知られている。2011年8月から2013年1月まで、マロニー氏はインテル・チャイナの会長として同社の戦略監督及び開発を担った。マロニー氏は、当該任命の前、インテルの執行副社長及びインテル・アーキテクチャ・グループ（IAG）の共同ゼネラル・マネージャーを務めた。同氏はデータセンター、デスクトップ、ラップトップ、ネットブック/ネットトップ、ハンドヘルド、組込み機器及び家電を含むインテルのあらゆるコンピューティング・セグメントのプラットフォーム・ソリューションの構築、開発及びマーケティングの責任者であった。在職中、マロニー氏は、同社の半分超を監督下に置き、事業及び営業に注力した。同氏は、過去に同社の通信グループの運営も行っていた。長きにわたり、マロニー氏は営業及びマーケティング並びに戦略計画における深い理解及び能力で世界的に認知されてきた。同氏は同社の海外営業及びマーケティングの主任として従事した。マロニー氏は現在、コンパル・エレクトロニクス、ネトロノーム及びAcumulus9の取締役である。

ウィリアム・チューダー・ブラウン（William Tudor Brown）

独立非執行取締役

ウィリアム・チューダー・ブラウン氏は2013年より取締役を務めている。同氏は勅許技師であり、英国工学技術学会特別会員及び英国王立工学アカデミー特別会員である。同氏はケンブリッジ大学で電気科学修士号を取得した。ブラウン氏は、ロンドン証券取引所及びNASDAQに上場している英国の多国籍半導体及びソフトウェアデザイン会社であるARMホールディングスplc創設者の一人である。ARMホールディングスplcにおいて、同氏は2008年7月から2012年5月にわたり社長として務めた。同氏の以前の役職はエンジニアリング・ディレクター、最高技術責任者、EVPグローバル開発及び最高執行責任者を含む。同氏は、業界のパートナー及び政府機関との高度な関係の構築並びに地域開発を担当した。ARMホールディングスplc入社以前に、ブラウン氏はエイコーン・コンピュータの首席エンジニアであり、1984年以降ARMの研究開発プログラム専任として従事した。同氏は2001年10月から2012年5月までARMホールディングスplcの取締役であった。また、ARMリミテッドの取締役も務めた。2005年5月から2013年2月まで、同氏はANTソフトウェアPLC（ロンドン証券取引所のAIM市場の上場会社）の取締役であった。ブラウン氏は2012年5月まで英国政府アジア作業部に務めた。同氏はアンナブルーナー・ラブが2015年に売却されるまで同社の諮問委員会の一員であった。テセラ・テクノロジー・インコーポレイテッド（NASDAQの上場会社）の取締役、レノボ・グループ・リミテッド（香港証券取引所のメインボード市場の上場会社）の独立非執行取締役及び監査委員会及び報酬委員会の委員、並びに液膜ナノコーティング技術で世界を牽引するP2iリミテッドの非執行取締役を兼任している。

カーマン・アイ-ファ・チャン（Carmen I-Hua Chang）

独立非執行取締役

カーマン・アイ-ファ・チャン女史は、2014年9月から独立非執行取締役である。チャン女史は、中国及び米国間の影響力のあるクロスボーダー取引（ゴールドマン・サックスによるチャイナ・ネットコムへの最初の投資並びにレノボ、フォックスコン、グーグル、テンセント、ネットイーズ、CEC、チャイナ・モバイル、スプレッドトラム及びSMICなどの企業の主要取引を含む。）に携わってきた。2012年チャン女史は、運用額が140億米ドルを超えるベンチャー・ファンドのニュー・エンタープライズ・アソシエイツ（以下「NEA」という。）に入社し、パートナー兼マネージング・ディレクター（アジア（インドを除く。）担当）を務めている。NEA入社前は、シリコンバレー所在の法律事務所にてパートナーを務め、中国に関する業務を率いた。同女史は、スタンフォード大学の国際セキュリティ・コーポレーション・センター（スタンフォード大学の国際問題に関する主要研究機関）の会員並びにスタンフォード・ビジネス・スクール及びスタンフォード大学ロースクールのコーポレート・ガバナンス・ロック・センターの特別研究員である。チャン女史は、AACテクノロジー・ホールディングス・インコーポレイテッド（香港証券取引所：2018）の独立非執行取締役でもある。チャン女史はまた、ルイザン・テクノロジー、エアテイク及びアヴァイリンクの取締役も務めている。チャン女史は、スタンフォード大学で中国近代史の大学院学位及びスタンフォード大学ロースクールで法学博士の学位を取得している。

リー・ヨンホア（Li Yonghua）

チェン・シャンジー博士の代理取締役

リー・ヨンホア氏は2013年10月以降、非執行取締役であるチェン・シャンジー博士を代理する取締役である。リー氏は現在中国電信科学技術研究院の総法律顧問である。2010年8月以降、リー氏はダタン・テレコム・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社）の取締役である。同氏はまた、それぞれ2011年6月及び2011年12月から現在まで、ダタン・テレコムで総法律顧問及び副社長兼運営管理本部長として勤務している。リー氏は、2014年からダタン・モバイル・コミュニケーションズ・イクイップメント・カンパニー・リミテッドの取締役会会長及びダタン連誠インフォメーション・システム・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの取締役会会長を務めている。リー氏は、1996年から2005年まで、山東省東明県人民検察院に公務員として勤務した。同氏は漢王科技股份有限公司の主任法務官であった。同氏はまた、2008年から2010年までダタン・テレコムの法務部副ゼネラル・マネジャー、ゼネラル・マネジャー及びスーパーバイザーとして務めた。リー氏は山東師範大学から法学士を取得し、北京大学で法学修士を取得した。

ザン・ウェンイ氏は、2015年3月6日以降、年齢的な理由により取締役構成員及び取締役会長として務めておらず、同氏の後任はゾウ・ズーシュエ博士である。ザン・ウェンイ氏は、当社の名誉会長に就任し、当社の将来的な発展に向け引き続き助言を行っていく。ローレンス・ユエン・イー・ラウ教授は、CICグループ内で役職を保持しなくなったため、2014年12月31日付で非執行取締役を退任し、当社取締役会においてCICを代表しなくなった。ラウ教授の代理取締役であったダトン・チェン博士も、ラウ教授の退任を受けて2014年12月31日付で代理取締役を退任した。

上級管理職

ズー・イン・チウ (Tzu-Yin Chiu)

最高経営責任者兼執行取締役

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang)

最高財務責任者、執行副社長（戦略計画担当）兼執行取締役

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ハイジュン・ザオ (Haijun Zhao)

最高執行責任者兼執行副社長

ハイジュン・ザオ博士は2010年当社に入社し、2011年9月に北部事業担当副社長に任命された。2012年6月に上級副社長に昇格し、2013年4月25日付で執行副社長兼最高執行責任者に就任した。半導体関連業務及び技術開発において21年の経験を有し、直近では台湾のProMOSテクノロジーで技術開発、製品工学及び大中華圏事業担当の副社長を務めた。それ以前にもTECHセミコンダクター・シンガポールで経営に参画していた。清華大学で理学士号及び博士号を並びにシカゴ大学で経営学修士号を取得している。米国で半導体技術特許を2件取得し、2件が出願中である。9編の技術論文を発表している。

シウ・ウー・リー (Shiuh-Wuu Lee)

執行副社長（技術開発担当）

シウ・ウー・リー博士は2010年に当社に入社し、2011年9月に技術開発担当副社長に任命された。2012年6月に上級副社長に昇格し、2013年4月25日付で執行副社長に就任した。半導体業界において30年を超える経験を有する。当社に入社する前は、インテル及びAT&Tベル研究所においてロジック技術開発やマイクロプロセッサ設計のための最新ツール開発で頭角を現した。ベル研究所では技術功績賞を2度受賞し、またインテルでは技術ディレクターを務め、2004年に同社で最高の技術勲章であるインテルフェローに選出された。ミシガン大学で博士号を取得。半導体関連の技術会議に積極的に参加し、54編の技術論文及び会議論文を発表し、3件の特許権を取得している。

ジーシャン・リウ (Jyishyang Liu)

執行副社長（エンジニアリング及びサービス担当）

ジーシャン・リウ博士は2001年に当社に入社した。2010年に中央エンジニアリング及びサービス担当の副社長となり、2011年9月から中央事業担当副社長代理を務め、2012年6月に上級副社長に昇格、さらに2013年4月25日付で執行副社長に就任した。モトローラ及びベル研究所における研究開発に始まり、UMCにおける業務管理等、世界の半導体産業において28年の経験を有する。国立清華大学で理学士号及び理学修士号を取得し、マサチューセッツ工科大学材料科学博士課程を修了した。7編の技術論文を発表し、2件の特許を取得している。

チー・リー (Zhi Li)

執行副社長 (法務、人事、広報及び総務担当)

チー・リー氏は、2013年3月に副社長としてSMICに入社し、2014年11月に執行副社長に昇進した。現在、同氏は、法務、人事、広報及び総務の監督業務を担当している。同氏は、電子及び半導体産業において30年を超えるエンジニアリング、管理及び経営経験を有している。前職では、中国電子情報産業グループの社長室副室長秘書、電子産業部副室長秘書、北京華虹NEC集成回路設計有限公司の総管理部部长、北京華虹集成回路設計有限公司社長補佐及び管理法務部部长、華虹半導体公司 (上海華虹NEC電子有限公司) 取締役会秘書、上海華虹 (集団) 有限公司取締役会室主任 (取締役会秘書)、上海貝嶺股份有限公司の常務副社長、取締役及びCEO、上海集成回路産業協会副理事長を務めた。リー氏は、北京航空航天大学工学の学士号及びテキサス大学アーリントン校のエグゼクティブ経営学修士号 (EMBA) を取得している。

マイク・リクク (Mike Rekuc)

執行副社長 (海外営業及びマーケティング担当)

マイク・リクク氏は2011年にSMICアメリカの社長として当社に入社した。2012年11月に上級副社長に昇格し、当初は海外営業を統括した。2013年3月には海外営業及びマーケティングを統括するようになり、2013年4月25日付で執行副社長に就任した。半導体について米国及びアジアで40年にわたる経験を有する、業界の傑出した重鎮である。当社に入社する前は、上海拠点のファウンドリであるグレース・セミコンダクター傘下のグレース・セミコンダクターUSAで社長を務めた。グレース以前の1999年から2010年にかけては、シンガポール拠点のチャータード・セミコンダクター (現グローバル・ファウンドリーズの一部門) で販売マーケティング担当副部長及び米州地区の社長を務めた。チャータードに入社する前はモトローラに23年間勤め、同社の半導体部門でセールスエンジニアとして注目を集め、ワールドワイド無線契約者グループの副社長及び海外営業ディレクターに昇進した。同氏は、半導体の民間スペシャリストとして米国海軍の仕事をするところからキャリアを開始した。ローレンス工科大学で電子工学の理学士号を取得している。

ガレス・クン (Gareth Kung)

執行副社長 (投資及び戦略事業開発並びに財務担当) 兼会社秘書役

ガレス・クン氏は、2012年7月にSMICに入社した。同氏は、執行副社長 (投資及び戦略事業開発並びに財務担当) 兼会社秘書役を務めている。クン氏は、上場公開会社の最高財務責任者、プライベート・エクイティ投資マネージャー、銀行員及び会計士として25年超の職務経験を有している。クン氏は、2003年から2009年までSMICのグループ財務部長及びグループ経理部長を、2012年7月から2014年2月まで当社の最高財務責任者を務めた。クン氏は、ウェスタンオンタリオ大学の経営学修士号及びシンガポール国立大学の会計学士号を有している。クン氏は、香港、オーストラリア及びシンガポールの公認会計士並びに英国勅許公認会計士協会特別会員である。また、同氏は公認証券アナリストである。

取締役及び執行役員の報酬

2014年度に当社が当社取締役 (最高経営責任者兼執行取締役であるズー・イン・チウ及び最高財務責任者兼執行取締役であるガオ・ヨンギャンを含む。) に対して支払ったまたは支払うべき報酬の詳細は、以下の通りである。

(単位: 千米ドル)

| | 給与及び賞金 | 従業員決済型株式報酬 | 報酬総額 |
|-----------|--------|------------|-------|
| 執行取締役: | | | |
| ザン・ウェンイ | 524 | 124 | 648 |
| ズー・イン・チウ | 973 | 442 | 1,415 |
| ガオ・ヨンギャン | 307 | 399 | 706 |
| 非執行取締役: | | | |
| チェン・シャンジー | 61 | 3 | 64 |

| | | | |
|----------------------|----|----|-----|
| ローレンス・ユイエン・イー・ラウ | 51 | 82 | 133 |
| ゾウ・ジェ | - | - | - |
| リー・ヨンホア | | | |
| (チェン・シャンジーの代理) | - | - | - |
| ダトン・チェン | | | |
| (ローレンス・ユエン・イー・ラウの代理) | - | - | - |

独立非執行取締役：

| | | | |
|------------------|-------|-------|-------|
| ウィリアム・チューダー・ブラウン | 57 | 90 | 147 |
| ショーン・マロニー | 62 | 87 | 149 |
| リップ・ブー・タン | 92 | 1 | 93 |
| フランク・メン | 76 | 18 | 94 |
| カーマン・アイ-ファ・チャン | 13 | 59 | 72 |
| 報酬総額 | 2,216 | 1,305 | 3,521 |

当年度中、当社が当社上級管理職（ズー・イン・チウ及びガオ・ヨンギャンを含む。）に対して支払ったまたは支払うべき報酬の詳細は、以下の通りである。

（単位：千米ドル）

2014年12月31日終了年度

| | |
|-------|-------|
| 短期給付金 | 3,658 |
| 株式報酬 | 2,070 |
| 合計 | 5,728 |

当社は執行役員及び取締役に対し法令上要求される給付でない限り、年金、退職金または同様の給付金を与えていない。

2014年度には、当社の一部の執行役員に対し、2014年ストック・オプション制度に従い合計で普通株式14,644,735株を購入することのできるオプションを付与し、2014年株式インセンティブ制度に基づき合計5,387,292の制限付株式単位を付与した。2014年ストック・オプション制度及び2014年株式インセンティブ制度の両制度については後述する。2014年ストック・オプション制度に従い普通株式を購入するために当社執行役員に2014年に付与されたオプションの行使価格は、1株当たり0.08米ドルから0.11米ドルである。このオプションの失効日は、2024年6月11日から2024年11月16日までの範囲である。

役員役務契約

当社は補償条項を含む役務契約を現在の当社各役員と締結した。補償条項を除き、前述の役務契約は役務提供または雇用終了時における報酬を定めるものではない。

株式の所有権

下表は、2014年12月31日現在、当社の各取締役によって実質的に所有されていた普通株式及び普通株式購入オプションを記載したものである。

| デリバティブ | | | | | 当社発行済株式 総数に対する合 |
|---------|---------|---------|-----|------|-----------------------|
| 取締役会構成員 | 普通株式保有数 | 株式オプション | その他 | 合計持分 | 計持分の割合 ⁽¹⁾ |

執行取締役

| | | | | | |
|----------|------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| ザン・ウェンイ | - | 21,746,883(2) | 4,320,093(3) | 26,066,976 | 0.073% |
| ズー・イン・チウ | 22,219,852 | 86,987,535(4) | 18,640,186(5) | 127,847,573 | 0.357% |
| ガオ・ヨンギャン | - | 19,640,054(6) | 2,910,836(7) | 22,550,890 | 0.063% |

非執行取締役

| | | | | | |
|-----------------|---|--------------|---|-----------|--------|
| チェン・シャングー | - | 3,145,319(8) | - | 3,145,319 | 0.009% |
| ローレンス・ユエン・イー・ラウ | - | - (9) | - | - | - % |
| ゾウ・ジエ | - | - | - | - | - |

独立非執行取締役

| | | | | | |
|----------------|---|---------------|---|-----------|--------|
| ウィリアム・チュー | | | | | |
| ダー・ブラウン | - | 4,492,297(10) | - | 4,492,297 | 0.013% |
| ショーン・マロニー | - | 4,490,377(11) | - | 4,490,377 | 0.013% |
| フランク・メン | - | 4,471,244(12) | - | 4,471,244 | 0.013% |
| リップ・ブー・タン | - | 4,634,877(13) | - | 4,634,877 | 0.013% |
| カーマン・アイ・ファ・チャン | - | 4,887,303(14) | - | 4,887,303 | 0.014 |

代理取締役

| | | | | | |
|---------|---|---|---|---|---|
| ダトン・チェン | - | - | - | - | - |
| リー・ヨンホア | - | - | - | - | - |

(注) 1. 2014年12月31日現在の発行済み普通株式35,856,096,167株に基づく。

- 2011年9月8日、当社の2004年ストック・オプション制度に基づき、ザン氏は普通株式21,746,883株を普通株式1株当たり0.455香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2021年9月7日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
- 2011年9月8日、当社の2004年株式インセンティブ制度に基づき、ザン氏は報奨として9,320,093の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2011年6月30日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2015年6月30日には全権利が確定するものとする。2014年12月31日現在、ザン氏の制限付株式単位の75%の権利が確定し、5,000,000の制限付株式単位が現金で決済された。
- 2011年9月8日、当社の2004年ストック・オプション制度に基づき、チウ博士は普通株式86,987,535株を普通株式1株当たり0.455香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2021年9月7日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
- 2011年9月8日、当社の2004年株式インセンティブ制度に基づき、チウ博士は報奨として37,280,372の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2011年8月5日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2015年8月5日には全権利が確定するものとする。2014年12月31日現在、チウ博士の制限付株式単位の75%の権利が確定し、18,640,186の制限付株式単位が決済され、よって普通株式18,640,186株が同博士に発行されている。
- これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2010年5月24日にガオ博士に付与された普通株式3,145,319株を普通株式1株当たり0.64香港ドルで取得できるオプションで、2020年5月23日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月17日にガオ博士に付与された普通株式13,608,249株を普通株式1株当たり0.624香港ドルで取得できるオプションで、2023年6月16日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2014年6月12日にガオ博士に付与された普通株式2,886,486株を普通株式1株当たり0.64香港ドルで取得できるオプションで、2024年6月11日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
- 2014年11月17日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ガオ博士は報奨として2,910,836の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は以下により構成される。(a)2,401,456の制限付株式単位で、2013年6月17日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2017年6月17日には全権利が確定するもの、及び(b)509,380の制限付株式単位で、2014年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2018年3月1日には全権利が確定するもの。2014年12月31日現在、600,364の制限付株式単位の権利が確定しているがそのいずれも決済されていない。

8. 2010年5月24日、チェン博士は、2004年ストック・オプション制度に基づき普通株式3,145,319株を普通株式1株当たり0.64香港ドルで取得できるオプションを付与された。かかるオプションは、2020年5月23日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
9. 2013年9月6日、ラウ博士は、2004年ストック・オプション制度に基づき、普通株式4,492,297株を普通株式1株当たり0.562香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2023年9月5日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、1,123,074のオプションの権利が確定し行使され、権利未確定分の3,369,223のオプションは2014年12月31日付のラウ博士の取締役退任にしたがいすべて失効した。
10. 2013年9月6日、ブラウン氏は、2004年ストック・オプション制度に基づき、普通株式4,492,297株を普通株式1株当たり0.562香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2023年9月5日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
11. 2013年6月17日、マロニー氏は、2004年ストック・オプション制度に基づき、普通株式4,490,377株を普通株式1株当たり0.624香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2023年6月16日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
12. 2011年11月17日、当社の2004年ストック・オプション制度に基づき、メン氏は普通株式4,471,244株を普通株式1株当たり0.4香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2021年11月16日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
13. これらのオプションは、以下により構成される。(a)当社の2004年ストック・オプション制度に基づき2006年9月29日にタン氏に付与され2008年5月30日に全権利が確定した、普通株式500,000株を普通株式1株当たり0.132米ドルで購入でき、2016年9月28日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するオプション、(b)当社の2004年ストック・オプション制度に基づき2009年2月17日にタン氏に付与された、普通株式1,000,000株を普通株式1株当たり0.27米ドルで購入でき、2019年2月16日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するオプション、及び(c)当社の2004年ストック・オプション制度に基づき2010年2月23日にタン氏に付与された、普通株式3,134,877株を普通株式1株当たり0.77米ドルで購入でき、2020年2月22日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するオプション。2014年12月31日現在、いずれのオプションも行使されていない。
14. 2014年12月17日、チャン女史は、2014年ストック・オプション制度に基づき、普通株式4,887,303株を普通株式1株当たり0.85香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2024年11月16日または同女史の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2014年12月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

上記の株式保有は、当社取締役が関連する企業により実質的に所有される株式を除く。当社取締役は、それぞれ当該関連企業により実質的に所有される株式の実質的な所有権を放棄する。ただし、それに含まれる上記に開示された当該取締役の金銭上の利益を除く。

当社オプションの行使価格は香港ドル建てである。本書では香港ドルの行使価格を、当該オプション付与日に有効な為替レートに基づき米ドルに換算して表示している。

報酬委員会は各執行役員に対し、適用ある2001年レギュレーションSストック・オプション制度、2001年レギュレーションS優先株式ストック制度、2004年ストック・オプション制度及び2014年ストック・オプション制度に従った普通株式の購入オプション、並びに2004年株式インセンティブ制度及び2014年株式インセンティブ制度に従った普通株式を受領する権利を表章する制限付株式単位を発行した。オプションの行使価格は0.03米ドルから0.15米ドルの範囲である。これらのオプションは、2017年5月15日から2024年11月16日の間に失効する。かかるオプション及び制限付株式単位のお大半は、4年間の受給権期間の制限を受ける。各執行役員が所有する株式は、当社発行済株式総数の1%に満たない。

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

当社の取締役会は10名の取締役及び１名の代理取締役から構成されている。取締役は、正当に招集された株主会議において、かかる会議で直接または代理人を通じて投票する権利が付された、当社発行済み株式の過半数の保有者により可決された決議をもって、それぞれの任期期間が満了するまで職位に就くべく選出されることができる。取締役会は３つのクラスに分けられており、年次株主総会において再選の対象となるのはそのうち１つのクラスのみである。各クラスの実取締役（すべての非執行取締役を含む。）の任期は３年である。

＊ クラスⅠの実取締役は、ゾウ・ズーシュエ博士、ズー・イン・チウ博士、ガオ・ヨンギャン博士及びウィリアム・チューダー・ブラウン氏である。全てのクラスⅠの実取締役（ゾウ博士を除く。）は、2014年年次株主総会で2017年年次株主総会までの３年の任期で再選された。ゾウ博士は、取締役としての初回任命が2015年３月６日から効力が生じ、当社基本定款第126条に従い2015年年次株主総会で退任する。ゾウ博士は、再選の対象となっているため2017年年次株主総会までクラスⅠの実取締役として職位に就くため2015年年次株主総会で立候補する。

＊ クラスⅡの実取締役は、チェン・シャンジー博士、フランク・メン氏、リップ・ブー・タン氏及びカーマン・アイファ・チャン女史である。すべてのクラスⅡの実取締役（チャン女史を除く。）は、2012年年次株主総会において、2015年年次総会までの３年の任期で再選された。チャン女史は、取締役としての初回任命が2014年９月１日から効力が生じ、当社基本定款第126条に従い2015年年次総会で退任する。それ以外のクラスⅡの実取締役は全員、当社基本定款第90条に従い2015年年次株主総会において退任する。クラスⅡの実取締役はそれぞれ再選の対象となっているため、2018年年次株主総会までクラスⅡの実取締役として任期３年の職位に就くため2015年年次総会で立候補する。

＊ クラスⅢの実取締役は、ゾウ・ジエ氏、及びショーン・マロニー氏である。ゾウ氏は、2013年の年次株主総会において、2016年年次株主総会までの３年の任期で再選された。取締役としての初回任命が2013年６月15日より効力が生じたマロニー氏は、当社基本定款第126号に従い2014年年次株主総会で退任し、同総会で2016年年次株主総会までクラスⅢの実取締役として職位に就くため再選された。。

下表は、当社の現取締役の氏名、クラス及び任期開始日を示している。

| 取締役の氏名 | 役職 | クラス | 任期開始日 |
|------------------|-----------------------------|-----|-------------|
| ゾウ・ズーシュエ | 取締役会会長兼執行取締役 | | 2015年３月６日 |
| ズー・イン・チウ | 最高経営責任者兼執行取締役 | | 2011年８月５日 |
| ガオ・ヨンギャン | 最高財務責任者、執行副社長（戦略計画担当）兼執行取締役 | | 2009年６月23日 |
| ウィリアム・チューダー・ブラウン | 独立非執行取締役 | | 2013年８月８日 |
| チェン・シャンジー | 非執行取締役 | | 2009年６月23日 |
| リップ・ブー・タン | 独立非執行取締役 | | 2001年11月３日 |
| フランク・メン | 独立非執行取締役 | | 2011年８月23日 |
| カーマン・アイファ・チャン | 独立非執行取締役 | | 2014年９月１日 |
| ゾウ・ジエ | 非執行取締役 | | 2009年１月23日 |
| ショーン・マロニー | 独立非執行取締役 | | 2013年６月15日 |
| リー・ヨンホア | チェン・シャンジーの代理取締役 | - | 2013年10月22日 |

当社と当社取締役との間で締結された役員役務契約の詳細については「第２．企業の概況 - ３．事業の内容 - 関係者取引 - 役員役務契約」を参照。補償条項を除き、役員役務契約は、役務または雇用の終了に際して便宜を供与するものではない。

取締役会の委員会

当社取締役会は監査委員会、報酬委員会及び任命委員会を擁している。これらの委員会の構成と責務を以下に述べる。

監査委員会 - 現在、監査委員会の現在の委員は、リップ・ブー・タン氏（監査委員会の委員長）、フランク・メン氏及びゾウ・ジエ氏である。かかる監査委員会の委員で、これまで当社または当社の子会社の執行役員または従業員を務めたことのある者はいない。当社監査委員会の委員として行為することに加えて、リップ・ブー・タン氏は現在、他の株式公開会社であるSINAコーポレーションの監査委員会でも務めている。社会通念に照らし、及びニューヨーク証券取引所の上場会社規則第303A章07(a)に従い、検討の上、当社取締役は同時就任はタン氏が当社監査委員会において有効的に務める能力を妨げるものではないと判断した。

当社監査委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社の独立監査人の任命、再任命、契約継続、評価、監督、及び業務の終了についての取締役会に対する勧告
- ・ 独立監査人チームの上席メンバーの経験、適格性及び業績の審査、
- ・ 独立監査人により提供される監査以外の役務一切の事前承認
- ・ 当社の独立監査人の報酬及び契約条件の承認
- ・ 独立監査人の内部品質管理手続に関する当社独立監査人からの報告の検討、当該手続の直近の内部もしくは相互の見直しまたは政府、専門家もしくは他の規制当局による照会、審査もしくは調査において提示された重大な問題についての（独立監査人による独立監査及び当該問題に対処すべく取られた措置を尊重しつつの）検討、並びに（独立監査人の独立性判断のための）当社と独立監査人間の関係すべてについての検討
- ・ 過去３年間に監査チームのメンバーであった独立監査人の従業員または元従業員の雇用、及び監査チームのメンバーであったか否かを問わず独立監査人の従業員または元従業員の上級職としての雇用に関する事前承認
- ・ 当社の年次及び中間財務諸表、利益発表、財務諸表作成のために用いられた重要な会計方針及び会計慣行、財務情報の代替処理、開示統制及び手続の有効性、並びに財務報告慣行及び要件における重要な傾向と進展の検討
- ・ 内部監査の範囲、計画及び人員配置、当社内部監査部の組織、責任、計画、実績、予算及び人員配置、内部統制の質、妥当性及び有効性（財政、運用及びコンプライアンス管理を含む。）、並びに内部統制の設計または運用における重大な不備または脆弱性の見直し
- ・ 当社経理及び財務報告部門の資源の適正、スタッフの適格性及び経験、トレーニング・プログラム並びに予算の検討
- ・ 当社のリスク評価及び管理方針の見直し
- ・ 重大な影響を及ぼす可能性のある法的事項並びに当社の法律及び規制への準拠手続の適切性及び実効性の検討
- ・ 財務報告、内部統制、または他の事項に関する潜在的な不正について当社が受けたクレームの処理手続の確立
- ・ 適用ある法律及び規制要件の遵守に関する経営陣、当社の内部監査人及び独立監査人からの報告の入手及び検討

2014年12月31日終了年度中、監査委員会は、下記の検討を行った。

- ・ 2014年度の当社予算
- ・ 2013年12月31日現在及び同日終了年度並びに2014年６月30日現在及び同日終了の６ヶ月の財務報告書

- ・ 四半期毎の決算発表及びその更新
- ・ 外部監査人により提出された報告書及びマネジメント・レター（外部監査人による当社の財務報告書の監査に対する発見事項及び提案をまとめたもの）
- ・ 2002年サーベンス・オクスリー法（以下「サーベンス・オクスリー法」という。）の要件に対する当社の遵守に関する外部監査人の発見事項及び提案
- ・ 経営における当社の内部統制体制の有効性、財務報告の整合性、及び適用法令の遵守
- ・ コーポレート・ガバナンス規約及びインサイダー取引規定の遵守を確保するコンプライアンス室の発見事項
- ・ 当社倫理ホットラインに対する通報
- ・ 外部監査人の変更
- ・ 株価値動き及び株主構成に関する報告書
- ・ 外部監査人に支払う監査費用
- ・ 外部監査人の監査契約書

監査委員会は、その業務結果、発見事項及び提案を定期的に取締役会に報告する。さらに、監査委員会は、外部監査人と年に最低2回の直接会合の場を設けている。

監査委員会は、最低でも年に4回、四半期毎に、及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、重要な課題について審議及び投票を行う。一年間の定例会議予定は、前年度に計画される。会社秘書役は、会議の議題の作成において監査委員会の会長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において監査委員会を支援する。監査委員会会議に関連する資料は、当社が準拠する適用ある規則及び規制に基づいて監査委員会の委員に送付される。監査委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。監査委員会会議の終了後、委員に議事録が回覧され、次回またはその後の監査委員会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が意見及び見直しをする。

各四半期の監査委員会会議において、監査委員会は最高財務責任者及び当社の社外監査役と当該会計期間の財務諸表及び財務会計原則、並びに当社及びその子会社の方針及び規制を審議する。当委員会は特に（ ）会計方針及び慣行の変更（もしあれば）、（ ）継続企業の公準、（ ）財務報告に関する会計原則並びに適用ある規則及びその他の法規定、及び（ ）内部統制並びに会計及び財務報告制度について審議する。監査委員会の推薦に基づき、取締役会は財務諸表を承認する。

報酬委員会 - 報酬委員会の委員は、現在リップ・ブー・タン氏（報酬委員会委員長）、ショーン・マロニー氏及びゾウ・ジエ氏である。報酬委員会の委員、これまで当社または当社の子会社の執行役員または従業員を務めたことのある者はいない。

報酬委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社執行役員及びその他の役員の報酬パッケージ総額の承認及び監督、最高経営責任者の業績の評価及び最高経営責任者に支払われる報酬の決定と承認、並びに最高経営責任者が行った当社の他の執行役員の業績の評価結果の検討
- ・ 執行役員の報酬パッケージの決定及び株式ベースの報酬を含む非執行役員報酬に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役、従業員及び顧問が利用できる長期インセンティブ（奨励）報酬または株式制度の管理及び定期的な見直し並びにそれに関する取締役会への勧告
- ・ 管理職報酬に関する方針、戦略及び原則の見直し及びそれに関する取締役会に対する勧告、並びに当社の執行役員に提示された新規及び既存の雇用、顧問、退職または解雇契約の見直し
- ・ 当社の人事方針の適切な監督を確実にすること、並びに当社の倫理的、法的及び人事面での責任を充たすことを目的として確立された戦略の見直し

報酬委員会は、執行取締役及び当社の執行役員/上級管理職の個人報酬パッケージの決定、並びに非執行取締役の報酬につき取締役会に対し勧告を行う権限を委任されている。2014年12月31日終了年度において、執行役員及び当社の経営陣の報酬を審議することに加え、報酬委員会は以下を審議した。

- ・ 2014年における従業員報酬方針
- ・ 利益分配及び賞与方針
- ・ 当社のオプション制度及び株式インセンティブ制度の条項に基づくストック・オプション及び制限付株式単位の付与を含む、長期報酬戦略
- ・ 離職率
- ・ 2014年ストック・オプション制度及び2014年株式インセンティブ制度の報奨書類
- ・ 新たに任命された独立非執行取締役であるカーマン・アイ-ファ・チャン女史への報酬パッケージ案

報酬委員会は、その業務結果、発見事項及び提案を四半期毎の取締役会会議中に取締役会に報告する。

同委員会は、四半期毎及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、当社の報酬方針に影響を及ぼす重要な課題について審議及び投票を行う。特定の年の会議予定は、前年度に計画される。会社秘書役は、会議の議題の作成において報酬委員会会長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において同委員会を支援する。報酬委員会会議に関連する資料は、当社が適用ある関連規則及び規制に基づいて同委員会の委員に配布される。報酬委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。報酬委員会会議の終了後、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回またはその後の報酬委員会会議で議事録が承認される前に、委員会の委員が意見及び見直しをする。

任命委員会 - 同委員会は現在ゾウ・ズーシェ博士（同委員会委員長）フランク・メン氏及びリッパ・ブー・タン氏によって構成される。

任命委員会の責務には以下のものが含まれる。

- ・ 取締役会の構造、規模、（技能、知識及び経験等の）構成の最低年1回の見直し及び当社企業戦略を補完するための組織変更に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役会多様性方針（測定可能な目標及びそれらの目標達成のための進展を含む。）の導入の監視及び当社の香港向け年次報告書に規定されるコーポレート・ガバナンス報告書中の取締役会多様性に関する適切な開示の確保
- ・ 取締役会が承認する基準に適合する人材の特定及び取締役に指名される候補者の選出に関する取締役会に対する勧告
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役の任命・再任命、特に当社取締役会会長及び最高経営責任者の継承計画策定に関する取締役会に対する勧告

任命委員会は最低年1回、及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、取締役会の構成に関する重要事項について審議及び投票を行う。総務部長は、会議の議題の作成において任命委員会の委員長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において同委員会を支援する。同委員会会議に関連する資料は、当社に適用ある関連規則及び規制に基づいて任命委員会の委員に配布される。任命委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。任命委員会会議の終了後、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回またはその後の任命委員会会議で議事録が承認される前に、同委員会の委員が意見及び見直しをする。2014年12月31日終了年度中、任命委員会は以下を行った。

- ・ 取締役会の構造、規模及び構成（技能、知識及び経験を含む）の検討
- ・ 基準を設定し、適合する独立非執行取締役を調査及び特定
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価

- ・ 取締役再選の検討

株式制度

2001年ストック制度及び2001年レギュレーションSストック制度

報酬の種類：2001年ストック制度に基づくインセンティブ・ストック・オプション（ISO）または非適格ストック・オプション（NSO）、及び2001年レギュレーションSストック制度に基づくNSOを含むストック・オプション。

制度管理：取締役会及び報酬委員会が2001年ストック制度及び2001年レギュレーションSストック制度を管理する。報酬委員会は、オプション付与を受ける一定の報酬階級以上の適格者を選び、付与日、株数、行使価格、権利確定期間及びオプションのISOまたはNSOの別を含むその他のストック・オプションの関連条件を決定した。非管理職オプション付与委員会は、オプション付与を受ける一定の報酬階級以下の適格者を選び、付与日、株数、行使価格、権利確定期間及び報酬委員会が設定した条件の範囲内で報酬委員会の承認を受けることを条件としてその他のストック・オプションの関連条件を決定した。2001年ストック制度に基づき付与されるISO及び同制度に基づきカリフォルニアの居住者に対し付与されるNSOの行使価格は各々、付与日の当社普通株式の公正市場価格の100%及び85%を下回ってはならない。2001年ストック制度または2001年レギュレーションSストック制度に基づきカリフォルニア居住者でない者に対し付与されたNSOの行使価格は、取締役、報酬委員会または非管理職オプション付与委員会がその裁量により決定することができる。

報酬条件：2001年ストック制度及び2001年レギュレーションSストック制度に基づき付与されたストック・オプションは権利確定後または一定の場合には権利確定前にいつでも行使可能である。オプション保有者の雇用が終了した場合には、権利確定前にオプション行使がなされた購入株式は権利が確定していない部分について当社の買戻し権の対象となる。オプション保有者の雇用が終了した場合には、ストック・オプションの権利が確定していない部分は失効し、権利が確定した部分はオプション保有者の死亡または永久的な就労不能による場合は雇用の終了の6ヶ月後、またはその他の理由による場合は雇用の終了から30日後、もしくはオプション保有者とのオプション契約に規定されるこれより長期の期間後に失効する。ストック・オプションは通常オプション保有者の生存中には譲渡できない。

権利確定の前倒し：支配権の変更（制度中において定義される。）または当社の吸収合併の場合、各未行使ストック・オプションは承継会社により引受けられるかもしくは同等のストック・オプションまたは権利に代替させることができる。上記の代替または引受けが行なわれなかった場合、自動的に未行使ストック・オプションの権利は確定し、15日間行使可能となり、その後ストック・オプションは失効する。

終了：2001年ストック制度及び2001年レギュレーションSストック制度は2013年12月4日に終了するが、取締役会はそれより前に終了させることができる。

2014年12月31日現在、2001年ストック制度及び2001年レギュレーションSストック制度に基づく未行使ストック・オプションの対象となる普通株式は55,262,975株であった。当社は、2004年3月18日以降、2001年ストック制度または2001年レギュレーションSストック制度に基づいてストック・オプションを発行しておらず、当社取締役会はこれらの制度に基づいて更なるオプションを付与しない旨を採択した。

ストック・インセンティブ・スキーム

2004年ストック・インセンティブ制度

2004年ストック・オプション制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年ストック・オプション制度を採択し、2004年3月18日付で同制度が発効した。当社の株主はさらに、2009年6月23日付でこれを修正した。2004年ストック・オプション制度及び2004年従業員株式購入制度の下で発行される普通株式数は、合計で2,434,668,733株を超えないものとする。

この2004年ストック・オプション制度もしくは当社のその他すべてのストック・オプション制度の下で付与される未行使のストック・オプション、または2004年従業員株式購入制度もしくは当社のその他すべての従業員株式購入制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行が認められる普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株

式の30%を超えてはならないものとする。2004年ストック・オプション制度の下で発行されるストック・オプションは、普通株式またはADS（米国預託証券）の形式で発行される。2004年ストック・オプション制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するとみなされる。また、当社の2004年ストック・オプション制度に基づくストック・オプションの対象となる普通株式またはADSは、かかるストック・オプションが普通株式またはADSが未発行のまま失効した範囲において、2004年ストック・オプション制度の下で再び付与及び発行に供することができる。

当社の2004年ストック・オプション制度では、1986年米国内国歳入法（改正を含む。）第422条の意味の範囲内のインセンティブ・ストック・オプション（ISO）、非適格ストック・オプション及び取締役向けオプションを支給することが認められる。

取締役向けオプションは、当社の従業員でない取締役（以下「非従業員取締役」という。）に付与される非適格オプションである。取締役向けオプションの条件は非従業員取締役間で均一でない場合があり、また2004年ストック・オプション制度も、取締役向けオプションを均一条件で付与するための要件を一切定めていない。

2004年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する当社取締役会により管理される。報酬委員会は2004年ストック・オプション制度を解釈し、ストック・オプションを付与し、同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

2004年ストック・オプション制度は、中国、米国またはその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のすべての当社従業員給付制度（2004年ストック・オプション制度を含む。）に関連して2004年ストック・オプション制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて、オプションを付与する。ただし、ISOは当社の従業員向けに限り付与することができる。任意の12ヶ月間において2004年ストック・オプション制度またはその他すべての当社のストック・オプション制度に従い加入者に付与される普通株式が基礎となる株式の総数、及び2004年従業員株式購入制度またはその他すべての当社の従業員株式購入制度の下で付与される1もしくはそれ以上の購入権に従い加入者が購入することができる普通株式の総数（それぞれ共に行使済み及び未行使のストック・オプションを含む。）は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%（香港証券取引所上場規則の用語法における「独立非執行取締役」については0.1%）を超えてはならないものとし、かかる上限はその時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。

ストック・オプションの行使価格は、付与日における当社普通株式の市場公正価値を下回らないものとする。

一般に、2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期または業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは報酬委員会により、権利確定後に行使でき、または行使により発行される普通株式もしくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港証券取引所上場規則に基づき変更される可能性がある。報酬委員会の承認がある場合を除き、ストック・オプションは、オプション保有者の存命中に保有者自身もしくはその家族の構成員より、またはかかる家族構成員の利益のために設定された信託もしくはパートナーシップに向けて行使されなければならない。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは一般に、オプション保有者の当社に対する役務提供の終了後90日間行使することができる。ただし、取締役向けオプションについては、非従業員取締役の役務提供が終了した時から120日間行使することができる。オプションは一般に、権利確定の成否を問わず、正当な理由による雇用の終了に伴い直ちに解約される。

2004年ストック・オプション制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済みストック・オプションの数並びにすべての発行済みストック・オプションの対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済みストック・オプションにおける1株あたりの行使価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、

分割もしくは併合、または2004年ストック・オプション制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

当社の2004年ストック・オプション制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社の資産もしくは当社及びその子会社の連結資産のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。）が生じた場合には、当社報酬委員会が各発行済み株式型報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ スtock・オプションの行使可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社によるストック・オプションの受継ぎまたは代替えを手配すること。
- ・ かかる取引の結果、ストック・オプションまたはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の支払と引換えにストック・オプションを解約すること（交付額は、当該ストック・オプションに対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済みオプションは直ちに解約される。

当社の2004年ストック・オプション制度は、2013年11月15日付で終了した。終了前に付与されたストック・オプションは未行使であり、引続き2004年ストック・オプション制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定し行使可能となる。

2004年従業員株式購入制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年従業員株式購入制度を採択し、適格従業員がADSの形式で当社普通株式を割引価格で購入できるようにするために2009年6月23日付でこれを修正した。個別の申込期間内に制度に加入することで購入が成立する。2004年従業員株式購入制度は、1986年米国内国歳入法（改正を含む。）第423条の定める従業員株式購入制度に適合することが意図されている。2004年従業員株式購入制度及び2004年ストック・オプション制度の下で発行可能な普通株式数は、合計で2,434,668,733株を超えないものとする。この2004年従業員株式購入制度もしくは当社のその他すべての従業員株式購入制度の下で付与される未行使の購入権、または2004年ストック・オプション制度もしくは当社のその他すべてのストック・オプション制度の下で付与される未行使のストック・オプションに基づき発行が認められる普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。かかる30%の上限は、その時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。2004年従業員株式購入制度の下で購入されるすべての株式は、ADSの形式で発行される。2004年従業員株式購入制度の下で扱うことのできる当社普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するとみなされる。

2004年従業員株式購入制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の従業員は一般に2004年従業員株式購入制度に加入する資格を有する。ただし、報酬委員会は、当社のある子会社の従業員に追加的な適格条件を課し、または子会社の従業員の加入を拒否することができる。当社の5%株主である、または当社2004年従業員株式購入制度への加入に伴い5%株主となる従業員は、2004年従業員株式購入制度の加入適格外とされる。なお、香港証券取引所上場規則を遵守するために、任意の12ヶ月の期間において当社のあらゆる従業員株式購入制度もしくはその他のオプション制度に基づきある従業員に付与された普通株式またはADSがその時々発行済み普通株式の1%を超えることになる場合、当該従業員に1%超の取得を許すこととなるADS購入権または2004年従業員株式購入制度に基づく購入権を付与することは、同規則の許容する場合を除いて認められない。

2004年従業員株式購入制度において、適格従業員は給与から天引きされる積立金によりADSを取得することができる。当社の報酬委員会は、2004年従業員株式購入制度の下で従業員が各自の口座に払込むことができる拠出上限額を暦年単位で決定する。当社はまた、いつでも2004年従業員株式購入制度を修正または終了する権利を有し、2013年11月5日付で2004年従業員株式購入制度を終了した。

新規加入者は、報酬委員会が指定する適時の方法で制度に登録することが求められる。従業員が登録されると、その後の申込期間において自動的に加入が成立する。各申込期間は6ヶ月以上及び27ヶ月以内とし、報酬委員会が各申込期間の開始日及び終了日を決定する。従業員の加入は、その理由を問わず雇用の終了に伴い自動的に終了する。

従業員は、権利が未行使である各暦年において、その暦年中に有効な当社のすべての従業員株式購入制度に基づく購入権と合算して公正市場価値で25,000米ドル（対応する申込期間の初日を基準日とする。）を超えるADSを購入する権利を持たない。購入権は各申込期間の初営業日に従業員に付与され、その数は以下に基づき計算される。すなわち、（ ）（A）25,000米ドルと購入権の全部または一部が未行使のまま維持されるべき暦年の数との積を、（B）申込期間の初営業日におけるADSの公正市場価値で除した数から、（ ）（A）2004年従業員株式購入制度または1986年米国内国歳入法（改正を含む。）第423条に適合することが意図されている当社のその他すべての従業員株式購入制度に基づく申込期間の初営業日が属する暦年において加入者が購入したADSの数、及び（B）対応する申込期間の初営業日において、1986年米国内国歳入法第423条に適合することが意図されている当社のその他すべての従業員株式購入制度に基づき従業員に付与される未行使購入権の対象となるADSの数を控除した数である。この計算式の適用が、全体として、報酬委員会が当該申込期間において提供したADSの数を超過する範囲を対象とする購入権の付与を生じせしめる場合、報酬委員会は、購入権の対象となるADSの数が適用される制限内に収まるよう、購入権の対象となるADSの数を調整するものとする。

2004年従業員株式購入制度の下で購入されるADSの購入価格は、（ ）対応する申込期間の初営業日、及び（ ）同申込期間の最終営業日におけるADSの公正市場価値のうち、低い方の85%に相当する額とする。

2013年11月15日付の2004年従業員株式購入制度終了の前において、当社は同制度の下でいかなる購入権も付与したことがない。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度

当社の株主は修正・改定2004年株式インセンティブ制度を採択し、2010年6月3日付で修正・改定制度が発効した。修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で発行が可能な普通株式総数は、1,015,931,725株を超えないものとする。修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で発行される報奨は、普通株式またはADSの形式で発行が可能である。修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するとみなされる。また、以下に掲げる普通株式またはADSは、修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で発行に供することができる。

- ・ 普通株式またはADSのうち、失権したまたは報奨を清算する目的で発行を控えたもの。
- ・ すべての報奨に課される源泉徴収義務を履行するために徴収された普通株式またはADS。
- ・ 修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨の対象となる普通株式またはADSのうち、普通株式またはADSが発行されないまま報奨が解約または失効に至ったもの。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度では、制限付株式報奨（以下「RSA」という。）、株式増価受益権（以下「SAR」という。）、制限付株式単位（以下「RSU」という。）、及び普通株式の価値に基づくその他の株式準拠または株式関連の報奨を支給することが認められる。また、修正・改定2004年株式インセンティブ制度では、報酬委員会の定める基準に従った現金支払いも報奨の一環として認められる。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する当社取締役会により管理される。報酬委員会は修正・改定2004年株式インセンティブ制度を解釈し、報奨を付与し、及び同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、中国、米国またはその他のいずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のあらゆる当社従業員給付制度（修正・改定2004年株式インセンティブ制度を含む。）に関連して修正・改定2004年株式インセンティブ制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて報奨を付与する。

RSAは、役務提供以外の対価なしに（ただし、適用ある法令が定める最低限の支払いが要求される場合がある。）普通株式またはADSを付与する報奨である。RSAの価格（もしあれば）は報酬委員会が定める。支給時に報酬委員会が別段の定めを行った場合を除き、加入者による当社への今後の役務提供がなくなる日をもって権利の確定は停止し、権利未確定の株式は当社に対する権利が喪失または当社によって買戻される。また、修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下では、報酬委員会が定めるある期間における1つまたはそれ以上の業績目標の達成に従い権利が確定する業績準拠のRSAを支給することもできる。

株式増価受益権は、権利行使時の普通株式またはADSの公正市場価格及び前述の行使価格との差分につき、現金によるまたは普通株式もしくはADSの券面数上での最大限度額を現金、普通株式またはADSの形でその保有者に提供する。SARは、時期または業績条件の達成に基づいて権利が確定するものとする。報酬委員会は、報奨を単独で付与するか、または2004年ストック・オプション制度の下で付与されるストック・オプションもしくはその他の報奨と組み合わせて付与するかを決めることができる。

制限付株式単位は、普通株式またはADSを将来の指定された日に受領する権利を表章する。ただし、雇用の終了または一定の業績条件の未達により権利が喪失する可能性がある。権利が喪失していない場合、当社はRSU契約に定める指定日にRSUの保有者に対して普通株式（制限が追加される可能性がある。）もしくはADSまたは現金を交付し、または普通株式及び現金もしくはADS及び現金を組み合わせて交付する。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済み報奨の数並びにすべての発行済み報奨の対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済み報奨における1株あたりの購入価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、分割もしくは併合、または修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても譲渡することができない。

当社の修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に關係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社及びその子会社の資産もしくは連結資産のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。）が生じた場合には、報酬委員会が発行済み報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ 報奨の清算可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社による報奨の受継ぎまたは代替えを手配すること。
- ・ かかる取引の結果、報奨またはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の交付と引換えに報奨を解約すること（交付額は、当該報奨に対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済み報奨は直ちに解約される。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、2013年11月15日付で終了した。終了前に付与された報奨は未行使であり、引続き修正・改定2004年株式インセンティブ制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定する。

2014年ストック・インセンティブ制度

2014年ストック・オプション制度

当社は2014年ストック・オプション制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。2014年ストック・オプション制度及び2014年従業員株式購入制度（もし採択されれば）の下で発行される普通株式数は、合計で3,207,377,124株を超えないものとする。この2014年ストック・オプション制度もしくは当社のその他すべてのストック・オプション制度の下で付与される未行使のストック・オプション、または2014年従業員株式購入制度（もし採択されれば）もしくは当社のその他すべての従業員株式購入制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行が認められる普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。かかる30%の上限は、その時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。2014年ストック・オプション制度の下で発行されるストック・オプションは、普通株式またはADSの形式で発行される。2014年ストック・オプション制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は現物の普通株式50株に相当するものとして取扱う。また、2014年ストック・オプション制度に基づくストック・オプションの対象となる普通株式またはADSは、かかるストック・オプションが未発行のまま失効した範囲において、2014年ストック・オプション制度の下で再び付与及び発行に供することができる。

2014年ストック・オプション制度では、1986年米国内国歳入法（改正を含む。）第422条の意味するところのインセンティブ・ストック・オプション（ISO）、非適格ストック・オプション及び取締役向けオプションを支給することが認められる。

取締役向けオプションは、当社の従業員でない取締役（以下「非従業員取締役」という。）に付与される非適格ストック・オプションである。取締役向けオプションの条件は非従業員取締役間で均一でない場合があり、また2014年ストック・オプション制度も、取締役向けオプションを均一条件で付与するための要件を一切定めていない。

2014年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する当社取締役会により管理される。報酬委員会は2014年ストック・オプション制度を解釈し、ストック・オプションを付与し、及び同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

2014年ストック・オプション制度は、中国、米国またはその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のすべての当社従業員給付制度（2014年ストック・オプション制度を含む。）に関連して2014年ストック・オプション制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて、オプションを付与する。ただし、ISOは当社の従業員向けに限り付与されるものとする。任意の12ヶ月間において2014年ストック・オプション制度またはその加入者向けのその他すべての当社のストック・オプション制度に従い付与される普通株式が基礎となる株式の総数、及び2014年従業員株式購入制度（もし採択されれば）またはその他すべての当社の従業員株式購入制度の下で付与される1もしくはそれ以上の購入権に従い加入者が購入することができる普通株式の総数（それぞれ共に行使済み及び未行使のストック・オプションを含む。）は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%（香港証券取引所上場規則の用語法における「独立非執行取締役」については0.1%）を超えてはならないものとし、かかる上限はその時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。

ストック・オプションの行使価格は、付与日における当社普通株式の市場公正価値を下回らないものとする。

一般に、オプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期または業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは報酬委員会により、権利確定後に行使でき、または行使により発行される普通株式もしくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当

社報酬委員会の決定により、香港証券取引所上場規則に基づき変更される可能性がある。報酬委員会の承認がある場合を除き、ストック・オプションは、オプション保有者の存命中に保有者自身、その後見人または法定代理人により行使されなければならない。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは一般に、オプション保有者の当社に対する役務提供の終了後90日間行使することができる。ただし、取締役向けオプションについては、非従業員取締役の役務提供が終了した時から120日間行使することができる。オプションは一般に、正当な理由による雇用の終了に伴い直ちに解約される。

2014年ストック・オプション制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済みストック・オプションの数並びにすべての発行済みストック・オプションの対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済みストック・オプションにおける1株あたりの行使価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、分割もしくは併合、または2014年ストック・オプション制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

当社の2014年ストック・オプション制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に關係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社の資産もしくは当社及びその子会社の連結資産のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。）が生じた場合には、当社報酬委員会が各発行済み株式型報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ スtock・オプションの行使可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社によるストック・オプションの受継ぎまたは代替えを手配すること。
- ・ かかる取引の結果、ストック・オプションまたはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の支払と引換えにストック・オプションを解約すること（交付額は、当該ストック・オプションに対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済みオプションは直ちに解約される。

2014年ストック・オプション制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年ストック・オプション制度を修正または終了することができる。取締役会が2014年ストック・オプション制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

2014年株式インセンティブ制度

当社は2014年株式インセンティブ制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。2014年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、801,844,821株を超えないものとする。2014年株式インセンティブ制度の下で発行される報奨は、普通株式またはADSの形式で発行される。2014年株式インセンティブ制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するものとみなされる。また、以下に掲げる普通株式またはADSは、2014年株式インセンティブ制度の下で再び付与及び発行に供することができる。

- ・ 2014年株式インセンティブ制度の下で付与される株式増価受益権の対象となる普通株式またはADSのうち、同権利を行使することなくその他の理由で権利対象から外れたもの。

・ 2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨の対象となる普通株式またはADSのうち、後に当初発行価格を対価として権利が喪失したもの（報奨を清算するために発行を控えた普通株式またはADS、及びすべての報奨に課される源泉徴収義務を履行するために徴収された普通株式またはADSを含むが、これらに限定されない。）。

・ 2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨の対象となる普通株式またはADSのうち、普通株式またはADSが発行されないまま報奨が解約または失効に至ったもの。

2014年株式インセンティブ制度では、制限付株式報奨（RSA）、株式増価受益権（SAR）、制限付株式単位（RSU）、及び普通株式の価値に基づくその他の株式準拠または株式関連の報奨を支給することが認められる。また、2014年株式インセンティブ制度では、報酬委員会の定める基準に従った現金支払いも報奨の一環として認められる。

2014年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する当社取締役会により管理される。報酬委員会は2014年株式インセンティブ制度を解釈し、報奨を付与し、及び同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

2014年株式インセンティブ制度は、中国、米国またはその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のあらゆる当社従業員給付制度（2014年株式インセンティブ制度を含む。）に関連して2014年株式インセンティブ制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて、報奨を付与する。

RSAは、役務提供以外の対価なしに（ただし、適用ある法令が定める最低限の支払いが要求される場合がある。）普通株式またはADSを付与する報奨である。RSAの価格（もしあれば）は報酬委員会が定める。支給時に報酬委員会が別段の定めを行った場合を除き、加入者による当社への今後の役務提供がなくなる日をもって権利の確定は停止し、権利未確定の株式は当社に対する権利が喪失または当社によって買戻される。また、2014年株式インセンティブ制度の下では、報酬委員会が定めるある期間における1つまたはそれ以上の業績目標の達成に従い権利が確定する業績準拠のRSAを支給することもできる。

株式増価受益権は、権利行使時の普通株式またはADSの公正市場価格及び前述の行使価格との差分につき、現金によるまたは普通株式もしくはADSの券面数上での最大限度額を現金、普通株式またはADSの形でその保有者に提供する。SARは、時期または業績条件の達成に基づいて権利が確定するものとする。報酬委員会は、報奨を単独で付与するか、または2014年ストック・オプション制度の下で付与されるストック・オプションもしくはその他の報奨と組み合わせて付与するかを決めることができる。

制限付株式単位は、普通株式またはADSを将来の指定された日に受領する権利を表章する。ただし、雇用の終了または一定の業績条件の未達により権利が喪失する可能性がある。権利が喪失していない場合、当社はRSU契約に定める指定日にRSUの保有者に対して普通株式（制限が追加される可能性がある。）もしくはADSまたは現金を交付し、または普通株式及び現金もしくはADS及び現金を組み合わせて交付する。

2014年株式インセンティブ制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済み報奨の数並びにすべての発行済み報奨の対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済み報奨における1株あたりの購入価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、分割もしくは併合、または2014年株式インセンティブ制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても譲渡することができない。

当社の2014年株式インセンティブ制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に關係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社及びその子会社の資産もしくは連結資産のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。）が生じた場合には、報酬委員会が発行済み報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ 報奨の清算可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社による報奨の受継ぎまたは代替えを手配すること。
- ・ かかる取引の結果、報奨またはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の交付と引換えに報奨を解約すること（交付額は、当該報奨に対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済み報奨は直ちに解約される。

取締役会は、いつでも2014年株式インセンティブ制度を修正または終了することができる。取締役会が2014年株式インセンティブ制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

（２）【監査報酬の内容等】

【外部監査人等に対する報酬の内容】

（千米ドル（千円））

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 |
| 計 ⁽¹⁾ | 1,187 ⁽²⁾ (141,716) | - (-) | 1,568 ⁽³⁾ (187,204) | 94 (11,223) |

(1) 提出会社並びに連結子会社及び関連会社が支払った報酬の合計額

(2) デロイト・トウシュ・トーマツに対して支払われた額

(3) デロイト・トウシュ・トーマツに対して支払われた360,000米ドル並びにプライスウォーターハウスクーパース及びプライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピー（以下「PwC」という。）に対して支払われた1,208,000米ドルで構成される。

(4) 税務業務に関してプライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピーに対して支払われた額

監査報酬は、法定監査に関連する標準業務、並びに四半期財務実績並びに証券取引委員会、香港証券取引所及びその他監督機関への届出の審査を含む当社財務諸表の監査より構成される。

監査報酬には、サーベンス・オクスリー法の要件遵守に関連するサービス及び米国証券取引委員会（SEC）関連コメントレーター等への対応サービスも含まれる。

2014年6月27日、当社の主たる監査人をデロイト・トウシュ・トーマツからPwCに変更する旨承認された。また、監査委員会は、非監査業務についてすべて個別に検証することになっており、かかる非監査業務をすべて承認した。当社の監査委員会憲章により、当社は、監査業務及び非監査業務の提供について主任会計士と契約する前に、実施される業務の性質及び範囲を含む契約並びに関連報酬について監査委員会から承認を受けなければならない。監査委員会は、事前承認の方針及び手続きを特に定めていない。

上記「５．（１）コーポレート・ガバナンス」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載のセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション及び子会社（以下「当社」又は「SMIC」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則第134条に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年5月15日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝119.39円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則第132条及び第133条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2013年12月31日に終了した事業年度及び2014年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類は、それぞれ、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、中華人民共和国における独立登録会計事務所であるデロイト・トウシュ・トーマツ及びプライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピーから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。それらの監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結財務諸表

連結純損益及びその他の包括利益計算書

| | | 12月31日終了年度 | | | | | |
|------------------------|----|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | | 2014年 | | 2013年 | | 2012年 | |
| | | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 |
| 注記 | | (株数及び1株当たり情報を除く) | | (株数及び1株当たり情報を除く) | | (株数及び1株当たり情報を除く) | |
| 収益 | 5 | 1,969,966 | 235,194,241 | 2,068,964 | 247,013,612 | 1,701,598 | 203,153,785 |
| 売上原価 | | (1,486,514) | (177,474,906) | (1,630,528) | (194,668,738) | (1,352,835) | (161,514,971) |
| 売上総利益 | | 483,452 | 57,719,334 | 438,436 | 52,344,874 | 348,763 | 41,638,815 |
| 研究開発費純額 | | (189,733) | (22,652,223) | (145,314) | (17,349,038) | (193,569) | (23,110,203) |
| 販売及びマーケティング費用 | | (38,252) | (4,566,906) | (35,738) | (4,266,760) | (31,485) | (3,758,994) |
| 一般管理費 | | (139,428) | (16,646,309) | (138,167) | (16,495,758) | (107,313) | (12,812,099) |
| その他の営業収益 | 7 | 14,206 | 1,696,054 | 67,870 | 8,102,999 | 19,117 | 2,282,379 |
| 営業利益 | | 130,245 | 15,549,951 | 187,087 | 22,336,317 | 35,513 | 4,239,897 |
| 金利収益 | | 14,230 | 1,698,920 | 5,888 | 702,968 | 5,390 | 643,512 |
| 財務費用 | 8 | (20,715) | (2,473,164) | (34,392) | (4,106,061) | (39,460) | (4,711,129) |
| 為替換算差額 | | (5,993) | (715,504) | 13,726 | 1,638,747 | 3,895 | 465,024 |
| その他の利得又は損失 | 9 | 18,210 | 2,174,092 | 4,010 | 478,754 | 6,398 | 763,857 |
| 関連会社の純利益に対する持分 | | 2,073 | 247,495 | 2,278 | 271,970 | 1,703 | 203,321 |
| 税引前利益 | | 138,050 | 16,481,790 | 178,597 | 21,322,696 | 13,439 | 1,604,482 |
| 法人所得税（費用）収益 | 10 | (11,789) | (1,407,489) | (4,130) | (493,081) | 9,102 | 1,086,688 |
| 当期純利益 | 11 | 126,261 | 15,074,301 | 174,467 | 20,829,615 | 22,541 | 2,691,170 |
| その他の包括利益（損失） | | | | | | | |
| その後純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | | | | | |
| 在外営業活動の換算に係る為替差額 | 10 | (324) | (38,682) | 731 | 87,274 | 70 | 8,357 |
| 当期包括利益合計 | | 125,937 | 15,035,618 | 175,198 | 20,916,889 | 22,611 | 2,699,527 |
| 当期純利益（損失）の帰属： | | | | | | | |
| 当社の所有者 | | 152,969 | 18,262,969 | 173,177 | 20,675,602 | 22,771 | 2,718,630 |
| 非支配持分 | | (26,708) | (3,188,668) | 1,290 | 154,013 | (230) | (27,460) |
| | | 126,261 | 15,074,301 | 174,467 | 20,829,615 | 22,541 | 2,691,170 |
| 当期包括利益（損失）合計の帰属： | | | | | | | |
| 当社の所有者 | | 152,645 | 18,224,287 | 173,908 | 20,762,876 | 22,841 | 2,726,987 |
| 非支配持分 | | (26,708) | (3,188,668) | 1,290 | 154,013 | (230) | (27,460) |
| | | 125,937 | 15,035,618 | 175,198 | 20,916,889 | 22,611 | 2,699,527 |
| 1株当たり利益（単位：米ドル／円） | | | | | | | |
| 基本的 | 14 | 0.00 | 0 | 0.01 | 1 | 0.00 | 0 |
| 希薄化後 | 14 | 0.00 | 0 | 0.01 | 1 | 0.00 | 0 |

連結財政状態計算書

| | | 2014年12月31日現在 | | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|---------------|----|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 |
| | | (株数及び | | (株数及び | | (株数及び | |
| 注記 | | 1株当たり情報を除く) | | 1株当たり情報を除く) | | 1株当たり情報を除く) | |
| 資産 | | | | | | | |
| 非流動資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 17 | 2,995,086 | 357,583,318 | 2,528,834 | 301,917,491 | 2,385,435 | 284,797,085 |
| 前払土地使用権 | | 135,331 | 16,157,168 | 136,725 | 16,323,598 | 73,962 | 8,830,323 |
| 無形資産 | 18 | 207,822 | 24,811,869 | 215,265 | 25,700,488 | 235,378 | 28,101,779 |
| 関連会社に対する投資 | 20 | 57,631 | 6,880,565 | 29,200 | 3,486,188 | 21,636 | 2,583,122 |
| 繰延税金資産 | 10 | 44,383 | 5,298,886 | 43,890 | 5,240,027 | 43,380 | 5,179,138 |
| その他の資産 | 22 | 30,867 | 3,685,211 | 6,237 | 744,635 | 43,382 | 5,179,377 |
| 非流動資産合計 | | 3,471,120 | 414,417,017 | 2,960,151 | 353,412,428 | 2,803,173 | 334,670,824 |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 23 | 316,041 | 37,732,135 | 286,251 | 34,175,507 | 295,728 | 35,306,966 |
| 前払金及び前払営業費用 | | 40,628 | 4,850,577 | 43,945 | 5,246,594 | 46,986 | 5,609,659 |
| 売掛金及びその他の債権 | 24 | 456,388 | 54,488,163 | 379,361 | 45,291,910 | 328,211 | 39,185,111 |
| その他の金融資産 | 21 | 644,071 | 76,895,637 | 240,311 | 28,690,730 | 18,730 | 2,236,175 |
| 制限付預金 | 25 | 238,051 | 28,420,909 | 147,625 | 17,624,949 | 217,603 | 25,979,622 |
| 現金及び現金同等物 | | 603,036 | 71,996,468 | 462,483 | 55,215,845 | 358,490 | 42,800,121 |
| | | 2,298,215 | 274,383,889 | 1,559,976 | 186,245,535 | 1,265,748 | 151,117,654 |
| 売却目的保有に分類した資産 | 16 | 44 | 5,253 | 3,265 | 389,808 | 4,239 | 506,094 |
| 流動資産合計 | | 2,298,259 | 274,389,142 | 1,563,241 | 186,635,343 | 1,269,987 | 151,623,748 |
| 資産合計 | | 5,769,379 | 688,806,159 | 4,523,392 | 540,047,771 | 4,073,160 | 486,294,572 |

| | | 2014年12月31日現在 | | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|-----------------------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 |
| | | (株数及び | | (株数及び | | (株数及び | |
| 注記 | | 1株当たり情報を除く) | | 1株当たり情報を除く) | | 1株当たり情報を除く) | |
| 資本及び負債 | | | | | | | |
| 資本金及び剰余金 | | | | | | | |
| 普通株式、 | | | | | | | |
| 1株当たり額面0.0004米ドル、 | | | | | | | |
| 授權株式数50,000,000,000株、 | | | | | | | |
| 発行済及び社外流通株式数 | | | | | | | |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | | |
| 35,856,096,167株、 | | | | | | | |
| 2013年12月31日現在 | | | | | | | |
| 32,112,307,101株及び | | | | | | | |
| 2012年12月31日現在 | | | | | | | |
| 32,000,139,623株 | | | | | | | |
| 26 | | 14,342 | 1,712,291 | 12,845 | 1,533,565 | 12,800 | 1,528,192 |
| 資本剰余金 | 26 | 4,376,630 | 522,525,856 | 4,089,846 | 488,286,714 | 4,083,588 | 487,539,571 |
| 剰余金 | 27 | 98,333 | 11,739,977 | 74,940 | 8,947,087 | 46,148 | 5,509,610 |
| 欠損金 | 28 | (1,540,890) | (183,966,857) | (1,693,859) | (202,229,826) | (1,867,036) | (222,905,428) |
| 当社の所有者に帰属する資本 | | 2,948,415 | 352,011,267 | 2,483,772 | 296,537,539 | 2,275,500 | 271,671,945 |
| 非支配持分 | | 359,307 | 42,897,663 | 109,410 | 13,062,460 | 952 | 113,659 |
| 資本合計 | | 3,307,722 | 394,908,930 | 2,593,182 | 309,599,999 | 2,276,452 | 271,785,604 |
| 非流動負債 | | | | | | | |
| 借入金 | 29 | 256,200 | 30,587,718 | 600,975 | 71,750,405 | 528,612 | 63,110,987 |
| 転換社債 | 30 | 379,394 | 45,295,850 | 180,563 | 21,557,417 | - | - |
| 社債 | 31 | 491,579 | 58,689,617 | - | - | - | - |
| 繰延税金負債 | 10 | 69 | 8,238 | 167 | 19,938 | 440 | 52,532 |
| 政府補助金繰延額 | | 184,174 | 21,988,534 | 209,968 | 25,068,080 | 150,347 | 17,949,928 |
| 長期金融負債 | | - | - | - | - | 4,223 | 504,184 |
| その他の負債 | | - | - | - | - | 5,000 | 596,950 |
| 非流動負債合計 | | 1,311,416 | 156,569,956 | 991,673 | 118,395,839 | 688,622 | 82,214,581 |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 買掛金及びその他の債務 | 32 | 794,361 | 94,838,760 | 393,890 | 47,026,527 | 423,952 | 50,615,629 |
| 借入金 | 29 | 162,054 | 19,347,627 | 390,547 | 46,627,406 | 567,803 | 67,790,000 |
| 政府補助金繰延額 | | 62,609 | 7,474,889 | 26,349 | 3,145,807 | - | - |
| 未払費用 | 33 | 131,114 | 15,653,700 | 127,593 | 15,233,328 | 84,611 | 10,101,707 |
| 約束手形 | 34 | - | - | - | - | 29,374 | 3,506,962 |
| その他の金融負債 | | - | - | - | - | 25 | 2,985 |
| 当期税金負債 | 10 | 103 | 12,297 | 158 | 18,864 | 2,321 | 277,104 |
| 流動負債合計 | | 1,150,241 | 137,327,273 | 938,537 | 112,051,932 | 1,108,086 | 132,294,388 |
| 負債合計 | | 2,461,657 | 293,897,229 | 1,930,210 | 230,447,772 | 1,796,708 | 214,508,968 |
| 資本及び負債合計 | | 5,769,379 | 688,806,159 | 4,523,392 | 540,047,771 | 4,073,160 | 486,294,572 |
| 流動資産純額 | | 1,148,018 | 137,061,869 | 624,704 | 74,583,411 | 161,901 | 19,329,360 |
| 資産合計（流動負債控除後） | | 4,619,138 | 551,478,886 | 3,584,855 | 427,995,838 | 2,965,074 | 354,000,185 |

連結持分変動計算書（単位：千米ドル）

| | | | | 持分決済型 の従業員 | | 転換社債 の資本部分 | | 当社の所有者 | 非支配 | |
|----------------------|--------|------------|-----------|---------------|--------------|---------------|-------------|-----------|----------|-----------|
| | 普通株式 | 転換 株式資本 | 資本剰余金 | 給付に係る 剰余金 | 為替換算 調整勘定 | に係る 剰余金 | 欠損金 | に帰属 | 持分 | 資本合計 |
| | (注記26) | (注記26) | (注記26) | (注記27) | (注記27) | (注記27) | (注記28) | | | |
| 2012年1月1日現在 残高 | 10,995 | 178 | 4,082,135 | 37,469 | 3,846 | - | (1,889,807) | 2,244,816 | 1,182 | 2,245,998 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 22,771 | 22,771 | (230) | 22,541 |
| 当期その他の包括利益 | - | - | - | - | 70 | - | - | 70 | - | 70 |
| 当期包括利益合計 | - | - | - | - | 70 | - | 22,771 | 22,841 | (230) | 22,611 |
| ストック・オプション の行使 | 23 | - | 3,057 | (2,411) | - | - | - | 669 | - | 669 |
| 転換優先株式及び新株 予約権の行使 | 1,782 | (178) | (1,604) | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式に基づく報酬 | - | - | - | 7,174 | - | - | - | 7,174 | - | 7,174 |
| 小計 | 1,805 | (178) | 1,453 | 4,763 | - | - | - | 7,843 | - | 7,843 |
| 2012年12月31日現在 残高 | 12,800 | - | 4,083,588 | 42,232 | 3,916 | - | (1,867,036) | 2,275,500 | 952 | 2,276,452 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 173,177 | 173,177 | 1,290 | 174,467 |
| 当期その他の包括利益 | - | - | - | - | 731 | - | - | 731 | - | 731 |
| 当期包括利益合計 | - | - | - | - | 731 | - | 173,177 | 173,908 | 1,290 | 175,198 |
| ストック・オプション の行使 | 45 | - | 6,641 | (3,457) | - | - | - | 3,229 | - | 3,229 |
| 株式に基づく報酬 | - | - | - | 16,402 | - | - | - | 16,402 | - | 16,402 |
| 非支配持分からの資本 拠出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 108,000 | 108,000 |
| 子会社株式の追加購入 | - | - | (383) | - | - | - | - | (383) | (178) | (561) |
| 支配の喪失による子会 社の連結除外 | - | - | - | - | (94) | - | - | (94) | (654) | (748) |
| 転換社債の資本部分の 認識 | - | - | - | - | - | 15,210 | - | 15,210 | - | 15,210 |
| 小計 | 45 | - | 6,258 | 12,945 | (94) | 15,210 | - | 34,364 | 107,168 | 141,532 |
| 2013年12月31日現在 残高 | 12,845 | - | 4,089,846 | 55,177 | 4,553 | 15,210 | (1,693,859) | 2,483,772 | 109,410 | 2,593,182 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 152,969 | 152,969 | (26,708) | 126,261 |
| 当期その他の包括利益 | - | - | - | - | (324) | - | - | (324) | - | (324) |
| 当期包括利益合計 | - | - | - | - | (324) | - | 152,969 | 152,645 | (26,708) | 125,937 |
| 普通株式の発行 | 1,411 | - | 268,362 | - | - | - | - | 269,773 | - | 269,773 |
| ストック・オプション の行使 | 86 | - | 18,422 | (9,025) | - | - | - | 9,483 | - | 9,483 |
| 株式に基づく報酬 | - | - | - | 18,388 | - | - | - | 18,388 | - | 18,388 |
| 非支配持分からの資本 拠出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 276,605 | 276,605 |
| 転換社債の資本部分の 認識 | - | - | - | - | - | 14,354 | - | 14,354 | - | 14,354 |
| 小計 | 1,497 | - | 286,784 | 9,363 | - | 14,354 | - | 311,998 | 276,605 | 588,603 |
| 2014年12月31日現在 残高 | 14,342 | - | 4,376,630 | 64,540 | 4,229 | 29,564 | (1,540,890) | 2,948,415 | 359,307 | 3,307,722 |

連結持分変動計算書（単位：千円）

| | 普通株式 | 転換 株式資本 | 資本剰余金 | 持分決済型 の従業員 給付に係る 剰余金 | 為替換算 調整勘定 | 転換社債 の資本部分 に係る 剰余金 | 欠損金 | 当社の所有者 に帰属 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|--------------|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| | (注記26) | (注記26) | (注記26) | (注記27) | (注記27) | (注記27) | (注記28) | | | |
| 2012年1月1日現在 残高 | 1,312,693 | 21,251 | 487,366,098 | 4,473,424 | 459,174 | - | (225,624,058) | 268,008,582 | 141,119 | 268,149,701 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 2,718,630 | 2,718,630 | (27,460) | 2,691,170 |
| 当期その他の包括利 益 | - | - | - | - | 8,357 | - | - | 8,357 | - | 8,357 |
| 当期包括利益合計 | - | - | - | - | 8,357 | - | 2,718,630 | 2,726,987 | (27,460) | 2,699,527 |
| ストック・オプショ ンの行使 | 2,746 | - | 364,975 | (287,849) | - | - | - | 79,872 | - | 79,872 |
| 転換優先株式及び新 株予約権の行使 | 212,753 | (21,251) | (191,502) | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式に基づく報酬 | - | - | - | 856,504 | - | - | - | 856,504 | - | 856,504 |
| 小計 | 215,499 | (21,251) | 173,474 | 568,655 | - | - | - | 936,376 | - | 936,376 |
| 2012年12月31日現在 残高 | 1,528,192 | - | 487,539,571 | 5,042,078 | 467,531 | - | (222,905,428) | 271,671,945 | 113,659 | 271,785,604 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 20,675,602 | 20,675,602 | 154,013 | 20,829,615 |
| 当期その他の包括利 益 | - | - | - | - | 87,274 | - | - | 87,274 | - | 87,274 |
| 当期包括利益合計 | - | - | - | - | 87,274 | - | 20,675,602 | 20,762,876 | 154,013 | 20,916,889 |
| ストック・オプショ ンの行使 | 5,373 | - | 792,869 | (412,731) | - | - | - | 385,510 | - | 385,510 |
| 株式に基づく報酬 | - | - | - | 1,958,235 | - | - | - | 1,958,235 | - | 1,958,235 |
| 非支配持分からの資 本拠出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 12,894,120 | 12,894,120 |
| 子会社株式の追加購 入 | - | - | (45,726) | - | - | - | - | (45,726) | (21,251) | (66,978) |
| 支配の喪失による子 会社の連結除外 | - | - | - | - | (11,223) | - | - | (11,223) | (78,081) | (89,304) |
| 転換社債の資本部分 の認識 | - | - | - | - | - | 1,815,922 | - | 1,815,922 | - | 1,815,922 |
| 小計 | 5,373 | - | 747,143 | 1,545,504 | (11,223) | 1,815,922 | - | 4,102,718 | 12,794,788 | 16,897,505 |
| 2013年12月31日現在 残高 | 1,533,565 | - | 488,286,714 | 6,587,582 | 543,583 | 1,815,922 | (202,229,826) | 296,537,539 | 13,062,460 | 309,599,999 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 18,262,969 | 18,262,969 | (3,188,668) | 15,074,301 |
| 当期その他の包括利 益 | - | - | - | - | (38,682) | - | - | (38,682) | - | (38,682) |
| 当期包括利益合計 | - | - | - | - | (38,682) | - | 18,262,969 | 18,224,287 | (3,188,668) | 15,035,618 |
| 普通株式の発行 | 168,459 | - | 32,039,739 | - | - | - | - | 32,208,198 | - | 32,208,198 |
| ストック・オプショ ンの行使 | 10,268 | - | 2,199,403 | (1,077,495) | - | - | - | 1,132,175 | - | 1,132,175 |
| 株式に基づく報酬 | - | - | - | 2,195,343 | - | - | - | 2,195,343 | - | 2,195,343 |
| 非支配持分からの資 本拠出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 33,023,871 | 33,023,871 |
| 転換社債の資本部分 の認識 | - | - | - | - | - | 1,713,724 | - | 1,713,724 | - | 1,713,724 |
| 小計 | 178,727 | - | 34,239,142 | 1,117,849 | - | 1,713,724 | - | 37,249,441 | 33,023,871 | 70,273,312 |
| 2014年12月31日現在 残高 | 1,712,291 | - | 522,525,856 | 7,705,431 | 504,900 | 3,529,646 | (183,966,857) | 352,011,267 | 42,897,663 | 394,908,930 |

連結キャッシュ・フロ - 計算書

| | 12月31日終了年度 | | | | | |
|---------------------------------|------------|--------------|----------|-------------|-----------|--------------|
| | 2014年 | | 2013年 | | 2012年 | |
| | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 |
| 営業活動 | | | | | | |
| 当期純利益 | 126,261 | 15,074,301 | 174,467 | 20,829,615 | 22,541 | 2,691,170 |
| 以下に係る調整： | | | | | | |
| 法人所得税費用（収益） | 11,789 | 1,407,489 | 4,130 | 493,081 | (9,102) | (1,086,688) |
| 無形資産及び土地所有権の償却費 | 43,102 | 5,145,948 | 44,987 | 5,370,998 | 35,076 | 4,187,724 |
| 有形固定資産の減価償却費 | 506,366 | 60,455,037 | 501,923 | 59,924,587 | 531,823 | 63,494,348 |
| 売却可能投資の減損損失 | - | - | 279 | 33,310 | - | - |
| 持分決済型の株式に基づく報酬に関して認識した費用 | 18,388 | 2,195,343 | 16,402 | 1,958,235 | 7,174 | 856,504 |
| 財務費用 | 20,715 | 2,473,164 | 34,392 | 4,106,061 | 39,460 | 4,711,129 |
| 有形固定資産の処分に係る利得 | (13,904) | (1,659,999) | (33,996) | (4,058,782) | (19,325) | (2,307,212) |
| 子会社の処分に係る利得 | - | - | (28,304) | (3,379,215) | - | - |
| 子会社の連結除外に係る損失（利得） | 208 | 24,833 | (5,419) | (646,974) | - | - |
| 純損益に認識した金利収益 | (14,230) | (1,698,920) | (5,888) | (702,968) | (5,390) | (643,512) |
| 売掛金に係る貸倒引当金 | 1,616 | 192,934 | 617 | 73,664 | 4,615 | 550,985 |
| 棚卸資産に関して（戻し入れた）認識した減損損失 | 29,577 | 3,531,198 | (141) | (16,834) | 4,851 | 579,161 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る（利得）損失純額 | (8,649) | (1,032,604) | 76 | 9,074 | 861 | 102,795 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る利得純額 | - | - | (25) | (2,985) | (1,659) | (198,068) |
| 売掛金に係る貸倒引当金の戻入れ | (59) | (7,044) | (1,213) | (144,820) | (2,095) | (250,122) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | (2,073) | (247,495) | (2,278) | (271,970) | (1,703) | (203,321) |
| その他の現金を伴わない費用 | (769) | (91,811) | (413) | (49,308) | 635 | 75,813 |
| 運転資本の変動を考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー： | 718,338 | 85,762,374 | 699,596 | 83,524,766 | 607,762 | 72,560,705 |
| 売掛金及びその他の債権の増加 | (89,232) | (10,653,408) | (33,375) | (3,984,641) | (112,410) | (13,420,630) |
| 棚卸資産の（増加）減少 | (59,367) | (7,087,826) | 8,595 | 1,026,157 | (93,270) | (11,135,505) |
| 営業活動に関連する制限付預金の増加 | (41,637) | (4,971,041) | (5,944) | (709,654) | (15,406) | (1,839,322) |
| 前払営業費用の減少 | 1,129 | 134,791 | 2,129 | 254,181 | 7,791 | 930,167 |
| その他の資産の（増加）減少 | (1,731) | (206,664) | 619 | 73,902 | (937) | (111,868) |
| 買掛金及びその他の債務の増加（減少） | 79,340 | 9,472,403 | (24,311) | (2,902,490) | 22,942 | 2,739,045 |
| 政府補助金繰延額の増加 | 8,268 | 987,117 | 85,972 | 10,264,197 | 25,010 | 2,985,944 |
| 未払費用の（減少）増加 | (3,768) | (449,862) | 42,264 | 5,045,899 | 36,951 | 4,411,580 |
| 営業活動からの現金 | 611,340 | 72,987,883 | 775,545 | 92,592,318 | 478,433 | 57,120,116 |
| 利息支払額 | (16,087) | (1,920,627) | (43,239) | (5,162,304) | (47,532) | (5,674,845) |
| 利息受取額 | 14,239 | 1,699,994 | 6,770 | 808,270 | 5,390 | 643,512 |
| 法人所得税支払額 | (1,390) | (165,952) | (1,060) | (126,553) | (1,125) | (134,314) |
| 営業活動からの現金純額 | 608,102 | 72,601,298 | 738,016 | 88,111,730 | 435,166 | 51,954,469 |

| | 12月31日終了年度 | | | | | |
|----------------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 2014年 | | 2013年 | | 2012年 | |
| | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 | 千米ドル | 千円 |
| 投資活動 | | | | | | |
| 金融資産の取得に対する支出 | (1,997,624) | (238,496,329) | (258,102) | (30,814,798) | (43,638) | (5,209,941) |
| 金融資産の売却による収入 | 1,602,513 | 191,324,027 | 39,245 | 4,685,461 | 26,019 | 3,106,408 |
| 有形固定資産に関する支出 | (653,134) | (77,977,668) | (650,160) | (77,622,602) | (400,291) | (47,790,742) |
| 有形固定資産の処分による収入 | 52,911 | 6,317,044 | 61,099 | 7,294,610 | 37,288 | 4,451,814 |
| 無形資産に関する支出 | (49,285) | (5,884,136) | (45,425) | (5,423,291) | (76,366) | (9,117,337) |
| 土地使用権に関する支出 | (1,123) | (134,075) | (76,032) | (9,077,460) | - | - |
| 長期投資の取得に対する支出 | (49,034) | (5,854,169) | (562) | (67,097) | - | - |
| 投資活動に関連する制限付預金の増減 | (48,411) | (5,779,789) | 71,933 | 8,588,081 | (65,289) | (7,794,854) |
| 子会社の処分による正味キャッシュ・インフロー | - | - | 57,743 | 6,893,937 | - | - |
| 子会社の連結除外による正味キャッシュ・アウトフロー | (936) | (111,749) | (6,799) | (811,733) | - | - |
| その他 | - | - | (407) | (48,592) | - | - |
| 投資活動において使用された現金純額 | (1,144,123) | (136,596,845) | (807,467) | (96,403,485) | (522,277) | (62,354,651) |
| 財務活動 | | | | | | |
| 借入金による収入 | 376,554 | 44,956,782 | 905,127 | 108,063,113 | 1,541,480 | 184,037,297 |
| 借入金の返済 | (952,383) | (113,705,006) | (1,008,698) | (120,428,454) | (1,328,048) | (158,555,651) |
| 新規株式の発行による収入 | 270,180 | 32,256,790 | - | - | - | - |
| 転換社債の発行による収入 | 203,763 | 24,327,265 | 195,800 | 23,376,562 | - | - |
| 社債の発行による収入 | 492,315 | 58,777,488 | - | - | - | - |
| 従業員ストック・オプションの行使による収入 | 9,483 | 1,132,175 | 3,229 | 385,510 | 669 | 79,872 |
| 約束手形の返済 | - | - | (30,000) | (3,581,700) | (30,000) | (3,581,700) |
| 非支配持分からの収入 - 資本拠出 | 276,771 | 33,043,690 | 108,000 | 12,894,120 | - | - |
| 財務活動からの現金純額 | 676,683 | 80,789,183 | 173,458 | 20,709,151 | 184,101 | 21,979,818 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | 140,662 | 16,793,636 | 104,007 | 12,417,396 | 96,990 | 11,579,636 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 462,483 | 55,215,845 | 358,490 | 42,800,121 | 261,615 | 31,234,215 |
| 外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の影響 | (109) | (13,014) | (14) | (1,671) | (115) | (13,730) |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 603,036 | 71,996,468 | 462,483 | 55,215,845 | 358,490 | 42,800,121 |

連結財務諸表に対する注記

注記 1 全般的情報

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション（以下、「当社」又は「SMIC」という。）は、免税会社として2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号であり、当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドライハウス私書箱309である。セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションは、投資持株会社である。

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション及びその子会社（以下、併せて「当グループ」という。）は主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造、検査、パッケージ、販売及びその他半導体サービス並びに半導体マスクの設計及び製造を行っている。主要な子会社及びその活動は、注記19に記載されている。

注記 2 新規及び修正後の国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の適用

財務諸表の報告金額及び／又は開示に影響を及ぼす新規及び修正後のIFRS

当年度において、当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した、2014年1月1日以後開始する事業年度に強制適用される新規及び修正後の多数のIFRSを適用した。

IAS第32号の修正 金融資産と金融負債の相殺に関する「金融商品：表示」

当該修正は、相殺する権利が将来の事象を条件にしてはならないことを明確にしている。これはまた、通常の事業の過程並びに債務不履行、支払不能又は破産の場合のいずれにおいても、すべての当事者に対して法的に強制可能でなければならない。当該修正は決済方法も考慮している。当該修正は、当グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第36号の修正 非金融資産に係る回収可能価額の開示に関する「資産の減損」

当該修正は、IFRS第13号の公表により、IAS第36号に含まれていた資金生成単位（以下「CGU」という。）の回収可能価額における一部の開示を削除した。また、減損した資産の回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく場合の情報開示が強化された。

IAS第39号の修正 デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続に関する「金融資産：認識及び測定」

当該修正は「店頭」デリバティブに対する法規制の変更及び中央清算機関の設立を考慮している。IAS第39号の下では、デリバティブ契約の相手を中央清算機関へ更改すると、ヘッジ会計が中止される場合がある。当該修正は、ヘッジ手段の更改が特定の基準を満たす場合にはヘッジ会計の中止の適用免除措置を規定している。当グループはヘッジ会計を適用していないため、財務諸表に重要な影響はなかった。

IFRS第10号、第12号及びIAS第27号の修正：「投資企業の連結」

当該修正は、多くのファンド及び同様の企業が大部分の子会社の連結を免除されることを意味している。代わりにそうした子会社は損益を通じて公正価値で測定される。当該修正は、「投資企業」の定義を満たし、かつ特定の性質を示す企業に対して例外を設けている。また、投資企業が実施すべき開示の導入に関して、IFRS第12号も変更された。

IFRIC第21号 「賦課金」

当該解釈指針は、負債がIAS第37号「引当金」の範囲内にある場合の賦課金の支払債務に関する会計処理を規定している。当該解釈指針は、賦課金の支払いを生じさせる債務発生事象は何か規定するとともに、債務を認識すべき時期について定めている。当グループは現在、重要な賦課金の対象ではないため、当グループに対する影響は重要ではない。

香港新会社条例 (Cap. 622)

さらに、2014年3月3日以後開始する当グループの初年度より香港新会社条例 (Cap. 622) パート9「会計及び監査」が、当該条例のセクション358に従い適用された。当グループは、香港新会社条例 (Cap. 622) パート9の初度適用期間に予想される会社条例の変更の連結財務諸表への影響を測定中である。これまでのところ、当グループはこの影響が重要となる可能性は低く、連結財務諸表における情報の表示及び開示のみに影響を及ぼすと判断している。

2014年1月1日に開始する事業年度に適用されるその他の基準、修正及び解釈指針は、当グループにとって重要ではなかった。

公表されたが未発効の、新規及び修正後のIFRS

当グループは、公表されたが未発効である、以下の新規及び修正後のIFRSを適用していない。

| | |
|---------------------------|---|
| IAS第19号の修正 | 「確定給付制度：従業員拠出」 ¹ |
| IFRS第9号 | 「金融商品」 ² |
| IFRS第15号 | 「顧客との契約から生じる収益」 ⁵ |
| IFRS第11号の修正 | 「共同事業に対する持分の取得の会計処理」 ⁴ |
| IFRS第10号、第12号及びIAS第28号の修正 | 「投資企業：連結の例外の適用」 ⁴ |
| IAS第1号の修正 | 「開示イニシアティブ」 ⁴ |
| IAS第16号及びIAS第38号の修正 | 「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」 ⁴ |
| IFRS第10号及びIAS第28号の修正 | 「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却又は拠出」 ⁴ |
| IAS第27号の修正 | 「個別財務諸表における持分法」 ⁴ |
| IFRSの修正 | 「IFRSの年次改善2010 - 2012年サイクル」 ³ |
| IFRSの修正 | 「IFRSの年次改善2011 - 2013年サイクル」 ¹ |
| IFRSの修正 | 「IFRSの年次改善2012 - 2014年サイクル」 ⁴ |

¹ 2014年7月1日以後開始する事業年度に適用

² 2018年7月1日以後開始する事業年度に適用

³ 一部の例外を除き、2014年7月1日以後開始する事業年度に適用

⁴ 2016年1月1日以後開始する事業年度に適用

⁵ 2017年1月1日以後開始する事業年度に適用

IAS第19号「確定給付制度：従業員拠出」

これは狭い範囲での修正であり、従業員又は第三者の確定給付制度に対する拠出に適用される。当該修正は、勤務の発生期間のみに関連する拠出と、複数期間の勤務に関連する拠出を区別している。当該修正は、勤務に関連する拠出で従業員の勤務期間により異なることがないものを、勤務が提供された期間に稼得された便益の費用から差し引くことを認めている。勤務に関連する拠出で従業員の勤務期間により異なるものは、便益に適用されるものと同じ配分方法を用いて、勤務期間にわたり配分される。

IFRS第9号 金融資産及び金融負債の分類、測定及び認識に対応する「金融商品」

2014年7月にIFRS第9号の完全版が公表された。これは金融商品の分類及び測定に関連するIAS第39号におけるガイダンスに代わるものである。IFRS第9号は、複合測定モデルを保持しつつも簡略化し、かつ金融資産の3つの主要測定区分（償却原価、その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定するもの及び純損益を通じて公正価値で測定するもの）を設定している。分類基準は企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づく。資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定することが求められるとともに、公正価値の変動をリサイクルせずにOCIに表示するという取消不能な選択を開始時にすることができる。IAS第39号で用いられた発生損失の減損モデルに代わり、現在は新たな予想信用損失モデルが存在している。金融負債に関する分類及び測定に変更はなかった。ただし、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債に関しては、自社の信用リスクの変動がその他の包括利益に認識される。IFRS第9号は数値基準によるヘッジ有効性テストを差し替えることにより、ヘッジの有効性要件を緩和している。また、ヘッジ対象とヘッジ手段に経済的関係があることを求めており、「ヘッジ比率」は経営陣がリスク管理目的で実際に使用する比率と同一になるよう求めている。

今後とも同時の文書化が必要とされるが、IAS第39号に基づき現在作成されている文書とは異なる。当該基準は2018年1月1日以後開始する会計期間より適用され、早期適用が認められている。当グループはIFRS第9号の全体的な影響をまだ測定していない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は収益認識を扱っており、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関して、財務諸表の利用者に対して有益な情報を報告するための原則を設定している。収益は、顧客が商品又はサービスの支配を獲得し、それにより商品又はサービスの利用を指図し、便益を獲得する能力を有した時点で認識される。当該基準はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」並びに関連する解釈指針に代わるものである。当該基準は2017年1月1日以後開始する会計期間より適用され、早期適用が認められている。当グループはIFRS第15号の影響を測定中である。

当グループに重要な影響を及ぼすと予想される未適用のIFRS又はIFRICの解釈指針は他にはない。

共同営業に対する持分の取得の会計処理に関するIFRS第11号の修正

当該修正は、投資者が「事業」（IFRS第3号「企業結合」において規定されている）を構成する共同営業に対する持分を取得する場合、企業結合会計の原則を適用するよう求めている。特に、投資者は以下が必要とされる。

- ・ 識別可能資産及び負債を公正価値で測定する
- ・ 取得関連費用を計上する
- ・ 繰延税金を認識する
- ・ 残額をのれんとして認識する

IFRS第11号と矛盾しない限り、その他のすべての企業結合の会計原則が適用される。

当該修正は、共同営業における当初の持分及び追加の持分の両方の取得に適用される。過年度に有していた持分は、共同支配が維持される同一の共同営業に対する持分の追加取得時に再測定されることはない。

投資企業：連結の例外規定の適用に関するIFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の修正

当該修正は、投資企業及びその子会社に連結の例外規定が適用されることを明確にしている。

IFRS第10号の修正は、投資企業の子会社である中間親会社に連結財務諸表作成の例外規定が利用できることを明確にしている。この例外は、投資企業である親会社が子会社を公正価値で測定する場合に利用可能である。また中間親会社はIFRS第10号に挙げられた例外規定を適用するためのその他の基準を満たす必要がある。

当該修正ではまた、投資企業は、投資企業ではないものの投資企業の投資活動を支援するサービスを提供し投資企業の延長としての働きをするような子会社を連結すべきであると明記されている。しかし当該修正ではまた、子会社自体が投資企業である場合、投資企業である親会社が子会社に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定すべきであることを確認している。このアプローチは、子会社が親会社又は第三者に対して投資関連サービスを提供しているか否かにかかわらず求められる。

IAS第28号に対する修正は、投資企業ではないものの、投資企業である関連会社若しくはジョイント・ベンチャーに対する持分を有する企業に対して、投資企業の関連会社若しくはジョイント・ベンチャーに適用される公正価値測定を維持する免除措置、又は持分法の適用時に公正価値測定を解除し、代わりに投資企業の関連会社又はジョイント・ベンチャーのレベルで連結を実施する免除措置を認めている。

開示イニシアティブに関するIAS第1号の修正

当該修正は、重要性と集約、小計の表示、財務諸表の構成及び会計方針の開示に関するIAS第1号のガイダンスを明確にしている。当該修正は特定の変更を求めているものの、表示に関するいくつかの問題を明確にし、作成者が自社の状況及び利用者の需要に合わせて財務諸表の形式及び表示方法を調整することが可能であることを強調している。

減価償却及び償却の許容される方法の明確化に関するIAS第16号及びIAS第38号の修正

当該修正は、収益に基づく減価償却及び償却の方法が適切となる場合を明確にしている。IAS第16号の修正は、資産を利用して発生した収益に基づく有形固定資産の減価償却は適切ではないと明記している。

IAS第38号の修正は、資産を利用して発生した収益に基づく無形資産の償却が不適切であるという反証可能な推定を設定している。この推定はごく限られた状況でのみ反証可能である。

- ・ 無形資産が収益の測定値として表示される場合
- ・ 収益と無形資産の経済的便益の費消が高い相関関係にあることが証明可能である場合

投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却又は拠出に関するIFRS第10号及びIAS第28号の修正

当該修正は、投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却又は拠出におけるIFRS第10号とIAS第28号の不整合に対応している。

取引が事業を含む場合、利得及び損失は全額認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、これらの資産が子会社に属する場合でも一部の利得及び損失が認識される。

個別財務諸表における持分法に関するIAS第27号の修正

当該修正は、個別財務諸表における子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の会計処理に関して、持分法を利用することを企業に認めている。

「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」

「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」には、様々なIFRSの多数の修正が含まれており、これは以下のように要約される。

IFRS第2号の修正は、(i)「権利確定条件」及び「市場条件」の定義を明確にし、(ii)従前には「権利確定条件」の定義に含まれていた「業績条件」及び「勤務条件」の定義を追加している。IFRS第2号の修正は、付与日が2014年7月1日以後の株式に基づく報酬取引に適用される。

IFRS第3号の修正は、金融商品の定義を満たす条件付対価の支払債務を金融負債又は資本として分類することを明確にしている。すべての非資本性条件付対価は、金融及び非金融のいずれについても、各報告日現在の公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に計上される。IFRS第3号の修正は、取得日が2014年7月1日以後である企業結合に適用される。

IFRS第8号の修正は、(i)事業セグメントの集約規準を適用する際に経営者が行った判断(集約されている事業セグメントの記述及びそれらが「同様の経済的特徴」を有しているかを判断した際に検討した経済的指標を含む。)の開示を企業に要求し、(ii)セグメント資産の金額が最高経営意思決定者に定期的に提供されている場合には、報告セグメント資産の合計額と企業の資産との調整表のみを提供すべきことを明確にしている。

IFRS第13号の結論の根拠の修正は、IFRS第13号の公表並びにその結果として生じたIAS第39号及びIFRS第9号の修正が、割引の影響に重要性がない場合に、表面金利のない短期の債権債務を割り引かず請求金額で測定することができる点を削除しなかったことを明確にした。

IAS第16号及びIAS第38号の修正は、有形固定資産又は無形資産の項目が再評価される際の減価償却/償却累計額の会計処理において把握されている不整合を削除している。修正後の基準は、資産の帳簿価額の再評価と一致する方法で総帳簿価額を修正し、減価償却/償却累計額は、総帳簿価額と減損損失累計額を考慮後の帳簿価額との差額であることを明確にしている。

IAS第24号の修正は、経営管理企業が、報告企業に経営幹部サービスを提供している場合に、報告企業の関連当事者であることを明確にしている。従って、報告企業は、経営幹部サービスの提供に対して経営管理企業に支払った、又は支払うべきサービスに係る金額を関連当事者取引として開示しなければならない。ただし、当該報酬の内訳の開示は要求されない。

取締役は、「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」に含まれる修正の適用が当グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすとは予想していない。

「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」

「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」には、様々なIFRSの多数の修正が含まれており、これは以下のように要約される。

IFRS第3号の修正は、当該基準が共同支配の取決め自体の財務諸表におけるすべての種類の共同支配の取決めの形成の会計処理には適用されないことを明確にしている。

IFRS第13号の修正は、金融資産及び金融負債のグループを純額ベースの公正価値で測定するポートフォリオの例外的範囲には、IAS第32号における金融資産又は金融負債の定義を満たしていない契約であっても、IAS第39号又はIFRS第9号の適用範囲に含まれ、当該基準に従って会計処理されるすべての契約が含まれることを明確にしている。

IAS第40号の修正は、IAS第40号及びIFRS第3号が相互に排他的でなく、両基準の適用を要求されることがあることを明確にしている。従って、投資不動産を取得する企業は、以下に該当するかどうかを決定しなければならない。

(a) 当該不動産は、IAS第40号における投資不動産の定義を満たす。

(b) 当該取引は、IFRS第3号に基づく企業結合の定義を満たす。

取締役は、「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」に含まれる修正の適用が当グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすとは予想していない。

「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」

「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」には、様々なIFRSの多数の修正が含まれており、これは以下のように要約される。

・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」

当該規定は、資産（又は処分グループ）を「売却目的」から「分配目的」に再分類する場合（又はその逆）、売却又は分配の計画に対する変更とはならず、変更として会計処理する必要はないと明記している。これは、あたかも「売却目的保有」又は「分配目的保有」として分類されていたことがないかのように、財務諸表上で資産（又は処分グループ）を再度修正する必要はなく、単に処分方法が変更されたにすぎないことを意味する。当該規定はまた、配分目的保有を中止したものの「売却目的保有」に分類されない資産（又は処分グループ）に対して、売却計画の変更に関するガイダンスを適用すべきであると説明している。

・IFRS第7号「金融商品：開示」

以下の2点が修正されている。

i) サービシング契約

譲渡人が金融資産の認識を中止できるという条件で企業が当該資産を第三者に譲渡する場合、IFRS第7号は、当該企業が譲渡資産において従来通り有する可能性のある、あらゆる種類の継続的な関与の開示を求めている。当該規定は継続的な関与の内容についてガイダンスを提供している。

初度適用企業に対して同じ免除措置を与えるために、IFRS第1号に対して派生的修正が行われる。

ii) 期中財務諸表

当該規定は、IFRS第7号「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」の修正が要求する追加開示が、IAS第34号により要求されていない限り、すべての期中期間について要求されないことを明確にしている。

・IAS第19号「従業員給付」

当該規定は、退職後給付債務の割引率を決定する場合、当該負債がどの国で発生したかではなくどの通貨建てであるかが重要であることを明確にしている。優良社債について厚みのある市場が存在するかの評価は、負債が発生した国の社債ではなく、当該負債と同じ通貨建ての社債を基準にしている。同様に、当該通貨建ての優良社債について厚みのある市場が存在しない場合、当該通貨建ての国債を用いなければならない。

・IAS第34号「期中財務報告」

当該規定は、当該基準において「期中財務報告の他の部分で開示された情報」と言及される内容を明確にしている。またIAS第34号を修正し、期中財務諸表から当該情報の場所への相互参照を含めるよう求めている。

注記3 重要な会計方針

準拠している旨の記述

当連結財務諸表は、IASBが公表したIFRSに準拠して作成されている。さらに、当連結財務諸表には、香港証券取引所における証券上場規則が要求する適用される開示が含まれている。

作成の基礎

当連結財務諸表は、下記の会計方針で説明している通り、公正価値で測定する一定の金融商品を除いて取得原価に基づいて作成されている。当連結財務諸表は、米ドルで表示されており、別途記載のある場合を除き、すべての数値は千ドル単位に四捨五入されている。

取得原価は、一般に、物品及びサービスと交換に与えられた対価の公正価値に基づいている。

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、又は他の評価技法を用いて見積られたかにかかわらない。資産又は負債の公正価値の見積りにおいて、当グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるものであれば、それを考慮に入れる。当連結財務諸表における測定及び／又は開示のための公正価値は、このような基準で決定されるが、IFRS第2号が適用される株式に基づく報酬取引、及び公正価値にある程度類似しているが公正価値ではない測定（例えば、IAS第2号の正味実現可能価額又はIAS第36号の使用価値）を除く。

さらに、財務報告のために、公正価値測定は、公正価値測定のインプットの観察可能性及び公正価値測定のインプットの全体としての重要性に基づいて、レベル1、2又は3に区分される。レベルの説明は以下の通りである。

- ・レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主な会計方針は、以下で説明している。

連結の基礎

当連結財務諸表は、当グループ及び当グループが支配する企業（組成された企業を含む。）及びその子会社の財務諸表を組み込んでいる。支配は、当グループが以下のすべてを有している場合に達成される。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・リターンの額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力

事実及び状況により、上記の支配の３つの要素のいずれかに変化が認められる場合には、当グループは自らが投資企業なのかどうかを再判定する。

当グループが投資先の議決権の過半数未満を有する場合には、当該議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を得るのに十分であれば、当社は投資先に対するパワーを有している。当グループは、投資先に対する当グループの議決権がパワーを得るのに十分かどうかを判定する際に、以下を含むすべての関連性ある事実及び状況を考慮する。

- ・他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における当グループの議決権保有の規模
- ・当グループ、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・他の契約上の取決めから生じる権利
- ・意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当グループが有していること又は有していないことを示す追加的な事実及び状況（過去の株主総会における投票パターンを含む。）

子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得した時点で開始し、当グループが子会社の支配を喪失した時点で中止する。具体的には、当年度に取得した、又は処分した子会社の収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を中止するまで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれている。

純損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。子会社の包括利益合計は、非支配持分が負の残高になるとしても当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。

必要に応じて、子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表が修正される。

当グループの構成会社間の取引に関連する、すべての連結会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結の際に全額消去される。

既存の子会社に対する当グループの所有持分の変動

当グループの子会社に対する所有持分の変動のうち、当グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的持分の変動を反映するために修正される。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させる。

当グループが子会社の支配を喪失した場合には、利得又は損失が純損益に認識される。利得又は損失は、(i) 受取対価の公正価値と保持している持分の公正価値の合計額と、(ii) 子会社の資産（のれんを含む）及び負債並びに非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社との関連で過去にその他の包括利益に認識した金額はすべて、あたかも当グループが子会社の関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される（すなわち、適用されるIFRSにより指定／許容されるように純損益に振り替えるか、又は資本の他の区分に振り替える。）。支配を喪失した日において旧子会社に対して保持する投資の公正価値は、IAS第39号に従ったその後の会計処理に係る当初認識時の公正価値、又は、該当がある場合には、関連会社又は共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業に対する持分でもない。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配でも共同支配でもないものをいう。

関連会社の業績並びに資産及び負債は、持分法を用いて当連結財務諸表に組み込まれている。持分法の下では、関連会社に対する投資は連結財政状態計算書に当初取得原価で認識され、その後は関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分を認識して修正される。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当グループの持分（実質的に関連会社に対する当社の正味投資の一部を構成する長期の持分を含む。）を超過した場合、当グループは、さらなる損失に対する当グループの持分の認識を中止する。追加的な損失は、当グループに生じた法的若しくは推定的債務、又は当社が関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社になった日から持分法を用いて会計処理される。関連会社に対する投資の取得時に、投資の原価が投資先の識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する額がのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分が当該投資の原価を超過する額は、投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

IAS第39号の要求事項は当グループの関連会社に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるか否かを判断するために適用される。必要に応じて、投資（のれんを含む。）の帳簿価額全体について、回収可能価額（使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額）を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。回収可能価額と帳簿価額の差額は、純損益において減損損失として認識される。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で、IAS第36号に従って認識される。

投資が関連会社でなくなった日、又は投資が売却目的保有に分類された日から、当グループは持分法の使用を中止する。当グループが旧関連会社に対する持分を保持し、かつ当該持分が金融資産である場合、当グループは保持した持分を同日の公正価値で測定し、IAS第39号に従ってその公正価値が当初認識時の公正価値とみなされる。持分法の適用を中止した日の関連会社の帳簿価額と、保持する持分の公正価値及び関連会社に対する持分の一部を処分したことによる受取金との差額は、関連会社の処分に係る利得又は損失の算定に含まれる。さらに、当グループは、当該関連会社に関連してそれまでにその他の包括利益に認識されたすべての金額を、当該関連会社が関連する資産又は負債を直接処分していた場合に要求されるものと同じ基礎で会計処理する。従って、それまでに当該関連会社がその他の包括利益に認識していた利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるものであれば、持分法の適用を中止する際に、当グループは利得又は損失を資本から純損益に（組替修正として）振り替える。

関連会社に対する当グループの所有持分が減少したが、当グループが持分法の適用を継続する場合に、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるときには当グループは、当該利得又は損失のうち当該減少に係る割合を純損益に振り替える。

グループ企業が当グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社に対する持分が当グループに関連しない範囲でのみ当グループの連結財務諸表に認識される。未実現損失は、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となっている場合を除き、消去される。当グループが適用する方針との一貫性の確保に必要な場合、関連会社の会計方針が変更されている。

売却目的保有非流動資産

非流動資産及び処分グループは、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、当該非流動資産（又は処分グループ）は現状で直ちに売却することが可能である場合にのみ満たされると考えられる。経営者は売却を確約していなければならず、当該売却は完了した売却として認識されるための要件を分類の日から１年以内に満たすことが見込まれていなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産（及び処分グループ）は、過去の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

収益認識

収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定される。収益は、顧客からの返品の見積額、割戻し及びその他の類似の引当金が控除される。

物品の販売

当グループは、製造契約及び／又は注文書に従って、顧客の設計及び仕様に基づき、顧客向けの半導体ウェハーを製造している。当グループは、特定の半導体規格品も顧客に販売している。

物品の販売からの収益は、物品が引き渡され、所有権が移転した際、以下のすべての条件が満たされた場合に認識される。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を当グループが買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当グループが保持していないこと
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること

顧客は、保証条項に基づき、１年以内に返品する権利を有している。当グループは、通常、出荷前に製品の検査を実施し、ウェハーごとに歩留まりを認識している。時折、出荷後に実施される製品検査が顧客と合意した水準を下回る歩留まりを示す場合がある。このような場合、顧客との契約では顧客により支払われる価格の値引き、又は製品の返送コスト及び取替え品の顧客への発送コストを規定しているケースがある。当グループは、売上と比較した返品及び取替え保証の過去の傾向に基づいて並びに過去の傾向値を上回る顧客における特定の既知の製品の欠陥に関する最新の情報を考慮して、返品額及び取替え品のコストを見積っている。

不動産の売却に係る利得

不動産の売却に係る利得は、以下の条件がすべて満たされた場合に認識される。１）売却契約が締結され、２）支払額が全額回収されるか、又は頭金が回収され、かつ借入機関との間で解約不能な抵当契約が締結され、３）それぞれの物件が買手に引き渡されている。

金利収益

金融資産からの金利収益は、経済価値が当グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。金利収益は、時の経過に基づき、元本残高を参照して、適用される実効金利で未収計上される。

外貨

当グループの取引の大部分がアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）建てで行われているため、当該通貨が当グループの機能通貨及び報告通貨として使用されている。

各グループ企業の財務諸表の作成において、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）建ての取引は、取引日の実勢為替レートで認識される。各報告期間の末日において、外貨建貨幣性項目は同日の実勢為替レートで再換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、再換算されない。

貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期の純損益に認識される。

連結財務諸表の表示目的上、当グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間の末日における実勢為替レートを用いて合衆国ドルに換算される。収益及び費用項目は、当該期間の平均為替レートで換算される。ただし、報告期間において為替レートが著しく変動した場合には取引日の為替レートが使用される。為替差額が発生した場合には、その他の包括利益に認識され、資本に累積される（適宜非支配持分に帰属させる。）。

在外営業活動体の処分（すなわち、当社の在外営業活動体に対する持分すべての処分又は在外営業活動体を含んでいる子会社に対する支配の喪失を伴う処分又は在外営業活動体を含んでいる関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時に、当該活動体に関して資本に累積され、当グループの所有者に帰属する為替差額は、すべて純損益に振り替えられる。

借入コスト

適格資産（意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産）の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

適格資産に係る支出までの間の特定の借入による一時的な投資に関して稼得した投資収益は、資産計上に適格な借入コストから差し引かれる。

その他すべての借入コストは、発生した期の純損益に認識される。

政府補助金

政府補助金は、当グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受け取ることについて合理的な保証が得られるまでは純損益に認識されない。

原価に関連する政府補助金は繰り延べられ、補助金と補償の対象となる原価を一致させるために必要な期間にわたり純損益に認識される。

当グループが非流動資産を購入、建設又は他の方法により取得することを主な条件とする、有形固定資産に関連する政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

すでに発生した費用又は損失に対する補償として、又は当グループに対し緊急に財政的支援を与える目的で交付された政府補助金で、将来の関連費用を伴わないものは、受け取ることになった期の純損益に認識される。

退職給付

当グループの現地中国人従業員は、国が管理・運営する年金制度に準拠し、退職時の基本給及び勤続年数に基づいた退職給付金の受給資格を有する。中国政府は、退職した従業員に係る年金債務に対して責任を有する。当グループは、現従業員の月額基本給の主に20％から21％の割合で国が管理・運営する退職制度に対して拠出する義務がある。拠出金の支払いが完了した場合、当グループには更なる支払義務はない。当該費用は発生時に純損益に認識される。

株式に基づく報酬契約

従業員及び他の類似サービスの提供者に対する持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日の資本性金融商品の公正価値で測定される。持分決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値の算定に関する詳細は、注記35に記載されている。

持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当グループによる見積数に基づき、権利確定期間にわたって定額法で費用計上され、資本の同額の増加を伴う。各報告期間の末日において、当グループは、確定が見込まれる資本性金融商品の数の見積りを修正する。当初の見積りからの変更の影響は、費用の累計額が修正後の見積りを反映するよう、純損益に認識され、持分決済型の従業員給付に係る剰余金が同額修正される。ストック・オプションの行使時に、それまで剰余金に認識された金額が資本剰余金に振り替えられる。

従業員以外の当事者との持分決済型の株式に基づく報酬取引は、受け取った物品又はサービスの公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって見積ることができない場合、企業が物品を受け取った日、又は相手方がサービスを提供した日に測定された、付与した資本性金融商品の公正価値で測定される。

税金

税金費用とは、当期税金と繰延税金との合計額をいう。

当期税金

当期税金は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結純損益及びその他の包括利益計算書で報告される税引前利益とは異なるが、これは他の期に加算又は減算される収益又は費用の項目及び加算も減算もされない項目による。当グループの当期税金負債は、報告期間の末日において制定され又は実質的に制定されている税率を使用して算定される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表における資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に使用される対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識される。繰延税金資産及び負債は、のれん、又は企業結合ではなく、かつ課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識から一時差異が生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、一時差異の便益の使用対象となる十分な課税所得が稼得され、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日において再検討され、当該資産の全額又は一部を回収するために十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債及び資産は、報告期間の末日における法定税率又は実質的法定税率（及び税法）に基づいて、負債が決済される期又は資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び資産の測定にあたっては、当グループが報告期間の末日時点で、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映する。

当期税金及び繰延税金は純損益に認識される。

有形固定資産

財若しくはサービスの製造若しくは供給に使用するため又は管理目的のために保有する有形固定資産は、連結財政状態計算書に事後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。取得原価には、認識の条件が満たされれば、有形固定資産の交換部品の原価及び長期建設プロジェクトの借入コストが含まれる。

当グループは、プラント及び装置の一部を製作している。製作契約に基づく原価のほかに、プラント及び装置の製作及び取得に直接関連する外部原価は資産計上されている。減価償却費は、当該資産の意図した使用が可能となった時点で計上される。これらの資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産の減価償却は、その他の有形資産と同じ基準で資産の意図した使用が可能となった時点で開始する。

当該項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該項目のコストが確実に測定できる場合にのみ、追加コストは、資産の帳簿価額に含まれるか又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び保守は、発生した会計期間において純損益に計上される。

有形固定資産項目は、処分時又は資産の継続的使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止する。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる利得又は損失は、当該資産の売却による受取金と帳簿価額との差額として算定され、純損益に認識される。

減価償却費は、建設中の資産を除く有形固定資産の項目の取得原価を償却するために、見積耐用年数にわたり定額法を用いて認識される。見積耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間の末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

減価償却費の算定には以下の耐用年数が使用される。

| | |
|----------|---------|
| 建物 | 25年 |
| プラント及び装置 | 5 ～ 10年 |
| 事務機器 | 3 ～ 5 年 |

前払土地使用权

前払土地使用权（すべて中国に所在している。）は、原価で計上され、土地使用契約期間の50年から70年の間にわたり一定の比率で費用計上される。

無形資産

取得した無形資産は、主に技術、ライセンス及び特許権から構成され、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で計上されている。償却費は、当該資産の見積耐用年数である3年から10年の間にわたり定額法を用いて算定される。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間の末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

有形資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間の末日において、当グループは、有形資産及び無形資産の減損損失の兆候の有無を判断するために当該資産の帳簿価額を再検討する。そのような兆候がある場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。各資産の回収可能価額を見積ることが可能でない場合、当グループは当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積る。合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる場合、企業資産は個別の資金生成単位にも配分され、又は合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる資金生成単位の中で最小グループに配分される。

回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方の額である。使用価値の評価において、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて調整されていない資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローが現在価値に割引かれる。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額がその帳簿価額を下回ると見積られる場合、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は、直ちに純損益に認識される。

その後減損損失が戻し入れられる場合、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は、その回収可能価額の修正された見積額まで増額されるが、増加した帳簿価額は、過年度において当該資産（又は資金生成単位）について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えることはない。減損損失の戻し入れは収益として認識される。

現金及び現金同等物

現金同等物は、短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないもので、当初の満期が３ヶ月以内のものである。

制限付預金

制限付預金は、信用状及び短期信用借入枠に対して担保として差し入れられた銀行預金並びに特定の研究開発プロジェクトに対する未使用の政府補助金から構成されている。信用状及び短期信用借入枠に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動及び有形固定資産に支払われた制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示される。未使用の研究開発活動のための政府補助金における制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動として表示される。

棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。棚卸資産の原価は加重平均に基づいて算定される。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額をすべて控除した額である。

引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果としての現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当グループが当該債務を決済することを要求される可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、報告期間の末日において現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積額であり、当該債務をとりまくリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務の決済について見積られたキャッシュ・フローを使用して引当金を測定する場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である（貨幣の時間価値の影響が重要である場合。）。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部又は全部を第三者から回収することが見込まれる場合に、補填を受けられることがほぼ確実で、かつ債権の金額を信頼性をもって測定できるときには、資産として債権が認識される。

金融商品

金融資産及び金融負債は、グループ企業が当該商品の契約条項の当事者となった際に認識される。

金融資産及び金融負債は、当初公正価値で認識される。純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産及び金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に当該金融資産及び金融負債の公正価値に適宜加減される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引コストは、直ちに純損益に認識される。

金融資産

金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定するもの（以下「FVTPL」という。）」に分類される金融資産並びに「売却可能」（以下「AFS」という。）金融資産並びに「貸付金及び債権」の個別の区分に分類される。この分類は、金融資産の性質及び目的によるもので、当初認識時に決定される。通常の方法による金融資産の売買はすべて、取引日ベースで認識又は認識が中止される。通常の方法による売買とは、市場における規則又は慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の購入又は売却をいう。

実効金利法

実効金利法とは負債性金融商品の償却原価を計算し、関係する期間に金利収益を配分する方法である。実効金利は、負債性金融商品の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）にわたる将来の現金受取額（実効金利の不可分な一部である授受される手数料及びポイント、取引コスト、その他のプレミアムとディスカウントのすべてを含む。）の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

FVTPLとして分類された金融資産を除く負債性金融商品に関する収益は、実効金利ベースで認識される。

FVTPLに分類される金融資産

金融資産は、売買目的で保有する場合にFVTPLとして分類される。金融資産は、以下のいずれかである場合に売買目的保有として分類される。

- ・主に短期間に売却する目的で取得したもの
- ・当グループがまとめて管理し、かつ最近における実際の短期的な利益獲得のパターンのある識別された金融商品ポートフォリオの一部であるもの
- ・デリバティブ（指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く。）

FVTPLに分類される金融資産（外国為替予約及び銀行が販売する金融商品を含む）は公正価値で計上され、再測定で発生する利得又は損失は純損益に認識される。純損益に認識された利得又は損失の純額は金融資産に関して稼得した配当又は利息を含み、「その他の利得及び損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産（以下「AFS金融資産」という。）

AFS金融資産は、AFSとして指定されたか、又は(a) 貸付金及び債権、(b) 満期保有投資、若しくは(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産である。

AFS金融資産は、取得時に公正価値に取引コストを加えて認識され、その後は公正価値で計上され、公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。

売却可能に分類された有価証券が売却されるか減損した場合、資本に認識された公正価値調整額の累計額は「その他の利得及び損失」として損益計算書に含まれる。

売却可能有価証券に係る利息は実効金利法を用いて計算され、損益計算書において「その他の収益」の一部として認識される。

AFS資本性金融商品に係る配当は、当グループが配当を受け取る権利が確立した際に純損益に認識される。

当グループは、2014年、2013年及び2012年12月31日現在でそれぞれ合計15.1百万米ドル、1.3百万米ドル及び3.8百万米ドルのAFS持分投資を保有していた。2014年12月に取得したAFS持分投資13.8百万米ドルに関して、当グループは、2014年12月の購入価格が当該持分の公正価値の最善の見積りを示していると考えている。AFS持分投資の残りの部分については、活発な市場での市場相場価格がなく、その公正価値は信頼性をもって測定することができなかったため、各報告期間の末日における識別された減損損失控除後の取得原価で測定されている。AFS持分投資はその他の資産に計上されている。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、固定又は決定可能な支払金額を有する、活発な市場での相場価格がない、デリバティブ以外の金融資産である。売掛金及びその他の債権、現金及び預金並びに制限付預金を含む貸付金及び債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定される。

金利収益は、割引の影響が僅少な短期債権を除き、実効金利を適用して認識される。

金融資産の減損

FVTPLを除く金融資産は、各報告期間の末日において減損の兆候を評価される。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ当該投資の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けている場合に、当該資産は減損しているとみなされる。

その他の金融資産すべてについて、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- ・発行体又は契約相手方の著しい財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は遅滞などの契約違反
- ・借手が破産又は財務的再編に陥る可能性が高くなったこと

売掛金等の金融資産の一部の区分に関して、資産は、個別に減損していないと評価されたとしても、集合的な基準で減損について評価される。債権ポートフォリオの減損の客観的証拠には、当グループの過去の回収実績、ポートフォリオにおける平均与信期間を過ぎた支払遅延件数の増加及び債権の債務不履行と相関関係のある全国的又は地域的な経済情勢の観察可能な変化が含まれる。

償却原価で計上する金融資産について、認識された減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額である。

償却原価で測定される金融資産について、その後の期間において減損損失の額が減少し、その減少を減損の認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、減損を戻し入れた日現在での当該投資の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超過しない範囲で、純損益を通じて戻し入れられる。

売却可能に分類される資産について、各報告期間の末日において、単一の金融資産又は金融資産のグループが減損している客観的な証拠が存在するかが測定される。

負債性証券について、損失累計額（金融資産において、取得原価と現在の公正価値の差額から、以前に純損益に認識されていた減損損失を控除して測定された金額）は資本から除き、純損益に認識する。後の期間において、売却可能に分類された負債性商品の公正価値が増加し、この増加が減損損失の純損益への認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、当該減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

持分証券について、証券の公正価値が取得原価よりも大幅に又は長期間下落している場合、資産の減損の証拠となる。このような証拠が存在する場合、損失累計額（金融資産において、取得原価と現在の公正価値の差額から、以前に純損益に認識されていた減損損失を控除して測定された金額）は資本から除き、純損益に認識する。連結損益計算書に認識された資本性金融商品に係る減損損失は、連結損益計算書を通じて戻し入れられない。

金融資産の帳簿価額は、すべての金融資産に関して直接的に減損損失で減額される。ただし、売掛金の場合、帳簿価額は引当金勘定を通じて減額される。売掛金が回収不能であると考えられる場合、引当金勘定に対して償却される。過去に償却した金額のその後の回収は、純損益に貸方計上される。

金融資産の認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社が金融資産及び当該資産の所有に伴うリスク及び経済価値をほとんどすべて他の当事者に譲渡した場合にのみ当該資産の認識を中止する。当グループが所有に伴うリスク及び経済価値をほとんどすべて譲渡も保持もせず、かつ当該譲渡資産に対する支配を継続する場合、当グループは当該資産に対する留保持分及び支払うべき金額の関連負債を認識する。当社が譲渡金融資産の所有に伴うリスク及び経済価値をほとんどすべて保持した場合、当グループは当該金融資産の認識を継続し、受け取った収入に関して担保付借入金も認識する。

金融資産の全額の認識を中止する場合、当該資産の帳簿価額と、受け取ったか受取予定の対価とその他の包括利益に認識され資本に累積された利得又は損失の累計額の合計額との差額が、純損益に認識される。

金融負債及び資本性金融商品

負債又は資本としての分類

グループ企業が発行した負債性金融商品及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実体及び金融負債と資本性金融商品の定義に従って金融負債と資本のいずれかに分類される。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、すべての負債を控除した後のグループの資産に対する残余持分を証する契約である。当グループが発行する資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受取金の額で認識される。

転換社債

当グループが発行した転換社債の構成部分は、契約上の取決めの実体並びに金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債及び資本として別々に分類される。固定額の現金又は他の金融資産を当グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによって決済される転換オプションは、資本性金融商品である。

発行日現在で、負債部分の公正価値は、類似する転換不能商品の実勢市場金利を使用して見積られる。この金額は、転換時、又は商品の満期日に認識を中止するまで、実効金利法を使用して償却原価に基づいて負債として計上される。

資本として分類された転換オプションは、全体としての複合金融商品の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定される。これは、税効果考慮後で資本に認識され、その後に再測定されない。さらに、資本として分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使時に資本に認識された残高が資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は失効時に、利得も損失も純損益に認識されない。

当グループは、早期償還の特性に関して、組込デリバティブが債務の主契約と明らかに密接な関連があるとみなされるかを評価している。組込デリバティブが主契約と密接に関連するとみなされる場合、分離しなくてもよい。そうでない場合、分離して会計処理される。

転換社債の発行に関連する取引コストは、受取金総額の配分に比例して負債部分と資本部分に配分される。資本部分に関連する取引コストは、資本の借方に直接計上される。負債部分に関連する取引コストは、負債部分の帳簿価額に含まれ、実効金利法を使用して転換社債の有効期間にわたり償却される。

金融負債

金融負債は、「FVTPLに分類される」金融負債と「その他の金融負債」のいずれかに分類される。

FVTPLに分類される金融負債

金融負債は、売買目的で保有する場合にFVTPL（外国為替予約を含む）として分類される。

FVTPLに分類される金融負債は、公正価値で計上され、再測定で発生した利得又は損失は純損益に認識される。純損益に認識された利得又は損失の純額は、金融負債に関して支払った利息を含み、「その他の利得及び損失」の項目に計上される。公正価値は、注記36に記載した方法で算定される。

その他の金融負債

その他の金融負債（借入金、買掛金及びその他の債務、約束手形、長期金融負債並びに社債を含む。）は、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

償却原価法は、金融負債の償却原価を計算し、関係する期間に金利費用を配分する方法である。実効金利は、金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）にわたる将来の現金支払額（実効金利の不可分な一部である授受される手数料及びポイント、取引コスト、その他のプレミアムとディスカウントのすべてを含む。）の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

金融負債の認識の中止

当グループは、当グループの債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識を中止する。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払った又は支払予定の対価との差額は純損益に認識される。

デリバティブ金融商品

当グループは、金利及び為替リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結している（為替予約、金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップを含む。）。デリバティブ金融商品に関する詳細は、注記36で開示している。

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後各報告期間の末日において公正価値で再測定される。その結果生じる利得又は損失は直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され有効である場合には、純損益に認識される時期はヘッジ関係の性質により決定する。

注記 4 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主な源泉

注記 3 に記載されている当グループの会計方針の適用において、当グループは、他の情報源からでは容易に明らかでない資産及び負債の帳簿価額に関して、判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連すると考えられるその他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの変更は、当該変更がその期にのみ影響を及ぼす場合には変更が行われた期に、又は当該変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更が行われた期及び将来の期間に認識される。

見積りの不確実性の主な源泉

以下は、報告期間の末日における将来についての主な仮定及び見積りの不確実性のその他の主な源泉である。これには、翌年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重要なリスクがある。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価（加重平均）と正味実現可能価額（以下「NRV」という。）のいずれか低い額で計上される。NRVとは「通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額」である。当社は、完成品及び仕掛品の回収可能性を主に最新の請求書価格及び現在の市況に基づいて見積っている。ある棚卸資産項目のNRVがその帳簿価額を下回ると判断された場合、当グループは帳簿価額とNRVとの差額について売上原価に評価減を計上する。

長期性資産

当グループは、事象又は状況の変化が、資産又は資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額が回収できない兆候を示す場合に、長期性資産の減損を評価する。減損の検討を実施する時期の決定において当グループが考慮する要素には、事業又は製品ラインの成績が予想を大幅に下回ること、業界又は経済の著しく不利な動向、及び当該資産の使用における重要な変更又は計画された変更が含まれるが、これに限定されない。

減損の分析は、資産又はCGUの識別可能な独立したキャッシュ・フローの最低レベルで実施される。資産又は資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額）を超過した場合に、減損が発生している。売却コスト控除後の公正価値の計算は、独立第三者間で類似の資産に関して行われる拘束力のある売却取引から入手可能なデータ、又は観察可能な市場価格から資産の処分に係る増分コストを控除した金額に基づく。使用価値の計算は、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく。

当グループは、資産使用モデル及び製造能力に基づいて特定のCGUに関連させることができる独立したキャッシュ・フローの決定において主観的な判断を行う。当グループは、CGUの帳簿価額を関連する割引後将来キャッシュ・フロー合計額の当グループの見積りと比較することにより、当グループの営業活動に継続して使用する資産の回収可能性を測定する。CGUの帳簿価額が、関連する割引後キャッシュ・フローを通じて回収可能でない場合、市場価格又は割引キャッシュ・フロー分析を含む入手可能な最善の情報に基づき、CGUの帳簿価額とその回収可能価額を比較することによって減損損失が測定される。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用される割引率、並びに見積将来キャッシュ・インフロー及び推定に使用される成長率及び営業利益率に対して最も敏感に反応する。

半導体業界において技術的な競争力を維持するために、当グループは、当グループのプロセス技術を向上させるための技術移転及び技術ライセンス契約を第三者と締結している。このような技術ライセンスに関して行う支払は無形資産又は繰延費用として計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。当グループは、これらの無形資産及び繰延費用の見積残存耐用年数を定期的に再検討している。さらに当グループは、事象又は状況の変化が帳簿価額が回収できない兆候を示す場合にはいつでも、これらの無形資産及び繰延費用の減損について評価する。当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回ると判断された場合、当グループは、判断された年度において当該資産を減損処理し、帳簿価額を回収可能価額まで評価減する。

株式に基づく報酬費用

当グループのオプション制度に従って発行されたオプション及び株式の付与日の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積られた。このモデルは、権利確定に制限がなく、完全に譲渡可能な取引オプションの公正価値の見積りに使用するために開発された。さらに、オプション価格決定モデルは、主観性の高い仮定のインプット（オプションの予想期間、見積失効率及び予想される株価変動を含む。）を必要とする。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが行使されないと予想される期間を表す。当グループは、価格決定方式においてオプションの行使及び従業員の離職を見積るために実績データを用いて失効率を見積った。当グループは、当グループの過去の変動率に基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。異なる仮定及び判断は、付与したオプションの基礎となる普通株式の公正価値の当グループによる計算に影響を及ぼし、この評価の結果及び株式に基づく報酬の金額もこれに従って変動する。

税金

複雑な税法上の規制の解釈、税法の変更、及び将来の課税所得の金額及び時期には不確実性が伴う。広範な国際的事業関係及び既存の契約上の取決めの長期的性質及び複雑性を考慮すると、実際の結果と行われた仮定との間に生じる差異又は仮定の将来における変更により、すでに計上した税金収益及び税金費用の将来の修正を余儀なくされることがある。当グループは、営業活動を行っている各国の税務当局による税務調査の発生し得る結果に関して、合理的な見積りに基づく引当金を設定する。引当金の金額は、過去の税務調査における経験及び課税対象の企業と責任を負う税務当局との間での税法の解釈の相違等の様々な要素に基づく。税法の解釈の相違は、当グループ企業の各所在地の状況に応じた広範で様々な問題に関して生じることがある。

繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、未使用の欠損金に対して認識される。重要な経営者の判断は、将来の課税所得が稼得される可能性の高い時期及びそのレベル並びにタックス・プランニング戦略に基づき、認識可能な繰延税金資産の金額を算定することを要求される。

2014年12月31日現在、未使用の税務上の欠損金に関連して繰延税金資産0.5百万米ドルが当グループの連結財政状態計算書に認識されていた（2013年12月31日現在：なし及び2012年12月31日現在：0.4百万米ドル）。繰延税金資産の実現可能性は、主に十分な課税所得又は将来加算一時差異が将来において利用可能であるか否かにより決定する。将来において実際に稼得された課税所得が予想を下回った場合、繰延税金資産の重要な額の取崩しが生じることがあり、これは取崩しが発生した期の純損益に認識される。税金に関する詳細は、注記10に開示されている。

公正価値測定及び評価プロセス

当グループの資産及び負債の一部は、財務報告目的上公正価値で測定される。

資産又は負債の公正価値を測定する際に、当グループは入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当グループは第三者の資格のある鑑定人に評価を依頼する。

当グループは、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用する。注記36は、様々な資産及び負債の公正価値の算定に使用する評価技法、インプット及び主要な仮定に関する詳細な情報を提供している。

売掛金及びその他の債権の減損

当グループは、各報告期間の末日において、売掛金及びその他の債権が減損しているという客観的証拠の有無を評価している。減損の客観的証拠の有無を判断するために、当グループは、支払不能の発生可能性又は債務者の著しい財政的困難及び債務不履行若しくは支払の著しい遅延等の要素を検討する。

減損損失の客観的証拠がある場合、当グループは、将来キャッシュ・フローの見積りを考慮する。減損損失の金額は、金融資産の帳簿価額と、当該資産の当初実効金利（すなわち当初認識時に算定された実効金利）で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失は除く。）の現在価値との差額として測定される。将来における実際のキャッシュ・フローが予想を下回った場合、重要な額の減損損失が生じることがある。報告期間の末日における当グループの売掛金及びその他の債権の帳簿価額は、注記24において開示されている。

[次へ](#)

注記5 セグメント情報

当グループは主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造及び販売を行っている。当グループの最高業務意思決定者は最高経営責任者であるとされ、同者は当グループの資源の配分及び業績の評価に係る意思決定をする際に、連結経営成績をレビューしている。当グループは1セグメントで運営している。セグメントの純利益は、純損益及びその他の包括利益計算書で表示される営業利益に基づいて測定される。

当グループは、米国、ヨーロッパ及びアジア・パシフィックの3つの主要な地域で事業を行っている。当社の顧客からの営業収益の詳細は、その本部の所在地に基づくと、以下の通りである。

| | 外部顧客からの収益 | | |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 米国 | 855,792 | 1,002,699 | 940,369 |
| 中国本土及び香港 | 852,204 | 836,771 | 577,591 |
| ユーラシア [*] | 261,970 | 229,494 | 183,638 |
| | <u>1,969,966</u> | <u>2,068,964</u> | <u>1,701,598</u> |

* 中国本土及び香港は含まれていない。

当グループの事業の特徴は、先進技術を用いた機器の購入に関連して固定費が高額なことであり、それに対応して高水準の減価償却費が発生する。当グループでは、追加のファブを開設し、既存のファブの生産能力を拡大するために、引き続き資本的支出及び減価償却費が発生する見込みである。以下の表は所在地別の当グループの有形固定資産を要約している。

| | 有形固定資産 | | |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 米国 | 124 | 33 | 55 |
| ヨーロッパ | 4 | 4 | - |
| 台湾 | 9 | 14 | 19 |
| 香港 | 3,240 | 3,440 | 3,640 |
| 中国本土 | <u>2,991,709</u> | <u>2,525,343</u> | <u>2,381,721</u> |
| | <u>2,995,086</u> | <u>2,528,834</u> | <u>2,385,435</u> |

注記 6 重要な顧客

以下の表は、純収益及び債権総額の10%以上を占める顧客からの純収益及び債権総額の要約である。

| | 純収益 | | | 債権総額 | | |
|------|------------|---------|---------|----------|---------|--------|
| | 12月31日終了年度 | | | 12月31日現在 | | |
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 顧客 A | 483,430 | 473,699 | 282,946 | 107,475 | 109,778 | 57,865 |
| 顧客 B | 177,878 | 270,230 | 383,626 | 23,831 | 19,619 | 43,246 |
| 顧客 A | 25% | 23% | 17% | 25% | 31% | 18% |
| 顧客 B | 9% | 13% | 23% | 6% | 6% | 13% |

注記 7 その他の営業収益（費用）

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|-----------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 有形固定資産及び売却目的保有に分類した資産の 処分に係る利得 | 13,904 | 33,996 | 19,325 |
| 子会社の処分に係る利得（注記7.1） | - | 28,304 | - |
| 子会社の連結除外に係る（損失）利得（注記7.2） | (208) | 5,419 | - |
| その他 | 510 | 151 | (208) |
| | 14,206 | 67,870 | 19,117 |

2014年、2013年及び2012年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類した資産の処分に係る利得は、主に上海及び北京の従業員住居の従業員への売却から発生した。

7.1 子会社の処分

2013年12月31日終了年度における子会社の処分に係る利得は、SMIC（武漢）ディベロップメント・コーポレーション（以下「WHDM」という。）に対する当グループの総所有持分の処分から発生した。2013年5月に、当グループは、WHDMに対する100%の資本持分を処分する売却契約を締結した。当該処分は2013年5月23日に完了し、同日に当グループはWHDMの支配を喪失した。対価の金額は、60.4百万米ドルであり、当グループは28.3百万米ドルの利得を計上した（詳細については下記を参照のこと）。当該対価は、2013年7月26日に買手により全額決済された。WHDMは、主に当グループの武漢の住居及び学校の建設、運営及び管理に従事していた。これは当グループの主要な事業ラインでなく、従ってWHDMの処分は非継続事業として分類されていない。

| | 2013年12月31日 終了年度 千米ドル |
|-----------------------|-----------------------------|
| 支配を喪失した資産及び負債の分析 | |
| 資産合計 | 39,039 |
| 負債合計 | (38,853) |
| 処分した資産純額 | 186 |
| 子会社の処分に係る利得 | |
| 対価の合計金額 | 60,408 |
| WHDMから受領すべき金額 | (31,196) |
| 処分に関連して発生した事業税 | (722) |
| 処分した資産純額 | (186) |
| 処分に係る利得 | 28,304 |
| 子会社の処分による収入 | |
| 対価の合計金額 | 60,408 |
| 処分した預金及び現金 | (1,565) |
| 処分に関連して発生した事業税の支払 | (722) |
| 対価に対する為替レートの変動の影響 | (378) |
| 処分により生じたキャッシュ・フロー純額 | 57,743 |
| WHDMからのキャッシュ・フロー | |
| 営業活動によるキャッシュ・アウトフロー純額 | (268) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー純額 | 25,580 |
| 財務活動によるキャッシュ・アウトフロー純額 | (26,162) |
| キャッシュ・アウトフロー純額 | (850) |

7.2 支配の喪失による子会社の処分

2013年12月31日終了年度における支配の喪失に起因する子会社の処分益は、2013年12月31日のブライト・セミコンダクター・コーポレーション及びその子会社（以下「ブライト」という。）の連結除外によって発生した。ブライトを連結除外した日現在の利得は5.4百万米ドルであった。当該連結除外による連結財務諸表に対する重要な影響はない。

注記 8 財務費用

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 以下に係る利息： | | | |
| 銀行借入金及びその他の借入金 | | | |
| - 5年以内に完済予定のもの | 19,245 | 45,924 | 54,712 |
| - 5年以内に完済予定でないもの | - | 1,440 | - |
| 転換社債に係る利息 | 9,614 | 1,173 | - |
| 社債に係る利息 | 5,554 | - | - |
| 子会社の優先株主に対する経過利息 | - | 1,683 | 1,206 |
| FVTPLに分類されない金融負債に係る金利費用合計 | 34,413 | 50,220 | 55,918 |
| 控除：資産計上した金額 | 13,698 | 15,828 | 16,458 |
| | 20,715 | 34,392 | 39,460 |

借り入れた資金に係る加重平均実効金利は、年率2.91%（2013年度：年率4.42%及び2012年度：年率4.97%）であった。

注記9 その他の利得又は損失

2014年12月31日終了年度において、その他の利得又は損失は18.2百万米ドル（2013年度：4.0百万米ドル及び2012年度：6.4百万米ドル）であり、そのうち金融商品の公正価値の変動は14.5百万米ドル（2013年度：0.4百万米ドル及び2012年度：0.3百万米ドル）であった。

注記10 法人所得税

純損益に認識された法人所得税

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 当期税金 - 法人所得税 | 1,226 | 957 | 1,071 |
| 繰延税金 | (591) | (783) | (12,486) |
| 当期税金 - 土地増価税 | 11,154 | 3,956 | 2,313 |
| 当期に発生した法人所得税費用（収益）合計 | 11,789 | 4,130 | (9,102) |

当期の法人所得税費用は、以下の通り、会計上の利益に調整することができる。

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|---|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 税引前利益 | 138,050 | 178,597 | 13,439 |
| 15%で計算した法人所得税費用（2013年度：15% 及び2012年度：15%） | 20,708 | 26,790 | 2,016 |
| 税務上損金不算入の費用の影響 | - | 1,247 | - |
| 免税期間及び税金の軽減の影響 | (12,032) | (3,045) | (3,045) |
| 繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金 | 20,134 | - | - |
| 過年度に認識されなかった税務上の欠損金及び 一時差異の利用 | (32,818) | (23,042) | (10,316) |
| 他の課税管轄地域で営業する子会社が異なる税率 を使用する影響 | 6,387 | (641) | (1,087) |
| その他 | (71) | (578) | 1,364 |
| 土地増価税（税引後） | 9,481 | 3,399 | 1,966 |
| 法人所得税費用（収益） | 11,789 | 4,130 | (9,102) |

上記の2014年度、2013年度及び2012年度の調整に使用した税率は、課税管轄地域の税法に基づき、中国本土の当グループ企業の大部分に適用される法人所得税率15%である。

当期税金負債

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 当期税金負債 | | | |
| 未払法人所得税 - 土地増価税 | - | 73 | 2,313 |
| 未払法人所得税 - その他 | 103 | 85 | 8 |
| | 103 | 158 | 2,321 |

繰延税金残高

以下は、連結財政状態計算書に表示された繰延税金資産（負債）の分析である。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 繰延税金資産 | 44,383 | 43,890 | 43,380 |
| 繰延税金負債 | (69) | (167) | (440) |
| | 44,314 | 43,723 | 42,940 |
| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 繰延税金資産 | | | |
| 引当金及び準備金 | - | - | 3,829 |
| 繰越欠損金 | 524 | - | 372 |
| 有形固定資産 | 43,859 | 43,890 | 38,955 |
| 未払費用 | - | - | 224 |
| 繰延税金資産 | 44,383 | 43,890 | 43,380 |
| 繰延税金負債 | | | |
| 資産計上した利息 | (69) | (167) | (373) |
| 未実現為替差益 | - | - | (64) |
| 売却目的保有資産の減価償却費 | - | - | (3) |
| 繰延税金負債 | (69) | (167) | (440) |

2014年12月31日現在

| | 期首残高 | 純損益認識額 | 期末残高 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 以下に関連する繰延税金（負債）資産： | | | |
| 有形固定資産 | 43,890 | (31) | 43,859 |
| 資産計上した利息 | (167) | 98 | (69) |
| その他 | - | 524 | 524 |
| | 43,723 | 591 | 44,314 |

2013年12月31日現在

| | 期首残高 | 純損益認識額 | 期末残高 |
|--------------------|--------|---------|--------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 以下に関連する繰延税金（負債）資産： | | | |
| 有形固定資産 | 38,955 | 4,935 | 43,890 |
| 引当金及び準備金 | 3,829 | (3,829) | - |
| 未払費用 | 224 | (224) | - |
| 資産計上した利息 | (373) | 206 | (167) |
| 未実現為替差益 | (64) | 64 | - |
| 売却目的保有資産の減価償却費 | (3) | 3 | - |
| その他 | 372 | (372) | - |
| | 42,940 | 783 | 43,723 |

2012年12月31日現在

| | 期首残高 | 純損益認識額 | 期末残高 |
|--------------------|---------|---------|--------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 以下に関連する繰延税金（負債）資産： | | | |
| 有形固定資産 | 25,966 | 12,989 | 38,955 |
| 引当金及び準備金 | 1,664 | 2,165 | 3,829 |
| 未払費用 | 2,390 | (2,166) | 224 |
| 資産計上した利息 | (1,266) | 893 | (373) |
| 未実現為替差益 | (67) | 3 | (64) |
| 売却目的保有資産の減価償却費 | - | (3) | (3) |
| その他 | 1,767 | (1,395) | 372 |
| | 30,454 | 12,486 | 42,940 |

中華人民共和国の企業所得税法、すなわちEIT法の下では、税務上の非居住者である直属の持株会社に分配された、2008年度以降に発生する外国投資企業の利益には、10%の源泉徴収税率が適用される。中国本土と外国持株会社の管轄地域との間に有利な租税条約がある場合、より低い源泉徴収税率が適用される可能性がある。例えば、香港における税務上の居住者でもある香港の持株会社（商業実態があり、担当税務当局と条約の恩恵を受けるための正式な適用手続を進めている必要がある）は、中国と香港特別行政区との間の税務に関する覚書に基づき、配当金に係る源泉徴収税5%の適用を受けることができる。

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションは、現状では非課税のケイマン諸島で設立された。

2008年1月1日より前は、中国において設立された子会社には、中国の外国投資及び外国企業に関する所得税法並びに様々な地方所得税法（以下「FEIT法」という。）が適用されていた。

特段の優遇税率が適用される場合を除き、中国の企業所得税法（2008年1月1日発効）により、税務上の居住者である企業も税務上の非居住者である企業もともに一律25%の法人所得税を適用される。

2008年2月22日に公布された財税通達（Caishui Circular）（2008年）第1号（以下「通達第1号」という。）に従い、総投資額が8,000百万人民元（約1,095百万米ドル）を超過するか、又は集積回路線幅が0.25ミクロン未満の集積回路製造企業は、15%の優遇税率を受ける資格が得られる。営業活動期間が15年を超える企業は、過年度の税務上の欠損金をすべて解消した後で黒字になった最初の年から5年間は法人所得税の全額免除、その後5年間は50%の減免を受ける権利を有する。財税通達（2009年）第69号（以下「通達第69号」という。）に従い、当該50%の減免は法定税率の25%に基づかなければならない。

2011年1月28日に、中国国务院は、ソフトウェア及び集積回路関連企業に対し、通達第1号で規定されているEITの優遇措置を復活させる国発（2011年）第4号（以下「通達第4号」という。）「ソフトウェア及び集積回路産業の発展をさらに奨励するための一定の政策に関する通達」を發布した。

2012年4月20日に、国家税務総局は、財税（2012年）第27号（以下「通達第27号」という。）を發布した。これは、集積回路産業の発展に関する法人所得税政策を規定している。

2013年7月25日に、国家税務総局は、公告（2013年）第43号（以下「通達第43号」という。）を發布した。これは、2010年12月31日以前に設立された集積回路関連企業に係る声明及び税務上の優遇政策は通達第1号に準拠して適用されることを明確にした。

SMICの中国における免税期間を有する主要な企業の税務上の状況の詳細は以下の通りである。

1) セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（上海）コーポレーション（以下「SMIS」という。）及びセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（天津）コーポレーション（以下「SMIT」という。）

関連する税法上の規制に従い、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2004年度から、SMISの10年の免税期間（5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免）が開始した。SMISに対する法人所得税率は、2013年度に12.5%であった。2014年度以降、法人所得税率は15%である。

通達第43号及び通達第1号に従い、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2013年度から、SMITの10年の免税期間（5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免）が開始した。SMITに対する法人所得税率は、2013年度から2017年度までは0%、2018年度から2022年度までは12.5%であった。その後、法人所得税率は15%になる見込みである。

2) セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（北京）コーポレーション（以下「SMIB」という。）

通達第43号及び通達第1号に従って、SMIBは、15%の優遇税率を受ける権利、及び過年度の税務上の欠損金をすべて解消した後で黒字になった最初の年の翌年から10年の免税期間（5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免）を享受する権利を有している。SMIBは2014年12月31日現在で赤字が累積しており、このため免税期間は開始していない。

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用された。

未使用の税務上の欠損金

将来の利益の動向は予測できないため、報告期間の末日において、税務上の欠損金532.8百万米ドル（2013年12月31日現在：851.7百万米ドル及び2012年12月31日現在：1,199.2百万米ドル）に関する繰延税金資産は認識されなかった。欠損金のうち、2015年度、2016年度、2017年度、2018年度及び2019年度に、それぞれ86.1百万米ドル、193.4百万米ドル、153.9百万米ドル、16.1百万米ドル及び83.3百万米ドルが失効する。

注記11 当期純利益（損失）

当期純利益（損失）は、以下を借方（貸方）計上後に算定された。

11.1 売掛金に係る減損損失（減損損失の戻入れ）

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 売掛金に係る貸倒引当金（注記24参照） | 1,616 | 617 | 4,615 |
| 売掛金に係る貸倒引当金の戻入れ | (59) | (1,213) | (2,095) |
| | <u>1,557</u> | <u>(596)</u> | <u>2,520</u> |

11.2 減価償却費及び償却費

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 有形固定資産の減価償却費 | 506,366 | 501,923 | 531,823 |
| 無形資産及び土地使用権の償却費 | 43,102 | 44,987 | 35,076 |
| 減価償却費及び償却費合計 | <u>549,468</u> | <u>546,910</u> | <u>566,899</u> |

11.3 従業員給付費用

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 賃金、給料及び社会保障のための拠出 | 249,622 | 233,025 | 206,807 |
| 賞与 | 50,157 | 68,618 | 28,048 |
| 年次有給休暇 | 796 | 541 | 738 |
| 非貨幣性給付 | 17,231 | 17,937 | 12,880 |
| 解雇給付 | - | - | 7 |
| 持分決済型の株式に基づく報酬（注記35） | 18,388 | 16,402 | 7,174 |
| 従業員給付費用合計 | <u>336,194</u> | <u>336,523</u> | <u>255,654</u> |

11.4 ロイヤルティ費用

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| ロイヤルティ費用 | <u>26,344</u> | <u>32,546</u> | <u>28,993</u> |

11.5 政府補助金

特定の研究開発プロジェクトに基づく政府補助金

当グループは、複数の特定の研究開発プロジェクトに関して、2014年度、2013年度及び2012年度において、それぞれ57.3百万米ドル、145.8百万米ドル及び54.1百万米ドルの政府補助金（当グループが非流動資産を購入、建設又は取得することが第一条件となっているものを含む）を受領し、それぞれ37.4百万米ドル、26.9百万米ドル及び31.0百万米ドルを特定の研究開発費の控除項目として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されているマイルストーンが達成されるまで研究開発費の控除項目として認識される。

特定の意図した使用に対する政府補助金

当グループは、2014年度、2013年度及び2012年度において、それぞれ21.4百万米ドル、7.1百万米ドル及び1.4百万米ドルの政府補助金を受領し、それぞれ21.4百万米ドル、7.1百万米ドル及び1.2百万米ドルを金利費用の控除項目として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件（もしあれば）が満たされるまで金利費用の控除項目として認識される。

注記12 取締役報酬

| | 2014年12月31日 終了年度 千米ドル | 2013年12月31日 終了年度 千米ドル | 2012年12月31日 終了年度 千米ドル |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 給与 | 2,216 | 1,756 | 1,411 |
| 持分決済型の株式に基づく報酬 | 1,305 | 1,504 | 1,113 |
| | 3,521 | 3,260 | 2,524 |

取締役が付与された持分決済型の株式に基づく報酬には、ストック・オプションと制限付株式単位（以下「RSU」という。）の両方が含まれる。

2014年度、2013年度及び2012年度において、当グループは取締役に対して当グループ普通株式を購入するオプションをそれぞれ7,773,789個、27,083,220個及び0個付与した。2014年12月31日終了年度に、1,123,074個のストック・オプションが行使され、3,369,223個のストック・オプションが満期消滅した。2013年12月31日終了年度に、1,000,000個のストック・オプションが行使され、4,634,877個のストック・オプションが満期消滅した。2012年12月31日終了年度に行使されたストック・オプションはなく、500,000個のストック・オプションが満期消滅した。

2014年度、2013年度及び2012年度において、当グループは取締役に対して当グループ普通株式を購入するRSUをそれぞれ2,910,836個、0個及び0個付与した。2014年12月31日終了年度に、12,250,480個のRSUが自動的に権利確定し、消滅したRSUはなかった。2013年12月31日終了年度に、11,650,116個のRSUが自動的に権利確定し、消滅したRSUはなかった。2012年12月31日終了年度には、11,650,116個のRSUが自動的に権利確定し、消滅したRSUはなかった。

2014年度、2013年度及び2012年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが取締役に対して支払った報酬はなかった。2014年度、2013年度及び2012年度において、報酬を放棄した取締役はいなかった。

(a) 独立非執行取締役

当グループの独立非執行取締役に対して期中に支払われた報酬又は支払われるべき報酬は以下の通りである。

| | 給与 千米ドル | 従業員決済型の株式 に基づく報酬 千米ドル | 報酬合計 千米ドル |
|------------------|------------|-----------------------------|--------------|
| 2014年度 | | | |
| ウィリアム・チューダー・ブラウン | 57 | 90 | 147 |
| ショーン・マロニー | 62 | 87 | 149 |
| リップ・ブー・タン | 92 | 1 | 93 |
| フランク・メン | 76 | 18 | 94 |
| カーマン・アイ-ファ・チャン | 13 | 59 | 72 |
| | 300 | 255 | 555 |
| | | | |
| | 給与 千米ドル | 従業員決済型の株式 に基づく報酬 千米ドル | 報酬合計 千米ドル |
| 2013年度 | | | |
| 川西 剛 | 20 | 5 | 25 |
| ウィリアム・チューダー・ブラウン | 18 | 45 | 63 |
| ショーン・マロニー | 27 | 65 | 92 |
| リップ・ブー・タン | 65 | 5 | 70 |
| フランク・メン | 54 | 36 | 90 |
| | 184 | 156 | 340 |
| | | | |
| | 給与 千米ドル | 従業員決済型の株式 に基づく報酬 千米ドル | 報酬合計 千米ドル |
| 2012年度 | | | |
| 川西 剛 | 45 | 15 | 60 |
| リップ・ブー・タン | 65 | 15 | 80 |
| フランク・メン | 52 | 40 | 92 |
| | 162 | 70 | 232 |

独立非執行取締役に対して当期中に支払われるべきその他の報酬はなかった（2013年度：なし及び2012年度：なし）。

(b) 執行取締役及び非執行取締役

| | 給与及び賃金 | 従業員決済型の株式 に基づく報酬 | 報酬合計 |
|---|--------|---------------------|-------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2014年度 | | | |
| 執行取締役： | | | |
| ザン・ウェンイ [#] | 524 | 124 | 648 |
| ズー・イン・チウ [*] | 973 | 442 | 1,415 |
| ガオ・ヨンギャン | 307 | 399 | 706 |
| | 1,804 | 965 | 2,769 |
| 非執行取締役： | | | |
| チェン・シャンジー | 61 | 3 | 64 |
| ローレンス・ユエン・イー・ラウ ^{**} | 51 | 82 | 133 |
| ゾウ・ジエ | - | - | - |
| リー・ヨンホア（チェン・シャンジーの代理） | - | - | - |
| チェン・ダトン ^{***} （ローレンス・ユエン・イー・ラウの代理） | - | - | - |
| | 112 | 85 | 197 |
| | 給与及び賃金 | 従業員決済型の株式 に基づく報酬 | 報酬合計 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2013年度 | | | |
| 執行取締役： | | | |
| ザン・ウェンイ [#] | 391 | 274 | 665 |
| ズー・イン・チウ [*] | 963 | 901 | 1,864 |
| ガオ・ヨンギャン | 142 | 101 | 243 |
| | 1,496 | 1,276 | 2,772 |
| 非執行取締役： | | | |
| チェン・シャンジー | 54 | 10 | 64 |
| ローレンス・ユエン・イー・ラウ ^{**} | 22 | 62 | 84 |
| ゾウ・ジエ | - | - | - |
| リー・ヨンホア（チェン・シャンジーの代理） | - | - | - |
| チェン・ダトン ^{***} （ローレンス・ユエン・イー・ラウの代理） | - | - | - |
| | 76 | 72 | 148 |

| | 給与及び賃金 | 従業員決済型の株式 に基づく報酬 | 報酬合計 |
|---|--------|---------------------|-------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2012年度 | | | |
| 執行取締役： | | | |
| ザン・ウェンイ [#] | 188 | 353 | 541 |
| ズー・イン・チウ [*] | 962 | 642 | 1,604 |
| | 1,150 | 995 | 2,145 |
| 非執行取締役： | | | |
| チェン・シャンジー | 52 | 24 | 76 |
| ガオ・ヨンギャン | 47 | 24 | 71 |
| ローレンス・ユエン・イー・ラウ ^{**} | - | - | - |
| ゾウ・ジエ | - | - | - |
| チェン・ダトン ^{***} （ローレンス・ユエン・イー・ラウの代理） | - | - | - |
| | 99 | 48 | 147 |

* ズー・イン・チウは、当グループの最高経営責任者でもある。

** ローレンス・ユエン・イー・ラウは、2014年12月31日付で非執行取締役を退任した。

*** ダトン・チェンは、2014年12月31日付でローレンス・ユエン・イー・ラウの代理取締役としての役割を終えた。

ザン・ウェンイは、2015年3月6日付で取締役会会長兼執行取締役を退任した。

取締役が当期中に報酬を放棄したか又は放棄に合意した取決めはなかった。

注記13 支払報酬額上位5名の従業員

当期中の支払報酬額上位者5名には、取締役3名（2013年度：2名及び2012年度：1名）が含まれていた。この取締役の報酬の詳細は上記の注記12に記載されている。支払報酬額上位者の残り2名（2013年度：3名及び2012年度：4名）の非取締役の当期の報酬の詳細は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 給与及びその他の給付 | 633 | 955 | 1,334 |
| 賞与 | 328 | 386 | 16 |
| ストック・オプションの給付 | 473 | 566 | 521 |
| | 1,434 | 1,907 | 1,871 |

賞与は、基本給並びに当グループ及び個人の業績に基づいて決定される。

2014年度、2013年度及び2012年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが支払報酬額上位者5名に対して支払った報酬はなかった。

報酬が以下の範囲に含まれる、支払報酬額上位者である非取締役の人数は以下の通りである。

| | 従業員の人数 | | |
|--|--------|--------|--------|
| | 2014年度 | 2013年度 | 2012年度 |
| 2,000,001香港ドル（326,669米ドル）から2,500,000香港ドル（408,337米ドル） | - | - | 1 |
| 3,000,001香港ドル（490,004米ドル）から3,500,000香港ドル（571,671米ドル） | - | - | 1 |
| 3,500,001香港ドル（571,672米ドル）から4,000,000香港ドル（653,339米ドル） | - | 1 | 1 |
| 4,500,001香港ドル（735,006米ドル）から5,000,000香港ドル（816,673米ドル） | - | - | 1 |
| 5,000,001香港ドル（816,674米ドル）から5,500,000香港ドル（898,341米ドル） | 1 | 1 | - |
| 5,500,001香港ドル（898,342米ドル）から6,000,000香港ドル（980,008米ドル） | 1 | 1 | - |
| | 2 | 3 | 4 |

注記14 1株当たり利益

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 米ドル | 米ドル | 米ドル |
| 基本的1株当たり利益 | 0.00 | 0.01 | 0.00 |
| 希薄化後1株当たり利益 | 0.00 | 0.01 | 0.00 |

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算で使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 当社の所有者に帰属する当期純利益 | 152,969 | 173,177 | 22,771 |
| 基本的1株当たり利益の計算に使用された 当期純利益 | 152,969 | 173,177 | 22,771 |
| 基本的1株当たり利益のための加重平均 普通株式数 | 33,819,162,742株 | 32,063,137,846株 | 30,078,893,961株 |

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算で使用された当期純利益は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|--------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 基本的1株当たり利益の計算に使用された 当期純利益 | 152,969 | 173,177 | 22,771 |
| 転換社債による金利費用 | 9,614 | 1,173 | - |
| 継続事業からの希薄化後1株当たり利益の計算 に使用された当期純利益 | 162,583 | 174,350 | 22,771 |

希薄化後1株当たり利益のための加重平均普通株式数は、基本的1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数に対して以下の通り調整される。

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|-----------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 株 | 株 | 株 |
| 基本的1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数 | 33,819,162,742 | 32,063,137,846 | 30,078,893,961 |
| 従業員ストック・オプション及び制限付株式単 位 | 343,030,318 | 237,913,672 | 64,712,749 |
| 転換優先株式 | - | - | 1,899,048,145 |
| 転換社債 | 2,931,293,510 | 288,027,267 | - |
| 希薄化後1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数 | 37,093,486,570 | 32,589,078,785 | 32,042,654,855 |

2014年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で528,860,129株分の未行使の従業員ストック・オプション及び新株予約権を有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外された。

2013年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で785,159,938株分の未行使の従業員ストック・オプション及び新株予約権を有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外された。

2012年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で2,021,406,706株分の未行使の従業員ストック・オプション及び新株予約権を有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外された。

注記15 配当金

取締役会は、2014年12月31日終了年度の配当金の支払を提案しなかった（2013年12月31日終了年度：なし及び2012年12月31日終了年度：なし）。

注記16 売却目的保有に分類した資産

| | 2014年12月31日 現在 千米ドル | 2013年12月31日 現在 千米ドル | 2012年12月31日 現在 千米ドル |
|---------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 従業員の住居に関連する資産 | 44 | 3,265 | 4,239 |

非流動資産は、帳簿価額が主に継続的な使用ではなく売却取引によって回収される見込みである場合、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、その非流動資産が現在の状態で即時に売却可能な場合にのみ、満たされたとみなされる。経営者は売却を確約しなければならず、分類した日より1年以内に売却が完了して認識可能となることが期待される。当グループは、自社で建設したこれらの住居を翌年度に従業員に売却することを確約している。

注記17 有形固定資産

| | 建物 | プラント 及び装置 | 事務機器 | 建設仮勘定 (以下「CIP」と いう。) | 合計 |
|------------------|----------|--------------|---------|----------------------------|------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 取得原価 | | | | | |
| 2011年12月31日現在の残高 | 319,891 | 7,003,714 | 86,537 | 624,648 | 8,034,790 |
| CIPからの(への)振替 | 24,581 | 581,579 | 18,029 | (624,189) | - |
| 増加 | - | - | - | 409,750 | 409,750 |
| 処分 | (4,088) | (7,918) | (580) | (142) | (12,728) |
| 売却目的保有に分類変更 | (4,842) | - | (32) | - | (4,874) |
| 2012年12月31日現在の残高 | 335,542 | 7,577,375 | 103,954 | 410,067 | 8,426,938 |
| CIPからの(への)振替 | 7,238 | 553,162 | 9,610 | (570,010) | - |
| 増加 | - | - | - | 670,853 | 670,853 |
| 処分 | (20,698) | (1,163) | (5,531) | (10,000) | (37,392) |
| 売却目的保有に分類変更 | (2,999) | - | (2) | - | (3,001) |
| 2013年12月31日現在の残高 | 319,083 | 8,129,374 | 108,031 | 500,910 | 9,057,398 |
| CIPからの(への)振替 | 6,896 | 366,298 | 13,652 | (386,846) | - |
| 増加 | - | - | - | 977,487 | 977,487 |
| 処分 | (635) | (23,486) | (1,611) | (3,471) | (29,203) |
| 2014年12月31日現在の残高 | 325,344 | 8,472,186 | 120,072 | 1,088,080 | 10,005,682 |
| 減価償却及び減損の累計額 | | | | | |
| 2011年12月31日現在の残高 | 89,376 | 5,322,407 | 73,741 | 32,688 | 5,518,212 |
| 処分 | (1,403) | (4,850) | (579) | - | (6,832) |
| 減価償却費 | 12,903 | 509,962 | 8,958 | - | 531,823 |
| 売却目的保有に分類変更 | (1,671) | - | (29) | - | (1,700) |
| 2012年12月31日現在の残高 | 99,205 | 5,827,519 | 82,091 | 32,688 | 6,041,503 |
| 処分 | (3,030) | (1,405) | (5,073) | (4,490) | (13,998) |
| 減価償却費 | 13,160 | 477,600 | 11,163 | - | 501,923 |
| 売却目的保有に分類変更 | (862) | - | (2) | - | (864) |
| 2013年12月31日現在の残高 | 108,473 | 6,303,714 | 88,179 | 28,198 | 6,528,564 |
| 処分 | (170) | (21,687) | (1,610) | (867) | (24,334) |
| 減価償却費 | 13,377 | 476,044 | 16,945 | - | 506,366 |
| 2014年12月31日現在の残高 | 121,680 | 6,758,071 | 103,514 | 27,331 | 7,010,596 |

| | 建物 | プラント 及び装置 | 事務機器 | 建設仮勘定 (CIP) | 合計 |
|------------------|---------|--------------|--------|----------------|-----------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 帳簿価額 | | | | | |
| 2012年12月31日現在の残高 | 236,337 | 1,749,856 | 21,863 | 377,379 | 2,385,435 |
| 2013年12月31日現在の残高 | 210,610 | 1,825,660 | 19,852 | 472,712 | 2,528,834 |
| 2014年12月31日現在の残高 | 203,664 | 1,714,115 | 16,558 | 1,060,749 | 2,995,086 |

建設仮勘定

2014年12月31日現在、建設仮勘定残高約1,060.7百万米ドルは、主に、当社の北京の12インチファブ2ヶ所及び上海の12インチファブ1ヶ所の生産能力をさらに拡大するために取得した製造装置、それぞれ580.1百万米ドル及び137.9百万米ドル、並びに深圳の8インチファブの生産能力をさらに拡大するために取得した製造装置259.7百万米ドルから構成されている。さらに、83.0百万米ドルは、その他のSMIC子会社の進行中の様々な資本的支出プロジェクトに関連しており、これらは、2015年度下半期までに完了すると見込まれている。

当期に認識した減損損失

2014年度、2013年度及び2012年度において、当グループは、有形固定資産のいかなる減損損失も計上しなかった。

担保として差し入れた資産

帳簿価額約306百万米ドル（2013年：約1,000百万米ドル及び2012年：約1,064百万米ドル）の有形固定資産が、当グループの借入金を担保するために差し入れられている（注記29参照）。プラント及び装置が銀行の有担保ローンの担保として差し入れられている。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保として差し入れることも、他の企業に売却することも認められていない。

注記18 無形資産

| | 取得した無形資産 |
|------------------|----------|
| | 千米ドル |
| 取得原価 | |
| 2011年12月31日現在の残高 | 252,273 |
| 増加 | 89,636 |
| 2012年12月31日現在の残高 | 341,909 |
| 増加 | 23,139 |
| 失効及び処分 | (16,627) |
| 2013年12月31日現在の残高 | 348,421 |
| 増加 | 37,595 |
| 失効及び処分 | (15,295) |
| 2014年12月31日現在の残高 | 370,721 |
| 償却及び減損累計額 | |
| 2011年12月31日現在の残高 | 72,994 |
| 当期償却費 | 33,537 |
| 2012年12月31日現在の残高 | 106,531 |
| 当期償却費 | 40,796 |
| 失効及び処分 | (14,171) |
| 2013年12月31日現在の残高 | 133,156 |
| 当期償却費 | 41,046 |
| 失効及び処分 | (11,303) |
| 2014年12月31日現在の残高 | 162,899 |
| 帳簿価額 | |
| 2012年12月31日現在の残高 | 235,378 |
| 2013年12月31日現在の残高 | 215,265 |
| 2014年12月31日現在の残高 | 207,822 |

注記19 子会社

報告期間の末日現在の当グループ子会社の詳細は以下の通りである。

| 会社名 | 法人設立 及び事業を 行う場所 | 保有し ている 株式の 種類 | 払込済登録資本 | 当グループが 保有している 所有持分割合 | | 当グループ が保有 している 議決権割合 | 主要な事業内容 |
|--|---------------------------------|-------------------------|------------------|----------------------------|------|-------------------------------|--|
| ベター・ウェイ・エン タープライゼス・リミ テッド(以下「ベ ター・ウェイ」とい う。)＃ | サモア | 普通 株式 | 1,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(上海)コーポレー ション(以下「SMIS」 という。)＃ | 中華人民共 和国(以下「中 国」とい う。) | 普通 株式 | 1,740,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SMICアメリカ | 米国 | 普通 株式 | 500,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(北京)コーポレー ション(以下「SMIB」 という。)＃ | 中国 | 普通 株式 | 1,000,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SMICジャパン | 日本 | 普通 株式 | 10,000,000円 | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |
| SMICヨーロッパ・エス・ アール・エル | イタリア | 普通 株式 | 100,000ユーロ | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 活動の提供 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(ソーラー・セル) コーポレーション | ケイマン諸 島 | 普通 株式 | 11,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMICコマーシャル(上 海)リミテッド・カン パニー(旧SMICコンサ ルティング・コーポ レーション) | 中国 | 普通 株式 | 800,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 業務の提供 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(天津)コーポレー ション(以下「SMIT」 という。)＃ | 中国 | 普通 株式 | 690,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SMICディベロップメント (成都)コーポレー ション | 中国 | 普通 株式 | 5,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | SMICDの住居、学校、 スーパーマーケット の建設、運営、 管理 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(BVI)コーポレー ション(以下「SMIC (BVI)」という。)＃ | 英国領バー ジン諸島 | 普通 株式 | 10米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | マーケティング関連 業務の提供 |
| アドミラル・インベスト メント・ホールディン グス・リミテッド | 英国領バー ジン諸島 | 普通 株式 | 10米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC上海(ケイマン) コーポレーション | ケイマン諸 島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC北京(ケイマン) コーポレーション | ケイマン諸 島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC天津(ケイマン) コーポレーション | ケイマン諸 島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| シルテック・セミコンダ クター・コーポレー ション | ケイマン諸 島 | 普通 株式 | 10,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |

| | | | | | | | |
|--|---------------|----------|----------------|----------------------------|------|------|-----------------------------|
| SMIC深圳（ケイマン） コーポレーション | ケイマン諸 島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMICセミコンダクター・ アドバンスド・テクノ ロジー・リサーチ（上 海）コーポレーション | 中国 | 普通 株式 | 12,000,000米ドル | 直接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| SJセミコンダクター・ コーポレーション | ケイマン諸 島 | 普通 株式 | 5,000米ドル | 直接 保有 | 51% | 51% | 投資持株会社 |
| SMICエネルギー・テクノ ロジー（上海）コーポ レーション（以下「エ ネルギー・サイエン ス」という。）# | 中国 | 普通 株式 | 10,400,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 太陽電池関連の半導 体製品の製造及び 取引 |
| マグニフィセント・タ ワー・リミテッド | 英国領バー ジン諸島 | 普通 株式 | 50,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC上海（香港）カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC北京（香港）カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC天津（香港）カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC ソーラー・セル （香港）カンパニー・ リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 10,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| SMIC深圳（香港）カンパ ニー・リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| シルテック・セミコンダ クター（香港）コーポ レーション・リミテッ ド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル（深圳）コーポレー ション | 中国 | 普通 株式 | 127,000,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| シルテック・セミコンダ クター（上海）コーポ レーション・リミテッ ド | 中国 | 普通 株式 | 12,000,000米ドル | 間接 保有 | 100% | 100% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・ノースチャイナ （北京）コーポレー ション（以下「SMNC」 という。）# | 中国 | 普通 株式 | 800,000,000米ドル | 直接 保有 及び 間接 保有 | 55% | 55% | 半導体製品の製造及 び取引 |
| チャイナICキャピタル・ カンパニー・リミテッ ド | 中国 | 普通 株式 | 500,000,000人民元 | 間接 保有 | 100% | 100% | 投資持株会社 |
| 上海シンシン・インベス トメント・センター （リミテッド・パート ナーシップ） | 中国 | 普通 株式 | 90,000,000人民元 | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| 上海ヘシン・インベスト メント・マネジメン ト・リミテッド・パート ナーシップ | 中国 | 普通 株式 | 15,900,000人民元 | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| 上海チェンシン・インベ ストメント・センター （リミテッド・パート ナーシップ） | 中国 | 普通 株式 | 18,200,000人民元 | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| 上海ロンシン・インベス トメント・マネジメン ト・リミテッド・パート ナーシップ | 中国 | 普通 株式 | - | 間接 保有 | 99% | 99% | 投資持株会社 |
| SJセミコンダクター（香 港）リミテッド | 香港 | 普通 株式 | 1,000香港ドル | 間接 保有 | 51% | 51% | 投資持株会社 |
| SJセミコンダクター（江 陰）コーポレーション | 中国 | 普通 株式 | 49,500,000米ドル | 間接 保有 | 51% | 51% | パンプ及び回路のプ ローブテスト業務 |

識別目的のための略称。

重要な非支配持分を有する非完全所有子会社の詳細

以下の表は、重要な非支配持分を有する当グループの非完全所有子会社の詳細を示している。

| 会社名 | 法人設立 及び事業 を行う場 所 | 非支配持分が保有 している所有持分 及び議決権の割合 | | 非支配持分に配分 された利益（損失） | | 非支配持分累計 | |
|--|---------------------------|----------------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 2014年 12月31日 現在 | 2013年 12月31日 現在 | 2014年 12月31日 終了年度 | 2013年 12月31日 終了年度 | 2014年 12月31日 現在 | 2013年 12月31日 現在 |
| | | | | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| セミコンダクター・マニュファ クチャリング・ノースチャ イナ（北京）コーポレーショ ン（以下「SMNC」という。） | 北京 | 45.0% | 45.0% | (26,353) | 1,410 | 359,216 | 109,410 |
| 合計 | | | | (26,353) | 1,410 | 359,216 | 109,410 |

セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノース・チャイナ（北京）コーポレーション（以下「SMNC」といい、北京に所在する当社の過半数所有子会社である。）は、2014年度第4四半期において、当グループの先進技術研究開発費の一部を分担したが、これによって、非支配持分に帰属する当期損失の変動ももたらした。

当グループとNCIが締結した共同支配契約に従い、SMNCに対する追加資本注入は2014年度に完了した。NCIからの追加資本注入は、252百万米ドルに達した。

重要な非支配持分を有する当社の子会社に関連する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間の相殺消去前の金額を表している。

SMNC

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル |
| 流動資産 | 659,596 | 243,719 |
| 非流動資産 | 550,859 | - |
| 流動負債 | (347,217) | (586) |
| 非流動負債 | (118,667) | - |
| 純資産 | 744,571 | 243,133 |
| 当グループの所有者に帰属する持分 | 409,514 | 133,723 |
| 非支配持分 | 335,057 | 109,410 |
| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル | 千米ドル |
| 収益 | - | - |
| 費用 | (65,058) | (709) |
| その他の収益 | 6,496 | 3,843 |
| 当期純利益（損失） | (58,562) | 3,134 |
| 当社の所有者に帰属する当期純利益（損失） | (32,209) | 1,724 |
| 非支配持分に帰属する当期純利益（損失） | (26,353) | 1,410 |
| 当期純利益（損失） | (58,562) | 3,134 |
| 当社の所有者に帰属するその他の包括利益 | - | - |
| 非支配持分に帰属するその他の包括利益 | - | - |
| 当期その他の包括利益 | - | - |
| 当社の所有者に帰属する包括利益（費用）合計 | (32,209) | 1,724 |
| 非支配持分に帰属する包括利益（費用）合計 | (26,353) | 1,410 |
| 当期包括利益（費用）合計 | (58,562) | 3,134 |
| 非支配持分に支払われた配当金 | - | - |
| 営業活動による正味キャッシュ・インフロー | 7,758 | 1,959 |
| 投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー | (436,449) | (164,810) |
| 財務活動による正味キャッシュ・インフロー | 560,000 | 240,000 |
| 正味キャッシュ・インフロー | 131,309 | 77,149 |

注記20 関連会社に対する投資

報告期間の末日現在の当グループの関連会社（すべて非上場会社である。）の詳細は以下の通りである。

| 会社名 | 法人設立 及び事業を 行う場所 | 保有して いる株式 の種類 | 当グループが保有している所有持分及び 議決権の割合 | | | 保有して いる 議決権割合 |
|---|-----------------------|---------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| | | | 2014年 12月31日 現在 | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 | |
| トッパンSMICエレクトロ ニクス（上海）カンパ ニー・リミテッド（以 下「トッパン」とい う。） | 中国上海 | 普通株式 | 30.0% | 30.0% | 30.0% | 30.0% |
| 中芯協成投資（北京）有 限責任公司（以下「中 芯」という。） | 中国北京 | 普通株式 | 49.0% | 49.0% | 49.0% | 49.0% |
| ブライト・セミコンダク ター・コーポレーショ ン | ケイマン 諸島 | 普通株式 | 47.8% | 48.7% | 該当なし | 47.8% |
| チャイナ・フォーチュ ン・テック・キャピタ ル・カンパニー・リミ テッド（以下「チャイ ナ・フォーチュン・ テック」という。） | 中国上海 | 普通株式 | 45.0% | 該当なし | 該当なし | 45.0% |
| 北京ウー・ジン・ベン チャー・インベストメ ント・センター（リミ テッド・パートナー シップ）（以下「ウー ジン」という。） | 中国北京 | 普通株式 | 32.6% | 該当なし | 該当なし | 32.6% |
| 北京インテグレーテッ ド・サーキット・イン ダストリー・デベロッ プメント・ファンド・ デザイン・アンド・ パッケージング・サブ ファンド | 中国北京 | 普通株式 | 25.4% | 該当なし | 該当なし | 25.4% |

これらの関連会社はすべて、当連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。

トッパン

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 流動資産 | 44,538 | 47,554 | 44,987 |
| 非流動資産 | 28,789 | 22,660 | 15,677 |
| 流動負債 | (311) | (2,117) | (1,608) |
| 非流動負債 | - | - | - |
| 純資産 | 73,016 | 68,097 | 59,056 |
| | | | |
| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 収益合計 | 23,498 | 23,796 | 19,008 |
| 当期純利益 | 5,493 | 7,364 | 5,585 |
| 当期その他の包括利益 | - | - | - |
| 当期包括利益合計 | 5,493 | 7,364 | 5,585 |
| 当期に関連会社から受領した配当金 | - | - | - |

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 関連会社の純資産 | 73,016 | 68,097 | 59,056 |
| トッパンに対する当グループの所有持分割合 | 30% | 30% | 30% |
| トッパンに対する当グループの持分の帳簿価額 | 21,905 | 20,429 | 17,717 |

ブライト

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル |
| 流動資産 | 24,394 | 13,433 |
| 非流動資産 | 5,295 | 4,081 |
| 流動負債 | (13,165) | (10,816) |
| 非流動負債 | (1,458) | - |
| 純資産 | 15,066 | 6,698 |
| | | |
| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル | 千米ドル |
| 収益合計 | 46,385 | 41,742 |
| 当期純利益（損失） | 556 | (498) |
| 当期その他の包括利益 | - | - |
| 当期包括利益合計 | 556 | (498) |
| 当期に関連会社から受領した配当金 | - | - |

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル |
| 関連会社の純資産 | 15,066 | 6,698 |
| ブライトに対する当グループの所有持分割合 | 47.8% | 48.7% |
| その他の調整 | 2,291 | 1,375 |
| ブライトに対する当グループの持分の帳簿価額 | 9,493 | 4,637 |

ウージン

| | 2014年12月31日 現在 |
|------------------|---------------------|
| | 千米ドル |
| 流動資産 | 10,894 |
| 非流動資産 | 4,083 |
| 流動負債 | - |
| 非流動負債 | - |
| 純資産 | 14,977 |
| | |
| | 2014年12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル |
| 収益合計 | - |
| 当期純損失 | (50) |
| 当期その他の包括利益 | - |
| 当期包括損失合計 | (50) |
| 当期に関連会社から受領した配当金 | - |

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 現在 |
|-----------------------|-------------------|
| | 千米ドル |
| 関連会社の純資産 | 14,977 |
| ウージンに対する当グループの所有持分割合 | 32.6% |
| ウージンに対する当グループの持分の帳簿価額 | 4,883 |

北京インテグレートッド・サーキット・インダストリー・デベロップメント・ファンド デザイン・アンド・パッケージ
ング・サブファンド

| | 2014年12月31日 現在 |
|------------------|---------------------|
| | 千米ドル |
| 流動資産 | 63,987 |
| 非流動資産 | - |
| 流動負債 | - |
| 非流動負債 | - |
| 純資産 | 63,987 |
| | |
| | 2014年12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル |
| 収益合計 | - |
| 当期純損失 | (350) |
| 当期その他の包括利益 | - |
| 当期包括損失合計 | (350) |
| 当期に関連会社から受領した配当金 | - |

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 現在 |
|--|-------------------|
| | 千米ドル |
| 関連会社の純資産 | 63,987 |
| 北京インテグレートッド・サーキット・インダストリー・デベロップメント・ファンド デザイン・アンド・パッケージング・サブファンドに対する当グループの所有持分割合 | 25.4% |
| 北京インテグレートッド・サーキット・インダストリー・デベロップメント・ファンド デザイン・アンド・パッケージング・サブファンドに対する当グループの持分の帳簿価額 | 16,253 |

注記21 その他の金融資産

| | 2014年12月31日 現在 千米ドル | 2013年12月31日 現在 千米ドル | 2012年12月31日 現在 千米ドル |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| デリバティブ | | | |
| 外国為替予約 | - | - | 77 |
| 純損益を通じて公正価値で計上する短期投資 | | | |
| 銀行が販売した金融商品 | 616,862 | 240,311 | 18,653 |
| 3ヶ月超の銀行預金 | 27,209 | - | - |
| | <u>644,071</u> | <u>240,311</u> | <u>18,730</u> |

注記22 その他の資産

| | 2014年12月31日 現在 千米ドル | 2013年12月31日 現在 千米ドル | 2012年12月31日 現在 千米ドル |
|--------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 前渡金 | - | - | 28,252 |
| 売却可能投資 | 15,081 | 1,278 | 3,757 |
| その他 | 15,786 | 4,959 | 11,373 |
| 非流動 | <u>30,867</u> | <u>6,237</u> | <u>43,382</u> |

売却可能投資は、集積回路関連分野における将来の開発に対して行われたファンド会社の投資である。

注記23 棚卸資産

| | 2014年12月31日 現在 千米ドル | 2013年12月31日 現在 千米ドル | 2012年12月31日 現在 千米ドル |
|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 原材料 | 65,598 | 56,242 | 52,228 |
| 仕掛品 | 179,047 | 180,710 | 156,392 |
| 製品 | 71,396 | 49,299 | 87,108 |
| | <u>316,041</u> | <u>286,251</u> | <u>295,728</u> |

棚卸資産引当金に関連して当期に費用（収益）として認識された棚卸資産の原価は、29.6百万米ドル（2013年：（0.1）百万米ドル及び2012年：4.9百万米ドル）であった。

注記24 売掛金及びその他の債権

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 売掛金 | 424,661 | 352,872 | 323,451 |
| 貸倒引当金 | (42,014) | (44,643) | (45,340) |
| | 382,647 | 308,229 | 278,111 |
| その他の債権及び払戻可能な保証金 | 73,741 | 71,132 | 50,100 |
| | 456,388 | 379,361 | 328,211 |

当グループは、各顧客の財政状態及び当グループとのビジネスの将来性の評価に基づいて、各顧客に対して概ね30日から60日までの与信期間を個別に決定している。

当グループは、当グループの過去の経験及び関連する売掛金の年齢並びに特定の債務者の個別評価に基づいて貸倒引当金を決定している。当グループの貸倒引当金は、信用力が高い一部の顧客からの債権を除外している。当グループは、残存債権の年齢区分及びその後の決済を参考にして、回収可能額に基づく貸倒引当金を設定している。2014年、2013年及び2012年12月31日終了年度において、当グループは貸倒引当金をそれぞれ1.6百万米ドル、0.6百万米ドル及び4.6百万米ドル認識した。当グループは毎月、貸倒引当金の見直し、分析及び調整を行っている。

顧客の信用力を評価する際、当グループは、各顧客の事業規模、上場区分、支払実績及びその他の定性的な基準に基づく内部システムを使用した。これらの基準は毎年見直され、更新される。この評価に基づいて、当グループはこれらの減損していない債権の回収は合理的に確実であると考えている。

売掛金

2014年度、2013年度及び2012年度末現在の売掛金残高のうち、それぞれ131.3百万米ドル、129.4百万米ドル及び101.1百万米ドルが当グループの2大顧客に対する債権であった。

以下は、支払期日に基づいて表示した、報告期間の末日現在の売掛金の年齢分析である。

売掛金の年齢

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 30日以内 | 167,137 | 166,117 | 113,955 |
| 31日から60日 | 122,387 | 110,470 | 123,618 |
| 60日超 | 135,137 | 76,285 | 85,878 |
| 合計 | 424,661 | 352,872 | 323,451 |

上記に開示された売掛金は、報告期間の末日現在で期日を経過しているが、信用力に重要な変化がなく、未だ回収可能と考えられることから、当グループが貸倒引当金を認識していない金額（下記の年齢分析を参照）を含んでいる。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 期日内 | 270,220 | 269,740 | 222,765 |
| 期日を経過しているが減損はしていない売掛金の 期日経過日数 | | | |
| 30日以内 | 55,412 | 24,480 | 31,219 |
| 31日から60日 | 20,915 | 10,068 | 16,559 |
| 60日超 | 36,100 | 3,941 | 7,568 |
| 合計 | 382,647 | 308,229 | 278,111 |
| 平均期日経過日数 | 74日 | 40日 | 47日 |

貸倒引当金の変動

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 当期首残高 | 44,643 | 45,340 | 42,820 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,616 | 617 | 4,615 |
| 回収不能による当期償却額 | (4,186) | (101) | - |
| 貸倒引当金戻入額 | (59) | (1,213) | (2,095) |
| 当期末残高 | 42,014 | 44,643 | 45,340 |

売掛金の回収可能性を判断する際、当グループは当初信用が供与された日から報告期間末日までの売掛金の信用力の変化を考慮する。

減損した売掛金の年齢

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 30日以内 | 306 | 192 | 278 |
| 31日から60日 | 338 | 89 | 855 |
| 60日超 | 41,370 | 44,362 | 44,207 |
| 合計 | 42,014 | 44,643 | 45,340 |

注記25 制限付預金

2014年、2013年及び2012年12月31日現在、制限付預金は、信用状及び短期借入金に対して担保として差し入れられた銀行定期預金、それぞれ0.6百万米ドル、35.7百万米ドル及び111.6百万米ドル、並びに主に発生が見込まれる研究開発費の補償のために受領した政府補助金、それぞれ135.4百万米ドル、111.9百万米ドル及び106.0百万米ドルから構成されている。さらに、2014年12月31日現在における制限付預金102百万米ドルは、STATS ChipPACリミテッド（半導体に関する先進のパッケージング及びテスト・サービスを提供しているシンガポールの主要企業）の買収案に対する共同投資に対するものである。

注記26 株式及び発行済資本金

全額払込済み普通株式

| | 株式数 | 株式資本 | 資本剰余金 |
|-------------------------------------|----------------|--------|-----------|
| | 株 | 千米ドル | 千米ドル |
| 2011年12月31日現在の残高 | 27,487,676,065 | 10,995 | 3,774,016 |
| 当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行（注記35参照） | 57,004,448 | 23 | 3,057 |
| 転換優先株式の転換 | 4,455,459,110 | 1,782 | 306,515 |
| 2012年12月31日現在の残高 | 32,000,139,623 | 12,800 | 4,083,588 |
| 当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行（注記35参照） | 112,167,478 | 45 | 6,641 |
| 当社の子会社株式の購入 | - | - | (383) |
| 2013年12月31日現在の残高 | 32,112,307,101 | 12,845 | 4,089,846 |
| 当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行（注記35参照） | 215,677,649 | 86 | 18,422 |
| 2014年6月12日に発行された普通株式 | 2,590,000,000 | 1,036 | 196,161 |
| 2014年11月21日に発行された普通株式 | 669,468,952 | 268 | 51,523 |
| 2014年11月27日に発行された普通株式 | 268,642,465 | 107 | 20,678 |
| 2014年12月31日現在の残高 | 35,856,096,167 | 14,342 | 4,376,630 |

2014年6月4日、当社、J.P.モルガン・セキュリティーズ（アジア・パシフィック）リミテッド、ドイチェ・バンクAG香港支店（以下「募集代理人」という。）及びダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン」という。）は、募集及び引受契約を締結した。当該契約に従い、ダタンは募集代理人を指名して当社の普通株式25.9億株を1株当たり0.60香港ドル（以下「当募集価格」という。）で募集した（以下「追加募集」という。）。この価格は、2014年6月4日の香港証券取引所における当社の終値である1株0.63香港ドルに対して約4.76%の割引に相当した。追加募集の完了後、ダタンは25.9億株の新規普通株式の引受けに応じ（以下「当引受株式」という。）、募集及び引受契約に従い、その価格は当引受株式1株当たり0.60香港ドル（当募集価格と同じである）とした（以下「当追加引受」という。）。当追加引受は2014年6月12日に約197.2百万米ドルの純収入をもって完了した。

当該純収入は約1百万米ドルの株式資本及び約196.2百万米ドルの資本剰余金として当グループの財政状態計算書に計上された。発行による純収入は株式発行に係る直接的な取引費用を控除した後の額で測定された。

2014年8月22日、当社は、ダタン及びカントリー・ヒル・リミテッド（以下「カントリー・ヒル」という。）とそれぞれ引受契約を締結した。この契約は、2008年11月6日に当社とダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・テレコム」という。）が締結した株式購入契約（以下「2008年ダタン株式購入契約」という。）において規定されたダタンの新株引受権の行使に伴い、ダタンが普通株式669,468,952株を、2011年4月18日に当社とカントリー・ヒルが締結した株式引受契約（以下「2011年カントリー・ヒル株式引受契約」という。）に従ったカントリー・ヒルの新株引受権の行使に伴い、カントリー・ヒルが普通株式268,642,465株を、普通株式1株当たり0.60香港ドルの価格（当募集価格と同じである）で引受けるという提案に関するものである。2014年11月21日、ダタンは当社の普通株式669,468,952株を引受けた。2014年11月27日、カントリー・ヒルは当社の普通株式268,642,465株を引受けた。

全額払込済み普通株式（1株当たり額面0.0004米ドル）は、1株につき1つの議決権及び1つの配当受領権を備えている。

転換優先株式

| 株式数 | 株式資本 | 資本剰余金 |
|---------|------|-------|
| 176/368 | | |

| | 株 | 千米ドル | 千米ドル |
|------------------|---------------|-------|-----------|
| 2011年12月31日現在の残高 | 445,545,911 | 178 | 308,119 |
| 普通株式への転換 | (445,545,911) | (178) | (308,119) |
| 2012年12月31日現在の残高 | - | - | - |

2011年6月、当グループは、チャイナ・インベストメント・コーポレーション（以下「CIC」という。）の完全所有子会社であるカントリ・ヒルに対して、非償還型転換優先株式360,589,053株（以下「当優先株式」という。）及び当優先株式を最大72,117,810株まで引き受ける新株予約権（以下「CIC新株予約権」という。）を発行コスト0.6百万元ドル（当優先株式の帳簿価額から差し引かれた。）を控除後の収入合計約249百万元ドルで発行した。

2011年9月、当グループは、ダタンに対して、当優先株式84,956,858株及び当優先株式を最大16,991,371株まで引き受ける新株予約権（以下「ダタン新株予約権」という。また、CIC新株予約権とあわせて「当新株予約権」という。）を収入合計約58.9百万元ドルで発行した。

当優先株式の保有者は、保有する優先株式を全額払込済み普通株式にいつでも転換できる権利を有していた。また、当優先株式は、転換優先株式1株当たり普通株式10株の転換比率で強制的に普通株式に転換された。この転換の結果、当グループは2012年6月4日付けで、CIC及びダタンに対して、それぞれ3,605,890,530株及び849,568,580株の普通株式を発行した。

転換優先株式を引き受ける当新株予約権は行使されずに満期消滅した。

株式インセンティブ制度

当グループは株式インセンティブ制度を採用している。当該制度に基づき、一定の従業員、役員及びその他のサービス提供者に対して、当グループ株式を引き受けるオプションが付与されている（注記35）。

注記27 剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 当期首残高 | 55,177 | 42,232 | 37,469 |
| 株式に基づく報酬により生じた額 | 18,388 | 16,402 | 7,174 |
| 資本剰余金への振替 | (9,025) | (3,457) | (2,411) |
| 当期末残高 | 64,540 | 55,177 | 42,232 |

上記の持分決済型の従業員給付に係る剰余金は、株式インセンティブ制度に基づき、当グループが従業員及びサービス提供者に付与したストック・オプション及びRSUに関連していた。持分決済型の従業員給付に係る剰余金に含まれる項目は、その後に純損益に振り替えられることはない。従業員及びサービス提供者に対する株式に基づく報酬についての詳細は注記35に記載されている。

為替換算調整勘定

その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 当期首残高 | 4,553 | 3,916 | 3,846 |

| | | | |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 在外営業活動体の換算に係る為替差額 | (324) | 731 | 70 |
| 子会社の処分 | - | (94) | - |
| 当期末残高 | 4,229 | 4,553 | 3,916 |

当グループの在外営業活動体の業績及び純資産の、その機能通貨から当グループの表示通貨（すなわち米ドル）への換算に関連する為替差額は、その他の包括利益に直接認識され、為替換算調整勘定に累積される。以前に為替換算調整勘定に累積された為替差額（在外営業活動体の純資産と在外営業活動体に対するヘッジの両方の換算に関するもの。）は、在外営業活動体の処分／連結除外時に純損益に振り替えられる。

転換社債の資本部分に係る剰余金

| | 2014年12月31日 現在 千米ドル | 2013年12月31日 現在 千米ドル |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 当期首残高 | 15,210 | - |
| 転換社債の資本部分の認識 | 14,354 | 15,210 |
| 当期末残高 | 29,564 | 15,210 |

注記28 欠損金

中国の外国投資企業に適用される関連法律及び規則に規定されているように、当グループの中国子会社は、分配不能準備金への積立を行うことが要求されているか、又は認められている。別途積立金として、（中国で一般に公正妥当と認められる会計原則において定められた、各期末現在の）税引後利益（過年度からの欠損金相殺後）の10%を、累積額が関連する子会社の登録資本の50%に到達するまで毎年積立てることが要求される。当該積立金は、中国の規制の下にある関連する子会社の登録資本を増加させるため及び将来の損失を消去するためにのみ使用される。従業員福利厚生・賞与準備金は中国の各子会社の取締役会により定められ、子会社従業員の集团的福利厚生のために使用される。企業拡張準備金は、子会社の営業の拡張のために使用され、関係当局の承認を条件として資本に転換可能である。これらの準備金は、中国の法律に準拠して決定される利益剰余金の処分を表している。2014年度において、当グループは、分配不能準備金への積立を行わなかった。2014年、2013年及び2012年12月31日現在、分配不能準備金の累積額はそれぞれ30百万米ドル、30百万米ドル及び30百万米ドルであった。

さらに、当グループの中国子会社からの払込剰余金の分配に係る制限により、中国子会社の2014年12月31日現在の払込剰余金4,445百万米ドルは制限されていると考えられる。

これらの中国の法律及び規則によって、2014年12月31日現在、約4,198百万米ドルの準備金及び資本金が、配当金、貸付金又は前渡金の形式での中国子会社から当グループへの分配に利用できなかった。

2014年度、2013年度及び2012年度において、当社は、普通株式に対する配当宣言も現金配当の支払いも行っていない。

注記29 借入金

| | 2014年12月31日 現在 千米ドル | 2013年12月31日 現在 千米ドル | 2012年12月31日 現在 千米ドル |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 償却原価 | | | |
| 短期商業銀行ローン(i) | 115,084 | 219,727 | 383,225 |
| | 115,084 | 219,727 | 383,225 |
| 契約別の長期借入債務 | | | |
| 2011年 EXIM銀行米ドル建ローン(SMIC上海)() | - | - | 68,500 |
| 2012年 EXIM銀行米ドル建ローン(SMIC上海)() | - | - | 70,000 |
| 2012年 米ドル建ローン(SMIC上海)() | - | 201,000 | 245,611 |
| 2013年 米ドル建ローン(SMIC上海)() | 221,520 | 260,000 | - |
| 2011年 EXIM米ドル及び人民元建ローン(SMIC北京)() | - | - | 49,079 |
| 2012年 EXIM米ドル建ローン(SMIC北京)() | - | - | 20,000 |
| 2012年 米ドル建ローン(SMIC北京)() | - | 260,000 | 260,000 |
| 2013年 EXIM 米ドル建ローン(SMIC北京)() | 40,000 | 40,000 | - |
| 2013年 CIC人民元建委託ローン(SMIC北京)() | 2,450 | 10,795 | - |
| 2014年 EXIM人民元建ローン(SMIC北京)() | 39,200 | - | - |
| | 303,170 | 771,795 | 713,190 |
| 控除：長期借入債務の1年以内返済予定分 | 46,970 | 170,820 | 184,578 |
| 長期借入債務の1年超返済予定分 | 256,200 | 600,975 | 528,612 |
| 借入金返済スケジュール： | | | |
| 1年以内 | 162,054 | 390,547 | 567,803 |
| 1年超2年以内 | 125,200 | 209,965 | 309,000 |
| 2年超5年以内 | 131,000 | 367,990 | 219,612 |
| 5年超 | - | 23,020 | - |
| | 418,254 | 991,522 | 1,096,415 |

借入契約の要約

() 2014年12月31日現在、当グループはリボルビング・クレジット・ベースで総額882.5百万米ドルまでの信用借入枠が提供される21の短期と信契約を有していた。2014年12月31日現在、これらの与信契約に基づき当グループは115.1百万米ドルを引き出し、767.4百万米ドルが将来の取引及び借入に利用可能であった。与信契約に基づく借入金残高は担保されていなかった。2014年度の当該金利の範囲は1.9%から4.2%であった。

() 2011年4月、SMISは中国輸出入銀行と、元本が69.5百万米ドルの2年融資枠である上海EXIM銀行米ドル建ローンを新たに締結した。この2年銀行融資枠は、計画されているSMISの12インチファブの拡張を賄うために用いられた。SMISは2013年8月までに当該残高を期限前返済した。2013年12月31日現在、SMISは当該融資枠に残高を有していない。2013年度の当該金利の範囲は4.0%から5.0%であった。

() 2012年10月、SMISは中国輸出入銀行と、元本が70百万米ドルの2年融資枠である上海EXIM銀行米ドル建ローン(SMISの一定の装置により担保されている。)を新たに締結した。この2年銀行融資枠は、計画されているSMISの12インチファブの拡張のために用いられた。SMISは2013年8月までに当該残高を期限前返済した。2013年

12月31日現在、SMISは当該融資枠に残高を有していない。2013年度の当該金利の範囲は4.0%から5.0%であった。

- () 2012年3月、SMISは国外及び中国の銀行のコンソーシアムと、元本総額が268百万米ドルの融資枠を締結した。この3年銀行融資枠は、SMISの8インチファブの運転資金を賄うために用いられた。当該融資枠は、SMISの8インチファブにある製造装置、建物及びSMISの土地使用権によって担保されている。SMISはこの融資枠から268百万米ドルを引出し、2014年12月までに当該融資枠の残高を期限前返済した。2014年12月31日現在、SMISは当該融資枠に残高を有していない。2014年度のこの融資枠の金利の範囲は3.6%から3.9%であった。
- () 2013年8月、SMISは中国に本拠を置く金融機関のシンジケート団と、元本総額470百万米ドルの融資枠を締結した。この7年銀行融資枠は、計画されているSMISの12インチファブの拡張のために用いられた。当該融資枠は、SMISの12インチファブにある製造装置及びSMISの建物によって担保されている。2014年12月31日現在、SMISは260百万米ドルを引出し、2014年12月までに当該融資枠に係る38.5百万米ドルを期限前返済した。当該残高221.5百万米ドルは2015年8月から2018年2月までに返済される予定である。SMISは2015年度第1四半期に当該融資枠に係る200百万米ドルを期限前返済した。2014年度のこの融資枠の金利の範囲は4.3%から4.9%であった。
- () 2011年9月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本がそれぞれ25百万米ドル及び150百万人民元（約24百万米ドル）の2年融資枠である米ドル及び人民元建ローンを締結した。この2年銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。SMIBは2013年6月までに当該残高を期限前返済した。2013年12月31日現在、SMISは当該融資枠に残高を有していない。2013年度のこの融資枠に係る金利の範囲は6.1%から6.5%であった。
- () 2012年3月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が30百万米ドルの2年運転資金融資枠である米ドル建ローン（無担保）を新たに締結した。この2年銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。SMIBは2013年8月までに当該残高20百万米ドルを期限前返済した。2013年12月31日現在、SMIBは当該融資枠に残高を有していない。2013年度のこの融資枠に係る金利の範囲は6.2%から6.5%であった。
- () 2012年3月、SMIBは中国に本拠を置く金融機関のシンジケート団と、元本総額600百万米ドルの7年融資枠である北京米ドル建シンジケートローンを締結した。この7年銀行融資枠は、SMIBの12インチファブの生産能力を拡大するために用いられた。当該融資枠は、SMIB及びSMITのファブにある製造装置、並びにSMIB及びSMITの100%保有株式によって担保されている。2014年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から260百万米ドルを引出し、2014年9月までに当該融資枠の残高を期限前返済した。2014年度のこの融資枠の金利の範囲は5.8%から5.9%であった。

- () 2013年6月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が60百万米ドルの26ヶ月運転資金融資枠である米ドル建ローン（無担保）を新たに締結した。この26ヶ月銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2014年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から40百万米ドルを引出していた。元本は2015年8月に返済される予定である。2014年度のこの融資枠の金利の範囲は3.3%から3.4%であった。
- () 2013年6月、SMIBは中信銀行（China CITIC Bank）を通じてチャイナ・インベストメント・デベロップメント・コーポレーションと、元本が70百万人民元の2年運転資金寄託融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この2年寄託融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2014年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から70百万人民元（約11.5百万米ドル）を引出し、55百万人民元（約9.0百万米ドル）を返済していた。当該残高15百万人民元（約2.5百万米ドル）は2015年6月に返済される予定である。2014年度のこの融資枠の金利は12%であった。
- () 2014年12月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が240百万人民元の2年運転資金寄託融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この2年銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2014年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から240百万人民元を引出していた。当該元本は2016年12月に返済される予定である。2014年度のこの融資枠の金利は3.9%であった。

2014年12月31日現在、帳簿価額が約308百万米ドル（2013年：1,007百万米ドル及び2012年：1,070百万米ドル）の有形固定資産及び土地使用权が当グループの借入金を担保するために差し入れられている。

注記30 転換社債

(i) 2018年満期、200百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

当社は2013年11月7日に、元本総額200,000,000米ドルの転換社債を各額面価額200,000米ドルで発行した（以下「原社債」という。）。

原社債の主な条件は以下の通りである。

- (1) 原社債の額面通貨 - 原社債は米ドル建である。
- (2) 満期償還日 - 発行日から5年後の2018年11月7日（以下「満期償還日」という。）
- (3) 利息 - 原社債には現金利息は付されていない。
- (4) 転換 -
 - a) 転換価格 - 転換価格は、原社債の転換時に発行される新株（以下「転換株式」という。）1株当たり0.7965香港ドルであり、当社株式の分割、種別変更又は併合、利益又は剰余金の資本化、資本の分配、オプション又は権利の発行及び一定のその他の事象を含む社債の諸条件に従って、株式の希薄化防止調整の対象となっている。
 - b) 転換期間 - 債券保有者は、2013年12月18日以降、満期償還日の7日前の営業終了時まで、又は原社債について満期償還日前に償還のコール・オプション若しくはプット・オプションが行使された場合には、固定の償還日（以下に記載）の遅くとも7日前の営業終了時まで、いつでも当該社債を株式に転換する権利を有している。
 - c) 発行可能な転換株式数 - 原社債が当初の転換価格0.7965香港ドル（予め決められた固定為替レートである7.7532香港ドル＝1.0米ドルで換算される。）に基づいてすべて転換される場合、転換株式1,946,817,325株が発行される。
- (5) 償還 -
 - a) 当社のオプション

- () 満期償還日における償還 - 当社は原社債の残高を満期償還日に額面金額で償還する。
- () 税制上の理由による償還 - 当社は、その選択によりいつでも、債券保有者に30日以上60日以内の税制上の理由による償還通知を行った上で、通知において指定された日に原社債の全部（一部のみは不可）を額面金額で償還する。
- () オプションの行使による償還 - 当社は、オプションの行使による償還の通知を行う日の前日の株式の終値が有効な転換価格の120%以上であった場合、2015年11月7日より後にいつでも、通知において指定された日に原社債の全部（一部のみは不可）を額面金額で償還することができる。原社債残高の元本総額が当初発行された元本総額の10%未満である場合はいつでも、発行者は原社債残高の全部（一部のみは不可）を額面金額で償還することができる。

b) 債券保有者のオプション

- () 支配の変更による償還 - 支配の変更が生じた場合、債券保有者は、その選択により、当該支配の変更に係るブット・オプション行使日に当該保有者の原社債の全部又は一部のみを当該社債の額面金額で償還することを当社に請求する権利を有している。
 - () オプションの行使による償還 - 各社債の保有者は、その選択により、ブット・オプション行使日（2016年11月7日）に、当該保有者の原社債の全部又は一部のみを額面金額で償還することを発行者に請求する権利を有している。
- (6) 買入 - 発行者又はその各子会社は、適用される法律及び規則に従って、公開市場において任意の価格で買い入れるか、又は別の方法でいつでも原社債を買い入れることができる。
- (7) 消却 - 発行者又はそのいずれかの子会社によって償還、転換又は買い入れられたすべての原社債は、直ちに消却される。消却されたすべての原社債に関連する証書は、登録機関又は登録機関の指図先に送付され、原社債は再発行することも再度売出すこともできない。

2013年11月7日に発行された原社債は、負債部分及び資本部分を含む複合商品である。原社債の期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが存在するが、主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して計上する必要はない。原社債の負債部分の公正価値は約179.4百万米ドルであり、資本部分の公正価値は約15.2百万米ドルであった。資本部分の公正価値は、複合商品全体の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定された。

| | 千米ドル |
|------------|-----------|
| 元本金額 | 200,000 |
| 取引コスト | (5,400) |
| 発行日現在の負債部分 | (179,390) |
| 資本部分 | 15,210 |

当初認識後、原社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上された。原社債の負債部分の実効金利は、年率3.69%であった。2014年12月31日終了年度の原社債の負債部分及び資本部分の変動は以下の通りである。

| | 負債部分 | 資本部分 | 合計 |
|---------------|---------|--------|---------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2013年11月7日現在 | 179,390 | 15,210 | 194,600 |
| 当期中に計上した利息 | 1,173 | - | 1,173 |
| 2013年12月31日現在 | 180,563 | 15,210 | 195,773 |
| 当期中に計上した利息 | 6,593 | - | 6,593 |
| 2014年12月31日現在 | 187,156 | 15,210 | 202,366 |

資本部分は、組み込まれた転換オプションが行使されるまで、又は社債の満期償還日まで、原社債の資本部分に係る剰余金に留保される。

(ii) 2018年満期、86.8百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

当社は2014年5月29日に、ダタンに元本総額54,600,000米ドルの転換社債を、またカントリー・ヒルに元本総額32,200,000米ドルの転換社債を各額面価額200,000米ドルで発行した(以下、併せて「当初新株引受権付社債」という。)。発行価格は当初新株引受権付社債の元本総額の100%であり、当初新株引受権付社債の条件は発行日を除きすべて当初社債と同一である(詳細は注記30(i)に記載されている。)。当初新株引受権付社債は、負債部分及び資本部分を含む複合商品である。当初社債の期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが存在するが、主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して会計処理する必要はない。当初新株引受権付社債の負債部分の公正価値は約81.2百万米ドルであり、資本部分の公正価値は約5.6百万米ドルであった。資本部分の公正価値は、複合商品全体の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定された。

| | 千米ドル |
|------------|----------|
| 元本金額 | 86,800 |
| 取引コスト | - |
| 発行日現在の負債部分 | (81,235) |
| 資本部分 | 5,565 |

当初認識後、当初新株引受権付社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上された。当初新株引受権付社債の負債部分の実効金利は、年率2.78%であった。2014年12月31日終了事業年度の当初新株引受権付社債の負債部分の変動は以下の通りである。

| | 負債部分 | 資本部分 | 合計 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2014年 5月29日現在 | 81,235 | 5,565 | 86,800 |
| 当期中に計上した利息 | 1,315 | - | 1,315 |
| 2014年12月31日現在 | 82,550 | 5,565 | 88,115 |

当初新株引受権付社債は発行日以降、当初社債と統合され、単一のシリーズを形成している。

(iii) 2018年満期、95百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

当社は2014年 6月24日に、元本総額95,000,000米ドルの転換社債を各額面価額200,000米ドルで発行した（以下「追加社債」という。）。発行価格は当初社債の元本総額の101.5%であり、追加社債の条件は発行日を除きすべて当初社債と同一である（詳細は注記30(i)に詳述されている。）。追加社債は、負債部分及び資本部分を含む複合商品である。追加社債の期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが存在するが、主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して会計処理する必要はない。追加社債の負債部分の公正価値は約87.1百万米ドルであり、資本部分の公正価値は約7.1百万米ドルであった。資本部分の公正価値は、複合商品全体の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定された。

| | 千米ドル |
|------------|----------|
| 元本金額 | 95,000 |
| 転換社債のプレミアム | 1,425 |
| 取引コスト | (2,187) |
| 発行日現在の負債部分 | (87,090) |
| 資本部分 | 7,148 |

当初認識後、追加社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上された。追加社債の負債部分の実効金利は、年率3.79%であった。2014年12月31日終了事業年度の追加社債の負債部分は以下の通りである。

| | 負債部分 | 資本部分 | 合計 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2014年 6月24日現在 | 87,090 | 7,148 | 94,238 |
| 当期中に計上した利息 | 1,650 | - | 1,650 |
| 2014年12月31日現在 | 88,740 | 7,148 | 95,888 |

(iv) 2018年満期、22.2百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

当社は2014年12月4日に、ダタンに元本総額22,200,000米ドルの転換社債を各額面価額200,000米ドルで発行した（以下「追加新株引受権付社債」という。）。発行価格は追加新株引受権付社債の元本総額の101.5%であり、追加新株引受権付社債の条件は発行日を除きすべて当初社債と同一である（詳細は注記30(i)に詳述されている。）。追加新株引受権付社債は、負債部分及び資本部分を含む複合商品である。追加新株引受権付社債の期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが存在するが、主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して会計処理する必要はない。追加新株引受権付社債の負債部分の公正価値は約20.9百万米ドルであり、資本部分の公正価値は約1.6百万米ドルであった。資本部分の公正価値は、複合商品全体の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定された。

| | 千米ドル |
|------------|----------|
| 元本金額 | 22,200 |
| 転換社債のプレミアム | 333 |
| 発行日現在の負債部分 | (20,892) |
| 資本部分 | 1,641 |

当初認識後、追加新株引受権付社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上された。追加新株引受権付債の負債部分の実効金利は、年率3.22%であった。2014年12月31日終了事業年度の追加新株引受権付社債の負債部分は以下の通りである。

| | 負債部分 | 資本部分 | 合計 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2014年12月4日現在 | 20,892 | 1,641 | 22,533 |
| 当期中に計上した利息 | 56 | - | 56 |
| 2014年12月31日現在 | 20,948 | 1,641 | 22,589 |

[次へ](#)

注記31 社債

2014年10月8日、当社は総額500百万米ドルの5年無担保社債を発行した。当該社債の表面利率は4.125%で、社債利息は3月31日及び9月30日の年2回支払われる。(1)5.2百万米ドルのディスカウント及び(2)3.6百万米ドルの発行費用控除後の当該負債の正味帳簿価額は、発行日現在491.2百万米ドルであった。

| | 千米ドル |
|------------|---------|
| 元本金額 | 500,000 |
| 社債のディスカウント | (5,185) |
| 取引コスト | (3,634) |
| 社債 | 491,181 |

2014年12月31日終了事業年度の社債の変動は以下の通りである。

| | 2014年度 |
|---------------|---------|
| | 千米ドル |
| 2014年10月8日現在 | 491,181 |
| 当期中に計上した利息 | 5,554 |
| 当期中に認識した未払利息 | (5,156) |
| 2014年12月31日現在 | 491,579 |

注記32 買掛金及びその他の債務

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 買掛金 | 645,414 | 285,967 | 331,394 |
| 顧客からの前受金 | 54,724 | 41,164 | 67,108 |
| 顧客からの預り金 | 77,296 | 48,976 | 10,591 |
| その他の未払金 | 16,927 | 17,783 | 14,859 |
| | <u>794,361</u> | <u>393,890</u> | <u>423,952</u> |

買掛金は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

2014年、2013年及び2012年12月31日現在、買掛金はそれぞれ645.4百万米ドル、286.0百万米ドル及び331.4百万米ドルであった。このうち、有形固定資産に関する買掛金はそれぞれ425.1百万米ドル、117.6百万米ドル及び111.8百万米ドルであった。

以下は、支払期日に基づいて表示した、報告期間の末日現在の支払債務の年齢分析である。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 30日以内 | 555,556 | 214,219 | 252,097 |
| 31日から60日 | 25,729 | 20,295 | 49,735 |
| 60日超 | 64,129 | 51,453 | 29,562 |
| | <u>645,414</u> | <u>285,967</u> | <u>331,394</u> |

支払債務の年齢分析は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 期日内 | 599,584 | 237,337 | 275,398 |
| 期日経過日数： | | | |
| 30日以内 | 12,520 | 9,493 | 26,783 |
| 31日から60日 | 4,954 | 12,299 | 10,652 |
| 60日超 | 28,356 | 26,838 | 18,561 |
| | <u>645,414</u> | <u>285,967</u> | <u>331,394</u> |

注記33 未払費用

2014年、2013年及び2012年12月31日現在の未払費用の金額は、それぞれ131.1百万米ドル、127.6百万米ドル及び84.6百万米ドルであった。このうち、未払給与がそれぞれ62.5百万米ドル、55.5百万米ドル及び21.4百万米ドルであった。

注記34 約束手形

2009年度に、当グループは、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・コーポレーション（以下「TSMC」という。）と新たな和解に達した。この和解契約に基づき、旧2005年和解契約のもとでの残りの約束手形40.0百万米ドルは取消された。当グループは、和解の対価として12の無利息約束手形（総額200.0百万米ドル）を発行した。当グループは、手形の帰属利子分として、実効金利2.85%（2009年度の当社の平均借入利率に相当する。）を用いて、8.1百万米ドルの割引を計上した。これは、約束手形の額面金額の控除項目として計上された。当グループは、2013年度及び2012年度においてTSMCに合計でそれぞれ30.0百万米ドル及び30.0百万米ドルを返済した。当該契約は2013年度に全額清算された。2012年12月31日現在の未決済の約束手形残高は以下の通りである。

| | 額面金額 千米ドル | 2012年12月31日現在 |
|-----------------|--------------|---------------|
| | | 割引後価額 千米ドル |
| 満期 | | |
| 2013年、1年以内返済予定分 | 30,000 | 29,374 |
| | 30,000 | 29,374 |

注記35 株式に基づく報酬

株式インセンティブ制度

当グループの株式インセンティブ制度において、当グループが当グループの従業員、コンサルタント、又は外部サービス顧問に対し様々なインセンティブ報奨を提供することが認められている。

ストック・オプション制度

オプションは当社の普通株式の公正市場価値で付与され、付与日から10年後に満期消滅し、4年間の必要勤務期間にわたって権利確定する。

付与されたオプションのそれぞれの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、ストック・オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

制限付株式単位（以下「RSU」という。）

当グループは、取締役会の裁量により、制限付株式、RSU及び株式増加受益権の加入者への発行を通じて、当グループの従業員、取締役及び外部コンサルタントに追加のインセンティブを提供するために、株式インセンティブ制度（以下「EIP」という。）を採用した。RSUは4年間の必要勤務期間にわたり権利確定し、付与日から10年で満期消滅する。

付与されたRSUのそれぞれの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

期中に受けた従業員サービスに関して認識した費用は以下の表に示されている。

| | 2014年12月31日 終了年度 | 2013年12月31日 終了年度 | 2012年12月31日 終了年度 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 持分決済型の株式に基づく報酬取引から生じた費用 | 18,388 | 16,402 | 7,174 |

期中の変動

(i) 以下の表は、期中のストック・オプション（RSUを除く。）の数及び加重平均行使価格（以下「WAEP」という。）並びにその変動を説明している。

| | 2014年度 | 2014年度 | 2013年度 | 2013年度 | 2012年度 | 2012年度 |
|---------------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 個 | WAEP | 個 | WAEP | 個 | WAEP |
| 1月1日現在未行使残高 | 1,320,383,853 | 0.09 米ドル | 1,285,367,372 | 0.09 米ドル | 1,230,938,429 | 0.10 米ドル |
| 期中の付与 | 153,998,051 | 0.10 米ドル | 270,695,247 | 0.08 米ドル | 292,084,956 | 0.04 米ドル |
| 期中の失効及び満期消滅 | (161,539,854) | 0.15 米ドル | (158,907,830) | 0.11 米ドル | (209,218,313) | 0.09 米ドル |
| 期中の行使 | (149,214,781) | 0.06 米ドル | (76,770,936) | 0.04 米ドル | (28,437,700) | 0.02 米ドル |
| 12月31日現在未行使残高 | 1,163,627,269 | 0.08 米ドル | 1,320,383,853 | 0.09 米ドル | 1,285,367,372 | 0.09 米ドル |
| 12月31日現在行使可能 | 489,477,234 | 0.09 米ドル | 483,679,899 | 0.11 米ドル | 457,250,416 | 0.12 米ドル |

2014年12月31日現在のストック・オプション未行使残高に関する加重平均残存契約年数は6.59年（2013年度：6.58年及び2012年度：6.61年）であった。

当年度末現在のオプション未行使残高に関する行使価格の範囲は、0.02米ドルから0.22米ドル（2013年度：0.02米ドルから0.35米ドル及び2012年度：0.02米ドルから0.35米ドル）であった。

ストック・オプションが行使された日の前日の当社株式の加重平均終値は0.10米ドル（2013年度：0.07米ドル及び2012年度：0.04米ドル）であった。

2014年12月31日終了年度において、2014年6月12日及び2014年11月17日にストック・オプションが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.04米ドル及び0.05米ドルであった。

2013年12月31日終了年度において、2013年5月7日、2013年6月11日、2013年6月17日、2013年9月6日及び2013年11月4日にストック・オプションが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.04米ドル、0.04米ドル、0.04米ドル、0.04米ドル及び0.03米ドルであった。

2012年12月31日終了年度において、2012年5月22日、2012年9月12日及び2012年11月15日にストック・オプションが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.02米ドル、0.02米ドル及び0.03米ドルであった。

以下の表は、2014年、2013年及び2012年12月31日終了年度に付与されたオプションに関して用いられたブラック・ショールズ・価格決定モデルに対するインプットをそれぞれ示している。

| | 2014年度 | 2013年度 | 2012年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 配当利回り | - % | - % | - % |
| 予想ボラティリティ | 50.93% | 62.18% | 65.93% |
| リスクフリー利率 | 1.67% | 1.23% | 0.77% |
| ストック・オプションの予想期間 | 5 年 | 5 年 | 5 年 |

オプションの契約期間内のリスクフリー利率は、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当グループが予定する将来の配当計画に基づいている。

オプションの評価は、仮定の数考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

() 以下の表は、期中のRSU（ストック・オプションを除く。）の数及び加重平均公正価値（以下「WAFV」という。）並びにその変動を説明している。

| | 2014年度 | 2014年度 | 2013年度 | 2013年度 | 2012年度 | 2012年度 |
|----------------|--------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 個 | WAFV | 個 | WAFV | 個 | WAFV |
| 1 月 1 日現在未行使残高 | 233,158,731 | 0.07 米ドル | 125,358,288 | 0.06 米ドル | 101,564,432 | 0.07 米ドル |
| 期中の付与 | 114,726,892 | 0.11 米ドル | 151,336,161 | 0.08 米ドル | 65,170,000 | 0.04 米ドル |
| 期中の失効 | (7,365,088) | 0.09 米ドル | (8,139,176) | 0.07 米ドル | (12,809,396) | 0.08 米ドル |
| 期中の行使 | (66,462,868) | 0.07 米ドル | (35,396,542) | 0.06 米ドル | (28,566,748) | 0.08 米ドル |
| 12月31日現在未行使残高 | 274,057,667 | 0.09 米ドル | 233,158,731 | 0.07 米ドル | 125,358,288 | 0.06 米ドル |

2014年12月31日現在のRSUの未行使残高に関する加重平均残存契約年数は8.75年（2013年：8.88年及び2012年：8.84年）であった。

RSUが行使された日の前日の当社株式の加重平均終値は0.08米ドル（2013年度：0.08米ドル及び2012年度：0.04米ドル）であった。

2014年12月31日終了年度において、2014年11月17日にRSUが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は0.11米ドルであった。

2013年12月31日終了年度において、2013年6月11日にRSUが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は0.08米ドルであった。

2012年12月31日終了年度において、2012年5月22日及び2012年9月12日にRSUが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は、それぞれ0.04米ドル及び0.04米ドルであった。

以下の表は、2014年、2013年及び2012年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたモデルに対するインプットをそれぞれ示している。

| | 2014年度 | 2013年度 | 2012年度 |
|-------|--------|--------|--------|
| 配当利回り | - % | - % | - % |

| | | | |
|-----------|--------|--------|--------|
| 予想ボラティリティ | 38.49% | 47.03% | 49.90% |
| リスクフリー利率 | 0.54% | 0.34% | 0.30% |
| RSUの予想期間 | 2年 | 2年 | 2年 |

RSUの契約期間内のリスクフリー利率は、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたRSUの予想期間は、付与されたRSUが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、RSUの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当グループが予定する将来の配当計画に基づいている。

RSUの評価は、仮定の数を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのRSUの公正価値に影響を与える可能性がある。

注記36 金融商品

資本管理

当グループは、当社企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。当グループの全般的な戦略に2013年度からの変更はない。

当グループの資本構造は、正味負債（注記29、注記30及び注記31で詳述した負債を現金及び現金同等物と相殺したもの）および資本からなる。

企業が、株式の発行／買戻し及び借入債務の調達／返済を通じて資本を管理する場合、当グループは半年ごとに資本構造を再検討する。この再検討の一環として、当グループは、資本コスト及び資本の各クラスに関連するリスクを考慮する。当グループは、配当の支払、新株の発行及び株式の買戻し、並びに新規債務の発行又は既存の債務の償還を通じて、資本構造全体のバランスをとる。

ギアリング比率

報告期間の末日におけるギアリング比率は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 負債(i) | 1,289,227 | 1,172,085 | 1,096,415 |
| 現金及び現金同等物 | (603,036) | (462,483) | (358,490) |
| 正味負債 | 686,191 | 709,602 | 737,925 |
| 資本 | 3,307,722 | 2,593,182 | 2,276,452 |
| 正味負債資本比率 | 20.75% | 27.36% | 32.42% |

() 負債は、注記29、注記30及び注記31に記載されているように、長期及び短期借入金（デリバティブを除く。）、転換社債及び社債として定義される。

財務リスク管理の目的

当グループの企業財務機能は、国内及び国際金融市場へのアクセスを調整し、リスクの程度及び重要性ごとにエクスポージャーを分析する内部のリスク報告書を通じて当グループの営業活動に関連する財務リスクを監視し、管理する。これらのリスクには、通貨リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む市場リスク、信用リスク並びに流動性リスクが含まれる。

当グループは、リスク・エクスポージャーをヘッジするデリバティブ金融商品を用いてこれらのリスクの影響を最小化することに努めている。金融デリバティブの使用は、取締役会が承認した当グループの方針により管理されている。当該方針は、為替リスク、金利リスク、信用リスク、金融デリバティブ及びデリバティブ以外の金融商品の利用、並びに余剰流動性の投資に関して、文書化した原則を提供している。方針及びエクスポージャー限度額の遵守は、継続的に検討される。当グループは、デリバティブ金融商品を含む金融商品に係る契約及び取引を投機目的では締結していない。

市場リスク

当グループの活動は、主に為替相場及び金利の変動による財務リスクに当社をさらしている。当グループは、外貨リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結しており、これには以下が含まれる。

- ・仕入先からの輸入に関して発生する為替リスクをヘッジするための為替予約
- ・金利の上昇リスクを軽減するための金利スワップ
- ・米ドル以外の通貨建ての長期借入債務残高に関連して、金利と為替レートの両方の変動によって生じる将来キャッシュ・フローの変動性に対処するためのクロスカレンシー金利スワップ

市場リスク・エクスポージャーは、感応度分析を使用して測定され、以下の項における分析は2014年、2013年及び2012年12月31日現在のポジションに関連している。

当グループの市場リスクに対するエクスポージャーにも、市場リスクを管理及び測定する方法にも変更はなかった。

外貨リスク管理

当グループは外貨建取引を行っており、この結果為替相場の変動に対するエクスポージャーが生じる。為替エクスポージャーは、為替予約を用いて、承認された方針のパラメータ内で管理される。

報告期間の末日における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は以下の通りである。

| | 負債 | | | 資産 | | |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 2014年 12月31日現在 | 2013年 12月31日現在 | 2012年 12月31日現在 | 2014年 12月31日現在 | 2013年 12月31日現在 | 2012年 12月31日現在 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| ユーロ | 2,488 | 3,037 | 1,345 | 480 | 2,595 | 3,249 |
| 日本円 | 7,560 | 7,925 | 13,693 | 606 | 1,499 | 3,023 |
| 人民元 | 221,336 | 133,177 | 254,750 | 1,148,146 | 766,960 | 456,271 |
| その他 | 4,684 | 8,226 | 6,934 | 1,100 | 7,323 | 2,122 |

外貨感応度分析

当グループは、主に人民元、日本円及びユーロの通貨にさらされている。

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5%上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5%低下した場合には、以下で予想された純損益又は資本に対する影響と同等かつ反対の影響があった。

| | ユーロ | | | 日本円 | | | 人民元 | | | その他 | | |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル |
| 純損益 | (100) | (22) | 95 | (366) | (338) | (562) | 48,780 | 33,357 | 10,606 | (190) | (1) | (3) |
| 資本 | (100) | (22) | 95 | (366) | (338) | (562) | 48,780 | 33,357 | 10,606 | (190) | (1) | (3) |

為替予約

当グループの方針では、発生するエクスポージャーの範囲内の特定の外貨建ての支払及び受取をカバーするために為替予約を締結する。さらに、当グループは、購入/販売及び資金調達活動からの外貨エクスポージャーを管理するためにも為替予約を締結している。

以下の表は、報告期間の末日における為替予約残高の詳細である。

契約残高

| | 平均為替レート | | | 外貨 | | | 想定元本 | | | 公正価値資産 / (負債) | | |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 2014年 12月31 日現在 | 2013年 12月31 日現在 | 2012年 12月31 日現在 | 2014年 12月31 日現在 | 2013年 12月31 日現在 | 2012年 12月31 日現在 | 2014年 12月31 日現在 | 2013年 12月31 日現在 | 2012年 12月31 日現在 | 2014年 12月31 日現在 | 2013年 12月31 日現在 | 2012年 12月31 日現在 |
| | | | | 千 | 千 | 千 | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル | 千米 ドル |
| 人民元買 | | | | | | | | | | | | |
| 3ヶ月 未満 | - | - | 6.3763 | - | - | 221,173 | - | - | 35,504 | - | - | 67 |
| 3ヶ月 から1年 | - | - | 6.4100 | - | - | 294,696 | - | - | 47,306 | - | - | (15) |
| | | | | | | 515,869 | | | 82,810 | | | 52 |

当グループは、為替予約を投機目的では締結していない。

金利リスク管理

当グループは、主に当グループの長期借入債務に関連する金利リスクにさらされている。当グループは、通常、資金的支出及び運転資本の需要を賄うために長期借入債務を引き受けている。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ及びクロスカレンシー・スワップを使用することで管理されている。

金融資産及び金融負債に係る金利に対する当グループのエクスポージャーの詳細は、本注記の流動性リスク管理の項に詳述されている。

金利感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間の末日における、デリバティブ及びデリバティブ以外の商品の両方に関して、金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。変動利付負債に関して、当該分析は、報告期間の末日における負債残高が年度を通じて未決済であったと仮定して作成されている。10ベシス・ポイントの増減は、経営者が合理的に変動可能であると評価する金利の変動を表す。

金利が10ベシス・ポイント上昇し、その他のすべての変数が一定に保たれていた場合、2014年12月31日終了年度の当社の当期純利益は0.2百万米ドル減少していた（2013年度：当期純利益0.6百万米ドルの減少及び2012年度：当期純利益0.6百万米ドルの減少）。これは主に、変動利付借入に係る金利に対する当グループのエクスポージャーに起因している。

信用リスク管理

信用リスクは、相手方が契約の債務不履行となり、その結果当グループに財務上の損失が生じるリスクである。当グループ社は、主に売掛金及びその他の債権並びに銀行及び金融機関への預金からの信用リスクにさらされている。

顧客信用リスクは、顧客信用リスク管理に関連する当グループの確立した方針、手続及び統制に従って各事業ユニットにより管理される。当グループの方針では、与信の条件に基づく取引を希望する全顧客が与信検証手続の対象であり、ファイナンス及び販売部門の承認があるもののみ与信の条件が提示される。顧客の信用度は公的に入手可能な財務情報及び主要顧客を格付する自社の取引記録を用いて評価される。当グループのエクスポージャー及び相手方の信用格付けは継続的に監視されている。さらに、債権残高は継続的に監視され、当グループの不良債権に対するエクスポージャーは重要でないという結果を示している。

売掛金は、多数の顧客、多様な業界及び地域にわたっている。

当グループの最大の2顧客である顧客A及びBを除くと、当グループは、単一の相手方又は類似の特徴がある相手方グループに対して重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。当グループは、複数の相手方が関連する企業である場合に類似の特徴がある相手方として定義している。顧客A及びBに関連する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額のそれぞれ10%及び2%以下であった。その他の相手方に対する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額の5%以下であった。

当グループの債権及び純売上高の10%以上を構成する顧客に係る純収益及び債権は、注記6に開示されている。

流動資金及びデリバティブ金融商品に係る信用リスクは、相手方が信用格付けの高い銀行であるため、限定的である。

流動性リスク管理

当グループは、十分な準備金、銀行融資枠及び準備借入枠の維持、予想及び実際のキャッシュ・フローの継続的監視、及び金融資産と金融負債の満期構成のマッチングにより、流動性リスクを管理している。

流動性及び金利リスクに関する表

以下の表は、当グループのデリバティブ以外の金融負債の契約上の満期までの残存期間及び合意された返済期間の詳細である。同表は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローを基礎に作成されている。これらの表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含んでいる。金利が変動金利である場合には、割引前の金額は報告期間の末日における金利カーブから導き出されている。契約上の満期までの期間は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づいている。

| | | 加重平均 実効金利 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月から 1年 | 1年から 5年 | 5年以上 | 合計 |
|--|----|----------------|---------|-------------|------------|--------|-----------|
| | | % | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2014年12月31日現在 利付の銀行借入金及び その他の借入金 | 固定 | 2.54% | 39,075 | 77,099 | - | - | 116,174 |
| | 変動 | 6.13% | - | 48,408 | 287,596 | - | 336,004 |
| 転換社債 | | 2.78- 3.79% | - | - | 404,000 | - | 404,000 |
| 社債 | | 4.52% | - | - | 500,000 | - | 500,000 |
| 買掛金及びその他の債務 | | | 727,589 | 744 | 3,492 | 62,536 | 794,361 |
| | | | 766,664 | 126,251 | 1,195,088 | 62,536 | 2,150,539 |
| | | 加重平均 実効金利 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月から 1年 | 1年から 5年 | 5年以上 | 合計 |
| | | % | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |

2013年12月31日現在

| | | | | | | | |
|-----------------------|--------------|-------|---------|-------------|------------|--------|-----------|
| 利付の銀行借入金及び その他の借入金 | 固定 | 3.72% | 102,800 | 119,588 | - | - | 222,388 |
| | 変動 | 5.66% | 82,741 | 91,169 | 643,369 | 26,928 | 844,207 |
| 転換社債 | | 3.69% | - | - | 200,000 | - | 200,000 |
| 買掛金及びその他の債務 | | | 334,622 | 56,383 | 2,885 | - | 393,890 |
| | | | 520,163 | 267,140 | 846,254 | 26,928 | 1,660,485 |
| | 加重平均 実効金利 | | 3ヶ月未満 | 3ヶ月から 1年 | 1年から 5年 | 5年以上 | 合計 |
| | % | | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |

2012年12月31日現在

| | | | | | | | |
|-----------------------|----|-------|---------|---------|---------|---|-----------|
| 約束手形 | | | - | 30,000 | - | - | 30,000 |
| 利付の銀行借入金及び その他の借入金 | 固定 | 4.73% | - | 392,282 | - | - | 392,282 |
| | 変動 | 5.64% | - | 189,786 | 588,270 | - | 778,056 |
| 長期金融負債 | | | - | - | 6,750 | - | 6,750 |
| 買掛金及びその他の債務 | | | 353,009 | 62,120 | 8,823 | - | 423,952 |
| | | | 353,009 | 674,188 | 603,843 | - | 1,631,040 |

以下の表は、当グループのデリバティブ以外の金融資産の満期までの予想期間の詳細である。同表は、金融資産に関して稼得される利息を含み、当該資産の契約上の満期に基づいて、割引前ベースで作成されている。流動性は資産及び負債の純額ベースで管理されるため、デリバティブ以外の金融資産に係る情報を含めることは、当グループの流動性リスク管理を理解するために必要である。

| | | | | | | |
|------------------------|--------------|-----------|-------------|------------|--------|-----------|
| | 加重平均 実効金利 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月から 1年 | 1年から 5年 | 5年以上 | 合計 |
| | % | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 売掛金及びその他の債権 | | 456,388 | - | - | - | 456,388 |
| 現金及び現金同等物、制限付預金並びに短期投資 | 2.60% | 1,309,979 | 45,484 | - | - | 1,355,463 |
| 売却可能金融資産 | | - | - | - | 15,081 | 15,081 |
| | | 1,766,367 | 45,484 | - | 15,081 | 1,826,932 |
| | 加重平均 実効金利 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月から 1年 | 1年から 5年 | 5年以上 | 合計 |
| | % | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 2013年12月31日現在 | | | | | | |
| 売掛金及びその他の債権 | | 379,361 | - | - | - | 379,361 |
| 現金及び現金同等物、制限付預金並びに短期投資 | 1.34% | 680,525 | 59,437 | - | - | 739,962 |
| 売却可能金融資産 | | - | - | - | 1,278 | 1,278 |
| | | 1,059,886 | 59,437 | - | 1,278 | 1,120,601 |
| | 加重平均 実効金利 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月から 1年 | 1年から 5年 | 5年以上 | 合計 |
| | % | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |

2012年12月31日現在

| | | | | | | |
|-------------|--|---------|-------|---|---|---------|
| 売掛金及びその他の債権 | | 322,380 | 5,831 | - | - | 328,211 |
|-------------|--|---------|-------|---|---|---------|

| | | | | | | |
|----------------------------|-------|----------------|---------------|----------|--------------|----------------|
| 現金及び現金同等物、制限 付預金並びに短期投資 | 1.35% | 414,798 | 75,108 | - | - | 489,906 |
| 売却可能金融資産 | | - | - | - | 3,757 | 3,757 |
| | | <u>737,178</u> | <u>80,939</u> | <u>-</u> | <u>3,757</u> | <u>821,874</u> |

デリバティブ以外の金融資産及び負債の両方について、変動利付商品に関して上記に含まれる金額は、変動金利の変動が報告期間の末日において決定した金利の見積りと異なる場合には変更される。

当グループは、以下の項で述べる通り短期融資枠の利用が可能であり、このうち767.4百万米ドルは、報告期間の末日において未使用であった（2013年：927.5百万米ドル及び2012年：629.3百万米ドル）。当グループは、営業キャッシュ・フロー及び満期の到来した金融資産の受取金により他の債務を決済する予定である。

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウト・フロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウト・フローに基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間の末日におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して算定される。

| | 1ヶ月 千米ドル | 1ヶ月未満 千米ドル | 1ヶ月から 3ヶ月 千米ドル | 3ヶ月から 1年 千米ドル | 1年から 5年 千米ドル | 5年以上 千米ドル |
|---------------|-------------|---------------|----------------------|---------------------|--------------------|--------------|
| 2012年12月31日現在 | | | | | | |
| 純額決済： | | | | | | |
| - 為替予約 | - | 20 | 47 | (15) | - | - |
| | <u>-</u> | <u>20</u> | <u>47</u> | <u>(15)</u> | <u>-</u> | <u>-</u> |

金融商品の公正価値

償却原価で計上する金融商品の公正価値

当グループでは、当連結財務諸表に認識されている金融資産及び金融負債の帳簿価額が公正価値に近似していると考えている。

公正価値を測定する目的で適用された評価技法及び仮定

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づく金融商品の公正価値。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価技法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証の対象でなく、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1から3にグループ分けした分析である。2014年、2013年及び2012年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はなかった。

- ・レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格から導き出されている。

- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち価格として）又は間接（すなわち価格から導き出された）に観察可能なものから導き出されている。
- ・レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から導き出されている。

2014年12月31日現在

| | 評価技法及び 主要なインプット | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------|--|------|---------|--------|---------|
| | | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| FVTPLに分類される金融資産 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で計上する短期投資 | 割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、約定金利に基づき、様々な契約相手方の信用リスクを反映した割引率で割り引いて見積られる。 | - | 616,862 | - | 616,862 |
| 売却可能投資 | 直近の取引価格 | - | - | 13,803 | 13,803 |
| 合計 | | - | 616,862 | 13,803 | 630,665 |

2013年12月31日現在

| | 評価技法及び 主要なインプット | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------|--|------|---------|------|---------|
| | | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| FVTPLに分類される金融資産 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で計上する短期投資 | 割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、約定金利に基づき、様々な契約相手方の信用リスクを反映した割引率で割り引いて見積られる。 | - | 240,311 | - | 240,311 |
| 合計 | | - | 240,311 | - | 240,311 |

2012年12月31日現在

| | 評価技法及び 主要なインプット | 2012年12月31日現在 | | | |
|---------------------------------------|---|---------------|--------|------|--------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| | | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| FVTPLに分類される金融資産 | | | | | |
| 財政状態計算書においてその 他の金融資産に分類された 為替予約 | 割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フ ローは、（報告期間の 末日現在の観察可能な 為替予約レートから の）為替予約レート及 び契約上の為替予約 レートに基づき、様々 な契約相手方の信用リ スクを反映した割引率 で割り引いて見積られ る。 | - | 77 | - | 77 |
| 純損益を通じて公正価値で計 上する短期投資 | 割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フ ローは、約定金利に基 づき、様々な契約相手 方の信用リスクを反映 した割引率で割り引い て見積られる。 | - | 18,653 | - | 18,653 |
| 合計 | | - | 18,730 | - | 18,730 |
| FVTPLに分類される金融負債 | | | | | |
| 財政状態計算書においてその 他の金融負債に分類された 為替予約 | 割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フ ローは、（報告期間の 末日現在の観察可能な 為替予約レートから の）為替予約レート及 び契約上の為替予約 レートに基づき、様々 な契約相手方の信用リ スクを反映した割引率 で割り引いて見積られ る。 | - | (25) | - | (25) |
| 合計 | | - | (25) | - | (25) |

注記37 関連当事者との取引

当グループ及びその他の関連当事者との関係及び取引の詳細は以下のとおりである。

| 関連当事者の名称 | 当グループとの関係 |
|---|--|
| チャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーション・テクノロジー | ダタン・テレコムを所有するダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループ（以下「ダタン・グループ」という。）の構成会社 |
| ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリーホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・テレコム」という。） | 当グループの大株主 |
| ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | ダタン・グループの構成会社 |
| リードコア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | ダタン・グループの構成会社 |
| ダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド | ダタン・グループの構成会社 |
| チャイナ・インベストメント・コーポレーション（以下「CIC」という。） | 当グループの大株主 |
| カントリー・ヒル・リミテッド（以下「カントリー・ヒル」という。） | CICにより支配された子会社であるブリッジ・ヒル・インベストメンツ・リミテッドの完全所有子会社 |
| トッパン | 当グループの関連会社 |
| ブライト | 当グループの関連会社 |
| チャイナ・フォーチュン-テック | 当グループの関連会社 |
| 中芯協成 | 当グループの関連会社 |

当社及びその子会社（当グループの関連当事者）との間の残高及び取引は連結上相殺消去されており、この注記には開示されていない。当グループ及びその他の関連当事者との間の取引の詳細は、以下の通り開示されている。

売買取引

当期において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の売買取引を行った。

| | 製品売上高 | | | サービス売上高 | | |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 2014年 12月31日 終了年度 | 2013年 12月31日 終了年度 | 2012年 12月31日 終了年度 | 2014年 12月31日 終了年度 | 2013年 12月31日 終了年度 | 2012年 12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 12,340 | 14,821 | 9,654 | - | - | - |
| リードコア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 2,173 | 1,905 | 44 | - | - | - |
| トッパン | 4,486 | 4,317 | 4,192 | - | - | - |
| ブライト | 31,444 | NA | NA | - | NA | NA |
| チャイナ・フォーチュン-テック | - | NA | NA | 41 | NA | NA |

| | 物品の購入 | | | サービスの購入 | | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 2014年 12月31日 終了年度 | 2013年 12月31日 終了年度 | 2012年 12月31日 終了年度 | 2014年 12月31日 終了年度 | 2013年 12月31日 終了年度 | 2012年 12月31日 終了年度 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| チャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーション・テクノロジー | - | - | - | 1,163 | - | - |
| トッパン | 1,345 | 7 | 169 | 22,726 | 22,854 | 12,755 |
| 中芯協成 | - | - | - | 2,673 | 1,930 | 1,094 |
| ブライト | - | NA | NA | 3,201 | NA | NA |
| チャイナ・フォーチュン-テック | - | NA | NA | 116 | NA | NA |

以下の残高は報告期間の末日現在の残高である。

| | 関連当事者に対する債権 | | | 関連当事者に対する債務 | | |
|-------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 2014年12月 31日現在 | 2013年12月 31日現在 | 2012年12月 31日現在 | 2014年12月 31日現在 | 2013年12月 31日現在 | 2012年12月 31日現在 |
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| チャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーション・テクノロジー | 360 | - | - | - | - | - |
| ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 5,642 | 6,124 | 4,138 | - | - | - |
| ダタン・テレコム・グループ・フィナンシャル・カンパニー・リミテッド | - | - | - | - | 65,884 | 80,262 |
| リードコア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 619 | 405 | 11 | 7 | 140 | 19 |
| トッパン | 387 | 370 | 372 | 2,739 | 2,397 | 1,487 |
| 中芯協成 | - | 6 | - | - | - | - |
| ブライト | 3,772 | 683 | NA | 700 | 645 | NA |
| チャイナ・フォーチュン-テック | 41 | - | - | - | - | - |

2014年2月18日に、当社は、当社の大株主であるダタン・テレコムと枠組み契約を締結した。当該契約に従って、当社（その子会社を含む。）及びダタン・テレコム（その関連会社を含む。）は、ファウンドリ・サービスを含む（ただしこ

れに限定されない。)業務提携に入る予定である。枠組み契約の有効期間は2年である。当該契約の下で見込まれる取引の価格は、合理的な市場価格を参照して決定される予定である。

2014年5月29日に、当社は86.8百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債をダタン及びカントリー・ヒルに発行した。詳細は注記30を参照のこと。

2014年6月4日に、当社、募集代理人及びダタンは、25.9億株の新規普通株式の募集及び引受のため募集及び引受契約を締結した。詳細は注記26を参照のこと。

2014年11月21日、ダタンは当社の普通株式669,468,952株を引き受けた。詳細については注記26を参照のこと。

2014年11月27日、カントリー・ヒルは当社の普通株式268,642,465株を引き受けた。詳細については注記26を参照のこと。

2014年12月4日、当社は22.2百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債をダタンに発行した。詳細については注記30を参照のこと。

2015年3月2日、ダタン及びカントリー・ヒルの両社は、新規普通株式の発行に関する新株予約権を行使する旨の取消不能通知を当社に送付した。詳細については注記39を参照のこと。

経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限及び責任を有する者(当社の取締役を含む。)をいう。

当期の経営幹部の報酬は以下の通りである。

| | 2014年12月31日 終了年度 千米ドル | 2013年12月31日 終了年度 千米ドル | 2012年12月31日 終了年度 千米ドル |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 短期給付 | 4,593 | 4,318 | 3,191 |
| 株式に基づく報酬 | 2,535 | 3,028 | 1,343 |
| | 7,128 | 7,346 | 4,534 |

経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績及び市況を考慮して決定する。

自社で建設した住宅の売却

自社で建設した住宅の当社取締役1名及び経営幹部1名に対する売却(取締役会に承認された)の金額は、2013年度において1.1百万米ドル及び0.8百万米ドルであった。

自社で建設した住宅の経営幹部2名に対する売却(取締役会に承認された)の金額は、2012年度において0.9百万米ドルであった。

注記38 支出に関するコミットメント

購入コミットメント

2014年、2013年及び2012年12月31日現在、当グループの機械及び装置の購入コミットメント並びに設備建設義務は以下の通りであった。機械及び装置は2015年12月31日までに当グループの施設に引き渡される予定である。

| | 2014年12月31日 現在 | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 設備建設に関するコミットメント | 211,696 | 114,878 | 25,551 |
| 有形固定資産の取得に関するコミットメント | 292,867 | 178,382 | 481,639 |
| 無形資産の取得に関するコミットメント | 14,109 | 10,147 | - |
| | 518,672 | 303,407 | 507,190 |

注記39 後発事象

2015年2月12日（取引時間後）、当社はチャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド（以下「投資者」という。）との間に株式購入契約を締結した。株式購入契約に従い、新規普通株式（以下「新規株式」という。）4,700,000,000株（引受価格は新規株式1株当たり0.6593香港ドル）を香港で設立された完全所有子会社を通じて、当社は投資者に割当発行することに条件付きで合意し、投資者は引き受けることに条件付きで合意した。新規株式の対価は総額で3,098.71百万香港ドルである。

新規株式は公表日（2015年2月12日）現在の当社の従来の発行済株式資本の約13.10%に相当し、新規株式の発行により増加する当社の発行済株式資本の約11.58%に相当する。

新規株式の発行に関連し、また2008年度ダタン株式購入契約に従い、ダタンは2015年3月2日に、約500百万人民元相当額の対価合計分の、新規株式の発行に関連する新株予約権を行使する旨の取消不能通知を当社に送付した。

新規株式の発行に関連し、また2011年度カントリー・ヒル株式引受契約に従い、カントリー・ヒルは2015年3月2日に、約170百万人民元相当額の対価合計分の、新規株式の発行に関連する新株予約権を行使する旨の取消不能通知を当社に送付した。

注記40 財務諸表の承認

当財務諸表は2015年3月30日に当社取締役会によって承認され、公表が認められた。

追加情報 - 附属明細表Ⅰ

親会社の財務情報

純損益計算書

| | 2014年12月31 日終了年度 千円ドル | 2013年12月31 日終了年度 千円ドル | 2012年12月31 日終了年度 千円ドル |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 継続事業 | | | |
| 収益 | - | - | - |
| 一般管理費 | (54,544) | (59,771) | (38,853) |
| 営業損失 | (54,544) | (59,771) | (38,853) |
| 金利収益 | 1,077 | 1,050 | 1,021 |
| 財務費用 | (12,405) | (2,972) | (3,331) |
| 為替差額 | (21,791) | 558 | (237) |
| その他の利得又は損失 | 852 | (916) | (66) |
| 税引前損失 | (86,811) | (62,051) | (41,466) |
| 法人所得税費用 | - | - | - |
| 当期純損失 | (86,811) | (62,051) | (41,466) |

財政状態計算書

| | 2014年12月 31日現在 千米ドル | 2013年12月 31日現在 千米ドル | 2012年12月 31日現在 千米ドル |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産 | | | |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 10,244 | 7,301 | 5,728 |
| 無形資産 | 133,117 | 154,682 | 171,629 |
| 子会社に対する投資 | 2,888,658 | 2,689,158 | 2,565,148 |
| 関連会社に対する投資 | 14,205 | 12,301 | 7,665 |
| その他の資産 | 166,500 | 1,000 | 3,479 |
| 非流動資産合計 | 3,212,724 | 2,864,442 | 2,753,649 |
| 流動資産 | | | |
| 棚卸資産 | - | - | 168 |
| 前払営業費用 | 641 | 626 | 1,173 |
| 売掛金及びその他の債権 | 312,760 | 201,352 | 211,942 |
| その他の金融資産 | 12,000 | - | 14,878 |
| 制限付預金 | - | 29,130 | 47,506 |
| 現金及び現金同等物 | 55,600 | 162,360 | 77,869 |
| 流動資産合計 | 381,001 | 393,468 | 353,536 |
| 資産合計 | 3,593,725 | 3,257,910 | 3,107,185 |
| 資本及び負債 | | | |
| 資本金及び剰余金 | | | |
| 普通株式、 1株当たり額面0.0004米ドル、 授權株式数50,000,000,000株、 発行済及び社外流通株式数 2014年12月31日現在 35,856,096,167株、 2013年12月31日現在 32,112,307,101株及び 2012年12月31日現在 32,000,139,623株 | 14,342 | 12,845 | 12,800 |
| 資本剰余金 | 4,377,013 | 4,090,229 | 4,083,588 |
| 剰余金 | 93,012 | 69,295 | 41,140 |
| 欠損金 | (1,850,292) | (1,763,481) | (1,701,430) |
| 資本合計 | 2,634,075 | 2,408,888 | 2,436,098 |
| 非流動負債 | | | |
| 転換社債 | 379,394 | 180,563 | - |
| 社債 | 491,579 | - | - |
| その他の負債 | - | - | 5,000 |
| 非流動負債合計 | 870,973 | 180,563 | 5,000 |
| 流動負債 | | | |
| 買掛金及びその他の債務 | 18,391 | 527,035 | 450,784 |
| 借入金 | 61,221 | 133,803 | 180,034 |
| 未払費用 | 9,065 | 7,615 | 5,870 |
| 約束手形 | - | - | 29,374 |
| その他の金融負債 | - | - | 25 |
| 当期税金負債 | - | 6 | - |
| 流動負債合計 | 88,677 | 668,459 | 666,087 |
| 負債合計 | 959,650 | 849,022 | 671,087 |
| 資本及び負債合計 | 3,593,725 | 3,257,910 | 3,107,185 |

キャッシュ・フロ - 計算書

| | 2014年12月 31日終了年 度 | 2013年12月 31日終了年 度 | 2012年12月 31日終了年 度 |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 営業活動 | | | |
| 当期純損失 | (86,811) | (62,051) | (41,466) |
| 以下に係る調整： | | | |
| 無形資産及び土地使用権の償却費 | 29,566 | 28,946 | 26,433 |
| 有形固定資産の減価償却費 | 2,225 | 1,806 | 1,331 |
| 関連会社に対する投資に係る損失 | - | 750 | - |
| 売却可能投資の減損損失 | - | 279 | - |
| 持分決済型の株式に基づく報酬に関して認識した費用 | 18,388 | 16,402 | 7,174 |
| 財務費用 | 12,405 | 2,972 | 3,331 |
| 純損益に認識した金利収益 | (1,077) | (1,050) | (1,021) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る損失純額 | - | 64 | 190 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る利得純額 | - | (25) | (1,509) |
| 売掛金に係る貸倒引当金の戻入れ | - | - | (2,095) |
| | (25,304) | (11,907) | (7,632) |
| 運転資本の変動を考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 売掛金及びその他の債権の（増加）減少 | (111) | 476 | 1,204 |
| 棚卸資産の減少 | - | 168 | (69) |
| 前払営業費用の（増加）減少 | (2,514) | (91) | 347 |
| その他の債務の減少 | (11,356) | (53,194) | (5,412) |
| 未払費用の（減少）増加 | (5,410) | 74 | (319) |
| その他の負債の減少 | (6) | - | (38) |
| 営業活動において使用された現金 | (44,701) | (64,474) | (11,919) |
| 利息支払額 | (2,406) | 307 | (3,465) |
| 利息受取額 | 1,077 | 1,050 | 1,021 |
| 営業活動において使用された現金純額 | (46,030) | (63,117) | (14,363) |
| 投資活動 | | | |
| 金融資産の取得に対する支出 | (12,000) | (4,000) | (38,760) |
| 金融資産の売却による収入 | - | 21,020 | 23,944 |
| 有形固定資産に関する支出 | - | (3,379) | - |
| 子会社に対する投資 | (204,103) | (129,010) | - |
| 投資の処分による収入 | 2,699 | - | - |
| 無形資産に関する支出 | (10,000) | (24,858) | (58,167) |
| 計画されている関連会社に対する支出 | - | (387) | - |
| 投資活動に関連する制限付預金の増減 | 29,130 | 18,376 | (40,005) |
| 子会社（に対する現金支払額）からの現金受取額 | (274,327) | 10,112 | (26,469) |
| 投資活動において使用された現金純額 | (468,601) | (112,126) | (139,457) |

| | 2014年12月 31日終了年 度 | 2013年12月 31日終了年 度 | 2012年12月 31日終了年 度 |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 千米ドル | 千米ドル | 千米ドル |
| 財務活動 | | | |
| 借入金による収入 | 103,684 | 241,775 | 193,239 |
| 借入金の返済 | (176,266) | (288,007) | (222,232) |
| 転換社債の発行による収入 | 203,763 | 195,800 | - |
| 社債の発行による収入 | 492,315 | - | - |
| 新株の発行による収入 | 270,180 | - | - |
| 従業員ストック・オプションの行使による収入 | 9,483 | 3,229 | 669 |
| 約束手形の返済 | - | (30,000) | (30,000) |
| 銀行融資管理手数料に関する前払金 | - | (370) | (2,065) |
| 子会社（への現金支払額）からの現金受取額 | (495,288) | 137,307 | 231,168 |
| 財務活動からの現金純額 | 407,871 | 259,734 | 170,779 |
| 現金及び預金の純（減少）増加額 | (106,760) | 84,491 | 16,959 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 162,360 | 77,869 | 60,910 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 55,600 | 162,360 | 77,869 |

財務諸表 附属明細表Ⅰに対する注記

附属明細表 は、SECレギュレーションS-Xの規則12-04(a)及び4-08(e)(3)の要求事項に従って提供されている。同規則は、直近に終了した年度末現在における連結及び非連結子会社の拘束純資産の合計が連結純資産の25%を超過する場合に、監査済連結財務諸表が表示されているのと同じ現在及び同期間における親会社の財政状態、財政状態の変動並びに経営成績に関する要約財務情報を要求している。

表示の基礎

親会社のみ財務情報の表示のために、当社は子会社に対する投資を原価法に基づいて計上している。このような投資は、識別されたすべての減損損失を控除した原価で、財政状態計算書上、「子会社に対する投資」として表示されている。

財務報告に関する内部統制についての経営者の報告

当社の経営者は、証券取引法規則13a-15(f)及び15d-15(f)に定義される通り、当社の財務報告に関する充分な内部統制を確立し維持していく責任がある。財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性及びIFRSに準拠した連結財務書類の作成に関して合理的な保証を提供するために整備された手続であり、(a)当社の資産の取引及び処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持、(b)IFRSに準拠した連結財務書類の作成に必要な取引が記録されていること、また当社の収入及び支出が当社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われていることに対する合理的な保証の提供、並びに(c)連結財務書類に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の不当な取得、使用または処分の防止または迅速な発見に関する合理的な保証の提供などについての方針及び手続を含む。

固有の限界があることから、財務報告に関する内部統制の体制は連結財務書類の作成及び表示に関する合理的な保証を提供することができるに過ぎず、虚偽表示を防止または発見できない場合がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測は、状況の変化により統制が不十分になるリスク、また方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

サーベンス・オクスレー法第404条及びSECの公表する関連する規則により求められる通り、当社の経営者は、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)を用いて2014年12月31日現在の財務報告に関する内部統制の有効性の評価を実施した。

この評価に基づいて、当社の経営者は、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)に定められる基準に基づき、当社の財務報告に関する内部統制は2014年12月31日現在有効であったと結論付けた。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

(In USD'000, except share and per share data)

| | Notes | For the year ended December 31, | | |
|--|-------|---------------------------------|----------------|---------------|
| | | 2014 | 2013 | 2012 |
| | | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Revenue | 5 | 1,969,966 | 2,068,964 | 1,701,598 |
| Cost of sales | | (1,486,514) | (1,630,528) | (1,352,835) |
| Gross profit | | 483,452 | 438,436 | 348,763 |
| Research and development expenses, net | | (189,733) | (145,314) | (193,569) |
| Sales and marketing expenses | | (38,252) | (35,738) | (31,485) |
| General and administration expenses | | (139,428) | (138,167) | (107,313) |
| Other operating income | 7 | 14,206 | 67,870 | 19,117 |
| Profit from operations | | 130,245 | 187,087 | 35,513 |
| Interest income | | 14,230 | 5,888 | 5,390 |
| Finance costs | 8 | (20,715) | (34,392) | (39,460) |
| Foreign exchange gains or losses | | (5,993) | 13,726 | 3,895 |
| Other gains or losses | 9 | 18,210 | 4,010 | 6,398 |
| Share of profits of associates | | 2,073 | 2,278 | 1,703 |
| Profit before tax | | 138,050 | 178,597 | 13,439 |
| Income tax (expense) benefit | 10 | (11,789) | (4,130) | 9,102 |
| Profit for the year | 11 | 126,261 | 174,467 | 22,541 |
| Other comprehensive income (expense) | | | | |
| <i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i> | | | | |
| Exchange differences on translating foreign operations | | (324) | 731 | 70 |
| Total comprehensive income for the year | | 125,937 | 175,198 | 22,611 |
| Profit (loss) for the year attributable to: | | | | |
| Owners of the Company | | 152,969 | 173,177 | 22,771 |
| Non-controlling interests | | (26,708) | 1,290 | (230) |
| | | 126,261 | 174,467 | 22,541 |
| Total comprehensive income (expense) for the year attributable to: | | | | |
| Owners of the Company | | 152,645 | 173,908 | 22,841 |
| Non-controlling interests | | (26,708) | 1,290 | (230) |
| | | 125,937 | 175,198 | 22,611 |
| Earnings per share | | | | |
| Basic | 14 | 0.00 | 0.01 | 0.00 |
| Diluted | 14 | 0.00 | 0.01 | 0.00 |

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

(In USD'000, except share and per share data)

| | <u>Notes</u> | <u>12/31/14</u> USD'000 | <u>12/31/13</u> USD'000 | <u>12/31/12</u> USD'000 |
|---|--------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| Assets | | | | |
| <i>Non-current assets</i> | | | | |
| Property, plant and equipment | 17 | 2,995,086 | 2,528,834 | 2,385,435 |
| Prepaid land use right | | 135,331 | 136,725 | 73,962 |
| Intangible assets | 18 | 207,822 | 215,265 | 235,378 |
| Investments in associates | 20 | 57,631 | 29,200 | 21,636 |
| Deferred tax assets | 10 | 44,383 | 43,890 | 43,380 |
| Other assets | 22 | 30,867 | 6,237 | 43,382 |
| Total non-current assets | | <u>3,471,120</u> | <u>2,960,151</u> | <u>2,803,173</u> |
| <i>Current assets</i> | | | | |
| Inventories | 23 | 316,041 | 286,251 | 295,728 |
| Prepayment and prepaid operating expenses | | 40,628 | 43,945 | 46,986 |
| Trade and other receivables | 24 | 456,388 | 379,361 | 328,211 |
| Other financial assets | 21 | 644,071 | 240,311 | 18,730 |
| Restricted cash | 25 | 238,051 | 147,625 | 217,603 |
| Cash and cash equivalent | | 603,036 | 462,483 | 358,490 |
| | | <u>2,298,215</u> | <u>1,559,976</u> | <u>1,265,748</u> |
| Assets classified as held-for-sale | 16 | 44 | 3,265 | 4,239 |
| Total current assets | | <u>2,298,259</u> | <u>1,563,241</u> | <u>1,269,987</u> |
| Total assets | | <u><u>5,769,379</u></u> | <u><u>4,523,392</u></u> | <u><u>4,073,160</u></u> |

F-5

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

(In USD'000, except share and per share data)

| | Notes | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 |
|--|-------|---------------------|---------------------|---------------------|
| Equity and liabilities | | | | |
| <i>Capital and reserves</i> | | | | |
| Ordinary shares \$0.0004 par value, 50,000,000,000 shares authorized, 35,856,096,167, 32,112,307,101 and 32,000,139,623 shares issued and outstanding at December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively | 26 | 14,342 | 12,845 | 12,800 |
| Share premium | 26 | 4,376,630 | 4,089,846 | 4,083,588 |
| Reserves | 27 | 98,333 | 74,940 | 46,148 |
| Accumulated deficit | 28 | (1,540,890) | (1,693,859) | (1,867,036) |
| Equity attributable to owners of the Company | | 2,948,415 | 2,483,772 | 2,275,500 |
| Non-controlling interests | | 359,307 | 109,410 | 952 |
| Total equity | | 3,307,722 | 2,593,182 | 2,276,452 |
| <i>Non-current liabilities</i> | | | | |
| Borrowings | 29 | 256,200 | 600,975 | 528,612 |
| Convertible bonds | 30 | 379,394 | 180,563 | - |
| Bonds payable | 31 | 491,579 | - | - |
| Deferred tax liabilities | 10 | 69 | 167 | 440 |
| Deferred government funding | | 184,174 | 209,968 | 150,347 |
| Long-term financial liabilities | | - | - | 4,223 |
| Other liabilities | | - | - | 5,000 |
| Total non-current liabilities | | 1,311,416 | 991,673 | 688,622 |
| <i>Current liabilities</i> | | | | |
| Trade and other payables | 32 | 794,361 | 393,890 | 423,952 |
| Borrowings | 29 | 162,054 | 390,547 | 567,803 |
| Deferred government funding | | 62,609 | 26,349 | - |
| Accrued liabilities | 33 | 131,114 | 127,593 | 84,611 |
| Promissory notes | 34 | - | - | 29,374 |
| Other financial liabilities | | - | - | 25 |
| Current tax liabilities | 10 | 103 | 158 | 2,321 |
| Total current liabilities | | 1,150,241 | 938,537 | 1,108,086 |
| Total liabilities | | 2,461,657 | 1,930,210 | 1,796,708 |
| Total equity and liabilities | | 5,769,379 | 4,523,392 | 4,073,160 |
| Net current assets | | 1,148,018 | 624,704 | 161,901 |
| Total assets less current liabilities | | 4,619,138 | 3,584,855 | 2,965,074 |

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

(In USD'000)

| | Convertible | | Equity-settle employee benefits reserve | | Foreign currency translation reserve | Convertible bonds equity reserve | Accumulated deficit | Attributable to owners of the Company | Non-controlling interest | Total Equity |
|--|-----------------|---------------|---|------------------|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------|---------------------------------------|--------------------------|--------------|
| | Ordinary shares | Share capital | Share premium | benefits reserve | translation reserve | equity reserve | deficit | of the Company | controlling interest | Equity |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| | (Note 26) | (Note 26) | (Note 26) | (Note 27) | (Note 27) | (Note 27) | (Note 28) | | | |
| Balance at January 1, 2012 | | | | | | | | | | |
| | 10,995 | 178 | 4,082,135 | 37,469 | 3,846 | - | (1,889,807) | 2,244,816 | 1,182 | 2,245,998 |
| Profit for the year | - | - | - | - | - | - | 22,771 | 22,771 | (230) | 22,541 |
| Other comprehensive income for the year | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | - | 70 | - | - | 70 | - | 70 |
| Total comprehensive income for the year | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | - | 70 | - | 22,771 | 22,841 | (230) | 22,611 |
| Exercise of stock options | 23 | - | 3,057 | (2,411) | - | - | - | 669 | - | 669 |
| Exercise of convertible preference shares and warrants | | | | | | | | | | |
| | 1,782 | (178) | (1,604) | - | - | - | - | - | - | - |
| Share-based compensation | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | 7,174 | - | - | - | 7,174 | - | 7,174 |
| Subtotal | 1,805 | (178) | 1,453 | 4,763 | - | - | - | 7,843 | - | 7,843 |
| Balance at December 31, 2012 | | | | | | | | | | |
| | 12,800 | - | 4,083,588 | 42,232 | 3,916 | - | (1,867,036) | 2,275,500 | 952 | 2,276,452 |
| Profit for the year | - | - | - | - | - | - | 173,177 | 173,177 | 1,290 | 174,467 |
| Other comprehensive income for the year | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | - | 731 | - | - | 731 | - | 731 |
| Total comprehensive income for the year | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | - | 731 | - | 173,177 | 173,908 | 1,290 | 175,198 |
| Exercise of stock options | 45 | - | 6,641 | (3,457) | - | - | - | 3,229 | - | 3,229 |
| Share-based compensation | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | 16,402 | - | - | - | 16,402 | - | 16,402 |
| Capital contribution from non-controlling interest | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | 108,000 | 108,000 |
| Purchased additional shares of subsidiaries | | | | | | | | | | |
| | - | - | (383) | - | - | - | - | (383) | (178) | (561) |
| Deconsolidation of subsidiaries due to loss of control | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | - | (94) | - | - | (94) | (654) | (748) |
| Recognition of equity component of convertible bonds | | | | | | | | | | |
| | - | - | - | - | - | 15,210 | - | 15,210 | - | 15,210 |
| Subtotal | 45 | - | 6,258 | 12,945 | (94) | 15,210 | - | 34,364 | 107,168 | 141,532 |
| Balance at December 31, 2013 | | | | | | | | | | |
| | 12,845 | - | 4,089,846 | 55,177 | 4,553 | 15,210 | (1,693,859) | 2,483,772 | 109,410 | 2,593,182 |
| Profit for the year | - | - | - | - | - | - | 152,969 | 152,969 | (26,708) | 126,261 |

| | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|---|-----------|---------|-------|--------|-------------|-----------|----------|-----------|
| Other comprehensive | | | | | | | | | | |
| income for the year | - | - | - | - | (324) | - | - | (324) | - | (324) |
| Total comprehensive | | | | | | | | | | |
| income for the year | - | - | - | - | (324) | - | 152,969 | 152,645 | (26,708) | 125,937 |
| Issuance of ordinary | | | | | | | | | | |
| shares | 1,411 | - | 268,362 | - | - | - | - | 269,773 | - | 269,773 |
| Exercise of stock options | 86 | - | 18,422 | (9,025) | - | - | - | 9,483 | - | 9,483 |
| Share-based | | | | | | | | | | |
| compensation | - | - | - | 18,388 | - | - | - | 18,388 | - | 18,388 |
| Capital contribution from | | | | | | | | | | |
| non-controlling | | | | | | | | | | |
| interest | - | - | - | - | - | - | - | - | 276,605 | 276,605 |
| Recognition of equity | | | | | | | | | | |
| component of | | | | | | | | | | |
| convertible bonds | - | - | - | - | - | 14,354 | - | 14,354 | - | 14,354 |
| Subtotal | 1,497 | - | 286,784 | 9,363 | - | 14,354 | - | 311,998 | 276,605 | 588,603 |
| Balance at | | | | | | | | | | |
| December 31, 2014 | 14,342 | - | 4,376,630 | 64,540 | 4,229 | 29,564 | (1,540,890) | 2,948,415 | 359,307 | 3,307,722 |

F-7

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(In USD'000)

| | For the year ended December 31, | | |
|--|---------------------------------|----------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Profit for the year | 126,261 | 174,467 | 22,541 |
| Adjustments for: | | | |
| Income tax expense (benefit) | 11,789 | 4,130 | (9,102) |
| Amortization of intangible assets and land use right | 43,102 | 44,987 | 35,076 |
| Depreciation of property, plant and equipment | 506,366 | 501,923 | 531,823 |
| Impairment loss of available-for-sale equipment | - | 279 | - |
| Expense recognized in respect of equity-settled share-based payments | 18,388 | 16,402 | 7,174 |
| Finance costs | 20,715 | 34,392 | 39,460 |
| Gain on disposal of property, plant and equipment | (13,904) | (33,996) | (19,325) |
| Gain on disposal of subsidiaries | - | (28,304) | - |
| Loss (gain) on deconsolidation of subsidiaries | 208 | (5,419) | - |
| Interest income recognized in profit or loss | (14,230) | (5,888) | (5,390) |
| Bad debt allowance on trade receivables | 1,616 | 617 | 4,615 |
| Impairment loss (reversed) recognized on inventory | 29,577 | (141) | 4,851 |
| Net (gain) loss arising on financial assets at fair value through profit or loss | (8,649) | 76 | 861 |
| Net gain arising on financial liabilities at fair value through profit or loss | - | (25) | (1,659) |
| Reversal of bad debt allowance on trade receivables | (59) | (1,213) | (2,095) |
| Share of profit of associates | (2,073) | (2,278) | (1,703) |
| Other non-cash expense | (769) | (413) | 635 |
| | 718,338 | 699,596 | 607,762 |
| Operating cash flows before movements in working capital: | | | |
| Increase in trade and other receivables | (89,232) | (33,375) | (112,410) |
| (Increase) decrease in inventories | (59,367) | 8,595 | (93,270) |
| Increase in restricted cash relating to operating activities | (41,637) | (5,944) | (15,406) |
| Decrease in prepaid operating expenses | 1,129 | 2,129 | 7,791 |
| (Increase) decrease in other assets | (1,731) | 619 | (937) |
| Increase (decrease) in trade and other payables | 79,340 | (24,311) | 22,942 |
| Increase in deferred government funding | 8,268 | 85,972 | 25,010 |
| (Decrease) increase in accrued liabilities | (3,768) | 42,264 | 36,951 |
| Cash generated from operations | 611,340 | 775,545 | 478,433 |
| Interest paid | (16,087) | (43,239) | (47,532) |
| Interest received | 14,239 | 6,770 | 5,390 |
| Income taxes paid | (1,390) | (1,060) | (1,125) |
| Net cash from operating activities | 608,102 | 738,016 | 435,166 |

(In USD'000)

| | For the year ended December 31, | | |
|--|---------------------------------|-------------|-------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Investing activities | | | |
| Payments to acquire financial assets | (1,997,624) | (258,102) | (43,638) |
| Proceeds on sale of financial assets | 1,602,513 | 39,245 | 26,019 |
| Payments for property, plant and equipment | (653,134) | (650,160) | (400,291) |
| Proceeds from disposal of property, plant and equipment | 52,911 | 61,099 | 37,288 |
| Payments for intangible assets | (49,285) | (45,425) | (76,366) |
| Payments for land use rights | (1,123) | (76,032) | - |
| Payments to acquire long-term investment | (49,034) | (562) | - |
| Change in restricted cash relating to investing activities | (48,411) | 71,933 | (65,289) |
| Net cash inflow from disposal of subsidiaries | - | 57,743 | - |
| Net cash outflow from deconsolidation of subsidiaries | (936) | (6,799) | - |
| Others | - | (407) | - |
| Net cash used in investing activities | (1,144,123) | (807,467) | (522,277) |
| Financing activities | | | |
| Proceeds from borrowings | 376,554 | 905,127 | 1,541,480 |
| Repayment of borrowings | (952,383) | (1,008,698) | (1,328,048) |
| Proceeds from issuance of new shares | 270,180 | - | - |
| Proceeds from issuance of convertible bonds | 203,763 | 195,800 | - |
| Proceeds from issuance of corporate bonds | 492,315 | - | - |
| Proceeds from exercise of employee stock options | 9,483 | 3,229 | 669 |
| Repayment of promissory notes | - | (30,000) | (30,000) |
| Proceeds from non-controlling interest - capital contribution | 276,771 | 108,000 | - |
| Net cash from financing activities | 676,683 | 173,458 | 184,101 |
| Net increase in cash and cash equivalent | 140,662 | 104,007 | 96,990 |
| Cash and cash equivalent at the beginning of the year | 462,483 | 358,490 | 261,615 |
| Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies | (109) | (14) | (115) |
| Cash and cash equivalent at the end of the year | 603,036 | 462,483 | 358,490 |

F-9

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. General information

Semiconductor Manufacturing International Corporation (the “Company” or “SMIC”) was established as an exempt company incorporated under the laws of the Cayman Islands on April 3, 2000. The address of the principal place of business is 18 Zhangjiang Road, Pudong New Area, Shanghai, China, 201203. The registered address is at PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands. Semiconductor Manufacturing International Corporation is an investment holding company.

Semiconductor Manufacturing International Corporation and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the “Group”) are mainly engaged in the computer-aided design, manufacturing, testing, packaging, and trading of integrated circuits and other semiconductor services, as well as designing and manufacturing semiconductor masks. The principal subsidiaries and their activities are set out in Note 19.

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs)

New and revised IFRSs affecting amounts reported and/or disclosures in the financial statements

In the current year, the Group has applied a number of new and revised IFRSs issued by the International Accounting Standards Board (IASB) that are mandatorily effective for an accounting period that begins on or after January 1, 2014.

Amendment to IAS 32, ‘Financial instruments: Presentation’ on offsetting financial assets and financial liabilities

This amendment clarifies that the right of set-off must not be contingent on a future event. It must also be legally enforceable for all counterparties in the normal course of business, as well as in the event of default, insolvency or bankruptcy. The amendment also considers settlement mechanisms. The amendment did not have a significant effect on the Group’s financial statements.

Amendments to IAS 36, ‘Impairment of assets’, on the recoverable amount disclosures for non-financial assets

This amendment removed certain disclosures of the recoverable amount of cash-generating units (“CGUs”) which had been included in IAS 36 by the issue of IFRS 13. It also enhanced the disclosures of information about the recoverable amount of impaired assets if that amount is based on fair value less costs of disposal.

Amendment to IAS 39, ‘Financial instruments: Recognition and measurement’ on the novation of derivatives and the continuation of hedge accounting

This amendment considers legislative changes to ‘over-the-counter’ derivatives and the establishment of central counterparties. Under IAS 39 novation of derivatives to central counterparties would result in discontinuance of hedge accounting. The amendment provides relief from discontinuing hedge accounting when novation of a hedging instrument meets specified criteria. The Group does not apply hedge accounting and there has been no significant impact on its financial statements as a result.

Amendments to IFRS 10, 12 and IAS 27: “Consolidation for investment entities”

These amendments mean that many funds and similar entities will be exempt from consolidating most of their subsidiaries. Instead, they will measure them at fair value through profit or loss. The amendments give an exception to entities that meet an ‘investment entity’ definition and which display particular characteristics. Changes have also been made to IFRS 12 to introduce disclosures that an investment entity needs to make.

F-10

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) *(continued)*

New and revised IFRSs affecting amounts reported and/or disclosures in the financial statements *(continued)*

IFRIC 21, 'Levies'

The interpretation sets out the accounting for an obligation to pay a levy if that liability is within the scope of IAS 37 'Provision'. It addresses what the obligating event is that gives rise to the payment a levy and when a liability should be recognized. The Group is not currently subjected to significant levies so the impact on the Group is not significant.

New Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622)

In addition, the requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) come into operation as from the Group's first financial year commencing on or after March 3, 2014 in accordance with section 358 of that Ordinance. The Group is in the process of making an assessment of expected impact of the changes in the Companies Ordinance on the consolidated financial statements in the period of initial application of Part 9 of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622). So far it has concluded that the impact is unlikely to be significant and only the presentation and the disclosure of information in the consolidated financial statements will be affected.

Other standards, amendments and interpretations which are effective for the financial year beginning on January 1, 2014 are not material to the Group.

New or revised IFRSs in issue but not yet effective

The Group has not applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

| | |
|--------------------------------------|--|
| Amendments to IAS 19 | Defined Benefit Plans: Employee Contributions ¹ |
| IFRS 9 | Financial Instruments ² |
| IFRS 15 | Revenue from contracts with customers ⁵ |
| Amendments to IFRS 11 | Accounting for acquisitions of interests in joint operations ⁴ |
| Amendments to IFRS 10, 12 and IAS 28 | Investment entities: applying the consolidation exception ⁴ |
| Amendments to IAS 1 | Disclosure initiative ⁴ |
| Amendments to IAS 16 and IAS 38 | Clarification of acceptable methods of depreciation and amortization ⁴ |
| Amendments to IFRS 10 and IAS 28 | Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture ⁴ |
| Amendments to IAS 27 | Equity method in separate financial statements ⁴ |
| Amendments to IFRSs | Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle ³ |
| Amendments to IFRSs | Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle ¹ |
| Amendments to IFRSs | Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle ⁴ |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) (*continued*)

New or revised IFRSs in issue but not yet effective (*continued*)

1. Effective for annual periods beginning on or after July 1, 2014
2. Effective for annual periods beginning on or after July 1, 2018
3. Effective for annual periods beginning on or after July 1, 2014, with limited exceptions
4. Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2016
5. Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2017

IAS 19, 'Defined benefit plans: employee contributions'

This narrow scope amendment applies to contributions from employees or third parties to defined benefit plans. The amendment distinguishes between contributions that are linked to service only in the period in which they arise and those linked to service in more than one period. The amendment allows contributions that are linked to service, and do not vary with the length of employee service, to be deducted from the cost of benefits earned in the period that the service is provided. Contributions that are linked to service, and vary according to the length of employee service, must be spread over the service period using the same attribution method that is applied to the benefits.

IFRS 9, 'Financial instruments', addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities

The complete version of IFRS 9 was issued in July 2014. It replaces the guidance in IAS 39 that relates to the classification and measurement of financial instruments. IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortized cost, fair value through other comprehensive income ('OCI') and fair value through P&L. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI not recycling. There is now a new expected credit losses model that replaces the incurred loss impairment model used in IAS 39. For financial liabilities there were no changes to classification and measurement except for the recognition of changes in own credit risk in other comprehensive income, for liabilities designated at fair value through profit or loss. IFRS 9 relaxes the requirements for hedge effectiveness by replacing the bright line hedge effectiveness tests. It requires an economic relationship between the hedged item and hedging instrument and for the 'hedged ratio' to be the same as the one management actually use for risk management purposes.

Contemporaneous documentation is still required but is different to that currently prepared under IAS 39. The standard is effective for accounting periods beginning on or after January 1, 2018. Early adoption is permitted. The Group is yet to assess IFRS 9's full impact.

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) (*continued*)

New or revised IFRSs in issue but not yet effective (*continued*)

IFRS 15, 'Revenue from contracts with customers'

IFRS 15 deals with revenue recognition and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers. Revenue is recognized when a customer obtains control of a good or service and thus has the ability to direct the use and obtain the benefits from the good or service. The standard replaces IAS 18 'Revenue' and IAS 11 'Construction contracts' and related interpretations. The standard is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2017 and earlier application is permitted. The Group is assessing the impact of IFRS 15.

There are no other IFRSs or IFRIC interpretations that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the Group.

Amendment to IFRS 11 on accounting for acquisitions of interests in joint operations

The amendment requires an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a 'business' (as defined in IFRS 3, Business combinations. Specifically, an investor will need to:

- measure identifiable assets and liabilities at fair value;
- expense acquisition-related costs;
- recognize deferred tax; and
- recognize the residual as goodwill.

All other principles of business combination accounting apply unless they conflict with IFRS 11.

The amendment is applicable to both the acquisition of the initial interest and a further interest in a joint operation. The previously held interest is not remeasured when the acquisition of an additional interest in the same joint operation with joint control maintained.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) (*continued*)

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 on investment entities: applying the consolidation exception

The amendments clarify the application of the consolidation exception for investment entities and their subsidiaries.

The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from preparing consolidated financial statements is available to intermediate parent entities which are subsidiaries of investment entities. The exception is available when the investment entity parent measures its subsidiaries at fair value. The intermediate parent would also need to meet the other criteria for exception listed in IFRS 10.

The amendments also clarify that an investment entity should consolidate a subsidiary which is not an investment entity and which provides services in support of the investment entity's investment activities, such that it acts as an extension of the investment entity. However, the amendments also confirm that if the subsidiary is itself an investment entity, the investment entity parent should measure its investment in the subsidiary at fair value through profit or loss. This approach is required regardless of whether the subsidiary provides investment-related services to the parent or to third parties.

The amendments to IAS 28 allow an entity which is not an investment entity, but has an interest in an associate or a joint venture which is an investment entity, a relief to retain the fair value measurement applied by the investment entity associate or joint venture, or to unwind the fair value measurement and instead perform a consolidation at the level of the investment entity associate or joint venture for their subsidiaries when applying the equity method.

Amendments to IAS 1 for the disclosure initiative

The amendments clarify guidance in IAS 1 on materiality and aggregation, the presentation of subtotals, the structure of financial statements and the disclosure of accounting policies. Although the amendments do not require specific changes, they clarify a number of presentation issues and highlight that preparers are permitted to tailor the format and presentation of the financial statements to their circumstances and the needs of users.

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) (*continued*)

New or revised IFRSs in issue but not yet effective (*continued*)

Amendments to IAS 16 and IAS 38 on clarification of acceptable methods of depreciation and amortization

The amendments clarify when a method of depreciation or amortization based on revenue may be appropriate. The amendment to IAS 16 clarifies that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate.

The amendment to IAS 38 establishes a rebuttable presumption that amortization of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances:

- where the intangible asset is expressed as a measure of revenue; or
- where it can be demonstrated that revenue and the consumption of the economic benefits of the intangible asset are highly correlated.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 on sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

Amendment to IAS 27 on equity method in separate financial statements

The amendment allows entities to use equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements.

Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, which are summarized below:

The amendments to IFRS 2 (i) clarify the definitions of 'vesting condition' and 'market condition'; and (ii) add definitions for 'performance condition' and 'service condition' which were previously included within the definition of 'vesting condition'. The amendments to IFRS 2 are effective for share-based payment transactions for which the grant date is on or after July 1, 2014.

The amendments to IFRS 3 clarify that an obligation to pay contingent consideration which meets the definition of a financial instrument is classified as a financial liability or as equity. All non-equity contingent consideration, both financial and non-financial, is measured at fair value at each reporting date, with changes in fair value recognized in profit and loss. The amendments to IFRS 3 are effective for business combinations for which the acquisition date is on or after July 1, 2014.

F-15

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) (*continued*)

Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle (*continued*)

The amendments to IFRS 8 (i) require an entity to disclose the judgements made by management in applying the aggregation criteria to operating segments, including a description of the operating segments aggregated and the economic indicators assessed in determining whether the operating segments have 'similar economic characteristics'; and (ii) clarify that a reconciliation of the total of the reportable segments' assets to the entity's assets should only be provided if the segment assets are regularly provided to the chief operating decision-maker.

The amendments to the basis for conclusions of IFRS 13 clarify that the issue of IFRS 13 and consequential amendments to IAS 39 and IFRS 9 did not remove the ability to measure short-term receivables and payables with no stated interest rate at their invoice amounts without discounting, if the effect of discounting is immaterial.

The amendments to IAS 16 and IAS 38 remove perceived inconsistencies in the accounting for accumulated depreciation/amortization when an item of property, plant and equipment or an intangible asset is revalued. The amended standards clarify that the gross carrying amount is adjusted in a manner consistent with the revaluation of the carrying amount of the asset and that accumulated depreciation/ amortization is the difference between the gross carrying amount and the carrying amount after taking into account accumulated impairment losses.

The amendments to IAS 24 clarify that a management entity providing key management personnel services to a reporting entity is a related party of the reporting entity. Consequently, the reporting entity should disclose as related party transactions the amounts incurred for the service paid or payable to the management entity for the provision of key management personnel services. However, disclosure of the components of such compensation is not required.

The directors do not anticipate that the application of the amendments included in the Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle will have a material effect on the Group's consolidated financial statements.

Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, which are summarized below:

The amendments to IFRS 3 clarify that the standard does not apply to the accounting for the formation of all types of joint arrangement in the financial statements of the joint arrangement itself.

The amendments to IFRS 13 clarify that the scope of the portfolio exception for measuring the fair value of a group of financial assets and financial liabilities on a net basis includes all contracts that are within the scope of, and accounted for in accordance with, IAS 39 or IFRS 9, even if those contracts do not meet the definitions of financial assets or financial liabilities within IAS 32.

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) (*continued*)

Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle (*continued*)

The amendments to IAS 40 clarify that IAS 40 and IFRS 3 are not mutually exclusive and application of both standards may be required. Consequently, an entity acquiring investment property must determine whether:

- (a) the property meets the definition of investment property in terms of IAS 40; and
- (b) the transaction meets the definition of a business combination under IFRS 3.

The directors do not anticipate that the application of the amendments included in the Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle will have a material effect on the Group's consolidated financial statements.

Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, which are summarized below:

- IFRS 5, 'Non-current assets held for sale and discontinued operations'

It clarifies that when an asset (or disposal group) is reclassified from 'held for sale' to 'held for distribution', or vice versa, this does not constitute a change to a plan of sale or distribution, and does not have to be accounted for as such. This means that the asset (or disposal group) does not need to be reinstated in the financial statements as if it had never been classified as 'held for sale' or 'held for distribution' simply because the manner of disposal has changed. It also explains that the guidance on changes in a plan of sale should be applied to an asset (or disposal group) which ceases to be held for distribution but is not classified as 'held for sale'.

- IFRS 7, 'Financial instruments: Disclosures'

There are two amendments:

i) Service contracts

If an entity transfers a financial asset to a third party under conditions which allow the transferor to derecognize the asset, IFRS 7 requires disclosure of all types of continuing involvement that the entity might still have in the transferred assets. It provides guidance about what is meant by continuing involvement.

There is a consequential amendment to IFRS 1 to give the same relief to first time adopters.

ii) Interim financial statements

It clarifies the additional disclosure required by the amendments to IFRS 7, 'Disclosure - offsetting financial assets and financial liabilities' is not specifically required for all interim periods, unless required by IAS 34.

F-17

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards (IFRSs) (*continued*)

Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle (*continued*)

· IAS 19, 'Employee benefits'

It clarifies when determining the discount rate for post-employment benefit obligations, it is the currency that the liabilities are denominated in that is important, not the country where they arise. The assessment of whether there is a deep market in high-quality corporate bonds is based on corporate bonds in that currency, not corporate bonds in a particular country. Similarly, where there is no deep market in high-quality corporate bonds in that currency, government bonds in the relevant currency should be used.

· IAS 34, 'Interim financial reporting'

It clarifies what is meant by the reference in the standard to 'information disclosed elsewhere in the interim financial report'. It also amends IAS 34 to require a cross-reference from the interim financial statements to the location of that information.

3. Significant accounting policies

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRS issued by the IASB. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for certain financial instruments that are measured at fair value as explained in the accounting policies set out below. The consolidated financial statements are presented in US dollars and all values are rounded to the nearest thousand, except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

3. Significant accounting policies (*continued*)

Basis of preparation (*continued*)

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realizable value in IAS 2 or value in use in IAS 36.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorized into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The principal accounting policies are set out below.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Group and entities (including structured entities) controlled by the Group. Control is achieved when the Group:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

F-20

3. Significant accounting policies (*continued*)

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's ownership interests in subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognized directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognized in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. All amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IAS 39, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investments in associates are initially recognized in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associates. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further losses. Additional losses are recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

An investment in an associate is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate. On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognized as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognized immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Investments in associates (*continued*)

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognize any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs to sell) with its carrying amount. The difference between the recoverable amount and the carrying amount is recognized as impairment loss in the profit or loss. Any reversal of that impairment loss is recognized in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

The Group discontinues the use of the equity method from the date when the investment ceases to be an associate, or when the investment is classified as held for sale. When the Group retains an interest in the former associate and the retained interest is a financial asset, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition in accordance with IAS 39. The difference between the carrying amount of the associate at the date the equity method was discontinued, and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing of a part interest in the associate is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that associate on the same basis as would be required if that associate had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognized in other comprehensive income by that associate would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognized in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

3. Significant accounting policies (*continued*)

Non-current assets held-for-sale

Non-current assets and disposal groups are classified as held for sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset (or disposal group) is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

Non-current assets (and disposal groups) classified as held-for-sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs of disposal.

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is reduced for estimated customer returns, rebates and other similar allowances.

Sale of goods

The Group manufactures semiconductor wafers for its customers based on the customers' designs and specifications pursuant to manufacturing agreements and/or purchase orders. The Group also sells certain semiconductor standard products to customers.

Revenue from the sale of goods is recognized when the goods are delivered and titles have passed, at which time all the following conditions are satisfied:

- the Group has transferred to the buyer the significant risks and rewards of ownership of the goods;
- the Group retains neither continuing managerial involvement to the degree usually associated with ownership nor effective control over the goods sold;
- the amount of revenue can be measured reliably;
- it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the Group; and
- the costs incurred or to be incurred in respect of the transaction can be measured reliably.

Customers have the right of return within one year pursuant to warranty provisions. The Group typically performs tests of its products prior to shipment to identify yield rate per wafer. Occasionally, product tests performed after shipment identify yields below the level agreed with the customer. In those circumstances, the customer arrangement may provide for a reduction to the price paid by the customer or for the costs to return products and to ship replacement products to the customer. The Group estimates the amount of sales returns and the cost of replacement products based on the historical trend of returns and warranty replacements relative to sales as well as a consideration of any current information regarding specific known product defects at customers that may exceed historical trends.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Gain on sale of real estate property

Gain from sales of real estate property is recognized when all the following conditions are satisfied: 1) sales contract executed, 2) full payment collected, or down payment collected and non-cancellable mortgage contract is executed with borrowing institution, 3) and the respective properties have been delivered to the buyers.

Interest income

Interest income from a financial asset is recognized when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the amount of income can be measured reliably. Interest income is accrued on a time basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

Foreign currencies

The United States dollar ("US dollar"), the currency in which a significant portion of the Group's transactions are denominated, is used as the functional and reporting currency of the Group.

In preparing the financial statements of each individual group entity transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognized at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognized in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into United States dollars using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity (attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

3. Significant accounting policies (*continued*)

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are recognized in profit or loss in the period in which they are incurred.

Government funding

Government funding is not recognized in profit or loss until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the funding will be received.

Government funding relating to costs are deferred and recognized in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Government funding relating to property, plant and equipment, whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets, are recognized as deferred income in the consolidated statements of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government funding that is receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related cost are recognized in profit or loss in the period in which they become receivable.

Retirement benefits

The Group's local Chinese employees are entitled to a retirement benefit based on their basic salary upon retirement and their length of service in accordance with a state-managed pension plan. The PRC government is responsible for the pension liability to these retired staff. The Group is required to make contributions to the state-managed retirement plan at a main rate equal to 20% to 21% of the monthly basic salary of current employees. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The costs are recognized in profit or loss when incurred.

Share-based payment arrangements

Equity-settled share-based payments to employees and others providing similar services are measured at the fair value of the equity instruments at the grant date. Details regarding the determination of the fair value of equity-settled share-based transactions are set out in Note 35.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Share-based payment arrangements (*continued*)

The fair value determined at the grant date of the equity-settled share-based payments is expensed on a straight-line basis over the vesting period, based on the Group's estimate of equity instruments that will eventually vest, with a corresponding increase in equity. At the end of each reporting period, the Group revises its estimate of the number of equity instruments expected to vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognized in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to the equity-settled employee benefits reserve. When share options are exercised, the amount previously recognized in the reserve will be transferred to share premium.

Equity-settled share-based payment transactions with parties other than employees are measured at the fair value of the goods or services received, except where that fair value cannot be estimated reliably, in which case they are measured at the fair value of the equity instruments granted, measured at the date the entity obtains the goods or the counterparty renders the service.

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit before tax as reported in the consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income because of items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Such deferred tax assets and liabilities are not recognized if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition other than in a business combination of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

F-26

3. Significant accounting policies (*continued*)

Taxation (*continued*)

Deferred tax (continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax liabilities and assets are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realized, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current and deferred tax are recognized in profit or loss.

Property, plant and equipment

Property, plant and equipment held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at their costs, less any subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses. Such cost includes the cost of replacing part of the property, plant and equipment and borrowing costs for long-term construction projects if the recognition criteria are met.

The Group constructs certain of its plant and equipment. In addition to costs under the construction contracts, external costs that are directly related to the construction and acquisition of such plant and equipment are capitalized. Depreciation is recorded at the time assets are ready for their intended use. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognized as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognized. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial period in which they are incurred.

An item at property, plant and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in profit or loss.

Depreciation is recognized so as to write off the cost of items of property, plant and equipment other than properties under construction over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

F-27

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Property, plant and equipment (*continued*)

The following useful lives are used in the calculation of depreciation.

| | |
|---------------------|------------|
| Buildings | 25 years |
| Plant and equipment | 5-10 years |
| Office equipment | 3-5 years |

Prepaid land use right

Prepaid land use rights, which are all located in the PRC, are recorded at cost and are charged to profit or loss ratably over the term of the land use agreements which range from 50 to 70 years.

Intangible assets

Acquired intangible assets which consists primarily of technology, licenses and patents, are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization is computed using the straight-line method over the expected useful lives of the assets of three to ten years. The estimated useful life and amortization method are reviewed at the end of each reporting period, with effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any). When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest group of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

3. Significant accounting policies (*continued*)

Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill (*continued*)

If the recoverable amount of an asset (or cash-generating unit) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or cash-generating unit) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized immediately in profit or loss.

When an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or a cash-generating unit) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognized for the asset (or cash-generating unit) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognized as income.

Cash and cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and are subjected to an insignificant risk of changes in value, with original maturities of three months or less.

Restricted cash

Restricted cash consists of bank deposits pledged against letters of credit and short-term credit facilities and unused government funding for certain research and development projects. Changes of restricted cash pledged against letter of credit and short-term credit facilities and changes of restricted cash paid for property, plant and equipment are presented as investing activity in consolidated statements of cash flows. Changes of restricted cash of unused government funding for expensed research and development activities are presented as operating activity in consolidated statements of cash flows.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Costs of inventories are determined on a weighted average basis. Net realizable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognized as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (when the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognized as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognized when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instruments.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities other than financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognized immediately in profit or loss.

Financial assets

Financial assets are classified into the following specified categories: financial assets 'at fair value through profit or loss' ("FVTPL") and 'available-for-sale' ("AFS") financial assets and 'loans and receivables'. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Income is recognized on an effective interest basis for debt instruments other than those financial assets classified as at FVTPL.

F-30

3. Significant accounting policies (*continued*)

Financial assets (*continued*)

Financial assets at FVTPL

Financial assets are classified as at FVTPL when the financial asset is held for trading. A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling in the near term; or
- it is a part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

Financial assets at FVTPL (including foreign currency forward contracts and financial products sold by banks) are stated at fair value, with any gains or losses arising on remeasurement recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss incorporates any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the 'other gains and losses' line item.

Available-for-sale financial assets (AFS financial assets)

AFS financial assets are non-derivatives that are either designated as AFS or are not classified as (a) loans and receivables, (b) held-to-maturity investments or (c) financial assets at fair value through profit or loss.

AFS financial assets are initially recognized at fair value plus transaction costs and subsequently carried at fair value, with changes in fair value recognized in other comprehensive income.

When securities classified as available for sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognized in equity are included in the income statement as "other gains and losses".

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognized in the income statement as part of "other income".

Dividends on AFS equity instruments are recognized in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established.

The Group has AFS equity investments totaled at US\$15.1 million, US\$1.3 million and US\$3.8 million as of December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively. For the US\$13.8 million AFS equity investment acquired in December 2014, the Group considers that the purchase price in December 2014 still represents the best estimated fair value of the equity interest. For the remaining parts of the AFS equity investments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured and therefore has been measured at cost

less any identified impairment losses at the end of each reporting period. The AFS equity investment is recorded in other assets.

F-31

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Financial assets (*continued*)

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans and receivables including trade and other receivables, and cash and bank balances and restricted cash are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment loss.

Interest income is recognized by applying the effective interest rate, except for short-term receivables when the effect of discounting is immaterial.

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those at FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the investment have been affected.

For all other financial assets, objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organization.

For certain categories of financial assets, such as trade receivables, assets are assessed for impairment on a collective basis even if they were assessed not to be impaired individually. Objective evidence of impairment for a portfolio of receivables could include the Group's past experience of collecting payments, an increase in the number of delayed payments in the portfolio past the average credit period, as well as observable changes in national or local economic conditions that correlate with default on receivables.

For financial assets carried at amortized cost, the amount of the impairment loss recognized is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate.

For financial assets measured at amortized cost, if, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, the previously recognized impairment loss is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the investment at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

For assets classified as available for sale, it is assessed at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

F-32

3. Significant accounting policies (*continued*)

Financial assets (*continued*)

Impairment of financial assets (*continued*)

For debt securities, if any such evidence exists the cumulative loss - measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognized in profit or loss - is removed from equity and recognized in profit or loss. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognized in profit or loss, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists the cumulative loss - measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognized in profit or loss - is removed from equity and recognized in profit or loss. Impairment losses recognized in the consolidated statement of profit or loss on equity instruments are not reversed through the consolidated statement of profit or loss.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of trade receivables, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. When a trade receivable is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

Derecognition of financial assets

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another party. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group recognizes its retained interest in the asset and an associated liability for amounts it may have to pay. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in profit or loss.

Financial liabilities and equity instruments

Classification as debt or equity

Debt and equity instruments issued by a group entity are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

F-33

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. Significant accounting policies (*continued*)

Financial liabilities and equity instruments (*continued*)

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Group are recognized at the proceeds received, net of direct issue costs.

Convertible Bonds

The component parts of the convertible bonds issued by the Group are classified separately as financial liabilities and equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument. Conversion option that will be settled by the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of the Group's own equity instruments is an equity instrument.

At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for similar non-convertible instruments. This amount is recorded as a liability on an amortized cost basis using the effective interest method until extinguished upon conversion or at the instrument's maturity date.

The conversion option classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole. This is recognized and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible note, the balance recognized in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognized in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option.

The Group assesses if the embedded derivatives in respect of the early redemption features are deemed to be clearly and closely related to the host debt contract. Embedded derivatives need not be separated if they are regarded as closely related to its host contract. If they are not, they would be separately accounted for.

Transaction costs that relate to the issue of the convertible bonds are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of the gross proceeds. Transaction costs relating to the equity component are charged directly to equity. Transaction costs relating to the liability component are included in the carrying amount of the liability portion and amortized over the period of the convertible bonds using the effective interest method.

Financial liabilities

Financial liabilities are classified as either financial liabilities 'at FVTPL' or 'other financial liabilities'.

3. Significant accounting policies (*continued*)

Financial liabilities and equity instruments (*continued*)

Financial liabilities (continued) Financial liabilities at FVTPL

Financial liabilities are classified as at FVTPL (including foreign currency forward contracts) when the financial liability is held for trading.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with any gains or losses arising on remeasurement recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss incorporates any interest paid on the financial liability and is included in the 'other gains and losses' line item. Fair value is determined in the manner described in Note 36.

Other financial liabilities

Other financial liabilities (including borrowings, trade and other payables, promissory notes, long-term financial liabilities and bonds payable) are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability or (where appropriate) shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognizes financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in profit or loss.

Derivative financial instruments

The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign exchange rate risks, including foreign exchange forward contracts, interest rate swaps and cross currency swaps. Further details of derivative financial instruments are disclosed in Note 36.

Derivatives are initially recognized at fair value at the date the derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The resulting gain or loss is recognized in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4. Critical accounting judgments and key sources of estimation uncertainty

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note 3, the Group is required to make judgments, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Key sources of estimation uncertainty

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost (weighted average) or net realizable value (NRV), with NRV being the "estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion and the estimated costs necessary to make the sale". The Group estimates the recoverability for such finished goods and work-in-progress based primarily upon the latest invoice prices and current market conditions. If the NRV of an inventory item is determined to be below its carrying value, the Group records a write-down to cost of sales for the difference between the carrying cost and NRV.

Long-lived assets

The Group assesses the impairment of long-lived assets when events or changes in circumstances indicate that the carrying value of asset or cash-generating unit ("CGU") may not be recoverable. Factors that the Group considers in deciding when to perform an impairment review include, but are not limited to significant under-performance of a business or product line in relation to expectations, significant negative industry or economic trends, and significant changes or planned changes in the use of the assets.

An impairment analysis is performed at the lowest level of identifiable independent cash flows for an asset or CGU. An impairment exists when the carrying value of an asset or cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use. The fair value less costs to sell calculation is based on available data from binding sales transactions, conducted at arm's length, for similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. The value in use calculation is based on a discounted cash flow model.

4. Critical accounting judgments and key sources of estimation uncertainty (*continued*)

Key sources of estimation uncertainty (*continued*)

Long-lived assets (*continued*)

The Group makes subjective judgments in determining the independent cash flows that can be related to a specific CGU based on its asset usage model and manufacturing capabilities. The Group measures the recoverability of assets that will continue to be used in the Group's operations by comparing the carrying value of CGU to the Group's estimate of the related total future discounted cash flows. If a CGU's carrying value is not recoverable through the related discounted cash flows, the impairment loss is measured by comparing the difference between the CGU's carrying value and its recoverable amount, based on the best information available, including market prices or discounted cash flow analysis. The recoverable amount is most sensitive to the discount rate used for the discounted cash flow model as well as the expected future cash-inflows and the growth rate and sales margin used for extrapolation purposes.

In order to remain technologically competitive in the semiconductor industry, the Group has entered into technology transfer and technology license arrangements with third parties in an attempt to advance the Group's process technologies. The payments made for such technology licenses are recorded as an intangible asset or as a deferred cost and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life of the asset. The Group routinely reviews the remaining estimated useful lives of these intangible assets and deferred costs. The Group also evaluates these intangible assets and deferred costs for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. When the carrying amounts of such assets are determined to exceed their recoverable amounts, the Group will impair such assets and write down their carrying amounts to recoverable amount in the year when such determination was made.

Share-based Compensation Expense

The fair value of options and shares issued pursuant to the Group's option plans at the grant date was estimated using the Black-Scholes option pricing model. This model was developed for use in estimating the fair value of traded options that have no vesting restrictions and are fully transferable. In addition, option-pricing models require the input of highly subjective assumptions, including the expected term of the options, the estimated forfeiture rates and the expected stock price volatility. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The Group estimated forfeiture rates using historical data to estimate option exercise and employee termination within the pricing formula. The Group uses projected volatility rates based upon the Group's historical volatility rates. These assumptions are inherently uncertain. Different assumptions and judgments would affect the Group's calculation of the fair value of the underlying ordinary shares for the options granted, and the valuation results and the amount of share-based compensation would also vary accordingly.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4. Critical accounting judgments and key sources of estimation uncertainty (*continued*)

Key sources of estimation uncertainty (*continued*)

Taxes

Uncertainties exist with respect to the interpretation of complex tax regulations, changes in tax laws, and the amount and timing of future taxable income. Given the wide range of international business relationships and the long-term nature and complexity of existing contractual agreements, differences arising between the actual results and the assumptions made, or future changes to such assumptions, could necessitate future adjustments to tax income and expense already recorded. The Group establishes provisions, based on reasonable estimates, for possible consequences of audits by the tax authorities of the respective countries in which it operates. The amount of such provisions is based on various factors, such as experience of previous tax audits and differing interpretations of tax regulations by the taxable entity and the responsible tax authority. Such differences of interpretation may arise on a wide variety of issues depending on the conditions prevailing in the respective domicile of the Group companies.

Deferred tax assets are recognized for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilized. Significant management judgment is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognized, based upon the likely timing and the level of future taxable profits together with tax planning strategies.

As at December 31, 2014, a deferred tax asset of US\$0.5 million (December 31, 2013: nil and December 31, 2012: US\$0.4 million) in relation to unused tax losses recognized in the Group's consolidated statement of financial position. The realizability of the deferred tax asset mainly depends on whether sufficient profits or taxable temporary differences will be available in the future. In cases where the actual future profits generated are less than expected, a material reversal of deferred tax assets may arise, which would be recognized in profit or loss for the period in which such a reversal takes place. Further details on taxes are disclosed in Note 10.

Fair value of financial instruments

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation.

The Group uses valuation techniques that include inputs that are not based on observable market data to estimate the fair value of certain types of financial instruments. Notes 36 provide detailed information about the valuation techniques, inputs and key assumptions used in the determination of the fair value of various assets and liabilities.

4. Critical accounting judgments and key sources of estimation uncertainty (*continued*)

Key sources of estimation uncertainty (*continued*)

Impairment of trade and other receivable

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any objective evidence that trade and other receivable is impaired. To determine whether there is objective evidence of impairment, the Group considers factors such as the probability of insolvency or significant financial difficulties of the debtor and default or significant delay in payments.

When there is objective evidence of impairment loss, the Group takes into consideration the estimation of future cash flows. The amount of the impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate (that is, the effective interest rate computed at initial recognition). Where the actual future cash flows are less than expected, a material impairment loss may arise. The carrying amount of the Group's trade and other receivable at the end of the reporting period is disclosed in Note 24.

5. Segment information

The Group is engaged principally in the computer-aided design, manufacturing and trading of integrated circuits. The Group's chief operating decision maker has been identified as the Chief Executive Officer, who reviews consolidated results when making decisions about resources allocation and assessing performance of the Group. The Group operates in one segment. The measurement of segment profits is based on profit from operation as presented in the statements of profit or loss and other comprehensive income.

The Group operates in three principal geographical areas - United States, Europe, and Asia Pacific. The Group's operating revenue from customers, based on the location of their headquarters, is detailed below.

| | Revenue from external customers | | |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| | year ended 12/31/14 | year ended 12/31/13 | year ended 12/31/12 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| United States | 855,792 | 1,002,699 | 940,369 |
| Mainland China and Hong Kong | 852,204 | 836,771 | 577,591 |
| Eurasia* | 261,970 | 229,494 | 183,638 |
| | <u>1,969,966</u> | <u>2,068,964</u> | <u>1,701,598</u> |

* Not including Mainland China and Hong Kong

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5. Segment information (*continued*)

The Group's business is characterized by high fixed costs relating to advanced technology equipment purchases, which result in correspondingly high levels of depreciation expenses. The Group will continue to incur capital expenditures and depreciation expenses as it equips and ramps-up additional fabs and expand its capacity at the existing fabs. The following table summarizes property, plant and equipment of the Group by geographical location.

| | Property, plant and equipment | | |
|----------------|-------------------------------|------------------------|------------------------|
| | year ended 12/31/14 | year ended 12/31/13 | year ended 12/31/12 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| United States | 124 | 33 | 55 |
| Europe | 4 | 4 | - |
| Taiwan | 9 | 14 | 19 |
| Hong Kong | 3,240 | 3,440 | 3,640 |
| Mainland China | 2,991,709 | 2,525,343 | 2,381,721 |
| | <u>2,995,086</u> | <u>2,528,834</u> | <u>2,385,435</u> |

6. Significant customers

The following table summarizes net revenue or gross accounts receivable for customers which accounted for 10% or more of net revenue and gross accounts receivable:

| | Net revenue | | | Gross accounts receivable | | |
|------------|-------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| | Year ended December 31, | | | December 31, | | |
| | 2014 USD'000 | 2013 USD'000 | 2012 USD'000 | 2014 USD'000 | 2013 USD'000 | 2012 USD'000 |
| Customer A | 483,430 | 473,699 | 282,946 | 107,475 | 109,778 | 57,865 |
| Customer B | 177,878 | 270,230 | 383,626 | 23,831 | 19,619 | 43,246 |
| Customer A | 25% | 23% | 17% | 25% | 31% | 18% |
| Customer B | 9% | 13% | 23% | 6% | 6% | 13% |

7. Other operating income (expense)

| | year ended 12/31/14 USD'000 | year ended 12/31/13 USD'000 | year ended 12/31/12 USD'000 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| Gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale | 13,904 | 33,996 | 19,325 |
| Gain on disposal of subsidiaries (Note 7.1) | - | 28,304 | - |
| (Loss) gain on deconsolidation of subsidiaries (Note 7.2) | (208) | 5,419 | - |
| Others | 510 | 151 | (208) |
| | <u>14,206</u> | <u>67,870</u> | <u>19,117</u> |

The gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the year ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was primarily from the sales of the staff living quarters in Shanghai and Beijing to employees.

F-40

7. Other operating income (expense) (continued)

7.1 Disposal of subsidiaries

The gain on disposal of subsidiaries for the year ended December 31, 2013 arose from disposal of the Group's total ownership interest in SMIC (Wuhan) Development Corporation ("WHDM"). In May 2013, the Group entered into a sale agreement to dispose of its 100% equity interest in WHDM. The disposal was completed on May 23, 2013, on that date the Group lost control of WHDM. The amount of the consideration was US\$60.4 million and the Group recorded a gain of US\$28.3 million (details refer to below). The consideration was fully settled by the buyer on July 26, 2013. WHDM was mainly engaged in the construction, operation and management of the Group's living quarters and schools in Wuhan, which was not the major line of business of the Group and therefore, the disposal of WHDM was not classified as a discontinued operation.

| | Year ended 12/31/13 USD'000 |
|--|-----------------------------------|
| Analysis of asset and liabilities over which control was lost | |
| Total assets | 39,039 |
| Total liabilities | (38,853) |
| Net assets disposed of | 186 |
| Gain on disposal of subsidiaries | |
| Amount of the total consideration | 60,408 |
| Due from WHDM | (31,196) |
| Business tax incurred in relation to the disposal | (722) |
| Net assets disposed of | (186) |
| Gain on disposal | 28,304 |
| Proceeds from disposal of subsidiaries | |
| Amount of the total consideration | 60,408 |
| Bank balances and cash disposal of | (1,565) |
| Payment of business tax in relation to the disposal | (722) |
| Effect of the exchange rate changes on the consideration | (378) |
| Net cash flow arising on disposal | 57,743 |
| Cash flows from WHDM | |
| Net cash outflows from operating activities | (268) |
| Net cash flows from investing activities | 25,580 |
| Net cash outflows from financing activities | (26,162) |
| Net cash outflows | (850) |

7.2 Disposal of subsidiaries due to loss of control

The gain on disposal of subsidiaries due to lost of control for the year ended December 31, 2013 arose from deconsolidation of Brite Semiconductor Corporation and its subsidiaries ("Brite") on December 30, 2013. The gain at the date of deconsolidation of Brite was US\$5.4 million. The deconsolidation has no material impact on the consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

8. Finance costs

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Interest on: | | | |
| Bank and other borrowings | | | |
| - wholly repayable within five years | 19,245 | 45,924 | 54,712 |
| - not wholly repayable within five years | - | 1,440 | - |
| Interest on convertible bonds | 9,614 | 1,173 | - |
| Interest on corporate bonds | 5,554 | - | - |
| Accretion of interest to preferred shareholders of a subsidiary | - | 1,683 | 1,206 |
| Total interest expense for financial liabilities not classified as at FVTPL | 34,413 | 50,220 | 55,918 |
| Less: amounts capitalized | 13,698 | 15,828 | 16,458 |
| | <u>20,715</u> | <u>34,392</u> | <u>39,460</u> |

The weighted average effective interest rate on funds borrowed generally is 2.91% per annum (2013: 4.42% per annum and 2012: 4.97% per annum).

9. Other gains and losses

For the year ended December 31, 2014, other gains or losses were US\$18.2 million (2013: US\$4.0 million and 2012: US\$6.4 million), within which the changes of fair value of the financial products were US\$14.5 million (2013: US\$0.4 million and 2012: US\$0.3 million).

10. Income taxes

Income tax recognized in profit or loss

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Current tax-Enterprise Income Tax | 1,226 | 957 | 1,071 |
| Deferred tax | (591) | (783) | (12,486) |
| Current tax-Land Appreciation Tax | 11,154 | 3,956 | 2,313 |
| Total income tax expense (benefit) raised in the current year | <u>11,789</u> | <u>4,130</u> | <u>(9,102)</u> |

10. Income taxes (continued)

Income tax recognized in profit or loss

The income tax expense for the year can be reconciled to the accounting profit as follows:

| | Year ended 12/31/14 USD'000 | Year ended 12/31/13 USD'000 | Year ended 12/31/12 USD'000 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| Profit before tax | 138,050 | 178,597 | 13,439 |
| Income tax expense calculated at 15% (2013: 15% and 2012: 15%) | 20,708 | 26,790 | 2,016 |
| Effect of expenses not deductible for tax purpose | - | 1,247 | - |
| Effect of tax holiday and tax concession | (12,032) | (3,045) | (3,045) |
| Tax losses for which no deferred tax assets were recognized | 20,134 | - | - |
| Utilization of previously unrecognized tax losses and temporary differences | (32,818) | (23,042) | (10,316) |
| Effect of different tax rates of subsidiaries operating in other jurisdictions | 6,387 | (641) | (1,087) |
| Others | (71) | (578) | 1,364 |
| Land Appreciation Tax (after tax) | 9,481 | 3,399 | 1,966 |
| Income tax expense (benefit) | 11,789 | 4,130 | (9,102) |

The tax rate used for the 2014, 2013 and 2012 reconciliation above is the corporate tax rate of 15% payable by most of the Group's entities in Mainland China under tax law in that jurisdiction.

Current tax liabilities

| | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 |
|--|---------------------|---------------------|---------------------|
| Current tax liabilities | | | |
| Income tax payable - Land Appreciation Tax | - | 73 | 2,313 |
| Income tax payable - Others | 103 | 85 | 8 |
| | 103 | 158 | 2,321 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

10. Income taxes (continued)

Deferred tax balances

The following is the analysis of deferred tax assets (liabilities) presented in the consolidated statement of financial position:

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|--------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Deferred tax assets | 44,383 | 43,890 | 43,380 |
| Deferred tax liabilities | (69) | (167) | (440) |
| | <u>44,314</u> | <u>43,723</u> | <u>42,940</u> |
| | | | |
| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Deferred tax assets | | | |
| Allowances and reserves | - | - | 3,829 |
| Net operating loss carry forwards | 524 | - | 372 |
| Property plant and equipment | 43,859 | 43,890 | 38,955 |
| Accrued expenses | - | - | 224 |
| Deferred tax assets | <u>44,383</u> | <u>43,890</u> | <u>43,380</u> |
| Deferred tax liabilities | | | |
| Capitalized interest | (69) | (167) | (373) |
| Unrealized exchange gain | - | - | (64) |
| Depreciation for asset held for sale | - | - | (3) |
| Deferred tax liabilities | <u>(69)</u> | <u>(167)</u> | <u>(440)</u> |

2014.12.31

| | Opening balance | Recognized in profit or loss | Closing balance |
|--|--------------------|------------------------------------|--------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Deferred tax (liabilities) assets in relation to: | | | |
| Property plant and equipment | 43,890 | (31) | 43,859 |
| Capitalized interest | (167) | 98 | (69) |
| Others | - | 524 | 524 |
| | <u>43,723</u> | <u>591</u> | <u>44,314</u> |

10. Income taxes (continued)

Deferred tax balances (continued)
2013.12.31

| | Opening balance | Recognized in profit or loss | Closing balance |
|--|--------------------|------------------------------------|--------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Deferred tax (liabilities) assets in relation to: | | | |
| Property plant and equipment | 38,955 | 4,935 | 43,890 |
| Allowances and reserves | 3,829 | (3,829) | - |
| Accrued expenses | 224 | (224) | - |
| Capitalized interest | (373) | 206 | (167) |
| Unrealized exchange gain | (64) | 64 | - |
| Depreciation for asset held for sale | (3) | 3 | - |
| Others | 372 | (372) | - |
| | <u>42,940</u> | <u>783</u> | <u>43,723</u> |

2012.12.31

| | Opening balance | Recognized in profit or loss | Closing balance |
|--|--------------------|------------------------------------|--------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Deferred tax (liabilities) assets in relation to: | | | |
| Property plant and equipment | 25,966 | 12,989 | 38,955 |
| Allowances and reserves | 1,664 | 2,165 | 3,829 |
| Accrued expenses | 2,390 | (2,166) | 224 |
| Capitalized interest | (1,266) | 893 | (373) |
| Unrealized exchange gain | (67) | 3 | (64) |
| Depreciation for asset held for sale | - | (3) | (3) |
| Others | 1,767 | (1,395) | 372 |
| | <u>30,454</u> | <u>12,486</u> | <u>42,940</u> |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

10. Income taxes (*continued*)

Deferred tax balances (*continued*)

Under the Law of the People's Republic of China on Enterprise Income Tax, or the EIT Law, the profits of a foreign invested enterprise arising in 2008 and beyond that distributed to its immediate holding company who is a non-PRC tax resident will be subject to a withholding tax rate of 10%. A lower withholding tax rate may be applied if there is a favorable tax treaty between mainland China and the jurisdiction of the foreign holding company. For example, holding companies in Hong Kong that are also tax residents in Hong Kong (which should have commercial substance and proceed the formal treaty benefit application with in-charge tax bureau) are eligible for a 5% withholding tax on dividends under the Tax Memorandum between China and the Hong Kong Special Administrative Region.

Semiconductor Manufacturing International Corporation is incorporated in the Cayman Islands, where it is not currently subject to taxation.

Prior to January 1, 2008, the subsidiaries incorporated in the PRC were governed by the Income Tax Law of the PRC Concerning Foreign Investment and Foreign Enterprises and various local income tax laws (the "FEIT Laws").

The PRC enterprise income tax law (became effective on January 1, 2008) applies a uniform 25% enterprise income tax rate to both tax resident enterprise and non-tax resident enterprise, except where a special preferential rate applies.

Pursuant to Caishui Circular [2008] No. 1 ("Circular No. 1") promulgated on February 22, 2008, integrated circuit production enterprises whose total investment exceeds RMB8,000 million (approximately US\$1,095 million) or whose integrated circuits have a line width of less than 0.25 micron are entitled to a preferential tax rate of 15%. Enterprises with an operation period of more than 15 years are entitled to a full exemption from income tax for five years starting from the first profitable year after utilizing all prior years' tax losses and 50% reduction of the tax for the following five years. Pursuant to Caishui Circular [2009] No. 69 ("Circular No. 69"), the 50% reduction should be based on the statutory tax rate of 25%.

On January 28, 2011, the State Council of China issued Guofa [2011] No. 4 ("Circular No. 4"), the Notice on Certain Policies to Further Encourage the Development of the Software and Integrated Circuit Industries which reinstates the EIT incentives stipulated by Circular No. 1 for the software and integrated circuit enterprises.

On April 20, 2012, State Tax Bureau issued CaiShui [2012] No. 27 ("Circular No. 27"), stipulating the income tax policies for the development of integrated circuit industry.

On July 25, 2013, State Tax Bureau issued [2013] No. 43 ("Circular No. 43"), clarifying that the accreditation and preferential tax policy of integrated circuit enterprise established before December 31, 2010, is applied pursuant to Circular No. 1.

10. Income taxes (*continued*)

Deferred tax balances (*continued*)

The detailed tax status of SMIC's principal PRC entities with tax holidays is elaborated as follows:

- 1) *Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIS") and Semiconductor Manufacturing International (Tianjin) Corporation ("SMIT")*

Pursuant to the relevant tax regulations, SMIS began a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) from 2004 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIS was 12.5% in 2013. The income tax rate is 15% since 2014.

In accordance with Circular No. 43 and Circular No. 1, SMIT began a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) from 2013 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIT was 0% from 2013 to 2017 and 12.5% from 2018 to 2022. After that, the income tax rate will be 15%.

- 2) *Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIB")*

In accordance with Circular No. 43 and Circular No. 1, SMIB is entitled to the preferential tax rate of 15% and 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) subsequent to its first profit-making year after utilizing all prior tax losses. SMIB was in accumulative loss positions as of December 31, 2014 and the tax holiday has not begun to take effect.

All the other PRC entities of SMIC were subject to income tax rate of 25%.

Unused tax losses

At the end of the reporting period, no deferred tax asset was recognized in respect of tax losses of US\$532.8 million (December 31, 2013: US\$851.7 million and December 31, 2012: US\$1,199.2 million) due to the unpredictability of future profit streams, of which US\$86.1 million, US\$193.4 million, US\$153.9 million, US\$16.1 million and US\$83.3 million will expire in 2015, 2016, 2017, 2018 and 2019, respectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

11. Profit (loss) for the year

Profit (loss) for the year has been arrived at after charging (crediting)

11.1 Impairment losses (reversal of impairment losses) on trade receivables

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|--|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Allowance on trade receivables (see Note 24) | 1,616 | 617 | 4,615 |
| Reversal of allowance on doubtful trade receivables | (59) | (1,213) | (2,095) |
| | <u>1,557</u> | <u>(596)</u> | <u>2,520</u> |

11.2 Depreciation and amortization expense

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Depreciation of property, plant and equipment | 506,366 | 501,923 | 531,823 |
| Amortization of intangible assets and land use right | 43,102 | 44,987 | 35,076 |
| Total depreciation and amortization expense | <u>549,468</u> | <u>546,910</u> | <u>566,899</u> |

11.3 Employee benefits expense

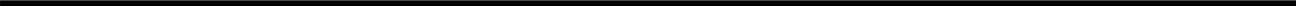
| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|--|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Wages, salaries and social security contributions | 249,622 | 233,025 | 206,807 |
| Bonus | 50,157 | 68,618 | 28,048 |
| Cash settled annual leave | 796 | 541 | 738 |
| Non-monetary benefits | 17,231 | 17,937 | 12,880 |
| Termination benefits | - | - | 7 |
| Equity-settled share-based payments (Note 35) | 18,388 | 16,402 | 7,174 |
| Total employee benefits expense | <u>336,194</u> | <u>336,523</u> | <u>255,654</u> |

11.4 Royalties expense

| Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| USD'000 | USD'000 | USD'000 |

| | | | |
|-------------------|--------|--------|--------|
| Royalties expense | 26,344 | 32,546 | 28,993 |
|-------------------|--------|--------|--------|

F-48



11. Profit (loss) for the year (*continued*)

Profit (loss) for the year has been arrived at after charging (crediting) (*continued*)

11.5 Government funding

Government funding under specific R&D projects

The Group received government funding (including those with primary condition that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets) of US\$57.3 million, US\$145.8 million and US\$54.1 million and recognized US\$37.4 million US\$26.9 million and US\$31.0 million as reductions of certain R&D expenses in 2014, 2013 and 2012 for several specific R&D projects respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of R&D expenses until the milestones specified in the terms of the funding have been reached.

Government funding for specific intended use

The Group received government funding of US\$21.4 million, US\$7.1 million and US\$1.4 million and recognized US\$21.4 million, US\$7.1 million and US\$1.2 million as reduction of interest expense in 2014, 2013 and 2012 respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of interest expense until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

12. Directors' remuneration

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Salaries | 2,216 | 1,756 | 1,411 |
| Equity-settled share-based payments | 1,305 | 1,504 | 1,113 |
| | <u>3,521</u> | <u>3,260</u> | <u>2,524</u> |

The equity-settled share-based payments granted to directors include both stock options and restricted share units ("RSUs").

The Group granted 7,773,789, 27,083,220 and nil options to purchase ordinary shares of the Company to the directors in 2014, 2013 and 2012, respectively. During the year ended December 31, 2014, 1,123,074 stock options were exercised and 3,369,223 stock options were expired. During the year ended December 31, 2013, 1,000,000 stock options were exercised and 4,634,877 stock options were expired. And during the year ended December 31, 2012, no stock option was exercised and 500,000 stock options were expired.

The Group granted 2,910,836, nil and nil RSUs to purchase ordinary shares of the Company to the directors in 2014, 2013 and 2012, respectively. During the year ended December 31, 2014, 12,250,480 RSUs automatically vested and no RSUs were forfeited. During the year ended December 31, 2013, 11,650,116 RSUs automatically vested and no RSUs were forfeited. And during the year ended December 31, 2012, 11,650,116 RSUs automatically vested and no RSUs were forfeited.

In 2014, 2013 and 2012, no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. In 2014, 2013 and 2012, no directors waived any emoluments.

F-49

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

12. Directors' remuneration (*continued*)

(a) Independent non-executive directors

The fees paid or payable to independent non-executive directors of the Company during the year were as follows:

| | Salaries | Employee settle share- base payment | Total remuneration |
|---------------------|------------|---|-----------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| 2014 | | | |
| William Tudor Brown | 57 | 90 | 147 |
| Sean Maloney | 62 | 87 | 149 |
| Lip-Bu Tan | 92 | 1 | 93 |
| Frank Meng | 76 | 18 | 94 |
| Carmen I-Hua Chang | 13 | 59 | 72 |
| | <u>300</u> | <u>255</u> | <u>555</u> |

| | Salaries | Employee settle share- base payment | Total remuneration |
|---------------------|------------|---|-----------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| 2013 | | | |
| Tsuyoshi Kawanishi | 20 | 5 | 25 |
| William Tudor Brown | 18 | 45 | 63 |
| Sean Maloney | 27 | 65 | 92 |
| Lip-Bu Tan | 65 | 5 | 70 |
| Frank Meng | 54 | 36 | 90 |
| | <u>184</u> | <u>156</u> | <u>340</u> |

| | Salaries | Employee settle share- base payment | Total remuneration |
|--------------------|------------|---|-----------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| 2012 | | | |
| Tsuyoshi Kawanishi | 45 | 15 | 60 |
| Lip-Bu Tan | 65 | 15 | 80 |
| Frank Meng | 52 | 40 | 92 |
| | <u>162</u> | <u>70</u> | <u>232</u> |

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2013: Nil and 2012: Nil).

12. Directors' remuneration (*continued*)

(b) Executive directors and non-executive director

| | Salaries and wages | Employee settle share- base payment | Total remuneration |
|--|-----------------------|---|-----------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| 2014 | | | |
| Executive directors: | | | |
| Zhang Wenyi# | 524 | 124 | 648 |
| Tzu-Yin Chiu* | 973 | 442 | 1,415 |
| Gao Yonggang | 307 | 399 | 706 |
| | <u>1,804</u> | <u>965</u> | <u>2,769</u> |
| Non-executive director: | | | |
| Chen Shangzhi | 61 | 3 | 64 |
| Lawrence Juen-Yee Lau** | 51 | 82 | 133 |
| Zhou Jie | - | - | - |
| Li Yonghua (Alternate to Chen Shanzhi) | - | - | - |
| Chen Datong*** (Alternate to Lawrence Juen- Yee Lau) | - | - | - |
| | <u>112</u> | <u>85</u> | <u>197</u> |
| | | | |
| | Salaries and wages | Employee settle share- base payment | Total remuneration |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| 2013 | | | |
| Executive directors: | | | |
| Zhang Wenyi# | 391 | 274 | 665 |
| Tzu-Yin Chiu* | 963 | 901 | 1,864 |
| Gao Yonggang | 142 | 101 | 243 |
| | <u>1,496</u> | <u>1,276</u> | <u>2,772</u> |
| Non-executive director: | | | |
| Chen Shangzhi | 54 | 10 | 64 |
| Lawrence Juen-Yee Lau** | 22 | 62 | 84 |
| Zhou Jie | - | - | - |
| Li Yonghua (Alternate to Chen Shanzhi) | - | - | - |
| Chen Datong*** (Alternate to Lawrence Juen- Yee Lau) | - | - | - |
| | <u>76</u> | <u>72</u> | <u>148</u> |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

12. Directors' remuneration (*continued*)

(b) Executive directors and non-executive director (*continued*)

| | Salaries and wages | Employee settle share- base payment | Total remuneration |
|--------------------------------------|-----------------------|---|-----------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| 2012 | | | |
| Executive directors: | | | |
| Zhang Wenyi# | 188 | 353 | 541 |
| Tzu-Yin Chiu* | 962 | 642 | 1,604 |
| | <u>1,150</u> | <u>995</u> | <u>2,145</u> |
| Non-executive director: | | | |
| Chen Shangzhi | 52 | 24 | 76 |
| Gao Yonggang | 47 | 24 | 71 |
| Lawrence Juen-Yee Lau** | - | - | - |
| Zhou Jie | - | - | - |
| Chen Datong*** | | | |
| (Alternate to Lawrence Juen-Yee Lau) | - | - | - |
| | <u>99</u> | <u>48</u> | <u>147</u> |

* Tzu-Yin Chiu is also the Chief Executive Officer of the Group.

** Lawrence Juen-Yee Lau resigned as a non-executive director with effect from December 31, 2014.

*** Datong Chen ceased to act as the alternate director to Lawrence Juen-Yee Lau with effect from December 31, 2014.

Zhang Wenyi has resigned as chairman of the Board and an executive director with effect from March 6, 2015.

There was no arrangement under which a director waived or agreed to waive any remuneration during the year.

13. Five highest paid employees

The five highest paid individuals during the year included three (2013: two and 2012: one) directors, details of whose remuneration are set out in Note 12 above. Details of the remuneration of the remaining two (2013: three and 2012: four) non-directors, highest paid individuals for the year are as follows:

| Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| USD'000 | USD'000 | USD'000 |

| | | | |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| Salaries and other benefits | 633 | 955 | 1,334 |
| Bonus | 328 | 386 | 16 |
| Stock option benefits | 473 | 566 | 521 |
| | <u>1,434</u> | <u>1,907</u> | <u>1,871</u> |

F-52

13. Five highest paid employees (*continued*)

The bonus is determined on the basis of the basic salary and the performance of the Group and the individual.

In 2014, 2013 and 2012, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

The number of non-director, highest paid individuals whose remuneration fell within the following bands is as follows:

| | Number of employees | | |
|--|---------------------|----------|----------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| HK\$2,000,001 (US\$326,669) to HK\$2,500,000 (US\$408,337) | - | - | 1 |
| HK\$3,000,001 (US\$490,004) to HK\$3,500,000 (US\$571,671) | - | - | 1 |
| HK\$3,500,001 (US\$571,672) to HK\$4,000,000 (US\$653,339) | - | 1 | 1 |
| HK\$4,500,001 (US\$735,006) to HK\$5,000,000 (US\$816,673) | - | - | 1 |
| HK\$5,000,001 (US\$816,674) to HK\$5,500,000 (US\$898,341) | 1 | 1 | - |
| HK\$5,500,001 (US\$898,342) to HK\$6,000,000 (US\$980,008) | 1 | 1 | - |
| | <u>2</u> | <u>3</u> | <u>4</u> |

14. Earnings per share

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD | USD | USD |
| Basic earnings per share | 0.00 | 0.01 | 0.00 |
| Diluted earnings per share | 0.00 | 0.01 | 0.00 |

Basic earnings per share

The earnings and weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share are as follows:

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Profit for the year attributable to owners of the Company | 152,969 | 173,177 | 22,771 |
| Earnings used in the calculation of basic earnings per share | 152,969 | 173,177 | 22,771 |
| Weighted average number of ordinary shares for the purposes of basic earnings per share | 33,819,162,742 | 32,063,137,846 | 30,078,893,961 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

14. Earnings per share (continued)

Diluted earnings per share

The earnings used in the calculation of diluted earnings per share are as follows:

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|--|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Earnings used in the calculation of basic earnings per share | 152,969 | 173,177 | 22,771 |
| Interest expense from convertible bonds | 9,614 | 1,173 | - |
| Earnings used in the calculation of diluted earnings per share | 162,583 | 174,350 | 22,771 |

The weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share reconciles to the weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share as follows:

| | Year ended 12/31/14 | Year ended 12/31/13 | Year ended 12/31/12 |
|--|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share | 33,819,162,742 | 32,063,137,846 | 30,078,893,961 |
| Employee option and restricted share units | 343,030,318 | 237,913,672 | 64,712,749 |
| Convertible preferred shares | - | - | 1,899,048,145 |
| Convertible bonds | 2,931,293,510 | 288,027,267 | - |
| Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share | 37,093,486,570 | 32,589,078,785 | 32,042,654,855 |

During the year ended December 31, 2014, the Group had 528,860,129 weighted average outstanding employee stock options and warrants which were excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was greater than the average market price of the common shares.

During the year ended December 31, 2013, the Group had 785,159,938 weighted average outstanding employee stock options and warrants which were excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was greater than the average market price of the common shares.

During the year ended December 31, 2012, the Group had 2,021,406,706 weighted average outstanding employee stock options and warrants which were excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was greater than the average market price of the common shares.

15. Dividend

The Board did not recommend the payment of any dividend for the year ended December 31, 2014 (December 31, 2013: Nil and December 31, 2012: Nil).

16. Assets classified as held for sale

| | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 |
|--|---------------------|---------------------|---------------------|
| Assets related to employee's living quarters | 44 | 3,265 | 4,239 |

Non-current assets are classified as held for sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification. The Group is committing to sell these self-constructed living quarters to its employees in the following year.

17. Property, plant and equipment

| | Buildings USD'000 | Plant and equipment USD'000 | Office equipment USD'000 | Construction in progress (CIP) USD'000 | Total USD'000 |
|----------------------------------|----------------------|-----------------------------------|--------------------------------|---|------------------|
| Cost | | | | | |
| Balance at | | | | | |
| December 31, 2011 | 319,891 | 7,003,714 | 86,537 | 624,648 | 8,034,790 |
| Transfer from (out) CIP | 24,581 | 581,579 | 18,029 | (624,189) | - |
| Addition | - | - | - | 409,750 | 409,750 |
| Disposals | (4,088) | (7,918) | (580) | (142) | (12,728) |
| Reclassified as held for sale | (4,842) | - | (32) | - | (4,874) |
| Balance at | | | | | |
| December 31, 2012 | 335,542 | 7,577,375 | 103,954 | 410,067 | 8,426,938 |
| Transfer from (out) CIP | 7,238 | 553,162 | 9,610 | (570,010) | - |
| Addition | - | - | - | 670,853 | 670,853 |
| Disposals | (20,698) | (1,163) | (5,531) | (10,000) | (37,392) |
| Reclassified as held for sale | (2,999) | - | (2) | - | (3,001) |
| Balance at | | | | | |
| December 31, 2013 | 319,083 | 8,129,374 | 108,031 | 500,910 | 9,057,398 |
| Transfer from (out) CIP | 6,896 | 366,298 | 13,652 | (386,846) | - |
| Addition | - | - | - | 977,487 | 977,487 |
| Disposals | (635) | (23,486) | (1,611) | (3,471) | (29,203) |
| Balance at | | | | | |
| December 31, 2014 | 325,344 | 8,472,186 | 120,072 | 1,088,080 | 10,005,682 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

17. Property, plant and equipment (continued)

| | Buildings | Plant and equipment | Office equipment | Construction in progress (CIP) | Total |
|--|-----------|---------------------|------------------|--------------------------------|-----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Accumulated depreciation and impairment | | | | | |
| Balance at December 31, 2011 | 89,376 | 5,322,407 | 73,741 | 32,688 | 5,518,212 |
| Disposal | (1,403) | (4,850) | (579) | - | (6,832) |
| Depreciation expense | 12,903 | 509,962 | 8,958 | - | 531,823 |
| Reclassified as held for sale | (1,671) | - | (29) | - | (1,700) |
| Balance at December 31, 2012 | 99,205 | 5,827,519 | 82,091 | 32,688 | 6,041,503 |
| Disposal | (3,030) | (1,405) | (5,073) | (4,490) | (13,998) |
| Depreciation expense | 13,160 | 477,600 | 11,163 | - | 501,923 |
| Reclassified as held for sale | (862) | - | (2) | - | (864) |
| Balance at December 31, 2013 | 108,473 | 6,303,714 | 88,179 | 28,198 | 6,528,564 |
| Disposal | (170) | (21,687) | (1,610) | (867) | (24,334) |
| Depreciation expense | 13,377 | 476,044 | 16,945 | - | 506,366 |
| Balance at December 31, 2014 | 121,680 | 6,758,071 | 103,514 | 27,331 | 7,010,596 |

| | Buildings | Plant and equipment | Office equipment | Construction in progress (CIP) | Total |
|------------------------------|-----------|---------------------|------------------|--------------------------------|-----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Carrying value | | | | | |
| Balance at December 31, 2012 | 236,337 | 1,749,856 | 21,863 | 377,379 | 2,385,435 |
| Balance at December 31, 2013 | 210,610 | 1,825,660 | 19,852 | 472,712 | 2,528,834 |
| Balance at December 31, 2014 | 203,664 | 1,714,115 | 16,558 | 1,060,749 | 2,995,086 |

Construction in progress

The construction in progress balance of approximately US\$1,060.7 million as of December 31, 2014, primarily consisted of US\$580.1 million and US\$137.9 million of the manufacturing equipment acquired to further expand the production capacity at our two 12" fabs in Beijing and one 12" fab in Shanghai, respectively, and US\$259.7 million of the manufacturing equipment acquired to further expand the production capacity at the 8" fab in Shenzhen. In addition, US\$83.0 million was related to various ongoing capital expenditures projects of other SMIC subsidiaries, which are expected to be completed by the second half of 2015.

17. Property, plant and equipment (*continued*)

Impairment losses recognized in the year

In 2014, 2013 and 2012, the Group didn't record any impairment loss of property, plant and equipment.

Assets pledged as security

Property, plant and equipment with carrying amount of approximately US\$306 million (2013: approximately US\$1,000 million and 2012: approximately US\$1,064 million) have been pledged to secure borrowings of the Group (see Note 29). The plant and equipment have been pledged as security for bank loans under a mortgage. The Group is not allowed to pledge these assets as security for other borrowings or to sell them to other entities.

18. Intangible assets

| | Acquired intangible assets <u>USD'000</u> |
|--|--|
| Cost | |
| Balance at December 31, 2011 | 252,273 |
| Additions | 89,636 |
| Balance at December 31, 2012 | 341,909 |
| Additions | 23,139 |
| Expired and disposal | (16,627) |
| Balance at December 31, 2013 | 348,421 |
| Additions | 37,595 |
| Expired and disposal | (15,295) |
| Balance at December 31, 2014 | 370,721 |
| Accumulated amortization and impairment | |
| Balance at December 31, 2011 | 72,994 |
| Amortization expense for the year | 33,537 |
| Balance at December 31, 2012 | 106,531 |
| Amortization expense for the year | 40,796 |
| Expired and disposal | (14,171) |
| Balance at December 31, 2013 | 133,156 |
| Amortization expense for the year | 41,046 |
| Expired and disposal | (11,303) |
| Balance at December 31, 2014 | 162,899 |
| Carrying value | |
| Balance at December 31, 2012 | 235,378 |
| Balance at December 31, 2013 | 215,265 |
| Balance at December 31, 2014 | 207,822 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

19. Subsidiaries

Details of the Group's subsidiaries at the end of the reporting period are as follows:

| Name of company | Place of establishment and operation | Class of shares held | Paid up registered capital | Proportion of ownership interest held by the Group | Proportion of voting power held by the Group | Principal activities |
|---|---|-------------------------|-------------------------------|--|---|--|
| Better Way Enterprises Limited ("Better Way")# | Samoa | Ordinary | US\$ 1,000,000 | Directly 100% | 100% | Provision of marketing related activities |
| Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIS")# | People's Republic of China (the "PRC") | Ordinary | US\$ 1,740,000,000 | Directly 100% | 100% | Manufacturing and trading of semiconductor products |
| SMIC, Americas | United States of America | Ordinary | US\$ 500,000 | Directly 100% | 100% | Provision of marketing related activities |
| Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIB")# | PRC | Ordinary | US\$ 1,000,000,000 | Directly 100% | 100% | Manufacturing and trading of semiconductor products |
| SMIC Japan | Japan | Ordinary | JPY 10,000,000 | Directly 100% | 100% | Provision of marketing related activities |
| SMIC Europe S.R.L | Italy | Ordinary | Euros 100,000 | Directly 100% | 100% | Provision of marketing related activities |
| Semiconductor Manufacturing International (Solar Cell) Corporation | Cayman Islands | Ordinary | US\$ 11,000 | Directly 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Commercial (Shanghai) Limited Company (formerly SMIC Consulting Corporation) | PRC | Ordinary | US\$ 800,000 | Directly 100% | 100% | Provision of marketing related activities |
| Semiconductor Manufacturing International (Tianjin) Corporation ("SMIT")# | PRC | Ordinary | US\$ 690,000,000 | Directly 100% | 100% | Manufacturing and trading of semiconductor products |

| | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|------|------------|------------|------|------|--|
| SMIC Development (Chengdu) Corporation | PRC | Ordinary | US\$ | 5,000,000 | Directly | 100% | 100% | Construction, operation, and management of SMICD's living quarters, schools, and supermarket |
| Semiconductor Manufacturing International (BVI) Corporation ("SMIC (BVI)")# | British Virgin Islands | Ordinary | US\$ | 10 | Directly | 100% | 100% | Provision of marketing related activities |
| Admiral Investment Holdings Limited | British Virgin Islands | Ordinary | US\$ | 10 | Directly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Shanghai (Cayman) Corporation | Cayman Islands | Ordinary | US\$ | 50,000 | Directly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Beijing (Cayman) Corporation | Cayman Islands | Ordinary | US\$ | 50,000 | Directly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Tianjin (Cayman) Corporation | Cayman Islands | Ordinary | US\$ | 50,000 | Directly | 100% | 100% | Investment holding |
| SiITech Semiconductor Corporation | Cayman Islands | Ordinary | US\$ | 10,000 | Directly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Shenzhen (Cayman) Corporation | Cayman Islands | Ordinary | US\$ | 50,000 | Directly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Semiconductor Advanced Technology Research (Shanghai) Corporation | PRC | Ordinary | US\$ | 12,000,000 | Directly | 100% | 100% | Manufacturing and trading of semiconductor products |
| SJ Semiconductor Corporation | Cayman Islands | Ordinary | US\$ | 5,000 | Directly | 51% | 51% | Investment holding |
| SMIC Energy Technology (Shanghai) Corporation ("Energy Science")# | PRC | Ordinary | US\$ | 10,400,000 | Indirectly | 100% | 100% | Manufacturing and trading of solar cell related semiconductor products |
| Magnificent Tower Limited | British Virgin Islands | Ordinary | US\$ | 50,000 | Indirectly | 100% | 100% | investment holding |
| SMIC Shanghai (HK) Company Limited | Hong Kong | Ordinary | HK\$ | 1,000 | Indirectly | 100% | 100% | investment holding |
| SMIC Beijing (HK) Company Limited | Hong Kong | Ordinary | HK\$ | 1,000 | Indirectly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Tianjin (HK) Company Limited | Hong Kong | Ordinary | HK\$ | 1,000 | Indirectly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC Solar Cell (HK) Company Limited | Hong Kong | Ordinary | HK\$ | 10,000 | Indirectly | 100% | 100% | Investment holding |
| SMIC ShenZhen (HK) Company Limited | Hong Kong | Ordinary | HK\$ | 1,000 | Indirectly | 100% | 100% | Investment holding |
| SiITech Semiconductor (Hong Kong) Corporation Limited | Hong Kong | Ordinary | HK\$ | 1,000 | Indirectly | 100% | 100% | Investment holding |

| | | | | | | | | |
|---|-----------|----------|------|-------------|----------------------------|------|------|--|
| Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation | PRC | Ordinary | US\$ | 127,000,000 | Indirectly | 100% | 100% | Manufacturing and trading of semiconductor products |
| SiITech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited | PRC | Ordinary | US\$ | 12,000,000 | Indirectly | 100% | 100% | Manufacturing and trading of semiconductor products |
| Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC")# | PRC | Ordinary | US\$ | 800,000,000 | Directly and indirectly | 55% | 55% | Manufacturing and trading of semiconductor products |
| China IC Capital Co., Ltd | PRC | Ordinary | RMB | 500,000,000 | Indirectly | 100% | 100% | Investment holding |
| Shanghai Xinxin Investment Centre (Limited Partnership) | PRC | Ordinary | RMB | 90,000,000 | Indirectly | 99% | 99% | Investment holding |
| Shanghai Hexin Investment Management Limited Partnership | PRC | Ordinary | RMB | 15,900,000 | Indirectly | 99% | 99% | Investment holding |
| Shanghai Chengxin Investment Center (Limited Partnership) | PRC | Ordinary | RMB | 18,200,000 | Indirectly | 99% | 99% | Investment holding |
| Shanghai Rongxin Investment Management Limited Partnership | PRC | Ordinary | | | - Indirectly | 99% | 99% | Investment holding |
| SJ Semiconductor (HK) Limited | Hong Kong | Ordinary | HK\$ | 1,000 | Indirectly | 51% | 51% | Investment holding |
| SJ Semiconductor (Jiangyin) Corp. | PRC | Ordinary | US\$ | 49,500,000 | Indirectly | 51% | 51% | Bumping and circuit probe testing activities |

Abbreviation for identification purposes.

19. Subsidiaries (continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests

The table below shows details of a non-wholly owned subsidiary of the Company that have material non- controlling interests:

| Name of company | Place of establishment and operation | Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests | | Profit (loss) allocated to non-controlling interests | | Accumulated non-controlling interests | |
|--|--------------------------------------|---|----------|--|--------------|---------------------------------------|----------------|
| | | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/14 | 12/31/13 |
| | | | | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC") | Beijing | 45.0% | 45.0% | (26,353) | 1,410 | 359,216 | 109,410 |
| Total | | | | <u>(26,353)</u> | <u>1,410</u> | <u>359,216</u> | <u>109,410</u> |

Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC", the Company's majority owned subsidiary in Beijing) shared part of Group's advance-technology R&D expenses in the fourth quarter of 2014, which also caused the change in loss of year attributable to non-controlling interests.

According to the joint venture agreement entered into by the Group and NCI, additional capital injection into SMNC has been completed in 2014. The additional capital injection from NCI was amounted to US\$252 million.

Summarized financial information in respect of the Company's subsidiary that has material non-controlling interests is set out below. The summarized financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

SMNC

| | 12/31/14 | 12/31/13 |
|--|----------------|----------------|
| | USD'000 | USD'000 |
| Current assets | 659,596 | 243,719 |
| Non-current assets | 550,859 | - |
| Current liabilities | (347,217) | (586) |
| Non-current liabilities | (118,667) | - |
| Net assets | <u>744,571</u> | <u>243,133</u> |
| Equity attributable to owners of the Company | 409,514 | 133,723 |
| Non-controlling interests | <u>335,057</u> | <u>109,410</u> |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

19. Subsidiaries (continued)

SMNC (continued)

| | Year ended 12/31/14 USD'000 | Year ended 12/31/13 USD'000 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| Revenue | - | - |
| Expense | (65,058) | (709) |
| Other income | 6,496 | 3,843 |
| Profit (loss) for the year | (58,562) | 3,134 |
| Profit (loss) attributable to owners of the Company | (32,209) | 1,724 |
| Profit (loss) attributable to the non-controlling interests | (26,353) | 1,410 |
| Profit (loss) for the year | (58,562) | 3,134 |
| Other comprehensive income attributable to owners of the Company | - | - |
| Other comprehensive income attributable to the non-controlling interests | - | - |
| Other comprehensive income for the year | - | - |
| Total comprehensive income (expense) attributable to owners of the Company | (32,209) | 1,724 |
| Total comprehensive income (expense) attributable to the non-controlling interests | (26,353) | 1,410 |
| Total comprehensive income (expense) for the year | (58,562) | 3,134 |
| Dividends paid to non-controlling interests | - | - |
| Net cash inflow from operating activities | 7,758 | 1,959 |
| Net cash outflow from investing activities | (436,449) | (164,810) |
| Net cash inflow from financing activities | 560,000 | 240,000 |
| Net cash inflow | 131,309 | 77,149 |

F-60

20. Investments in associates

Details of the Group's associates, which are all unlisted companies, at the end of the reporting period are as follows:

| Name of company | Place of establishment and operation | Class of share held | Proportion of ownership interest and voting power held by the Group | | | Proportion of voting power held |
|---|---|---------------------------|---|----------|----------|---------------------------------------|
| | | | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 | |
| Toppan SMIC Electronic (Shanghai) Co., Ltd ("Toppan") | Shanghai, PRC | Ordinary | 30.0% | 30.0% | 30.0% | 30.0% |
| Zhongxin Xiecheng Investment (Beijing) Co., Ltd ("Zhongxin Xiecheng") | Beijing, PRC | Ordinary | 49.0% | 49.0% | 49.0% | 49.0% |
| Brite Semiconductor Corporation | Cayman Island | Ordinary | 47.8% | 48.7% | NA | 47.8% |
| China Fortune-Tech Capital Co., Ltd ("China Fortune- Tech") | Shanghai, PRC | Ordinary | 45.0% | NA | NA | 45.0% |
| BeiJing Wu Jin Venture Investment Center (Limited Partnership) ("WuJin") | Beijing, PRC | Ordinary | 32.6% | NA | NA | 32.6% |
| Beijing Integrated Circuit Industry Development Fund- Design and Packaging Sub-Fund | Beijing, PRC | Ordinary | 25.4% | NA | NA | 25.4% |

All of these associates are accounted for using the equity method in these consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

20. Investments in associates (*continued*)

Toppan

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|---|------------|------------|------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Current assets | 44,538 | 47,554 | 44,987 |
| Non-current assets | 28,789 | 22,660 | 15,677 |
| Current liabilities | (311) | (2,117) | (1,608) |
| Non-current liabilities | - | - | - |
| Net assets | 73,016 | 68,097 | 59,056 |
| | Year ended | Year ended | Year ended |
| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Total revenue | 23,498 | 23,796 | 19,008 |
| Profit for the year | 5,493 | 7,364 | 5,585 |
| Other comprehensive income for the year | - | - | - |
| Total comprehensive income for the year | 5,493 | 7,364 | 5,585 |
| Dividends received from the associate during the year | - | - | - |

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|--|----------|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Net assets of the associate | 73,016 | 68,097 | 59,056 |
| Proportion of the Group's ownership interest in Toppan | 30% | 30% | 30% |
| Carrying amount of the Group's interest in Toppan | 21,905 | 20,429 | 17,717 |

20. Investments in associates (*continued*)**Brite**

| | 12/31/14 | 12/31/13 |
|---|------------|------------|
| | USD'000 | USD'000 |
| Current assets | 24,394 | 13,433 |
| Non-current assets | 5,295 | 4,081 |
| Current liabilities | (13,165) | (10,816) |
| Non-current liabilities | (1,458) | - |
| Net assets | 15,066 | 6,698 |
| | | |
| | Year ended | Year ended |
| | 12/31/14 | 12/31/13 |
| | USD'000 | USD'000 |
| Total revenue | 46,385 | 41,742 |
| Profit (loss) for the year | 556 | (498) |
| Other comprehensive income for the year | - | - |
| Total comprehensive income for the year | 556 | (498) |
| Dividends received from the associate during the year | - | - |

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

| | 12/31/14 | 12/31/13 |
|---|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 |
| Net assets of the associate | 15,066 | 6,698 |
| Proportion of the Group's ownership interest in Brite | 47.8% | 48.7% |
| Other adjustment | 2,291 | 1,375 |
| Carrying amount of the Group's interest in Brite | 9,493 | 4,637 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

20. Investments in associates (*continued*)

WuJin

| | 12/31/14 |
|---|------------|
| | USD'000 |
| Current assets | 10,894 |
| Non-current assets | 4,083 |
| Current liabilities | - |
| Non-current liabilities | - |
| Net assets | 14,977 |
| | Year ended |
| | 12/31/14 |
| | USD'000 |
| Total revenue | - |
| Loss for the year | (50) |
| Other comprehensive income for the year | - |
| Total comprehensive loss for the year | (50) |
| Dividends received from the associate during the year | - |

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

| | 12/31/14 |
|---|----------|
| | USD'000 |
| Net assets of the associate | 14,977 |
| Proportion of the Group's ownership interest in WuJin | 32.6% |
| Carrying amount of the Group's interest in WuJin | 4,883 |

20. Investments in associates (*continued*)

Beijing Integrated Circuit Industry Development Fund-Design and Packaging Sub-Fund

| | 12/31/14 |
|---|------------|
| | USD'000 |
| Current assets | 63,987 |
| Non-current assets | - |
| Current liabilities | - |
| Non-current liabilities | - |
| Net assets | 63,987 |
| | Year ended |
| | 12/31/14 |
| | USD'000 |
| Total revenue | - |
| Loss for the year | (350) |
| Other comprehensive income for the year | - |
| Total comprehensive loss for the year | (350) |
| Dividends received from the associate during the year | - |

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

| | 12/31/14 |
|--|----------|
| | USD'000 |
| Net assets of the associate | 63,987 |
| Proportion of the Group's ownership interest in Beijing Integrated Circuit Industry Development Fund-Design and Packaging Sub-Fund | 25.4% |
| Carrying amount of the Group's interest in Beijing Integrated Circuit Industry Development Fund-Design and Packaging Sub-Fund | 16,253 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

21. Other financial assets

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|------------------------------------|----------------|----------------|---------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Derivatives | | | |
| Foreign currency forward contracts | - | - | 77 |
| Short-term investments | | | |
| Financial products sold by banks | 616,862 | 240,311 | 18,653 |
| Bank deposits over 3 months | 27,209 | - | - |
| | <u>644,071</u> | <u>240,311</u> | <u>18,730</u> |

22. Other assets

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|-------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Advance payments | - | - | 28,252 |
| Available-for-sale investment | 15,081 | 1,278 | 3,757 |
| Others | 15,786 | 4,959 | 11,373 |
| Non-current | <u>30,867</u> | <u>6,237</u> | <u>43,382</u> |

Available-for-sale investment is the investment of fund companies which were invested for their future development in integrated circuit related field.

23. Inventories

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Raw materials | 65,598 | 56,242 | 52,228 |
| Work in progress | 179,047 | 180,710 | 156,392 |
| Finished goods | 71,396 | 49,299 | 87,108 |
| | <u>316,041</u> | <u>286,251</u> | <u>295,728</u> |

The cost of inventories recognized as an expense (income) during the year in respect of inventory provision was US\$29.6 million (2013: US\$(0.1) million and 2012: US\$4.9 million).

24. Trade and other receivables

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|---|----------|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Trade receivables | 424,661 | 352,872 | 323,451 |
| Allowance for doubtful debts | (42,014) | (44,643) | (45,340) |
| | 382,647 | 308,229 | 278,111 |
| Other receivables and refundable deposits | 73,741 | 71,132 | 50,100 |
| | 456,388 | 379,361 | 328,211 |

The Group determines credit terms mostly ranging from 30 to 60 days for each customer on a case-by-case basis, based on its assessment of such customer's financial standing and business potential with the Group.

The Group determines its allowance for doubtful debts based on the Group's historical experience and the relative aging of receivables as well as individual assessment of certain debtors. The Group's allowance for doubtful debts excludes receivables from a limited number of customers due to their high credit worthiness. The Group provides allowance for doubtful debts based on recoverable amount by making reference to the age category of the remaining receivables and subsequent settlement. The Group recognized US\$1.6 million, US\$0.6 million and US\$4.6 million of allowance for doubtful debts respectively during the year ended December 31, 2014, 2013 and 2012 respectively. The Group reviews, analyzes and adjusts allowance for doubtful debts on a monthly basis.

In evaluating the customers' credit quality, the Group used an internal system based on each customer's operation size, listing status, payment history and other qualitative criteria. These criteria are reviewed and updated annually. Based on such evaluation, the Group believes the recoverability of those receivables that are not impaired is reasonably assured.

Trade receivables

Of the trade receivables balance at the end of the year of 2014, 2013 and 2012, US\$131.3 million, US\$129.4 million and US\$101.1 million respectively are due from the Group's two largest customers.

The following is an aged analysis of trade receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of receivables

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|----------------|----------|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Within 30 days | 167,137 | 166,117 | 113,955 |
| 31-60 days | 122,387 | 110,470 | 123,618 |
| Over 60 days | 135,137 | 76,285 | 85,878 |
| Total | 424,661 | 352,872 | 323,451 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

24. Trade and other receivables (continued)

Trade receivables (continued)

Age of receivables (continued)

Trade receivables disclosed above include amounts (see below for aged analysis) that are past due at the end of the reporting for which the Group has not recognized an allowance for doubtful debts because there has not been a significant change in credit quality and the amounts are still considered recoverable.

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|---------------------------|----------|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Current | 270,220 | 269,740 | 222,765 |
| Past due but not impaired | | | |
| Within 30 days | 55,412 | 24,480 | 31,219 |
| 31-60 days | 20,915 | 10,068 | 16,559 |
| Over 60 days | 36,100 | 3,941 | 7,568 |
| Total | 382,647 | 308,229 | 278,111 |
| Average overdue days | 74 | 40 | 47 |

Movement in the allowance for doubtful debts

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|--|----------|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Balance at beginning of the year | 44,643 | 45,340 | 42,820 |
| Addition in allowance for doubtful debts | 1,616 | 617 | 4,615 |
| Amounts written off during the year as uncollectible | (4,186) | (101) | - |
| Reversal of allowance for doubtful debts | (59) | (1,213) | (2,095) |
| Balance at end of the year | 42,014 | 44,643 | 45,340 |

In determining the recoverability of a trade receivable, the Group considers any change in the credit quality of the trade receivable from the date credit was initially granted up to the end of the reporting period.

Age of impaired trade receivables

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|----------------|----------|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Within 30 days | 306 | 192 | 278 |
| 31-60 days | 338 | 89 | 855 |
| Over 60 days | 41,370 | 44,362 | 44,207 |
| Total | 42,014 | 44,643 | 45,340 |

25. Restricted cash

As of December 31, 2014, 2013 and 2012, restricted cash consisted of US\$0.6 million, US\$35.7 million and US\$111.6 million, respectively of bank time deposits pledged against letters of credit and short-term borrowings, and US\$135.4 million, US\$111.9 million and US\$106.0 million, respectively of government funding received mainly for the reimbursement of research and development expenses to be incurred. In addition, as of December 31, 2014 the restricted cash of US\$102 million was for the co-investment in the proposed acquisition of STATS ChipPAC Ltd, which is a leading provider of advanced semiconductor packaging and test services in Singapore.

26. Shares and issued capital

Fully paid ordinary shares

| | Number of shares | Share capital USD'000 | Share premium USD'000 |
|--|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| Balance at December 31, 2011 | 27,487,676,065 | 10,995 | 3,774,016 |
| Issuance of shares under the Company's employee share option plan (see note 35) | 57,004,448 | 23 | 3,057 |
| Conversion of convertible preference shares | 4,455,459,110 | 1,782 | 306,515 |
| Balance at December 31, 2012 | 32,000,139,623 | 12,800 | 4,083,588 |
| Issuance of shares under the Company's employee share option plan (see note 35) | 112,167,478 | 45 | 6,641 |
| The Group purchased shares of subsidiaries | - | - | (383) |
| Balance at December 31, 2013 | 32,112,307,101 | 12,845 | 4,089,846 |
| Issuance of shares under the Company's employee share option plan (see note 35) | 215,677,649 | 86 | 18,422 |
| Ordinary shares issued at June 12, 2014 | 2,590,000,000 | 1,036 | 196,161 |
| Ordinary shares issued at November 21, 2014 | 669,468,952 | 268 | 51,523 |
| Ordinary shares issued at November 27, 2014 | 268,642,465 | 107 | 20,678 |
| Balance at December 31, 2014 | <u>35,856,096,167</u> | <u>14,342</u> | <u>4,376,630</u> |

On June 4, 2014, the Company, JP. Morgan Securities (Asia Pacific) Limited, Deutsche Bank AG, Hong Kong Branch (the "Placing Agents") and Datang Holdings (Hongkong) Investment Company Limited ("Datang") entered into a placing and subscription agreement (the "Placing and Subscription Agreement"). Pursuant to the agreement, Datang appointed the Placing Agents to place 2.59 billion shares of the Company's common stock at a price of HK\$0.60 per share, which represented a discount of approximately 4.76% to the Company's closing price of HK\$0.63 per share as quoted on the Hong Kong Stock Exchange on June 4, 2014 (the "Placing Price") (the "Top-up Placing"). Following the completion of the Top-up Placing, Datang applied to subscribe for 2.59 billion new ordinary shares (the "Subscription Share(s)") at the price of HK\$0.60 per Subscription Share (which was the same as the Placing Price) according to the Placing and Subscription Agreement (the "Top-up Subscription"). The Top-up Subscription was completed with net proceeds of approximately US\$197.2 million on June 12, 2014.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

26. Shares and issued capital (*continued*)

Fully paid ordinary shares (*continued*)

The net proceeds were recorded as share capital of approximately US\$1 million and share premium of approximately US\$196.2 million in the Group's statements of financial position. Net proceeds of issue were measured after deducting directly attributable transaction costs of the share issue.

On August 22, 2014, the Company entered into a subscription agreement with each of Datang and Country Hill Limited ("Country Hill") in relation to the proposed subscription of 669,468,952 ordinary shares by Datang upon the exercise of Datang's pre-emptive rights as specified in the share purchase agreement ("2008 Datang Share Purchase Agreement") on November 6, 2008 entered into between the Company and Datang Telecom Technology & Industry Holdings Co., Ltd ("Datang Telecom") and 268,642,465 ordinary shares by Country Hill upon the exercise of Country Hill's pre-emptive rights pursuant to the share subscription agreement ("2011 Country Hill Share Subscription Agreement") on April 18, 2011 entered into between the Company and Country Hill at the price of HK\$0.60 per ordinary share (which is the same as the Placing Price). On November 21, 2014, Datang subscribed 669,468,952 ordinary shares of the Company. On November 27, 2014, Country Hill subscribed 268,642,465 ordinary shares of the Company.

Fully paid ordinary shares, which have a par value of US\$0.0004, carry one vote per share and carry a right to dividends.

Convertible preference shares

| | Number of shares | Share capital USD'000 | Share premium USD'000 |
|--------------------------------|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| Balance at December 31, 2011 | 445,545,911 | 178 | 308,119 |
| Converted into ordinary shares | (445,545,911) | (178) | (308,119) |
| Balance at December 31, 2012 | - | - | - |

In June 2011, the Company issued 360,589,053 non-redeemable convertible preferred shares (the "Preferred Shares") and a warrant (the "CIC Warrant") to subscribe for up to 72,117,810 preferred shares, to Country Hill, a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), for an aggregate proceeds of approximately US\$249 million, net of issuance cost of US\$0.6 million which was deducted from the carrying value of the Preferred Shares.

In September 2011, the Company issued 84,956,858 preferred shares and a Warrant (the "Datang Warrant" and, together with the CIC Warrant, the "Warrant") to subscribe for up to 16,991,371 preferred shares, to Datang, for aggregate proceeds of approximately US\$58.9 million.

The holders of the preferred shares had the right at any time to convert their preferred shares into fully paid ordinary shares and the preferred shares was mandatorily converted into ordinary shares at the conversion rate of 10 ordinary shares per convertible preferred share. As of result of the conversion, the Company issued 3,605,890,530 and 849,568,580 ordinary shares to CIC and Datang, respectively, on June 4, 2012.

The Warrant to subscribe for convertible preferred shares has expired without exercise.

F-70

26. Shares and issued capital (*continued*)

Stock incentive plans

The Group has adopted the stock incentive plans under which options to subscribe for the Company's shares have been granted to certain employees, officers and other service providers (Note 35).

27. Reserves

Equity-settled employee benefits reserve

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Balance at beginning of year | 55,177 | 42,232 | 37,469 |
| Arising on share-based payments | 18,388 | 16,402 | 7,174 |
| Transfer to share premium | (9,025) | (3,457) | (2,411) |
| Balance at end of year | <u>64,540</u> | <u>55,177</u> | <u>42,232</u> |

The above equity-settled employee benefits reserve related to share options and RSUs granted by the Group to its employees and service providers under stock incentive plans. Items included in equity-settled employee benefits reserve will not be reclassified subsequently to profit or loss. Further information about share-based payments to employees and service providers is set out in Note 35.

Foreign currency translation reserve

Items that may be reclassified subsequently to profit or loss

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|--|--------------|--------------|--------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Balance at beginning of year | 4,553 | 3,916 | 3,846 |
| Exchange differences arising on translating the foreign operations | (324) | 731 | 70 |
| Disposal of subsidiaries | - | (94) | - |
| Balance at end of year | <u>4,229</u> | <u>4,553</u> | <u>3,916</u> |

Exchange differences relating to the translation of the results and net assets of the Group's foreign operations from their functional currencies to the Group's presentation currency(i.e. United States dollars) are recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the foreign currency translation reserve. Exchange differences previously accumulated in the foreign currency translation reserve (in respect of translating both the net assets of foreign operations and hedges of foreign operations) are reclassified to profit or loss on the disposal/deconsolidation of the foreign operation.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

27. Reserves (*continued*)

Convertible bonds equity reserve

| | 12/31/14 | 12/31/13 |
|--|----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 |
| Balance at beginning of year | 15,210 | - |
| Recognition of the equity component of convertible bonds | 14,354 | 15,210 |
| Balance at end of year | 29,564 | 15,210 |

28. Accumulated deficit

As stipulated by the relevant laws and regulations applicable to China's foreign investment enterprise, the Group's PRC subsidiaries are required or allowed to make appropriations to non-distributable reserves. The general reserve fund requires annual appropriation of 10% of after tax profit (as determined under accounting principles generally accepted in the PRC at each year-end), after offsetting accumulated losses from prior years, until the accumulative amount of such reserve fund reaches 50% of registered capital of the relevant subsidiaries. The general reserve fund can only be used to increase the registered capital and eliminate future losses of the relevant subsidiaries under PRC regulations. The staff welfare and bonus reserve is determined by the board of directors of the respective PRC subsidiaries and used for the collective welfare of the employee of the subsidiaries. The enterprise expansion reserve is for the expansion of the subsidiaries' operations and can be converted to capital subject to approval by the relevant authorities. These reserves represent appropriations of the retained earnings determined in accordance with Chinese law. In 2014 the Group did not make any appropriation to non-distributable reserves. As of December 31, 2014, 2013 and 2012, the accumulated non-distributable reserve was US\$30 million, US\$30 million and US\$30 million respectively.

In addition, due to restrictions on the distribution of paid-in capital from the Group's PRC subsidiaries, the PRC subsidiaries' paid-in capital of US\$4,445 million at December 31, 2014 is considered restricted.

As a result of these PRC laws and regulations, as of December 31, 2014, reserve and capital of approximately US\$4,198 million was not available for distribution to the Group by its PRC subsidiaries in the form of dividends, loans or advances.

In 2014, 2013 and 2012 the Group did not declare or pay any cash dividends on the ordinary shares.

29. Borrowings

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|---|----------------|----------------|------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| At amortized cost | | | |
| Short-term commercial bank loans (i) | 115,084 | 219,727 | 383,225 |
| | <u>115,084</u> | <u>219,727</u> | <u>383,225</u> |
| Long-term debt by contracts | | | |
| 2011 EXIM Bank USD Loan (SMIC Shanghai) (ii) | - | - | 68,500 |
| 2012 EXIM Bank USD Loan (SMIC Shanghai) (iii) | - | - | 70,000 |
| 2012 USD Loan (SMIC Shanghai) (iv) | - | 201,000 | 245,611 |
| 2013 USD Loan (SMIC Shanghai) (v) | 221,520 | 260,000 | - |
| 2011 EXIM USD & RMB Loan (SMIC Beijing) (vi) | - | - | 49,079 |
| 2012 EXIM USD Loan (SMIC Beijing) (vii) | - | - | 20,000 |
| 2012 USD Loan (SMIC Beijing) (viii) | - | 260,000 | 260,000 |
| 2013 EXIM USD Loan (SMIC Beijing) (ix) | 40,000 | 40,000 | - |
| 2013 CIC RMB Entrust loan (SMIC Beijing) (x) | 2,450 | 10,795 | - |
| 2014 EXIM RMB Loan (SMIC Beijing) (xi) | 39,200 | - | - |
| | <u>303,170</u> | <u>771,795</u> | <u>713,190</u> |
| Less: current maturities of long-term debt | 46,970 | 170,820 | 184,578 |
| Non-current maturities of long-term debt | <u>256,200</u> | <u>600,975</u> | <u>528,612</u> |
| Borrowing by repayment schedule: | | | |
| Within 1 year | 162,054 | 390,547 | 567,803 |
| Within 1-2 years | 125,200 | 209,965 | 309,000 |
| Within 2-5 years | 131,000 | 367,990 | 219,612 |
| Over 5 years | - | 23,020 | - |
| | <u>418,254</u> | <u>991,522</u> | <u>1,096,415</u> |

Summary of borrowing arrangements

- (i) As of December 31, 2014, the Group had 21 short-term credit agreements that provided total credit facilities of up to US\$882.5 million on a revolving credit basis. As of December 31, 2014, the Group had drawn down US\$115.1 million under these credit agreements and US\$767.4 million was available for future trading and borrowings. The outstanding borrowings under the credit agreements are unsecured. The interest rate ranged from 1.9% to 4.2% in 2014.
- (ii) In April 2011, SMIS entered into the Shanghai EXIM Bank USD loan I, a new two-year loan facility in the principal amount of \$69.5 million with The Export-Import Bank of China. This two-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIS's 12-inch fab. SMIS has repaid the outstanding balance in advance by August 2013. As of December 31, 2013, SMIS had no outstanding balance of the facility. The interest rate ranged from 4.0% to 5.0% during 2013.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

29. Borrowings (*continued*)

Summary of borrowing arrangements (*continued*)

- (iii) In October 2012, SMIS entered into the Shanghai EXIM Bank USD loan II, a new two-year loan facility in the principal amount of US\$70 million with The Export-Import Bank of China, which was secured by certain equipment of SMIS. This two-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIS's 12-inch fab. SMIS had repaid the outstanding balance in advance by August 2013. As of December 31, 2013, SMIS had no outstanding balance of the facility. The interest rate ranged from 4.0% to 5.0% during 2013.
- (iv) In March 2012, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of US\$268 million from a consortium of international and Chinese banks. This three-year bank facility was used to finance the working capital for SMIS's 8-inch fab. The facility was secured by the manufacturing equipment located in the SMIS 8-inch fabs, buildings and land use right of SMIS. SMIS had drawn down US\$268 million and repaid the outstanding balance on this loan facility in advance by December 2014. As of December 31, 2014, SMIS had no outstanding balance of the facility. The interest rate on this loan facility ranged from 3.6% to 3.9% in 2014.
- (v) In August 2013, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of US\$470 million, with a syndicate of financial institutions based in the PRC. This seven-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIS's 12-inch fab. The facility is secured by the manufacturing equipment located in the SMIS 12-inch fabs and buildings of SMIS. As of December 31, 2014, SMIS had drawn down US\$260 million and repaid US\$38.5 million on this loan facility in advance by December 2014. The outstanding balance of US\$221.5 million is repayable from August 2015 to February 2018. SMIS repaid US\$200 million on this loan facility in advance in the first quarter of 2015. The interest rate on this loan facility ranged from 4.3% to 4.9% in 2014.
- (vi) In September 2011, SMIB entered into the USD and RMB loan, a two-year loan facility in the principal amount of US\$25 million and RMB150 million (approximately US\$24 million) with The Export-Import Bank of China. This two-year bank facility was used for working capital purposes. SMIB had repaid the outstanding balance in advance by June 2013. As of December 31, 2013, SMIS had no outstanding balance of the facility. The interest rate on this loan facility ranged from 6.1% to 6.5% in 2013.

29. Borrowings (*continued*)

Summary of borrowing arrangements (*continued*)

- (vii) In March 2012, SMIB entered into the new USD loan, a two-year working capital loan facility in the principal amount of US\$30 million with the Export-Import Bank of China, which was unsecured. This two-year bank facility was used for working capital purpose. SMIB had repaid the outstanding balance of US\$20 million in advance by August 2013. As of December 31, 2013, SMIB had no outstanding balance of the facility. The interest rate on this loan facility ranged from 6.2% to 6.5% in 2013.
- (viii) In March 2012, SMIB entered into the Beijing USD syndicate loan, a seven-year loan facility in the aggregate principal amount of US\$600 million, with a syndicate of financial institutions based in the PRC. This seven-year bank facility was used to expand the capacity of SMIB's 12 inch fabs. The facility was secured by the manufacturing equipment located in the SMIB and SMIT fabs, and 100% equity pledge of SMIB and SMIT. As of December 31, 2014, SMIB had drawn down US\$260 million and repaid the outstanding balance on this loan facility in advance by September 2014. The interest rate on this loan facility ranged from 5.8% to 5.9% in 2014.
- (ix) In June 2013, SMIB entered into the new USD loan, a twenty-six-months working capital loan facility in the principal amount of US\$60 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This twenty-six-months bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2014, SMIB had drawn down US\$40 million on this loan facility. The principal amount is repayable in August 2015. The interest rate on this loan facility ranged from 3.3% to 3.4% in 2014.
- (x) In June 2013, SMIB entered into the new RMB loan, a two-year working capital entrust loan facility in the principal amount of RMB70 million with China Investment Development Corporation through China CITIC Bank, which is unsecured. This two-year entrust loan facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2014, SMIB had drawn down RMB70 million (approximately US\$11.5 million) and repaid RMB55 million (approximately US\$9.0 million) on this loan facility. The outstanding balance of RMB15 million (approximately US\$2.5 million) is repayable in June 2015. The interest rate on this loan facility is 12% in 2014.
- (xi) In December 2014, SMIB entered into the new RMB loan, a two-year working capital loan facility in the principal amount of RMB240 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This two-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2014, SMIB had drawn down RMB240 million on this loan facility. The principal amount is repayable in December 2016. The interest rate on this loan facility is 3.9% in 2014.

As of December 31, 2014, property, plant and equipment and land use right with carrying amount of approximately US\$308 million (2013: US\$1,007 million and 2012: US\$1,070 million) had been pledged to secure borrowings of the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

30. Convertible bonds

(i) Issue of US\$200 million zero coupon convertible bonds due 2018

The Company issued convertible bonds at a par value of US\$200,000 each with an aggregate principal amount of US\$200,000,000 on November 7, 2013 (the "Original Bonds").

The principal terms of the Original Bonds are as follows:

- (1) Denomination of the Original Bonds - The Original Bonds are denominated in USD.
- (2) Maturity date - Five years from the date of issuance, which is November 7, 2018 ("Maturity Date").
- (3) Interest - The Original Bonds do not bear any cash interest.
- (4) Conversion -
 - a) Conversion price - The price is HK\$0.7965 per each new share to be issued upon conversion of the Original Bonds ("Conversion Share"), subject to anti-dilutive adjustment in accordance with the terms of the bonds, including subdivision, reclassification or consolidation of shares of the Company, capitalisation of profits or reserves, capital distribution, issuance of options or rights, and certain other events.
 - b) Conversion period - The Bondholder has the right to convert the Original Bonds into shares at any time on or after December 18, 2013 up to the close of business on the date falling seven days prior to the Maturity Date or if such bonds shall have been called or put for redemption at any time before the Maturity Date, then up to the close of business on a date no later than seven days prior to the date fixed for redemption, which is discussed below.
 - c) Number of Conversion Shares issuable - 1,946,817,325 Conversion Shares will be issued upon full conversion of the Original Bonds based on the initial conversion price of HK\$0.7965 (translated at the fixed exchange rate of HK\$7.7532 = US\$1.0 as pre-determined).
- (5) Redemption -
 - a) At the option of the Company:
 - (I) Redemption at maturity - The Company will redeem the outstanding Original Bonds at principal amount on the Maturity Date.
 - (II) Redemption for tax reasons - The Company will redeem all and not only some of the Original Bonds at their principal amount, at its option, at any time, on giving

not less than 30 nor more than 60 days' notice to the Bondholders on the date specified in the Tax Redemption Notice.

F-76

30. Convertible bonds (*continued*)

(i) **Issue of US\$200 million zero coupon convertible bonds due 2018** (*continued*)

(5) Redemption - (*continued*)

a) At the option of the Company: (*continued*)

(III) Redemption at the Option - The Company may redeem all and not only some of the Original Bonds on the date specified in the Option Redemption Notice at their principal amount at any time after November 7, 2015, provided that the Closing Price of a Share at least 120 percent of the Conversion Price then in effect immediately prior to the date upon which notice of such redemption is given. If at any time the aggregate principal amount of the outstanding Original Bonds is less than 10% of the aggregate principal amount originally issued, the Issuer may redeem all and not only some of such outstanding Original Bonds at their principal amount.

b) At the option of the Bondholder:

(I) Redemption on change of control - Upon the occurrence of a Change of Control, the Bondholder will have the right, at such holder's option, to require the Company to redeem all or some only of such holder's bonds on the Change of Control put date at their principal amount of the Original Bonds.

(II) Redemption at the option - The holders of each Bond will have the right at such holder's option, to require the Issuer to redeem all or some only of the Original Bonds of such holder on the Optional Put Date (on November 7, 2016) at their principal amount.

(6) Purchase - The Issuer or any of their respective Subsidiaries may, subject to applicable laws and regulations, at any time and from time to time purchase the Original Bonds at any price in the open market or otherwise.

(7) Cancellation - All the Original Bonds which are redeemed, converted or purchased by the Issuer or any of its Subsidiaries, will forthwith be cancelled. Certificates in respect of all the Original Bonds cancelled will be forwarded to or to the order of the Registrar and such Original Bonds may not be reissued or resold.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

30. Convertible bonds (*continued*)

(i) Issue of US\$200 million zero coupon convertible bonds due 2018 (*continued*)

The Original Bonds issued at November 7, 2013 is a compound instrument included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the Original Bonds, which are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore, do not need to be separately accounted for. The fair value of the liability component of the Original Bonds was approximately US\$179.4 million and the equity component was approximately US\$15.2 million, determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole.

| | USD'000 |
|--|-----------|
| Principal amount | 200,000 |
| Transaction cost | (5,400) |
| Liability component at the date of issue | (179,390) |
| Equity component | 15,210 |

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the Original Bonds was carried at amortized cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the Original Bonds was 3.69% per annum. The movement of the liability component and equity component of the Original Bonds for the year ended December 31, 2014 is set out below:

| | Liability Component USD'000 | Equity Component USD'000 | Total USD'000 |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------|
| As at November 7, 2013 | 179,390 | 15,210 | 194,600 |
| Interest charged during the year | 1,173 | - | 1,173 |
| As at December 31, 2013 | 180,563 | 15,210 | 195,773 |
| Interest charged during the year | 6,593 | - | 6,593 |
| As at December 31, 2014 | 187,156 | 15,210 | 202,366 |

The equity component will remain in convertible bond equity reserve until the embedded conversion option is exercised or the Original Bonds mature.

30. Convertible bonds (*continued*)

(ii) Issue of US\$86.8 million zero coupon convertible bonds due 2018

The Company issued convertible bonds at a par value of US\$200,000 each with an aggregate principal amount of US\$54,600,000 to Datang and an aggregate principal amount of US\$32,200,000 to Country Hill on May 29, 2014 (collectively, the "Original Pre-emptive Bonds"). The issue price was 100% of the aggregate principal amount of the Original Pre-emptive Bonds and the terms and conditions of the Original Pre-emptive Bonds are the same in all respects as those for the Original Bonds except for the issue date (details have been set out in Note 30(i)). The Original Pre-emptive Bonds is a compound instrument that included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the Original Pre-emptive Bonds, which are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore, do not need to be separately accounted for. The fair value of the liability component of the Original Pre-emptive Bonds was approximately US\$81.2 million and the equity component was approximately US\$5.6 million, determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole.

| | USD'000 |
|--|----------|
| Principal amount | 86,800 |
| Transaction cost | - |
| Liability component at the date of issue | (81,235) |
| Equity component | 5,565 |

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the Original Pre-emptive Bonds was carried at amortized cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the Original Pre-emptive Bonds was 2.78% per annum. The movement of the liability component of the Original Pre-emptive Bonds for the year ended December 31, 2014 is set out below:

| | Liability Component USD'000 | Equity Component USD'000 | Total USD'000 |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------|
| As at May 29, 2014 | 81,235 | 5,565 | 86,800 |
| Interest charged during the year | 1,315 | - | 1,315 |
| As at December 31, 2014 | 82,550 | 5,565 | 88,115 |

The Original Pre-emptive Bonds have been consolidated and have formed a single series with the Original Bonds from the date of their issue.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

30. Convertible bonds (*continued*)

(iii) Issue of US\$95 million zero coupon convertible bonds due 2018

The Company issued convertible bonds at a par value of US\$200,000 each with an aggregate principal amount of US\$95,000,000 on June 24, 2014 (the "Further Bonds"). The issue price was 101.5% of the aggregate principal amount of the Further Bonds and the terms and conditions of the Further Bonds are the same in all respects as those for the Original Bonds except for the issue date (details have been set out in Note 30(i)). The Further Bonds is a compound instrument that included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the Further Bonds, which are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore, do not need to be separately accounted for. The fair value of the liability component of the Further Bonds was approximately US\$87.1 million and the equity component was approximately US\$7.1 million, determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole.

| | USD'000 |
|--|----------|
| Principal amount | 95,000 |
| Premium of convertible bonds | 1,425 |
| Transaction cost | (2,187) |
| Liability component at the date of issue | (87,090) |
| Equity component | 7,148 |

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the Further Bonds was carried at amortized cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the Further Bonds was 3.79% per annum. The liability component of the Further Bonds for the year ended December 31, 2014 is set out below:

| | Liability Component USD'000 | Equity Component USD'000 | Total USD'000 |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------|
| As at June 24, 2014 | 87,090 | 7,148 | 94,238 |
| Interest charged during the year | 1,650 | - | 1,650 |
| As at December 31, 2014 | 88,740 | 7,148 | 95,888 |

30. Convertible bonds (*continued*)

(iv) Issue of US\$22.2 million zero coupon convertible bonds due 2018

The Company issued convertible bonds at a par value of US\$200,000 each with an aggregate principal amount of US\$22,200,000 to Datang on December 4, 2014 (the "Further Pre-emptive Bonds"). The issue price was 101.5% of the aggregate principal amount of the Further Pre-emptive Bonds and the terms and conditions of the Further Pre-emptive Bonds are the same in all respects as those for the Original Bonds except for the issue date (details have been set out in Note 30(i)). The Further Pre-emptive Bonds is a compound instrument that included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the Further Pre-emptive Bonds, which are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore, do not need to be separately accounted for. The fair value of the liability component of the Further Pre-emptive Bonds was approximately US\$20.9 million and the equity component was approximately US\$1.6 million, determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole.

| | USD'000 |
|--|----------|
| Principal amount | 22,200 |
| Premium of convertible bonds | 333 |
| Liability component at the date of issue | (20,892) |
| Equity component | 1,641 |

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the Further Pre-emptive Bonds was carried at amortized cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the Further Pre-emptive Bonds was 3.22% per annum. The liability component of the Further Pre-emptive Bonds for the year ended December 31, 2014 is set out below:

| | Liability Component USD'000 | Equity Component USD'000 | Total USD'000 |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------|
| As at December 4, 2014 | 20,892 | 1,641 | 22,533 |
| Interest charged during the year | 56 | - | 56 |
| As at December 31, 2014 | 20,948 | 1,641 | 22,589 |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

31. Bonds payable

On October 8, 2014, the Company issued 5-year unsecured corporate bonds for a total amount of US\$500 million. The corporate bonds carry a coupon interest rate of 4.125% with bond interest payable semi-annually on March 31 and September 30. As at the issue date, the net book value of the liabilities amounted to US\$491.2 million after the deduction of (1) a discount of US\$5.2 million and (2) issue expenses of US\$3.6 million.

| | USD'000 |
|---------------------------|----------------|
| Principal amount | 500,000 |
| Discount of bonds payable | (5,185) |
| Transaction cost | (3,634) |
| Bonds payable | <u>491,181</u> |

The movement of the corporate bonds for the year ended December 31, 2014 is set out below:

| | 2014 USD'000 |
|---|-----------------|
| As at October 8, 2014 | 491,181 |
| Interest charged during the year | 5,554 |
| Interest payable recognized during the year | (5,156) |
| As at December 31, 2014 | <u>491,579</u> |

32. Trade and other payables

| | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| Trade payables | 645,414 | 285,967 | 331,394 |
| Advance receipts from customers | 54,724 | 41,164 | 67,108 |
| Deposit received from customers | 77,296 | 48,976 | 10,591 |
| Other payable | 16,927 | 17,783 | 14,859 |
| | <u>794,361</u> | <u>393,890</u> | <u>423,952</u> |

Trade payables are non-interest bearing and are normally settled on 30-day to 60-day terms.

As of December 31, 2014, 2013 and 2012, trade payables were US\$645.4 million, US\$286.0 million and US\$331.4 million, within which the payables for property, plant and equipment were US\$425.1 million, US\$117.6 million and US\$111.8 million, respectively.

The following is an aged analysis of accounts payable presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

| | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| Within 30 days | 555,556 | 214,219 | 252,097 |
| Between 31 to 60 days | 25,729 | 20,295 | 49,735 |
| Over 60 days | <u>64,129</u> | <u>51,453</u> | <u>29,562</u> |

| | | |
|----------------|----------------|----------------|
| <u>645,414</u> | <u>285,967</u> | <u>331,394</u> |
|----------------|----------------|----------------|

F-82

32. Trade and other payables (*continued*)

An aged analysis of the accounts payable is as follows:

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Current | 599,584 | 237,337 | 275,398 |
| Overdue: | | | |
| Within 30 days | 12,520 | 9,493 | 26,783 |
| Between 31 to 60 days | 4,954 | 12,299 | 10,652 |
| Over 60 days | 28,356 | 26,838 | 18,561 |
| | <u>645,414</u> | <u>285,967</u> | <u>331,394</u> |

33. Accrued liabilities

The amounts of accrued liabilities as of December 31, 2014, 2013 and 2012 were US\$131.1 million, US\$127.6 million and US\$84.6 million, within which the amounts of accrued payroll expenses were US\$62.5 million, US\$55.5 million and US\$21.4 million, respectively.

34. Promissory notes

In 2009, the Group reached a new settlement with Taiwan Semiconductor Manufacturing Corporation ("TSMC"). Under this agreement, the remaining promissory note of US\$40.0 million under the prior 2005 Settlement Agreement was cancelled. The Group issued twelve non-interest bearing promissory notes with an aggregate amount of US\$200.0 million as the settlement consideration. The Group recorded a discount of US\$8.1 million for the imputed interest on the notes using an effective interest rate of 2.85% (which represents the Group's average rate of borrowing for 2009), which was recorded as a reduction of the face amount of the promissory notes. In total, the Group paid TSMC US\$30.0 million and US\$30.0 million in 2013 and 2012, respectively. The agreement was fully settled in 2013 and the outstanding promissory notes as of December 31, 2012 are as follows:

| | 31/12/12 |
|--------------|---------------|
| | Discounted |
| | Value |
| | USD'000 |
| Maturity | |
| 2013-Current | 30,000 |
| | <u>30,000</u> |
| | <u>29,374</u> |

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

35. Share-based payments

Stock incentive plans

The Group's stock incentive plans allow the Group to offer a variety of incentive awards to employees, consultants or external service advisors of the Group.

Stock option plan

The options are granted at the fair market value of the Company's ordinary shares and expire 10 years from the date of grant and vest over a requisite service period of four years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

Restricted share units ("RSUs")

The Group adopted the Equity Incentive Plan ("EIP") whereby the Group provided additional incentives to the Group's employees, directors and external consultants through the issuance of restricted shares, RSUs and stock appreciation rights to the participants at the discretion of the Board of Directors. The RSUs vest over a requisite service period of 4 years and expire 10 years from the date of grant.

The fair value of each RSU granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted.

The expense recognized for employee services received during the year is shown in the following table:

| | Year ended 12/31/14 USD'000 | Year ended 12/31/13 USD'000 | Year ended 12/31/12 USD'000 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| Expense arising from equity-settled share-based payment transactions | 18,388 | 16,402 | 7,174 |

Movements during the year

- (i) The following table illustrates the number and weighted average exercise prices (WAEP) of, and movements in, share options during the year (excluding RSUs):

| | 2014 Number | 2014 WAEP | 2013 Number | 2013 WAEP | 2012 Number | 2012 WAEP |
|---------------------------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| Outstanding at January 1 | 1,320,383,853 | US\$0.09 | 1,285,367,372 | US\$0.09 | 1,230,938,429 | US\$0.10 |
| Granted during the year | 153,998,051 | US\$0.10 | 270,695,247 | US\$0.08 | 292,084,956 | US\$0.04 |
| Forfeited and expired during the year | (161,539,854) | US\$0.15 | (158,907,830) | US\$0.11 | (209,218,313) | US\$0.09 |

| | | | | | | |
|-------------------------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| Exercised during the year | <u>(149,214,781)</u> | <u>US\$0.06</u> | <u>(76,770,936)</u> | <u>US\$0.04</u> | <u>(28,437,700)</u> | <u>US\$0.02</u> |
| Outstanding at December 31 | <u>1,163,627,269</u> | <u>US\$0.08</u> | <u>1,320,383,853</u> | <u>US\$0.09</u> | <u>1,285,367,372</u> | <u>US\$0.09</u> |
| Exercisable at December 31 | <u>489,477,234</u> | <u>US\$0.09</u> | <u>483,679,899</u> | <u>US\$0.11</u> | <u>457,250,416</u> | <u>US\$0.12</u> |

The weighted average remaining contractual life for the share options outstanding as at December 31, 2014 was 6.59 years (2013: 6.58 years and 2012: 6.61 years).

F-84

35. Share-based payments (*continued*)

Movements during the year (*continued*)

- (i) The following table illustrates the number and weighted average exercise prices (WAEP) of, and movements in, share options during the year (excluding RSUs): (*continued*)

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from US\$0.02 to US\$0.22 (2013: from US\$0.02 to US\$0.35 and 2012: from US\$0.02 to US\$0.35).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the share options were exercised was US\$0.10 (2013: US\$0.07 and 2012: US\$0.04).

During the year ended December 31, 2014, share options were granted on June 12, 2014 and November 17, 2014. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.04 and US\$0.05, respectively.

During the year ended December 31, 2013, share options were granted on May 7, 2013, June 11, 2013, June 17, 2013, September 6, 2013 and November 4, 2013. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.04, US\$0.04, US\$0.04, US\$0.04 and US\$0.03, respectively.

During the year ended December 31, 2012, share options were granted on May 22, 2012, September 12, 2012 and November 15, 2012. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.02, US\$0.02 and US\$0.03, respectively.

The following table list the inputs to the Black Scholes Pricing models used for the option granted during the years ended 31 December 2014, 2013 and 2012 respectively:

| | 2014 | 2013 | 2012 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|
| Dividend yield (%) | - | - | - |
| Expected volatility | 50.93% | 62.18% | 65.93% |
| Risk-free interest rate | 1.67% | 1.23% | 0.77% |
| Expected life of share options | 5 years | 5 years | 5 years |

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the Group's intended future dividend plan.

The valuation of the options are based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

35. Share-based payments (*continued*)

Movements during the year (*continued*)

- (ii) The following table illustrates the number and weighted average fair value (WAFV) of, and movements in, RSUs during the year (excluding share options):

| | 2014 Number | 2014 WAFV | 2013 Number | 2013 WAFV | 2012 Number | 2012 WAFV |
|----------------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| Outstanding at January 1 | 233,158,731 | US\$ 0.07 | 125,358,288 | US\$ 0.06 | 101,564,432 | US\$ 0.07 |
| Granted during the year | 114,726,892 | US\$ 0.11 | 151,336,161 | US\$ 0.08 | 65,170,000 | US\$ 0.04 |
| Forfeited during the year | (7,365,088) | US\$ 0.09 | (8,139,176) | US\$ 0.07 | (12,809,396) | US\$ 0.08 |
| Exercised during the year | (66,462,868) | US\$ 0.07 | (35,396,542) | US\$ 0.06 | (28,566,748) | US\$ 0.08 |
| Outstanding at December 31 | 274,057,667 | US\$ 0.09 | 233,158,731 | US\$ 0.07 | 125,358,288 | US\$ 0.06 |

The weighted average remaining contractual life for the RSUs outstanding as at December 31, 2014 was 8.75 years (2013: 8.88 years and 2012: 8.84 years).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the RSUs were exercised was US\$0.08 (2013: US\$0.08 and 2012: US\$0.04).

During the year ended December 31, 2014, RSUs were granted on November 17, 2014. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.11.

During the year ended December 31, 2013, RSUs were granted on June 11, 2013. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.08.

During the year ended December 31, 2012, RSUs were granted on May 22, 2012 and September 12, 2012. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.04 and US\$0.04.

The following table list the inputs to the models used for the plans for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively:

| | 2014 | 2013 | 2012 |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| Dividend yield (%) | - | - | - |
| Expected volatility | 38.49% | 47.03% | 49.90% |
| Risk-free interest rate | 0.54% | 0.34% | 0.30% |
| Expected life of RSUs | 2 years | 2 years | 2 years |

The risk-free rate for periods within the contractual life of the RSUs is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of RSUs granted represents the period of time that RSUs granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the RSUs. The dividend yield is based on the Group's intended future dividend plan.

The valuation of the RSUs is based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these RSUs.

F-86

36. Financial instruments

Capital management

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as going concerns while maximizing the return to stakeholders through the optimization of the capital structure. The Group's overall strategy remains unchanged from 2013.

The capital structure of the Group consists of net debt (debt as detailed in Note 29, Note 30 and Note 31 offset by cash and cash equivalent) and equity of the Group.

Where the entity manages its capital through issuing/repurchasing shares and raising/repayment of debts. The Group reviews the capital structure on a semi-annual basis. As part of this review, the Group considers the cost of capital and the risks associates with each class of capital. The Group will balance its overall capital structure through the payment of dividends, new share issues and share buy-backs as well as the issue of new debt or the redemption of existing debt.

Gearing ratio

The gearing ratio at end of the reporting period was as follows.

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Debt (i) | 1,289,227 | 1,172,085 | 1,096,415 |
| Cash and cash equivalent | (603,036) | (462,483) | (358,490) |
| Net debt | 686,191 | 709,602 | 737,925 |
| Equity | 3,307,722 | 2,593,182 | 2,276,452 |
| Net debt to equity ratio | 20.75% | 27.36% | 32.42% |

-
- (i) Debt is defined as long- and short-term borrowings (excluding derivatives), convertible bonds, and bonds payables as described in Note 29, Note 30 and Note 31.

Financial risk management objectives

The Group's corporate treasury function co-ordinates access to domestic and international financial markets, monitors and manages the financial risks relating to the operations of the Group through internal risk reports which analyze exposures by degree and magnitude of risks. These risks include market risk including currency risk, interest rate risk and other price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group seeks to minimize the effects of these risks by using derivative financial instruments to hedge risk exposures. The use of financial derivatives is governed by the Group's policies approved by the board of directors, which provide written principles on foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk, the use of financial derivatives and non-derivative financial instruments, and the investment of excess liquidity. Compliance with policies and exposure limits is reviewed on continuous basis. The Group does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

36. Financial instruments (*continued*)

Market risk

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates. The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to foreign currency risk and interest rate risk, including:

- forward foreign exchange contracts to hedge the exchange rate risk arising on the import from suppliers;
- interest rate swaps to mitigate the risk of rising interest rates; and
- cross-currency interest rate swap agreements to protect against volatility of future cash flows caused by the changes in both interest rates and exchange rates associated with outstanding long-term debt denominated in a currency other than the US dollar.

Market risk exposures are measured using the sensitivity analysis and the analysis in the following sections relate to the position as at December 31, 2014, 2013 and 2012.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which these risks are managed and measured.

Foreign currency risk management

The Group undertakes transactions denominated in foreign currencies, consequently, exposures to exchange rate fluctuations arise. Exchange rate exposures are managed within approved policy parameters utilising forward foreign exchange contracts.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

| | Liabilities | | | Assets | | |
|--------|-------------|----------|----------|-----------|----------|----------|
| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| EUR | 2,488 | 3,037 | 1,345 | 480 | 2,595 | 3,249 |
| JPY | 7,560 | 7,925 | 13,693 | 606 | 1,499 | 3,023 |
| RMB | 221,336 | 133,177 | 254,750 | 1,148,146 | 766,960 | 456,271 |
| Others | 4,684 | 8,226 | 6,934 | 1,100 | 7,323 | 2,122 |

Foreign currency sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the currency of RMB, Japanese Yen ("JPY") and Euros ("EUR").

The following table details the Group's sensitivity to a 5% increase in the foreign currencies against USD. 5% represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated

monetary items and adjusts their translation at the period end for a 5% change in foreign currency rates.
For a 5% decrease of the foreign currency against USD, there would be an equal and opposite impact on the profit or equity below predicted.

F-88

36. Financial instruments (*continued*)

Foreign currency risk management (*continued*)

Foreign currency sensitivity analysis (*continued*)

| | EUR | | | JPY | | | RMB | | | Others | | |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 2014 | 2013 | 2012 | 2014 | 2013 | 2012 | 2014 | 2013 | 2012 | 2014 | 2013 | 2012 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Profit or loss | (100) | (22) | 95 | (366) | (338) | (562) | 48,780 | 33,357 | 10,606 | (190) | (1) | (3) |
| Equity | (100) | (22) | 95 | (366) | (338) | (562) | 48,780 | 33,357 | 10,606 | (190) | (1) | (3) |

Forward foreign exchange contracts

It is the policy of the Group to enter into forward foreign exchange contracts to cover specific foreign currency payments and receipts within the exposure generated. The Group also enters into forward foreign exchange contracts to manage the foreign currency exposure from purchases/sales and financing activities.

The following table details the forward foreign currency (FC) contracts outstanding at the end of the reporting period:

Outstanding contracts

| | Average exchange rate | | | Foreign currency | | | Notional value | | | Fair value assets/(liabilities) | | |
|--------------------|-----------------------|----------|----------|------------------|----------|----------|----------------|----------|----------|---------------------------------|----------|----------|
| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
| | | | | FC'000 | FC'000 | FC'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Buy RMB | | | | | | | | | | | | |
| Less than 3 months | - | - | 6.3763 | - | - | 221,173 | - | - | 35,504 | - | - | 67 |
| 3 months to 1 year | - | - | 6.4100 | - | - | 294,696 | - | - | 47,306 | - | - | (15) |
| | | | | | | 515,869 | | | 82,810 | | | 52 |

The Group does not enter into foreign currency exchange contracts for speculative purposes.

Interest rate risk management

The Group is exposed to interest rate risk relates primarily to the Group's long-term debt obligations, which the Group generally assumes to fund capital expenditures and working capital requirements. The risk is managed by the Group by maintaining an appropriate mix between fixed and floating rate borrowings, and by the use of interest rate swap contracts and cross currency swap contracts.

The Group's exposures to interest rates on financial assets and financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

36. Financial instruments (*continued*)

Interest rate risk management (*continued*)

Interest rate sensitivity analysis

The sensitivity analyses below have been determined based on the exposure to interest rates for both derivatives and non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rate liabilities, the analysis is prepared assuming the amount of the liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year. A 10 basis point increase or decrease represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates.

If interest rates had been 10 basis points higher and all other variables were held constant, the Group's profit for the year ended December 31, 2014 would decrease by US\$0.2 million (2013: profit decrease by US\$0.6 million and 2012: profit decrease by US\$0.6 million). This is mainly attributable to the Group's exposure to interest rates on its variable rate borrowings.

Credit risk management

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Group. The Group is mainly exposed to credit risk from trade and other receivables and deposits with banks and financial institutions.

Customer credit risk is managed by each business unit subject to the Group's established policy, procedures and control relating to customer credit risk management. It is the Group's policy that all customers who wish to trade on credit terms are subject to credit verification procedures and is offered credit terms only with the approval from Finance and Sales Division. Credit quality of a customer is assessed using publicly available financial information and its own trading records to rate its major customers. The Group's exposure and credit ratings of its counterparties are continuously monitored. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis with the result that the Group's exposure to bad debts is not significant.

Trade receivables consist of a large number of customers, spread across diverse industries and geographical areas.

Apart from Customers A and B, two largest customers of the Group, the Group does not have significant credit risk exposure to any single counterparty or any group of counterparties having similar characteristics. The Group defines counterparties as having similar characteristics if they are related entities. Concentration of credit risk related to Customers A and B did not exceed 10% and 2% respectively of gross monetary assets at the end of current year. Concentration of credit risk to any other counterparty did not exceed 5% of gross monetary assets at the end of current year.

Net revenue and accounts receivable for customers which accounted for 10% or more of the Group's accounts receivable and net sales is disclosed in Note 6.

The credit risk on liquid funds and derivative financial instruments is limited because the counterparties are banks with high credit-ratings.

36. Financial instruments (*continued*)**Liquidity risk management**

The Group manages liquidity risk by maintaining adequate cash reserves, banking facilities and reserve borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows, and by matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

Liquidity and interest risk tables

The following tables detail the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities with agreed repayment periods. The tables have been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The tables include both interest and principal cash flows. To the extent that interest flows are floating rate, the undiscounted amount is derived from interest rate curves at the end of the reporting period. The contractual maturity is based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

| | | Weighted average effective interest rate % | Less than 3 months USD'000 | 3 months to 1 year USD'000 | 1-5 years USD'000 | 5+ years USD'000 | Total USD'000 |
|------------------------------|----------|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------------|
| December 31, 2014 | | | | | | | |
| Interest-bearing | | | | | | | |
| bank and other | | | | | | | |
| borrowings | Fixed | 2.54% | 39,075 | 77,099 | - | - | 116,174 |
| | Floating | 6.13% | - | 48,408 | 287,596 | - | 336,004 |
| | | 2.78%~ | | | | | |
| Convertible bonds | | 3.79% | - | - | 404,000 | - | 404,000 |
| Bonds payable | | 4.52% | - | - | 500,000 | - | 500,000 |
| Trade and other | | | | | | | |
| payables | | | 727,589 | 744 | 3,492 | 62,536 | 794,361 |
| | | | <u>766,664</u> | <u>126,251</u> | <u>1,195,088</u> | <u>62,536</u> | <u>2,150,539</u> |

| | | Weighted average effective interest rate % | Less than 3 months USD'000 | 3 months to 1 year USD'000 | 1-5 years USD'000 | 5+ years USD'000 | Total USD'000 |
|------------------------------|----------|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------------|
| December 31, 2013 | | | | | | | |
| Interest-bearing | | | | | | | |
| bank and other | | | | | | | |
| borrowings | Fixed | 3.72% | 102,800 | 119,588 | - | - | 222,388 |
| | Floating | 5.66% | 82,741 | 91,169 | 643,369 | 26,928 | 844,207 |
| Convertible bonds | | 3.69% | - | - | 200,000 | - | 200,000 |

| | | | | | |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|------------------|
| Trade and other payables | 334,622 | 56,383 | 2,885 | - | 393,890 |
| | <u>520,163</u> | <u>267,140</u> | <u>846,254</u> | <u>26,928</u> | <u>1,660,485</u> |

F-91

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

36. Financial instruments (continued)

Liquidity risk management (continued)

Liquidity and interest risk tables (continued)

| | | Weighted average effective interest rate % | Less than 3 months USD'000 | 3 months to 1 year USD'000 | 1-5 years USD'000 | 5+ years USD'000 | Total USD'000 |
|--|----------|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------------|
| December 31, 2012 | | | | | | | |
| Promissory notes | | | - | 30,000 | - | - | 30,000 |
| Interest-bearing bank and other borrowings | Fixed | 4.73% | - | 392,282 | - | - | 392,282 |
| | Floating | 5.64% | - | 189,786 | 588,270 | - | 778,056 |
| Long-term financial Liabilities | | | - | - | 6,750 | - | 6,750 |
| Trade and other payables | | | 353,009 | 62,120 | 8,823 | - | 423,952 |
| | | | <u>353,009</u> | <u>674,188</u> | <u>603,843</u> | <u>-</u> | <u>1,631,040</u> |

The following table details the Group's expected maturity for its non-derivative financial assets. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual maturities of the financial assets including interest that will be earned on those assets. The inclusion of information on non-derivative financial assets is necessary in order to understand the Group's liquidity risk management as the liquidity is managed on a net asset and liability basis.

| | | Weighted average effective interest rate % | Less than 3 months USD'000 | 3 months to 1 year USD'000 | 1-5 years USD'000 | 5+ years USD'000 | Total USD'000 |
|---|--|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------------|
| December 31, 2014 | | | | | | | |
| Trade and other receivables | | | 456,388 | - | - | - | 456,388 |
| Cash and cash equivalent, restricted cash & short- term investments | | 2.60% | 1,309,979 | 45,484 | - | - | 1,355,463 |
| Available for sale financial assets | | | - | - | - | 15,081 | 15,081 |
| | | | <u>1,766,367</u> | <u>45,484</u> | <u>-</u> | <u>15,081</u> | <u>1,826,932</u> |

36 Financial instruments (continued)

Liquidity risk management (continued)

Liquidity and interest risk tables (continued)

| | Weighted average effective interest rate % | Less than 3 months USD'000 | 3 months to 1 year USD'000 | 1-5 years USD'000 | 5+ years USD'000 | Total USD'000 |
|---|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------------|
| December 31, 2013 | | | | | | |
| Trade and other receivables | | 379,361 | - | - | - | 379,361 |
| Cash and cash equivalent, restricted cash & short- term investments | 1.34% | 680,525 | 59,437 | - | - | 739,962 |
| Available for sale financial assets | | - | - | - | 1,278 | 1,278 |
| | | <u>1,059,886</u> | <u>59,437</u> | <u>-</u> | <u>1,278</u> | <u>1,120,601</u> |

| | Weighted average effective interest rate % | Less than 3 months USD'000 | 3 months to 1 year USD'000 | 1-5 years USD'000 | 5+ years USD'000 | Total USD'000 |
|---|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------------|
| December 31, 2012 | | | | | | |
| Trade and other receivables | | 322,380 | 5,831 | - | - | 328,211 |
| Cash and cash equivalent, restricted cash & short- term investments | 1.35% | 414,798 | 75,108 | - | - | 489,906 |
| Available for sale financial assets | | - | - | - | 3,757 | 3,757 |
| | | <u>737,178</u> | <u>80,939</u> | <u>-</u> | <u>3,757</u> | <u>821,874</u> |

The amounts included above for variable interest rate instruments for both non-derivative financial assets and liabilities is subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

The Group has access to short-term financing facilities as described in below section, of which US\$767.4 million were unused at the end of the reporting period (2013: US\$927.5 million and 2012: US\$629.3 million). The Group expects to meet its other obligations from operating cash flows and proceeds of maturing financial assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

36. Financial instruments (*continued*)

Liquidity risk management (*continued*)

Liquidity and interest risk tables (continued)

The following table details the Group's liquidity analysis for its derivative financial instruments. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual net cash inflows and outflows on derivative instruments that settle on a net basis, and the undiscounted gross inflows and outflows on those derivatives that require gross settlement. When the amount payable or receivable is not fixed, the amount disclosed has been determined by reference to the projected interest rates as illustrated by the yield curves at the end of the reporting period.

| | 1 month | Less than 1 month | 1-3 months | 3 months to 1 year | 1-5 years | 5+ years |
|--------------------------|---------|----------------------|---------------|-----------------------|-----------|----------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| December 31, 2012 | | | | | | |
| Net settled: | | | | | | |
| - foreign exchange | | | | | | |
| forward contracts | - | 20 | 47 | (15) | - | - |
| | - | 20 | 47 | (15) | - | - |

Fair value of financial instruments

Fair value of financial instruments carried at amortized cost

The Group considers that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recognized in the consolidated financial statements approximate their fair values.

Valuation techniques and assumptions applied for the purposes of measuring fair value

The fair values of financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- the fair value of financial instruments based on quoted market prices in active markets, valuation techniques that use observable market-based inputs or unobservable inputs that are corroborated by market data. Pricing information that the Group obtains from third parties is internally validated for reasonableness prior to use in the consolidated financial statements. When observable market prices are not readily available, the Group generally estimates the fair value using valuation techniques that rely on alternate market data or inputs that are generally less readily observable from objective sources and are estimated based on pertinent information available at the time of the applicable reporting periods. In certain cases, fair values are not subject to precise quantification or verification and may fluctuate as economic and market factors vary and the Group's evaluation of those factors changes.

36. Financial instruments (*continued*)

Fair value of financial instruments (*continued*)

Fair value measurements recognized in the consolidated statement of financial position

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis subsequent to initial recognition, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable. There is no transfer within different levels of the fair value hierarchy in the year ended December 31, 2014, 2013 and 2012:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

| | | 12/31/14 | | | |
|--|---|----------|----------------|---------------|----------------|
| | | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total |
| | | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Financial assets at FVTPL | | | | | |
| Short-term investment carried at fair value through profit or loss | Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on contracted interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of various counterparties. | - | 616,862 | - | 616,862 |
| Available-for-sale investment | Recent transaction price | - | - | 13,803 | 13,803 |
| Total | | - | 616,862 | 13,803 | 630,665 |

| | | 12/31/13 | | | |
|--|---|----------|----------------|----------|----------------|
| | | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total |
| | | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Financial assets at FVTPL | | | | | |
| Short-term investment carried at fair value through profit or loss | Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on contracted interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of various counterparties. | - | 240,311 | - | 240,311 |
| Total | | - | 240,311 | - | 240,311 |

F-95

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

36. Financial instruments (continued)

Fair value of financial instruments (continued)

Fair value measurements recognized in the consolidated statement of financial position (continued)

| | | 12/31/12 | | | |
|---|---|----------|---------|---------|---------|
| Valuation technique(s) and key input | | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total |
| | | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Financial assets at FVTPL | | | | | |
| Foreign currency forward contracts classified as other financial assets in the statement of financial position | Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on forward exchange rates (from observable forward exchange rates at the end of the reporting period) and contracted forward rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of various counterparties. | - | 77 | - | 77 |
| Short-term investment carried at fair value through profit or loss | Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on contracted interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of various counterparties. | - | 18,653 | - | 18,653 |
| Total | | - | 18,730 | - | 18,730 |
| Financial liabilities at FVTPL | | | | | |
| Foreign currency forward contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position | Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on forward exchange rates (from observable forward exchange rates at the end of the reporting period) and contracted forward rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of various counterparties. | - | (25) | - | (25) |
| Total | | - | (25) | - | (25) |

37. Related party transactions

Relationship and details of transactions between the Group and other related parties are disclosed below.

| Related party name | Relationship with the Group |
|--|---|
| China Academy of Telecommunication Technology | A member of Datang Telecom Technology & Industry Group ("Datang Group"), which owns Datang Telecom |
| Datang Telecom Technology & Industry Holdings Co., Ltd. ("Datang Telecom") | A substantial shareholder of the Group |
| Datang Microelectronics Technology Co., Ltd | A member of Datang Group |
| Leadcore Technology Co., Ltd | A member of Datang Group |
| Datang Telecom Group Finance Co., Ltd | A member of Datang Group |
| China Investment Corporation ("CIC") | A substantial shareholder of the Group |
| Country Hill Limited ("Country Hill") | A wholly-owned subsidiary of Bridge Hill Investments Limited, which is a subsidiary controlled by CIC |
| Toppan | An associate of the Group |
| Brite | An associate of the Group |
| China Fortune-Tech | An associate of the Group |
| Zhongxin Xiecheng | An associate of the Group |

Balances and transactions between the Company and its subsidiaries, which are related parties of the Group, have been eliminated on consolidation and are not disclosed in this note. Details of transactions between the Group and other related parties are disclosed below.

Trading transactions

During the year, group entities entered into the following trading transactions with related parties that are not members of the Group:

| | Sale of goods | | | Sale of services | | |
|---|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | Year ended | | | Year ended | | |
| | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 |
| Datang Microelectronics Technology Co., Ltd | 12,340 | 14,821 | 9,654 | - | - | - |
| Leadcore Technology Co.,Ltd | 2,173 | 1,905 | 44 | - | - | - |
| Toppan | 4,486 | 4,317 | 4,192 | - | - | - |
| Brite | 31,444 | NA | NA | - | NA | NA |
| China Fortune-Tech | - | NA | NA | 41 | NA | NA |

| | Purchase of goods | | | Purchase of services | | |
|---|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------------------|
| | Year ended | | | Year ended | | |
| | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 | 12/31/14 USD'000 | 12/31/13 USD'000 | 12/31/12 USD'000 |
| China Academy of Telecommunication Technology | - | - | - | 1,163 | - | - |

| | | | | | | |
|--------------------|-------|----|-----|--------|--------|--------|
| Toppan | 1,345 | 7 | 169 | 22,726 | 22,854 | 12,755 |
| Zhongxin Xiecheng | - | - | - | 2,673 | 1,930 | 1,094 |
| Brite | - | NA | NA | 3,201 | NA | NA |
| China Fortune-Tech | - | NA | NA | 116 | NA | NA |

F-97

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

37. Related party transactions (*continued*)

Trading transactions (*continued*)

The following balances were outstanding at the end of the reporting period:

| | Amounts due from related parties | | | Amounts due to related parties | | |
|---|-------------------------------------|----------|----------|-----------------------------------|----------|----------|
| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| China Academy of Telecommunication Technology | 360 | - | - | - | - | - |
| Datang Microelectronics Technology Co., Ltd | 5,642 | 6,124 | 4,138 | - | - | - |
| Datang Telecom Group Finance Co., Ltd | - | - | - | - | 65,884 | 80,262 |
| Leadcore Technology Co.,Ltd. | 619 | 405 | 11 | 7 | 140 | 19 |
| Toppan | 387 | 370 | 372 | 2,739 | 2,397 | 1,487 |
| Zhongxin Xiecheng | - | 6 | - | - | - | - |
| Brite | 3,772 | 683 | NA | 700 | 645 | NA |
| China Fortune-Tech | 41 | - | - | - | - | - |

On February 18, 2014, the Company entered into a Framework Agreement with Datang Telecom. Pursuant to the agreement, the Company (including its subsidiaries) and Datang Telecom (including its associates) will engage in business collaboration including but not limited to foundry service. The effective period of the Framework Agreement is two years. The pricing for the transactions contemplated under the agreement will be determined by reference to reasonable market price.

On May 29, 2014, the Company issued the US\$86.8 million zero coupon convertible bonds to Datang and Country Hill. Please refer to Note 30 for details.

On June 4, 2014, the Company, the Placing Agents and Datang entered into a placing and subscription agreement for the placing and subscription of 2.59 billion new ordinary shares. Please refer to Note 26 for details.

On November 21, 2014, Datang subscribed 669,468,952 ordinary shares of the Company. Please refer to Note 26 for details.

37. Related party transactions (*continued*)

Trading transactions (*continued*)

On November 27, 2014, Country Hill subscribed 268,642,465 ordinary shares of the Company. Please refer to Note 26 for details.

On December 4, 2014, the Company issued the US\$22.2 million zero coupon convertible bonds to Datang. Please refer to Note 30 for details.

On March 2, 2015, both Datang and Country Hill delivered an irrevocable notice to the Company that they would be exercising their pre-emptive right in respect of the issue of new ordinary shares. Please refer to Note 39 for details.

Compensation of key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors of the Company.

The remuneration of key management personnel during the year are as follows:

| | year ended 12/31/14 | year ended 12/31/13 | year ended 12/31/12 |
|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Short-term benefit | 4,593 | 4,318 | 3,191 |
| Share-based payments | 2,535 | 3,028 | 1,343 |
| | <u>7,128</u> | <u>7,346</u> | <u>4,534</u> |

The remuneration of key management personnel is determined by the Compensation Committee having regard to the performance of individuals and market trends.

Sale of self-developed living quarter unit

Amount of sales of self-developed living quarter unit to one of directors of the Company and one of the key management, which were approved by the Board, were US\$1.1 million and US\$0.8 million in 2013.

Amount of sales of self-developed living quarter unit to two of the key management, which were approved by the Board, was US\$0.9 million in 2012.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

38. Commitments for expenditure

Purchase commitments

As of December 31, 2014, 2013 and 2012, the Group had the following commitments to purchase machinery, equipment and construction obligations. The machinery and equipment is scheduled to be delivered to the Group's facility by December 31, 2015.

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|--|----------------|----------------|----------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Commitments for the facility construction | 211,696 | 114,878 | 25,551 |
| Commitments for the acquisition of property, plant and equipment | 292,867 | 178,382 | 481,639 |
| Commitments for the acquisition of intangible assets | 14,109 | 10,147 | - |
| | <u>518,672</u> | <u>303,407</u> | <u>507,190</u> |

39. Subsequent event

On February 12, 2015 (after trading hours), the Company entered into a share purchase agreement with China Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd. (the "Investor"). Pursuant to the share purchase agreement, the Company has conditionally agreed to allot and issue to the Investor, and the Investor has conditionally agreed to subscribe, through its wholly-owned subsidiary incorporated in Hong Kong, for 4,700,000,000 new ordinary shares (the "New Share(s)") at the subscription price of HK\$0.6593 per New Share. The aggregate consideration for the New Shares is HK\$3,098.71 million.

The New Shares represent approximately 13.10% of the existing issued share capital of the Company as at the date (February 12, 2015) of the announcement and approximately 11.58% of the issued share capital of the Company as enlarged by the issue of the New Shares.

In connection with the issue of the New Shares and pursuant to the 2008 Datang Share Purchase Agreement, Datang delivered an irrevocable notice to the Company on March 2, 2015 that it would be exercising its pre-emptive right in respect of the issue of the New Shares only for a total consideration of an amount equivalent to approximately RMB500 million.

In connection with the issue of the New Shares and pursuant to the 2011 Country Hill Share Subscription Agreement, Country Hill delivered an irrevocable notice to the Company on March 2, 2015 that it would be exercising its pre-emptive right in respect of the issue of the New Shares only for a total consideration of an amount equivalent to approximately RMB170 million.

40. Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorized for issue by the board of directors of the Company on March 30, 2015.

ADDITIONAL INFORMATION - SCHEDULE I
 FINANCIAL INFORMATION OF PARENT COMPANY
 STATEMENTS OF PROFIT OR LOSS

| | Year ended 12/31/14 USD'000 | Year ended 12/31/13 USD'000 | Year ended 12/31/12 USD'000 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| Continuing operations | | | |
| Revenue | - | - | - |
| General and administration expenses | (54,544) | (59,771) | (38,853) |
| Loss from operations | (54,544) | (59,771) | (38,853) |
| Interest income | 1,077 | 1,050 | 1,021 |
| Finance costs | (12,405) | (2,972) | (3,331) |
| Foreign exchange gains or losses | (21,791) | 558 | (237) |
| Other gains or losses | 852 | (916) | (66) |
| Loss before tax | (86,811) | (62,051) | (41,466) |
| Income tax expense | - | - | - |
| Loss for the year | (86,811) | (62,051) | (41,466) |

F-101

ADDITIONAL INFORMATION
FINANCIAL INFORMATION OF PARENT COMPANY
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

| | 12/31/14 | 12/31/13 | 12/31/12 |
|--|------------------|------------------|------------------|
| | USD'000 | USD'000 | USD'000 |
| Assets | | | |
| <i>Non-current assets</i> | | | |
| Property, plant and equipment | 10,244 | 7,301 | 5,728 |
| Intangible assets | 133,117 | 154,682 | 171,629 |
| Investment in subsidiaries | 2,888,658 | 2,689,158 | 2,565,148 |
| Investments in associates | 14,205 | 12,301 | 7,665 |
| Other assets | 166,500 | 1,000 | 3,479 |
| Total non-current assets | 3,212,724 | 2,864,442 | 2,753,649 |
| <i>Current assets</i> | | | |
| Inventories | - | - | 168 |
| Prepaid operating expenses | 641 | 626 | 1,173 |
| Trade and other receivables | 312,760 | 201,352 | 211,942 |
| Other financial assets | 12,000 | - | 14,878 |
| Restricted cash | - | 29,130 | 47,506 |
| Cash and cash equivalent | 55,600 | 162,360 | 77,869 |
| Total current assets | 381,001 | 393,468 | 353,536 |
| Total assets | 3,593,725 | 3,257,910 | 3,107,185 |
| Equity and liabilities | | | |
| <i>Capital and reserves</i> | | | |
| Ordinary shares \$0.0004 par value, 50,000,000,000 shares authorized, 35,856,096,167, 32,112,307,101 and 32,000,139,623 shares issued and outstanding at December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively | 14,342 | 12,845 | 12,800 |
| Share premium | 4,377,013 | 4,090,229 | 4,083,588 |
| Reserves | 93,012 | 69,295 | 41,140 |
| Accumulated deficit | (1,850,292) | (1,763,481) | (1,701,430) |
| Total equity | 2,634,075 | 2,408,888 | 2,436,098 |
| <i>Non-current liabilities</i> | | | |
| Convertible bonds | 379,394 | 180,563 | - |
| Bonds payable | 491,579 | - | - |
| Other liabilities | - | - | 5,000 |
| Total non-current liabilities | 870,973 | 180,563 | 5,000 |
| <i>Current liabilities</i> | | | |
| Trade and other payables | 18,391 | 527,035 | 450,784 |
| Borrowings | 61,221 | 133,803 | 180,034 |
| Accrued liabilities | 9,065 | 7,615 | 5,870 |
| Promissory notes | - | - | 29,374 |
| Other financial liabilities | - | - | 25 |
| Current tax liabilities | - | 6 | - |
| Total current liabilities | 88,677 | 668,459 | 666,087 |
| Total liabilities | 959,650 | 849,022 | 671,087 |
| Total equity and liabilities | 3,593,725 | 3,257,910 | 3,107,185 |

F-102

ADDITIONAL INFORMATION - SCHEDULE I
FINANCIAL INFORMATION OF PARENT COMPANY
STATEMENTS OF CASH FLOWS

| | Year ended 12/31/14 USD'000 | Year ended 12/31/13 USD'000 | Year ended 12/31/12 USD'000 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| Operating activities | | | |
| Loss for the year | (86,811) | (62,051) | (41,466) |
| Adjustments for: | | | |
| Amortization of intangible assets and land use right | 29,566 | 28,946 | 26,433 |
| Depreciation of property, plant and equipment | 2,225 | 1,806 | 1,331 |
| Loss from investment in associates | - | 750 | - |
| Impairment loss of available-for-sale investment | - | 279 | - |
| Expense recognized in respect of equity-settled share-based payments | 18,388 | 16,402 | 7,174 |
| Finance costs | 12,405 | 2,972 | 3,331 |
| Interest income recognized in profit or loss | (1,077) | (1,050) | (1,021) |
| Net loss arising on financial assets at fair value through profit or loss | - | 64 | 190 |
| Net gain arising on financial liabilities at fair value through profit or loss | - | (25) | (1,509) |
| Reversal of bad debt allowance on trade receivables | - | - | (2,095) |
| | (25,304) | (11,907) | (7,632) |
| Operating cash flows before movements in working capital: | | | |
| (Increase) Decrease in trade and other receivables | (111) | 476 | 1,204 |
| Decrease in inventories | - | 168 | (69) |
| (Increase) decrease in prepaid operating expenses | (2,514) | (91) | 347 |
| Decrease in other payables | (11,356) | (53,194) | (5,412) |
| (Decrease) Increase in accrued liabilities | (5,410) | 74 | (319) |
| Decrease in other liabilities | (6) | - | (38) |
| Cash used in operations | (44,701) | (64,474) | (11,919) |
| Interest paid | (2,406) | 307 | (3,465) |
| Interest received | 1,077 | 1,050 | 1,021 |
| Net cash used in operating activities | (46,030) | (63,117) | (14,363) |
| Investing activities | | | |
| Payments to acquire financial assets | (12,000) | (4,000) | (38,760) |
| Proceeds on sale of financial assets | - | 21,020 | 23,944 |
| Payments for property, plant and equipment | - | (3,379) | - |
| Investment in subsidiaries | (204,103) | (129,010) | - |
| Cash from disposal of investment | 2,699 | | |
| Payments for intangible assets | (10,000) | (24,858) | (58,167) |
| Payment to a proposed to associates | - | (387) | - |
| Change in restricted cash relating to investing activities | 29,130 | 18,376 | (40,005) |
| Cash (paid for) received from subsidiaries | (274,327) | 10,112 | (26,469) |
| Net cash used in investing activities | (468,601) | (112,126) | (139,457) |

F-103

| | Year ended 12/31/14 USD'000 | Year ended 12/31/13 USD'000 | Year ended 12/31/12 USD'000 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| Financing activities | | | |
| Proceeds from borrowings | 103,684 | 241,775 | 193,239 |
| Repayment of borrowings | (176,266) | (288,007) | (222,232) |
| Proceeds from issuance of convertible bonds. | 203,763 | 195,800 | - |
| Proceeds from issuance of corporate bonds | 492,315 | - | - |
| Proceeds from issuance of new shares | 270,180 | - | - |
| Proceeds from exercise of employee stock options | 9,483 | 3,229 | 669 |
| Repayment of promissory notes | - | (30,000) | (30,000) |
| Prepayment for bank financing management fee | - | (370) | (2,065) |
| Cash (paid for) received from subsidiaries | (495,288) | 137,307 | 231,168 |
| Net cash from financing activities | 407,871 | 259,734 | 170,779 |
| Net (decrease) increase in cash and cash equivalent | (106,760) | 84,491 | 16,959 |
| Cash and cash equivalent at the beginning of the year | 162,360 | 77,869 | 60,910 |
| Cash and cash equivalent at the end of the year | 55,600 | 162,360 | 77,869 |

NOTES TO FINANCIAL STATEMENT SCHEDULE I

Schedule 1 has been provided pursuant to the requirements of Rules 12-04(a) and 4-08(e)(3) of SEC Regulation S-X, which require condensed financial information as to financial position, changes in financial position and results of operations of a parent company as of the same dates and for the same periods for which audited consolidated financial statements have been presented when the restricted net assets of consolidated and unconsolidated subsidiaries together exceed 25 percent of consolidated net assets as of the end of the most recently completed fiscal year.

Basic of Presentation

For the purpose of the presentation of the parent company only financial information, the Company records its investment in subsidiaries under the cost method of accounting. Such investment is presented on the statements of financial position as "Investment in subsidiaries" at cost less any identified impairment loss.

F-104

Report by Management On Internal Control Over Financial Reporting

Our management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting, as such term is defined in Rules 13a-15(f) and 15d-15(f) under the Exchange Act for our company. Internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS and includes those policies and procedures that (a) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of a company's assets, (b) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS and that a company's receipts and expenditures are being made only in accordance with authorizations of a company's management and directors and (c)

provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of a company's assets that could have a material effect on the consolidated financial statements.

Because of its inherent limitations, a system of internal control over financial reporting can provide only reasonable assurance with respect to consolidated financial statement preparation and presentation and may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies and procedures may deteriorate.

As required by Section 404 of the Sarbanes-Oxley Act and related rules as promulgated by the SEC, our management assessed the effectiveness of the internal control over financial reporting as of December 31, 2014 using criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

Based on this evaluation, our management has concluded that the internal control over financial reporting was effective as of December 31, 2014, based on the criteria established in Internal Control- Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照。

3【その他】

()後発事象

2015年6月8日、当社が新規普通株式4,700,000,000株を中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドに対して、普通株式1株当たり0.6593香港ドルの引受価格で発行し、当新規株式の募集は完了した。

2015年6月11日、当社は、ダタンと2015年ダタン株式引受契約を、カントリー・ヒルと2015年カントリー・ヒル株式引受契約を締結した。これは、それぞれ、ダタン・テレコム及び当社の間で締結した2008年11月6日付株式購入契約に定められているダタンの新株引受権の行使によってダタンが普通株式961,849,809株を、並びにカントリー・ヒル及び当社の間で締結した2011年4月18日付株式購入契約に定められているカントリー・ヒルの新株引受権の行使によってカントリー・ヒルが普通株式323,518,848株を、それぞれ1株当たり0.6593香港ドルで引受ける案件に関する契約である。2015年ダタン株式引受契約に基づきダタンが当社に支払う対価の総額は、634,147,579.07香港ドルであり、2015年カントリー・ヒル株式引受契約に基づきカントリー・ヒルが当社に支払う対価の総額は、213,295,976.49香港ドルである。

()訴訟

該当事項なし

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す

る当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値。

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分。

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配持分（旧少数株主持分）自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、非支配持分（旧少数株主持分）は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

なお従来まで、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、損益取引又はのれん（若しくは負ののれん）として会計処理され、その例外として子会社の時価発行増資等に伴う親会社の払込額と持分の増減額との差額については、当該差額が利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる場合には、利益剰余金に直接加減することができるとされていた。なお、2013年9月13日付改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により、当該差額は2014年4月1日以降開始する事業年度の期首より資本剰余金に計上することとされている。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）

(c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に

関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連費（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、従来まで取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理していたが、2013年9月13日付改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首より、これらの費用はすべて発生した事業年度の費用として処理することとされている。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分（旧少数株主持分）自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む。)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く。)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 活発な市場における市場価格を持たず、その公正価値が信頼性をもって測定することができない資本性金融商品に対する投資、またそのような非上場資本性金融商品に連動しており当該商品を引き渡すことで決済しなければならないようなデリバティブに対する投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段を公正価値で再測定することにより生じる損益、又はIAS第21号「外国為替レート変動の影響」に基づき測定された帳簿価額のうち外貨部分は、純損益に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブのヘッジ手段の損益の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金にて認識される。非有効部分に関連するヘッジ手段の損益は、即時に純損益へ認識される。
- ・ 海外事業への純投資のヘッジ（すなわち、海外事業に対する純投資に起因した、外貨に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」又は「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値のヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(11) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- 償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a)持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b)現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。

(c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(14) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(15) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a)補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b)取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(16) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、役務提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」はIAS第18号などを置き換え、企業が顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性について財務諸表の利用者に有用な情報を報告するための原則を確立している。収益は、顧客が財又はサービスの支配を獲得し、それにより財又はサービスからの便益の使用を指示し、獲得する能力を有する場合に認識される。2015年4月29日、FASBはこの基準の適用日の1年延期に関する公開草案を公表したため、上場企業では2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される見込みである。なお、2016年12月15日より後に開始する事業年度については早期適用も認められる見込みである。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(18) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(19) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(20) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(22) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(23) 賦課金

2013年5月、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」が公表された。当該解釈指針は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が発生した時点、又は一定の期間にわたり、認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。

当該解釈指針は、2014年1月1日以後開始する事業年度より発効し、遡及して適用される。早期適用も認められている。

日本においては賦課金について特に規定はなく、偶発債務又は引当金の会計基準に従って会計処理されている。

第 7 【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1．日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には本株式に関する名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。

本株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(2) 株主に対する特典 - なし。

(3) 株式の譲渡制限 - なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(b) 決算期

毎年12月31日

(c) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(d) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(e) 公告

日本において公告を行わない。

(f) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

２．日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(b) 株式配当

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割当てられた本株式は、香港保管機関またはその名義人に対して交付され、香港保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

(c) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

(イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

(ロ) 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。かかる優遇措置は、内国法人の配当にのみ認められる。

(ハ) 日本の居住者たる個人または内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、かかる配当が窓口証券会社等、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（ケイマン諸島、中国政府、またはその他の自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。これに対して、法人については、常に、法人の税務申告において配当所得が課税対象となる益金として認識されるが、法人税の確定申告において、適用ある法令に定める要件及

び制限に従って、外国源泉所得税額及び日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額について、それぞれ外国税額控除及び所得税額控除を受けることができる。

- (二) 日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当等の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

- (イ) 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- (ロ) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない）。

(c) 相続税

- (イ) 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- (ロ) 日本国の居住者が相続した本株式が同時にケイマン諸島の遺産税の対象となることがありうるが、ケイマン諸島で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(d) 国外財産調書制度

- (イ) 日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (ロ) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役または50万円以下の罰金に処される。

(5) その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(6) タックスヘイブン対策税制

日本の居住者たる個人または内国法人が、ケイマン諸島に設立されケイマン諸島に登録されている会社の株式の10%以上を保有する場合で、日本の居住者たる個人または内国法人によってかかるケイマン法人の株式の合計50%超が直接または間接保有されている場合、日本の居住者たる個人または内国法人株主は、その保有割合に応じて、原則として、かかるケイマン法人における留保利益を自己の課税所得に含めなければならない。他方、日本の居住者たる個人または内国法人株主は、かかるケイマン法人における損失金は、課税所得から控除することはできない。

ケイマン諸島における課税上の取扱いについては、「第1．本国における法制等の概要 - 3．課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

自平成25年1月1日 至平成25年12月31日

平成26年6月6日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

自平成26年1月1日 至平成26年6月30日

平成26年9月24日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書及びその添付書類

1. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき平成27年4月3日に関東財務局長に提出

2. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき平成27年4月3日に関東財務局長に提出

3. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき平成27年6月1日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

訂正報告書（上記(3) - 2.の臨時報告書の訂正報告書）を平成27年5月12日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳 文)

独立登録会計事務所の監査報告書

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション

取締役会及び株主 各位

私どもの意見では、2014年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日に終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書は、すべての重要な点において、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション及びその子会社の2014年12月31日現在の財政状態、並びに2014年12月31日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会の公表する国際財務報告基準に準拠し、適正に表示している。また私どもの意見では、2014年12月31日現在、会社はトレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)に定められている基準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に関する有効な内部統制を維持していた。会社の経営陣は、これらの財務書類、財務報告に関する有効な内部統制の維持、並びに添付の財務報告に関する内部統制についての経営者の報告に含められている財務報告に関する内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて、これらの財務書類及び財務報告に関する会社の内部統制に対して意見を表明することにある。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、これらの財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて、及び財務報告に関する有効な内部統制がすべての重要な点において維持されていたか否かについての合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。財務書類の監査には、財務書類上の金額や開示事項を基礎付ける証拠の試査による検証、適用された会計原則と経営陣によってなされた重要な見積りの検討、及び財務書類全体の表示に関する評価が含まれた。財務報告に関する内部統制の監査には、財務報告に関する内部統制についての理解、重大な弱点が存在するリスクの評価、評価されたりリスクに基づいた内部統制の整備と運用上の有効性の検証及び評価が含まれる。私どもの監査は、私どもがその状況において必要であると考え他の手続の実施も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供するために整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、(i)会社の資産の取引及び処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持、(ii)一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていること、また会社の収入及び支出が会社の経営陣及び取締役の権限に基づいてのみ行われていることに対する合理的な保証の提供、並びに(iii)財務書類に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の不当な取得、使用または処分の防止または迅速な発見に関する合理的な保証の提供などについての方針及び手続を含む。

固有の限界があることから、財務報告に関する内部統制は虚偽記載を防止または発見できない場合がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測は、状況の変化により統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

プライスウォーターハウスクーパース ジョン・ティエン・エルエルピー

上海、中華人民共和国

2015年4月28日

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Stockholders of
 Semiconductor Manufacturing International Corporation

In our opinion, the accompanying consolidated statement of financial position as at December 31, 2014, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year ended present fairly, in all material respects, the financial position of Semiconductor Manufacturing International Corporation and its subsidiaries at December 31, 2014, and the results of their operations and their cash flows for the year ended December 31, 2014 in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2014, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework 2013 issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Company's management is responsible for these financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying report by management on internal control over financial reporting. Our responsibility is to express opinions on these financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audit. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP

Shanghai, the People's Republic of China

April 28, 2015

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

訳 文

独立登録会計事務所の監査報告書

セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション

取締役会及び株主各位

私たちは、ここに添付されたセミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション及び子会社（以下、併せて「会社」という。）の2013年及び2012年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに2013年12月31日に終了した3年間の各年度の関連する連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表及び財務諸表に対する附属明細表の作成責任は会社の経営者にある。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表及び財務諸表に対する附属明細表に対する監査意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション及び子会社の2013年及び2012年12月31日現在の財政状態並びに2013年12月31日に終了した3年間の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。さらに、私たちの意見では、財務諸表に対する附属明細表は全体として、基礎となる財務諸表との関連において、そこで説明された情報をすべての重要な点において適正に表示している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（1992年）」に規定された基準に基づき、2013年12月31日現在の会社の財務報告に係る内部統制について監査を行った。2014年3月12日付の私たちの報告書は、会社の財務報告に係る内部統制について無限定適正意見を表明した。

（署 名）

デロイト・トウシュ・トーマツ

香港

2014年3月12日

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Stockholders of
Semiconductor Manufacturing International Corporation

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Semiconductor Manufacturing International Corporation and subsidiaries as of December 31, 2013 and 2012, and the related consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2013. These financial statements and financial statement schedule are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements and financial statement schedule based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Semiconductor Manufacturing International Corporation and subsidiaries as of December 31, 2013 and 2012, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2013, in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standard Board. Also, in our opinion, such financial statement schedule, when considered in relation to the basic financial statements taken as a whole, present fairly, in all material respects, the information set forth therein.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2013, based on the criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (1992)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 12, 2014 expressed an unqualified opinion on the Company's internal control over financial reporting.

/s/ Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants

Hong Kong
March 12, 2014